

平成 29 年度 文化芸術創造都市推進事業 成果報告書



目次

第1章 創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の活動報告	
(1) 幹事団体会議の開催	…2
(2) 創造都市ネットワーク会議（総会）	…3
(3) 参加団体の拡充	…4
第2章 国内・海外の取組に関する情報収集	
(1) ユネスコ創造都市ネットワークの動向	…6
(2) 文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査結果	…13
(3) 海外の主な国際展の事例紹介	…24
第3章 会議、研修の実施	
(1) 創造都市政策セミナー in 京都「文化財の活用からみる創造都市」	…38
(2) 創造農村ワークショップ in 神山町「創造的過疎とグリーンツーリズム」	…40
(3) 現代芸術の国際展部会 in 横浜	…42
(4) 分科会	…43
第4章 CCNJ ウェブサイトの運営	…45
添付資料	
第1章 関係	
創造都市ネットワーク会議（総会）	…47
第3章 関係	
創造都市政策セミナー in 京都「文化財の活用からみる創造都市」	…56
創造農村ワークショップ in 神山町「創造的過疎とグリーンツーリズム」	…76
分科会（九州・沖縄ブロック）講演	…105

第1章 創造都市ネットワーク日本（以下、CCNJ）の活動報告

（1）幹事団体会議の開催

1) 平成 29 年度 第 1 回幹事団体会議

日程：平成 29 年 5 月 24 日（水）14:00 ～

会場：東京都 全国都市会館

参加者：札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）NPO 法人グリーンバレー、共同通信社

<報告事項・意見交換>

参加登録状況について→ 92 自治体、35 団体

平成 29 年度事業計画・役割分担（案）について→各担当より説明

事業開催意向等調査結果について

平成 30 年度事業計画（案）について→事務局預かりで調整

次期幹事団体への立候補の希望調査について→ 19 都市が希望

<その他>

文化情報プラットフォームについて

文化プログラムプレスセンターについて

2) 平成 29 年度 第 2 回幹事団体会議

日程：平成 29 年 8 月 25 日（金）10:30 ～

会場：京都市国際交流会館

参加者：札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）名古屋市

<報告事項>

参加登録状況について→ 96 自治体、36 団体

平成 29 年度事業計画・役割分担（進捗状況）について→各担当より説明

<承認事項>

平成 29 年度分科会の実施について→関東・甲信越ブロック会議開催地を豊島区で承認

次期（平成 30・31 年度）幹事団体（案）について→事務局案にて承認

<意見交換・その他>

創造農村部会立ち上げについて→篠山市より説明

平成 30 年度事業計画（案）について→事務局より説明、引き続き協議にて決定

3) 平成 29 年度 第 3 回幹事団体会議

日程：平成 30 年 2 月 8 日（木）13:30 ～

会場：新潟市 りゅーとびあ 新潟市民芸術文化会館

参加者：札幌市、東川町、八戸市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、文化庁、顧問、事務局

（オブザーバー）松戸市、豊島区、高岡市、宇部市、高松市、北九州市、大分市、石垣市

<報告・確認事項>

平成 29 年度総会の議案について→事務局より説明

平成 29 年度総会の進行について→事務局より説明

平成 30 年度 分科会実施意向調査について→総会後に実施

<意見交換・その他>

創造農村部会の設立について→篠山市より説明

平成 29 年度 CCNJ 北海道・東北ブロック分科会について→八戸市より説明

(2) 創造都市ネットワーク会議（総会）

開催日時：平成 30 年 2 月 8 日（木）15:30 ～

開催場所：りゅーとぴあ 新潟市民芸術文化会館 能楽堂

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：新潟市

出席団体：自治体 47、団体 8、個人会員 1 人、議決にかかる定数 56

<挨拶>

篠田昭氏（新潟市長）

宮田亮平氏（文化庁長官）

<議案審議>

第1号議案 規約の一部改正（案）について →賛成多数により承認

第2号議案 平成 29 年度事業報告について →賛成多数により承認

第3号議案 平成 30 年度事業計画（案）について →賛成多数により承認

第4号議案 次期幹事団体の改選（案）について →賛成多数により承認

<その他>

創造農村部会の設立について（篠山市）

文化庁からのお知らせ（文化庁）

<総括>

佐々木雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問）

<新規参加団体紹介>

昨年度総会（平成 29 年 2 月 9 日）以降新たに参加した団体 22 団体のうち、当日出席のあった 11

団体の紹介

新規参加団体を代表し、泉谷満寿裕氏（珠洲市長）よりご挨拶

<事務局からの連絡>

平成 30 年度分科会実施にかかる意向調査の実施について

閉会

（3）参加団体の拡充

全国の自治体に対して、参加の呼びかけ、及び各種セミナーの告知を積極的に行なった結果、平成 29 年度中に自治体が 15 団体（広域自治体含む）、自治体以外の団体が 6 団体、新たに参加することとなった。これには分科会を担う幹事団体が近隣の自治体に対して、積極的に働きかけた効果も大きい。

平成 30 年 3 月 31 日現在で、CCNJ 参加団体数は、自治体 103、自治体以外の団体 41 となった。各自治体の概要および取組は、CCNJ ウェブサイトの参加団体一覧を参照されたい。（<http://ccn-j.net/network/list.html>）

新規加盟団体（自治体）

北海道

東北 新庄市（山形県）

関東・甲信越 足利市（栃木県）、前橋市（群馬県）、川越市（埼玉県）、品川区（東京都）

北陸・東海・近畿 珠洲市（石川県）、大垣市（岐阜県）、瀬戸市（愛知県）、碧南市（愛知県）、
豊中市（大阪府）

中国・四国 美作市（岡山県）

九州・沖縄 宗像市（福岡県）、那覇市（沖縄県）

都道府県 岡山県、岩手県

新規加盟団体（自治体以外）

公益財団法人大垣市文化事業団

公益社団法人岡山県文化連盟

宇都宮市創造都市研究センター

一般社団法人クラブ沖縄

株式会社地域計画建築研究所

公益財団法人東松山文化まちづくり公社



第2章 国内・海外の取組に関する情報収集

(1) ユネスコ創造都市ネットワークの動向

はじめに

2017年6月29日から7月2日にかけて、ユネスコ創造都市ネットワーク UNESCO Creative Cities Network UCCN の2017年年度総会が、パリ近郊のアンギャン・レバン市において開催され、加盟する54か国116都市のうち、約100都市、300人を超える代表とユネスコ担当者が集まって、UCCNの到達点と今後の発展方向、各創造都市に関する評価とベストプラクティスの紹介、並びに国際連合 United Nations UN が昨年決定した、2030に向けた持続的発展目標 Sustainable Development Goals SDGs に創造都市がどのように貢献できるのか話が話し合われた。

1-1. 第11回ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会—フランス・アンギャン・レバン会議

2017年度の第11回ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会において新たに採択された戦略的フレームワークは、UCCN 全体の集約的なビジョンが示されたものである。それは、ユネスコ及び認定都市の両者が共有し、文化や創造性が都市の発展に資するという点で世界的なメッセージを有しており、2016年に開催されたエステルスンド（スウェーデン）年次総会で認定都市により確認されたことを受け作成された。文書の1次案は2017年4月にアンギャン・レバン市で開催された専門家会議で協議された後、6-7月のアンギャン・レバン市で開催された年次総会で最終版が採択されたものである。

この戦略的フレームワークは、ネットワーク内の様々なレベルで実施された議論をもとに、時間をかけて獲得した業績を集約したものや、2004年の創設以来 UCCN 事務局や認定都市が実施した一連の事業をもとにしている。特に、UCCN の過去の年次総会での決定事項や専門家バンクの拡大、研究プロジェクト「UCCN の可能性を最大化する」、第2回ユネスコ創造都市北京サミット、科学会議「持続可能な地球発展のための創造性の尊重と評価」、UNNN 認定都市モニタリングエクササイズ、ネットワーク全体のデータや優良事例の収集及び分析、その他の研究プロジェクトに基づいている。同時に、このフレームワークは、ユネスコの戦略的ビジョンに沿ったものであり、ユネスコ「文化多様性条約」、国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」、ハビタット「ニュー・アーバン・アジェンダ」の履行の一環であるとともに、ネットワークにとって新たな機会を提供するものとして示されている。また、ネットワークの未来への集約的なビジョンの実現には、十分な予算によって支援されるべきと強調されている。戦略的フレームワークに掲げられた目標とアクションプランは以下のとおりである。

■集約的な未来像：(a) ネットワークの戦略的目標

目標1	国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のフレームワークにおいて、認定都市の革新的な力を国際的に提示
目標2	ネットワークの健全な成長管理
目標3	ネットワークの地理的均衡性の確保
目標4	財政面での持続可能性の確保

■集約的な未来像：(b) 優先事項とアクションプラン

<1. 提案活動>

前述の戦略的目標を達成するため、ユネスコ及び認定都市は下記の共同活動に従事することが提案された。

- 事業や活動における認定都市の経験の収集
- 文化に関連した都市政策に関するガイドライン・戦略・運営ツールの開発
- パイロットプロジェクトの実施
- 研修モジュール・活動の構築

＜2. コミュニケーション広報活動＞

以下の活動を通してネットワークへの関心喚起を高めることが提示された。

- 広報活動及び優良事例を紹介する情報提供資料の出版（認知度の向上・交流強化）
- ネットワーク活動に関連する国際イベントへの参加
（ネットワーク活動の国際展開・情報共有の促進）
- ユーザー参加型のウェブサイトの構築（認定都市の経験・データの共有化）

■集約的な未来像：(c) 実施形式

＜1. 既存のガバナンスの仕組みに基づいて形成する＞

ユネスコ及び認定都市のこれまでの取り組みは、ネットワークのガバナンスシステムの効率性を改善して、都市の選定プロセスや評価の手続きが標準化され改善されてきた。

●事務局

ネットワーク事務局はユネスコが開設し、ユネスコによってネットワークに付与された戦略的重要性を反映しているだけでなく、ネットワークはユネスコの国際的な評価や影響から利益を得ている。認定都市は、この指導的役割を認めて支持している。認定都市がユネスコに対して働きかけて、ネットワークの認知度を上げるため、モニタリングの仕組みや研究活動を強化するだけでなく、ビジョンを示し、戦略的な指導を実施し、テーマ別の事業を提案し、プロジェクトを共同で実施するよう促している。ネットワークは認定都市と世界的な見解を関連づける大きな国連ファミリーに統合し、世界的なプラットフォームで認定都市の存在感を示している。

●ステアリンググループ

2014年に組織されたステアリンググループは、認定都市と事務局との関係を確実なものとするための効率的な協力メカニズムであることを示し、ネットワークのための価値ある一つの財産をなしている。ステアリンググループの活動範囲は、ネットワーク全体のデータ収集、パイロットプログラムの実施、連携や認定都市の能力育成にまで拡大するだろう。一部の都市が指摘しているように、それぞれの分野でステアリンググループを設置し協力する仕組みは、特に交替でコーディネータを務めることで調整され、全都市が公平に参加することになる。

●7つの創造分野

UCCNの7つの創造分野は、各都市を特徴づける象徴を提供し、可視化を保障し、事業の実施を支える基金調達を促進する。また、この創造分野がネットワークのアイデンティティや戦略的な位置づけを反映し、その存在感を示すための付加価値を形成している。創造分野の数を増やすことは、短期的な優先事項ではないが、現在の創造分野では考慮されない新たな創造性の表現をネットワークに含めるのであれば、長期的には検討されるだろう。創造分野にこだわらず認定都市間で創造分野を横断した協力をさらに進めることが強化されるべきである。それは、特にテーマごとの分野や地理的な分類で協力し、「ニュー・アーバン・アジェンダ」のアプローチの趣旨をくみ取り

ながら、様々な創造分野を含めた統合的で地域的なアプローチを強化するためであり、本当の国際的なネットワークとしてネットワークをさらに強化するためである。

●新規加入のための募集周期

2015年に決定した2年ごとの新規加入のための募集周期によって、新たなメンバーを円滑に統合できネットワークの成長がより持続的になる。また、2年の周期は、事務局の運営能力にも合致し、年度ごとの募集は他の核となる活動を犠牲にし、過度な負担を引き起こすことになる。ネットワーク内でのプロジェクトの開発、連携やネットワーク活動の発展にさらなる余力を与え革新の可能性に貢献する。

●年次総会

年次総会の開催都市の選定は、ネットワークの目標達成に大きく起因する。年次総会によって認定都市間だけでなく事務局との関係を強化し、新たな認定都市との統合を促進することができる。

●評価及び選定のプロセス

この何年かで合理化され、基準を用いた厳格なプロセスに基づいている。登録申請都市の評価及び認定への協力に関する活動は、これからもユネスコの責任において実施され、ユネスコが指定した独立した専門家や非政府組織、独立した機関と創造分野によって組織された認定都市とともに、内外での協議のうえ実施される。外部の専門家やステアリンググループによる推薦に基づき、認定の最終決定はユネスコ事務局長の権限によって行う。事務局長は、国連の執行委員会、総会及び加盟国に説明責任がある。ユネスコは、国連の一機関として、確実に全ての国が参加し、それぞれの地域から公平に代表者が参加するべきである。ネットワークの創造性に関する統合されたビジョンに沿って、評価メカニズムや選定基準が今後もそれぞれの創造分野にわたって包括的に適用できるものであることが重要である。

<2. 新たな基金調達フレームワークの設置>

ネットワークの財政的持続可能性を確保するため、より効率的で持続可能な基金調達フレームワークが開発される。ユネスコは、ネットワークの日々の管理業務や基本的な機能を継続させるため、これからも多額の資金を拠出する。これには、新規加盟都市の募集やプロジェクトの管理、年次総会の開催、モニタリングやレポートの実施、優良事例の収集及びガイダンスや能力育成資料の開発が含まれる。しかし、ネットワークの潜在能力を発揮するためには、さらなる財源が結集されなければならない。これらの追加基金は、ユネスコ以外の財源から集めなければならない。そのため、ユネスコが強化され促進されるべきである。このメカニズムを開始するために、認定都市によって毎年2000米ドルの寄付が提案されてきた。この財源的寄付は、今後も自発的なものであり、基金の一部をネットワークの国際的分野横断的活動のためのアクションプランの実行に割り当てることも可能である。各都市による2000米ドルの自発的な寄付では戦略の実施に関連して必要と考えられる諸経費を賄えないことを考えると、この金額以上の寄付が推奨される。

<3. 共同の創造的連携メカニズムの実施>

ユネスコ事務局がさらに体系的で構造化された協力メカニズムを構築すれば、申請準備だけでなく実際に認定された場合のアクションプランの実施時にも、申請都市と現在の認定都市間で連携が促進されるだろう。この双方に利する協力メカニズムは2017年の募集を機に導入され、このフレームワークの初版では、最も認定都市が少ない地域であるアフリカの利益となってきた。多くの認定都市が本戦略的フレームワークに積極的に参加し、さらに多くの認定都市が今後、本事業に参加する関心があることを表明してきた。このような初めての経験に基づき、本協力

メカニズムは、今後、ネットワークのガバナンスの仕組みの一部として確立され、他地域のグループにも拡大する可能性がある。また、このメカニズムは、長期的に（2年から3年）支援を提供し、申請都市が徐々に都市のビジョンや戦略、アクションプランを改善し、それらを実行する能力を高めることを促す一つの方法となるだろう。

日本の UCCN 都市に関する評価

本総会では、2007～2009 年認定都市を対象に 10 都市のモニタリングレポートに対する評価発表が行われ、日本からは、金沢市（クラフト & フォークアート）、神戸市（デザイン）、名古屋市（デザイン）の 3 都市について実施され、他都市と比べて高評価を得ている。

●金沢（日本）【クラフト & フォークアート分野】

総括	大変良い成績だった。地域での取組は良い。伝統の保存継承も良い。 認定後に海外からの観光客が3倍に増加。次世代の育成も良い。全項目満点。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5
UCCN 貢献度	5
将来計画	5
優良事例	・クリエイティブ・ワルツ（若手工芸家海外研修支援事業）を通じた地域工芸の展開 ・金沢・世界工芸トリエンナーレを通じた地域人材の育成
改善に向けて 強みと機会	・金沢・世界工芸コンペティション ・UCCN 認定後、観光客が3倍に増加

●神戸市（日本）【デザイン分野】

総括	大変良い成績だった。デザインを活用した市民参加型事業が良い。 デザインと他の分野をつなげることが良かった。全項目満点。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5
UCCN 貢献度	5
将来計画	5
優良事例	・クリエイティブディレクターがデザインを通じて行政のアドバイザーを実施。 ・全年齢を対象としたプログラムを実施 ・プログラムを実施することによりデザイン・他産業の国際展開に寄与
改善に向けて 強みと機会	・プログラムを通じて若年から高齢層まであらゆる年齢層にデザイン事業の接点を創出 ・社会課題や QOL（生活の豊かさ）に注力したデザイン事業の実施 ・新たな取組の促進により多くの地域データから得られるベネフィット

●名古屋市（日本）【デザイン分野】

総括	地域における他都市との連携は高得点。コミュニケーション広報は改善可能。
Report Quality	Excellent
参加レベル	高
地域イベント	5
UCCN 貢献度	5
将来計画	4
優良事例	・ あいちトリエンナーレの開催により、国内外の人材育成や他のクリエイティブセクターへの貢献を促進 ・ デザインロゴマークのコンペを通じてデザイン関連の認知度の向上
改善に向けて 強みと機会	・ 自治体からの投資 ・ ユネスコ創造都市ネットワークメンバーとの共同事業

以上の3都市のうち、金沢は2015年に第9回の年次総会を開催し成功させて、ネットワークへの貢献が高く評価された。そして、金沢21世紀美術館や、金沢美術工芸大学、さらには都心部の多様な工芸ショップや工房が織り成す、文化地区の魅力が観光客の大幅増加による地域経済への貢献が他都市のモデルとして注目された。また、神戸は、震災復興後のデザイン都市としての取組や特に「ちびっこうべ」など子供から高齢者までを対象にした、デザイン拠点KIITOの活動が高く評価された。

これら、金沢や神戸の取組は後述する国内の創造都市ネットワークの展開にも好影響を与えており、リーダー都市としての自覚形成にも帰結している。一方、フランスのリヨンは全般的に低い評価で、今後の改善方向が指摘された。

アンギャン・レバン会議の最後に、ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)の認定都市は、以下のことで同意した。

■ 2017 年年次総会のコンクルージョン（結論）の主な内容

- ユネスコ事務局による新たな「戦略的フレーム」の採用
- 次回募集（2019年）については、同一国から加盟申請について、2つの異なる分野から最大2都市が評価プロセスを経て認定（3都市→2都市に減）
- 地理的バランス確保のため、今後も途上国からの申請について奨励及び支援
- ステアリンググループの任期及び交替について、2年の任期後、副コーディネータ都市がコーディネータ都市に就任するといった案が提示
- 財政的持続可能性のため、認定都市による金銭的な寄付の必要性を認める。

UCCN 認定都市が72か国180都市に拡大

2017年10月31日に新たに64都市の認定がユネスコ事務局から発表されて、UCCNは以下のように72か国180都市に拡大している。日本からは山形市が映画分野で認定され、6分野8都市となった。この結果、未認定が文学分野のみとなり、今後の挑戦が期待されている。

(1) 文学：

エディンバラ、ノーリッジ、ノッティンガム（英国）、メルボルン（オーストラリア）、アイオワ（アメリカ）、ダブリン（アイルランド）、レイキャビク（アイスランド）、クラクフ（ポーランド）、ダニーデン（ニュージーランド）、グラナダ、バルセロナ（スペイン）、ハイデルベルク（ドイツ）、プラハ（チェコ）、バグダード（イラク）、リュブリャナ（スロベニア）、リビウ（ウクライナ）、モンテビデオ（ウルグアイ）、オビドス（ポルトガル）、タルトゥ（エストニア）、

ウリヤノフスク（ロシア）、富川（韓国）、ダーバン（南アフリカ）、リルハマー（ノルウェー）、マンチェスター（英国）、ミラノ（イタリア）、ケベックシティ（カナダ）、シアトル（米国）、ユトレヒト（オランダ）

(2) 映画：

ブラッドフォード（英国）、シドニー（オーストラリア）、釜山（韓国）、ゴールウェイ（アイルランド）、ソフィア（ブルガリア）、ビトラ（マケドニア）、ローマ（イタリア）、サントス（ブラジル）、山形市（日本）、ブリストル（英国）、ウッチ（ポーランド）、青島（中国）、テラッサ（スペイン）

(3) 音楽：

ボローニャ（イタリア）、セビリア（スペイン）、グラスゴー、リバプール（英国）、ゲント（ベルギー）、ボゴタ（コロンビア）、ブラザヴィル（コンゴ共和国）、ハノーバー、マンハイム（ドイツ）、浜松市（日本）、アデレード（オーストラリア）、イダーニャ・ア・ノバ（ポルトガル）、カトビーツェ（ポーランド）、キングストン（ジャマイカ）、キンシャサ（コンゴ民主共和国）、メデジン（コロンビア）、サルヴァドール（ブラジル）、統営（韓国）、バラナシ（インド）、アルマトイ（カザフスタン）、アマランテ（ポルトガル）、オークランド（ニュージーランド）、ブルノ（チェコ）、チェンナイ（インド）、大邱広域市（韓国）、フルティジャール（チリ）、カンザスシティ（米国）、モレリア（メキシコ）、ノーショーピング（スウェーデン）、ペーザロ（イタリア）、プライア（カーボベルデ）

(4) クラフト&フォークアート：

アスワン（エジプト）、サンタフェ、パデューカ（アメリカ）、金沢市、篠山市（日本）、利川（韓国）、杭州、景徳鎮、蘇州（中国）、ファブリアーノ（イタリア）、ジャクメル（ハイチ）、ナッソー（バハマ）、プカロンガン（インドネシア）、アル・アサ（サウジアラビア）、バーミヤーン（アフガニスタン）、ドウラン（エクアドル）、エスファハーン（イラン）、ジャイプル（インド）、ルブンバシ（コンゴ民主共和国）、サン・クリストバル・デ・ラス・カサス（メキシコ）、バギオ（フィリピン）、バルセロス（ポルトガル）、カイロ（エジプト）、カラーラ（イタリア）、チェンマイ（タイ）、チョルデレグ（エクアドル）、ガブロヴォ（ブルガリア）、ジョアンペソア（ブラジル）、キュタヒヤ（トルコ）、リモージュ（フランス）、マダバ（ヨルダン）、ワガドゥグー（ブルキナファソ）、ポルトノーヴォ（ベナン）、シェキ（アゼルバイジャン）、ソコデ（トーゴ）、テトゥアン（モロッコ）、チュニス（チュニジア）

(5) デザイン：

ベルリン（ドイツ）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、モントリオール（カナダ）、神戸市、名古屋市（日本）、シンセン、上海、北京（中国）、ソウル（韓国）、サンテティエンヌ（フランス）、グラーツ（オーストリア）、ビルバオ（スペイン）、クリチバ（ブラジル）、ダンディー（英国）、ヘルシンキ（フィンランド）、トリノ（イタリア）、バンドン（インドネシア）、ブダペスト（ハンガリー）、デトロイト（アメリカ）、カウナス（リトアニア）、プエブラ（メキシコ）、シンガポール（シンガポール）、ブラジリア（ブラジル）、ケープタウン（南アフリカ）、ドバイ（アラブ首長国連邦）、グレーターギロング（オーストラリア）、イスタンブール（トルコ）、コルディング（デンマーク）、コルトレイク（ベルギー）、メキシコシティ（メキシコ）、武漢（中国）

(6) メディアアート：

リヨン、アンギャン・レ・バン（フランス）、札幌市（日本）、ダカール（セネガル）、光州（韓国）、テルアビブ - ヤッフア（イスラエル）、リンツ（オーストリア）、ヨーク（英国）、オースティン（アメリカ）、ブラガ（ポルトガル）、長沙（中国）、グアダラハラ（メキシコ）、コシツェ（スロバキア）、トロント（カナダ）

(7) 食文化：

ポパヤン（コロンビア）、成都、順徳（中国）、エステルスンド（スウェーデン）、全州（韓国）、ザーレ（レバノン）、フロリアノポリス、ベレン（ブラジル）、鶴岡市（日本）、ベルゲン（ノルウェー）ブルゴス、デニア（スペイン）、エンセナーダ（メキシコ）、ガジアンテプ（トルコ）、パルマ（イタリア）、プーケット（タイ）、ラシュト（イラン）、ツーソン（アメリカ）、アルバ（イタリア）、ブエナビントウラ（コロンビア）、コチャバンバ（ボリビア）、ハタイ県（トルコ）、マカオ（中国）、パナマシティ（パナマ）、パラチー（ブラジル）、サンアントニオ（米国）

1-2. 東アジア文化都市の順調な発展と東アジア文化都市サミットの開催

ユネスコのグローバルな創造都市ネットワークの展開とも有機的に関わって、東アジア地域においても、日本・中国・韓国の3国間で2014年より「東アジア文化都市 East Asian City of Culture」事業が開始されることになったが、その目的は次の3つである。

第1に、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進

第2に、東アジアの多様な文化の国際発信力の強化

第3に、都市の文化的特徴を活かして、文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を図ることによる、都市の持続的発展

この事業は1985年に始まる欧州文化首都事業に刺激を受けて、そのアジア地域での展開を目指したものともいえ、都市間の文化交流の促進と、文化産業による都市経済の持続的発展とによって、東アジアの平和と共生をめざしており、ともすれば歴史問題や領土問題で国家間の軋轢が高まっている中で、都市と都市とのネットワークが国境の壁や障壁を乗り越えることができるのか、大きなチャレンジが始まっている。

初年度の2014年には、横浜市、泉州市、光州広域市、2015年には、新潟市、青島市、清州市、2016年には、奈良市、寧波市、済州特別自治道、2017年には京都市、長沙市、大邱広域市が選ばれて1年間に亘って各都市が芸術文化事業に取り組み、3都市相互に文化交流事業を行っている。

2017年開催都市である、京都市では2月18日の開幕式典にはじまり、11月19日の閉幕式展まで主催33事業、共催10事業、その他を含め計129事業が展開され、約505,000人の来場者を迎えて、経済波及効果は直接効果約39億4千万円、間接効果約16億4千万円、合計55億8千万円に達した。中でも、コア事業として取り組んだアジア回廊現代美術展はユネスコ世界遺産であり、国宝の二条城を会場として、中国の蔡國強、韓国のチェ・ジョンファ、日本からは草間弥生など世界的な現代アーティストらの前衛的な作品が展示されて、歴史遺産に現代アートが展開される画期的な展覧会となり、内外から高い評価を受けた。

また、8月26日午後には京都市長の呼びかけで、これまでの開催都市及び2018年開催都市さらに、ASEAN文化都市の計17都市の市長・副市長が参加する東アジア文化都市サミットが開催されて、これまでの各都市の取組と今後の展開方向に関する討議が行われ、「東アジア文化都市サミット 京都宣言」（資料参照）が採択されている。ここには、2018年から2022年まで韓国、日本、中国で開催されるオリンピック・パラリンピックに合わせて、未来志向の文化交流をさらに進めること、東アジア文化都市のネットワーク構築に向けた継続的な議論を深めることなどが盛り込まれている。なお、同日午前には第9回日中韓文化大臣会合が京都市で開催されて、2018年の開催都市として、金沢市、ハルビン市、釜山広域市が決定され、今後、東アジア文化都市の連盟やネットワーク化について有識者会議を設置して検討を開始することが確認されている。同時にASEAN文化都市との連携などアジア全域への拡大も課題に挙がっており、東アジア文化都市事業の展開の中で、アジアにおける都市文化の特徴とは何か？東アジア都市の文化的共通性として、人間による自然の克服よりは、むしろ自然と人間との一体感が強調され、自然自体の創造性から学ぶ芸術のあり方が重要視されており、都市文化の多様性に新たな光を投げかけることが期待されている。

このように、創造都市ネットワークがグローバル、リージョナル、ナショナルの3つのレベルで広がってゆくことが「大国の世紀」であった20世紀に代わって21世紀にふさわしい「都市の世紀」を準備していくものと思われる。

NPO 法人都市文化創造機構

(2)文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査結果

文化芸術創造都市推進事業では、平成 25 年度より CCNJ 加盟自治体（以下、加盟自治体）向けにその活動の把握を目的としたアンケート調査を実施し、CCNJ の在り方の検討においてその結果を参考としてきた。

現在では、加盟自治体も 98 となり（本アンケート調査時点）、これまでよりも有効性の高い定量的な分析も可能となってきた。

また、近年の文化芸術創造都市推進事業では、その事業内容がある種フォーマット化¹されてきているが、今年度のアンケート調査では、改めてその事業内容について評価を行うとともに加盟自治体のニーズを把握し、今後、より事業の魅力を高めていくための検討材料とすることを目的としている。

本節は「2-1. 自治体アンケート実施概要」、「2-2. 自治体アンケート分析結果」、「2-3. 分析結果のまとめと文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆」により構成されている。

2-1. 自治体アンケート実施概要

今年度の自治体アンケートの実施方法は以下のとおりである。98 自治体への配布に対して、92 もの回答を得られた（回収率 94%）²。

図表 1 自治体アンケートの実施方法

配布対象	平成 29 年 11 月末時点で CCNJ に加盟の全自治体
配布・回収方法	・各自治体の担当者に電子メールにてアンケートの主旨と回答用 URL を連絡 ・基本的に回答は URL にアクセスし Web 上にて行って頂くよう依頼 ・自治体の内部決裁用に PDF のアンケートフォームも提供 (Web 上での回答が難しい特殊事情がある場合のみ、このフォームにて記入、FAX や電子メール添付での回答を受け付け)
実査期間	平成 29 年 12 月 13 日～12 月 28 日（16 日間） ³
回収数／配布数（回収率）	92／98（94%）

¹ 創造都市政策セミナー、創造農村ワークショップ、ネットワーク会議（総会）、分科会の毎年における実施等。

² なお、過去のアンケートの回収数／配布数（回収率）は次のとおり。

平成 26 年度：32／54（59%）、平成 27 年度：43／64（67%）、平成 28 年度：69／86（80%）

³ 実施期間後に一般社団法人ノオトより督促を行い最終の回答は平成 30 年 1 月 18 日であった。

前述のとおり、今年度アンケートでは「改めてその事業内容について評価を行うとともに加盟自治体のニーズを把握」することに主眼を置いており、また、回答の負担を最小限とし、高い回収率を確保するため以下のような設問とした（設問数は全 16 問）。

図表 2 自治体アンケートの主な設問

視点	設問
自治体の基礎情報	・自治体名（都道府県名、市区町村名） ・文化芸術創造都市事業を主管する行政部署名 ・東アジア文化都市事業開催（予定）有無、UCCN（ユネスコ創造都市ネットワーク）参加有無、CCNJ 幹事団体
文化芸術創造都市推進事業に関する評価	・文化芸術創造都市推進事業で実施した各種事業内容に関する参加状況 ・事業に関する評価（各事業内容に関する評価、各視点からの事業全体の評価など様々な角度から調査）
文化芸術創造都市推進事業の今後の展開	・各事業内容の開催頻度 ・新たな部会の設立に関するニーズ（及び回答自治体の事務局機能の担当意思） ・CCNJ の枠組みを通して行いたい・行って欲しい取組み

なお、今年度の自治体アンケートは以下の体制により、文化庁との協議のもと実施した。

図表 3 自治体アンケートの実施体制

主体	役割
一般社団法人芸術と創造	アンケート調査票設計・分析、報告書執筆
一般社団法人ノオト	アンケート配布・回収、督促 アンケート設計・分析における視点提供

2-2. 自治体アンケート分析結果

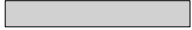
1) 文化芸術創造都市推進事業に関する評価

各自治体の「文化芸術創造都市推進事業で実施した各種事業内容に関する参加状況」は以下のとおりである。過去3年間に「いずれかの事業に1つでも参加」した自治体は全体の75%であり、全ての加盟自治体が活動に関わっているわけではないことがわかる。

内容別にみると、過去3年間での参加率が高いのは、「ネットワーク会議（総会）」（58%⁴）、「創造都市政策セミナー」（45%）など。一方で、「各種視察ツアー」（13%）、「国際展部会」（20%）、「創造農村ワークショップ」（26%）の参加自治体は限られているという状況が明らかになった。

また、「創造都市政策セミナー」は、直近3年で参加率が上昇しているが、事業への関心のほか、開催地へのアクセシビリティも多分に影響していると考えられる（平成27年度：大分市、平成28年度：高松市、平成29年度：京都市で開催）。

図表4 各種事業内容に関する参加状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	いずれかの 年度に参加
創造都市政策セミナー	 17%	 22%	 35%	45%
創造農村ワークショップ	 15%	 17%	 13%	26%
ネットワーク会議（総会）	 38%	 46%	調査時点で未実施	58%
自治体サミット		 24%	実施なし	24%
国際展部会	実施なし	 14%	 13%	20%
分科会		 30%	 12%	36%
各種視察ツアー	 7%	 11%	 11%	13%
いずれかの事業に参加	46%	57%	47%	75%

出所）一般社団法人芸術と創造作成

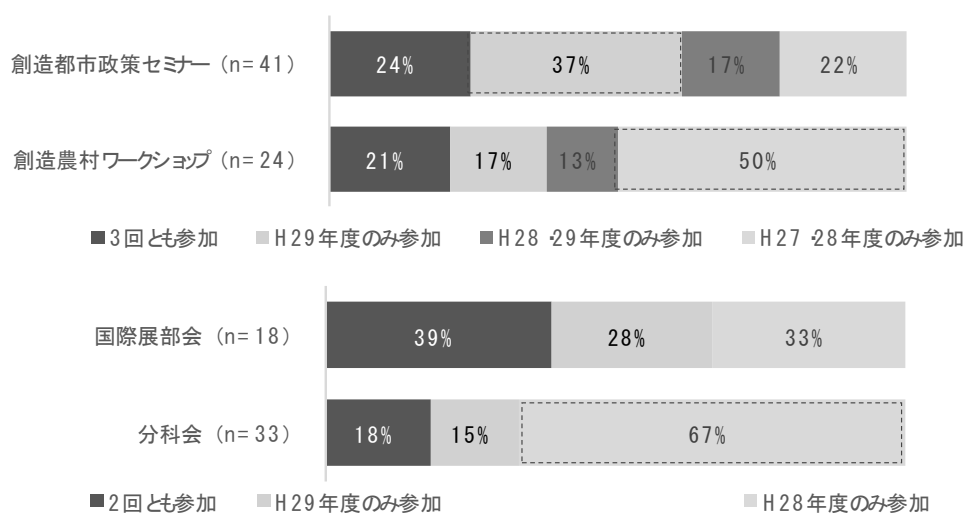
⁴ 平成29年度の「ネットワーク会議（総会）」が実施されていない状況でアンケート調査を実施したため、実態よりは割合が低くなっていることに留意されたい。

各種事業内容への参加状況をより詳細にみたものが図表 5 である。「創造都市政策セミナー」は、平成 29 年度のみ参加自治体が 37% と多く、新たな参加自治体を獲得することができている。

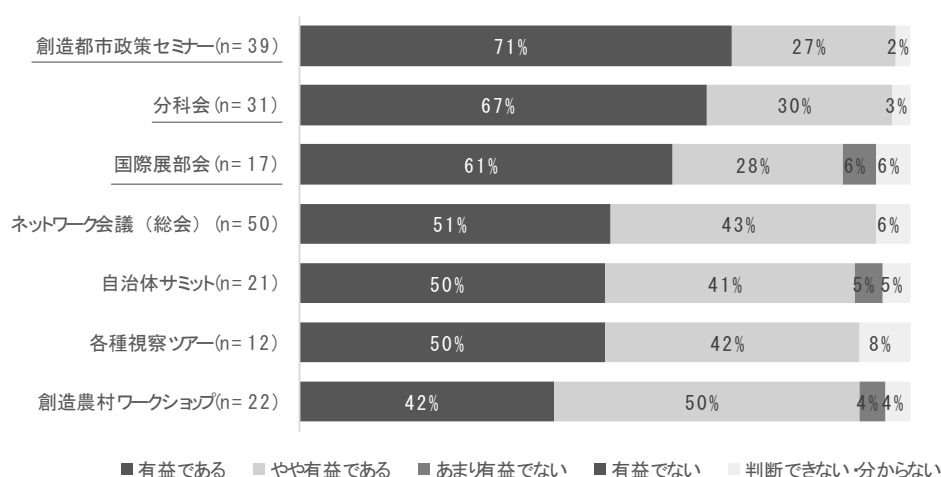
一方、「分科会」や「創造農村ワークショップ」には、過去の参加者の多くが平成 29 年度には参加しなかった・参加しづらかったことがわかる（平成 28 年度の方科会の開催は 5 箇所に対して、平成 29 年度の方科会の開催地は 2 箇所であり、平成 29 年度の創造農村ワークショップの開催地は徳島県神山町であったことも影響していると考えられる）⁵⁶。

また、各種事業に参加経験のある自治体による評価を示したものが図表 6 である。「創造都市政策セミナー」、「分科会」、「国際展部会」などの評価が高い傾向があった。

図表 5 各種事業内容に関する参加状況（詳細）



図表 6 各種事業内容に関する評価



出所）一般社団法人芸術と創造作成

⁵ 「分科会」の開催は次のとおり。

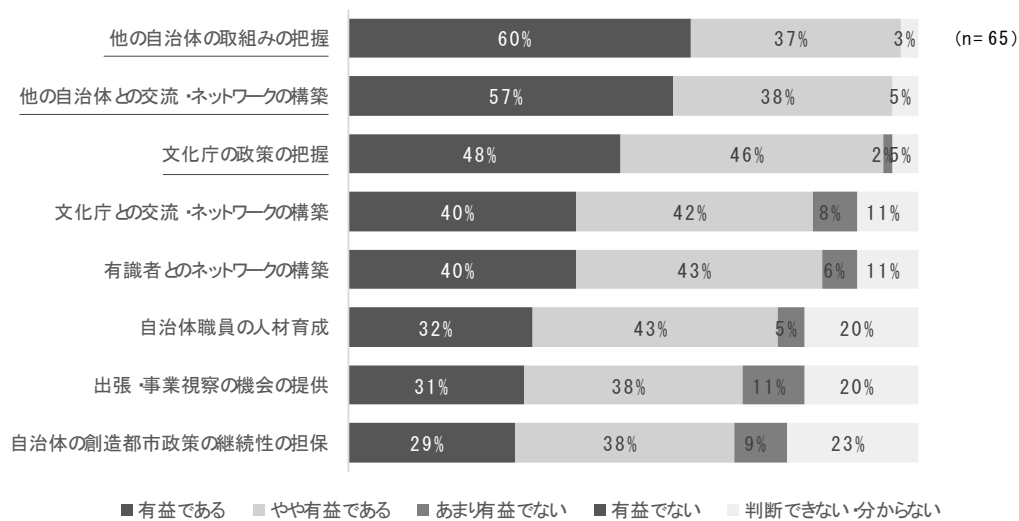
平成 28 年度：中国・四国ブロック分科会、関東ブロック分科会、中部ブロック分科会、東北・北海道ブロック分科会、関西ブロック分科会の 5 回、平成 29 年度：調査時点では九州ブロック分科会、関東ブロック分科会の 2 回。東北・北海道ブロック分科会は調査後に実施。

⁶ 「創造農村ワークショップ」の開催地は次のとおり。

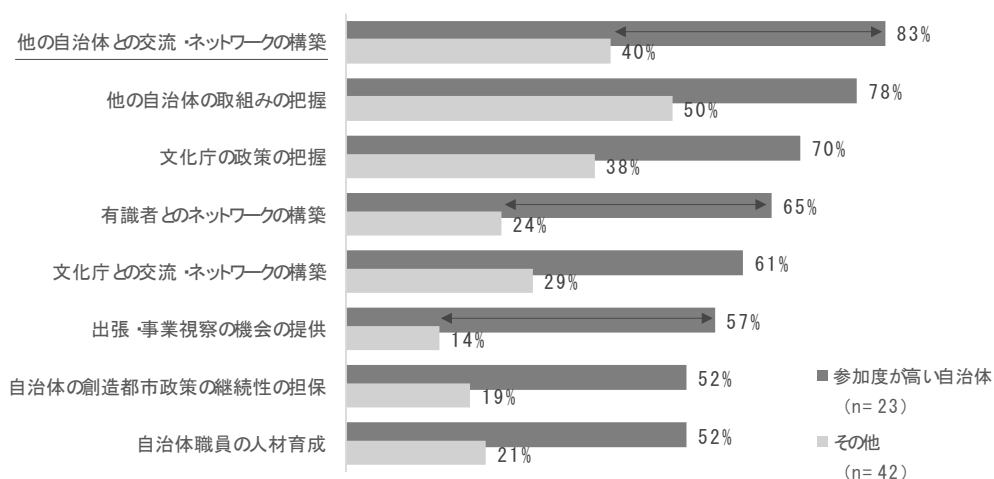
平成 27 年度：十日町市（新潟県）、平成 28 年度：真庭市（岡山県）、平成 29 年度：神山町（徳島県）

各視点から「文化芸術創造都市推進事業」全体の評価を把握したものが図表7である。特に、「他の自治体の取組みの把握」、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「文化庁の政策の把握」に関する評価が高い傾向があった。

加えて、「主要事業への参加度が高い自治体⁷」と「それ以外の自治体」の結果を比較したものが図表8である。参加度が高い自治体では、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」を最も高く評価している。全ての項目で参加度が高い自治体による評価が高かったが、特に評価に開きがあったのが「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「有識者とのネットワークの構築」、「出張・事業視察の機会の提供」であった。参加度の高い自治体は、実際に対面・訪問しなくては実現出来ないことに価値を見出しているといえる。

図表7 各視点からの事業全体の評価⁸

図表8 各視点からの事業全体の評価（参加度による比較）



出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁷ 過去3年間に「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議（総会）」、「分科会」のそれぞれに1回以上は参加している23自治体（全体の25%）を「参加度が高い自治体」と定義している。

⁸ 過去3年間に何らかの事業に参加した自治体のみ回答する設計にしている。

さらに、「有益である・やや有益である」と評価した項目について、特にどの事業がその評価に寄与しているかを質問した結果が図表 9 である。寄与度では、参加率が高い「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議（総会）」などが高く評価された結果となった。

図表 9 各視点において有益な事業 ※行の合計が 100%

	創造都市政策セミナー	創造農村ワークショップ	ネットワーク会議（総会）	自治体サミット	国際展部会	分科会	各種視察ツアー	あてはまるものはない
他の自治体の取組みの把握	26%	16%	25%	13%	5%	13%	2%	0%
他の自治体との交流・ネットワークの構築	16%	11%	44%	4%	4%	18%	0%	2%
文化庁の政策の把握	30%	2%	52%	0%	0%	3%	0%	13%
文化庁との交流・ネットワークの構築	19%	6%	54%	0%	2%	8%	0%	12%
有識者とのネットワークの構築	29%	7%	31%	0%	3%	17%	0%	14%
自治体の創造都市政策の継続性の担保	14%	6%	37%	6%	2%	12%	0%	24%
自治体職員の人材育成	36%	13%	13%	2%	6%	17%	2%	11%
出張・事業視察の機会の提供	30%	9%	23%	0%	6%	9%	9%	15%

各視点の中で評価が高いもの

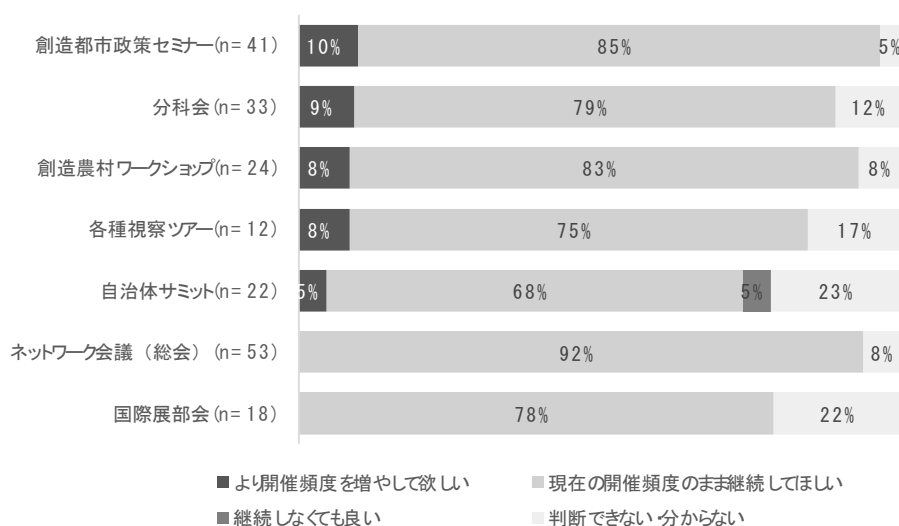
各事業のなかで評価が高いもの

出所) 一般社団法人芸術と創造作成

2) 文化芸術創造都市推進事業の今後の展開

各事業内容に関する開催頻度に関して、その意向を質問した。「より開催頻度を増やして欲しい」との回答が比較的多かったのが「創造都市政策セミナー」、「分科会」等であるが、それでも 1 割程度であり、現在の事業内容に関しての開催頻度は適切であると考えられる。

図表 10 各事業内容の開催頻度



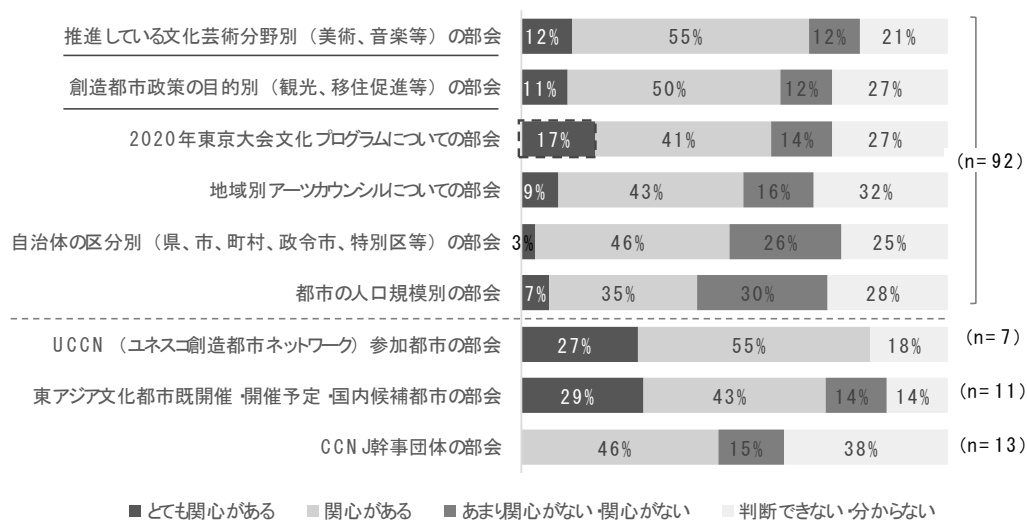
出所) 一般社団法人芸術と創造作成

平成 28 年度より「国際展部会」が開催されるようになったが、その他の部会の設立に関するニーズを調査した結果が図表 11 である。最も関心があるものは⁹、「推進している文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会」や「創造都市政策の目的別（観光、移住促進等）の部会」であった。より「創造都市」という概念を通してどのように成し遂げるか・何を成し遂げるかに関心が移っており、同じような状況の自治体と”噛み合った”議論を行いたいとのニーズが伺える。

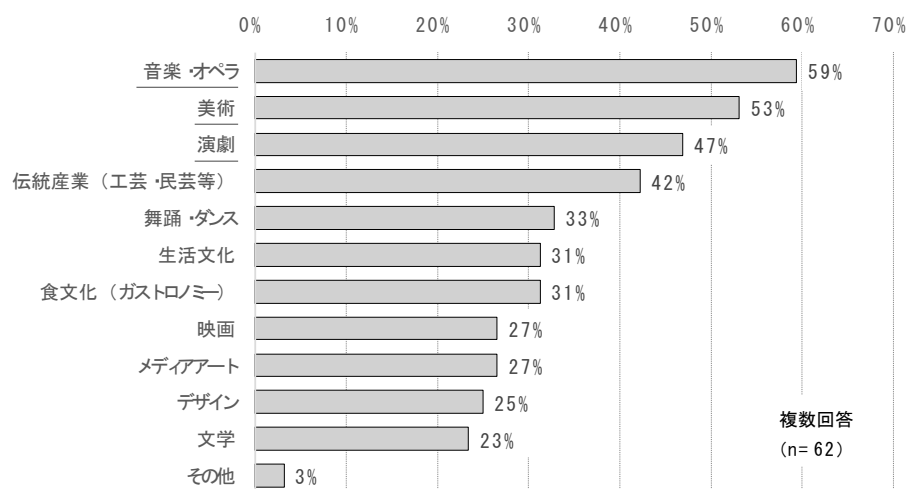
また、「とても関心がある」が最も多かったのが「2020 東京大会文化プログラムについての部会」であった。文化プログラムを実施することになっている自治体では、その実施方法が切実な課題になっており、情報収集・交換を強く望んでいることがわかる。

「推進している文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会」に関心がある自治体を対象にその分野を尋ねた結果が図表 12 である。「音楽・オペラ」、「美術」、「演劇」などへの関心が高い。

図表 11 各種部会の設立に関するニーズ



図表 12 文化芸術分野別（音楽、美術等）の部会の設立における分野

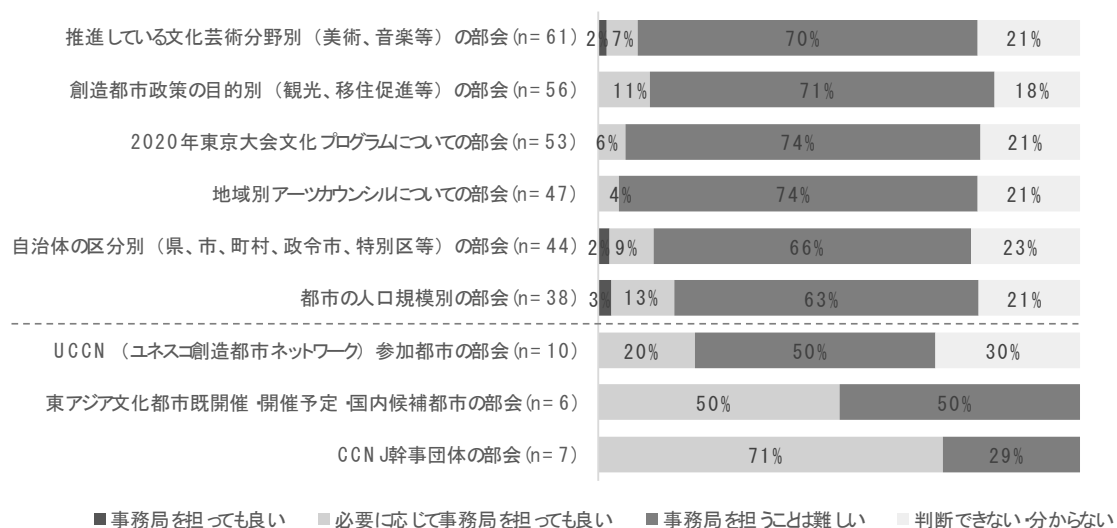


出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁹ 「とても関心がある」と「関心がある」の合計値が高かったもの

各種部会の設立に関心があるとした自治体に、設立の際の事務局機能を担う意思を調査したものが、図表 13 である。特定のコミュニティに基づくもの（UCCN、東アジア、CCNJ 幹事団体）以外、事務局を担っても良いとした割合は限られていた（いずれも 10% 前後）。

図表 13 各種部会の設立における事務局機能の担当意思

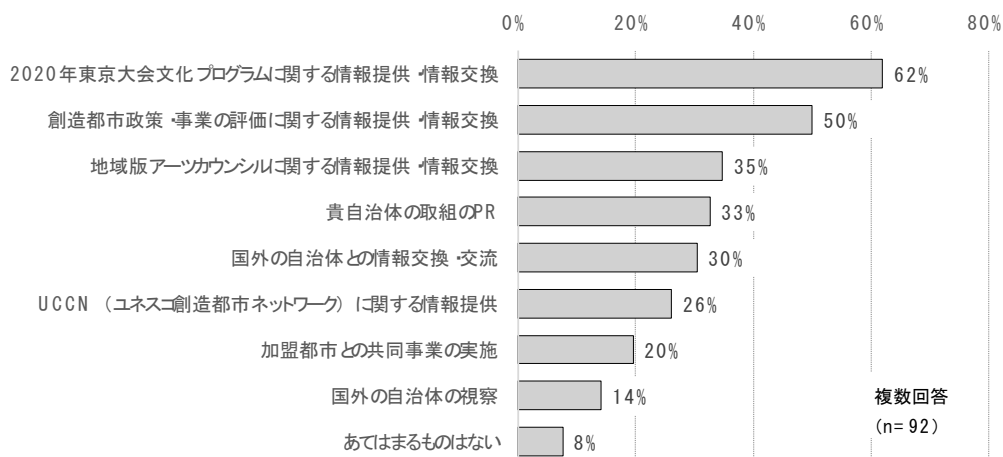


CCNJ の枠組みで行いたい・行って欲しい取組を示したものが図表 14 である。「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」への関心が高かった。

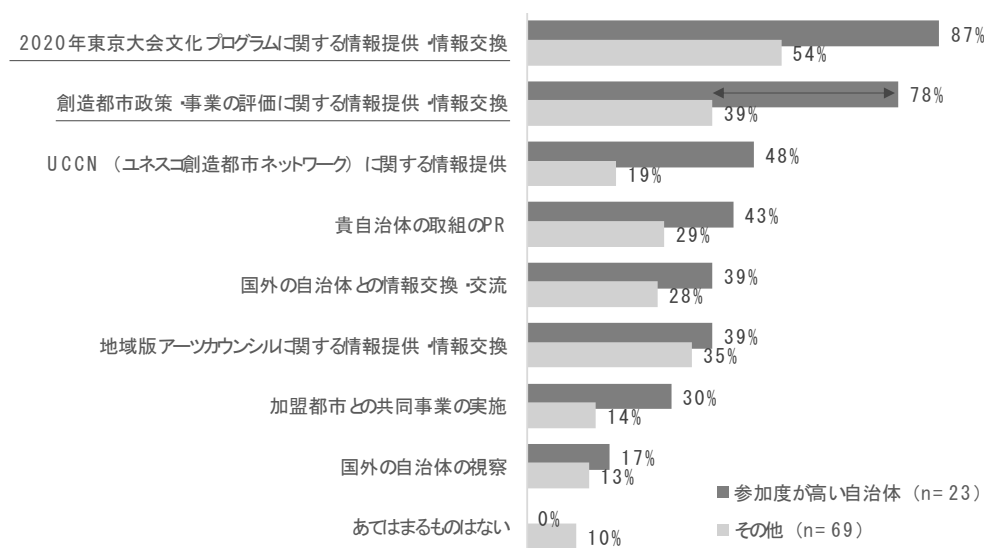
また、これを参加度による比較を行ったものが図表 15 である。同じくこの 2 つが特に関心が高かったが、その割合は特に高く「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」は 87%が、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」は 78%が必要と回答している。

また、それぞれの差分が特に大きかったのも「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」であった。熱心に CCNJ の事業に関与している自治体、言い換えると創造都市政策を熱心に進めようとしている自治体では、評価が大きな課題になっていると言える。

図表 14 CCNJ の枠組みで行いたい・行って欲しい取組（全回答の結果）



図表 15 CCNJ の枠組みで行いたい・行って欲しい取組（参加度による比較）



出所) 一般社団法人芸術と創造作成

2-3. 分析結果のまとめと文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆

1) 分析結果のまとめ

本アンケート調査のうち特筆すべき結果を再度まとめると以下のとおりである。

- ・全ての CCNJ 加盟自治体が活動に関わっているわけではない
(過去 3 年間に「いずれかの事業に 1 つでも参加」した自治体は全体の 75%¹⁰)。
- ・参加率が高いのは、「ネットワーク会議（総会）」、「創造都市政策セミナー」など。「各種視察ツアー」、「国際展部会」、「創造農村ワークショップ」の参加自治体は限定的。
- ・参加自治体のなかでは、「創造都市政策セミナー」、「分科会」、「国際展部会」の評価が高い。
- ・本事業は、「他の自治体の取組みの把握」、「他の自治体との交流・ネットワークの構築」、「文化庁の政策の把握」において特に有益である
(参加度の高い自治体では「交流・ネットワークの構築」機能を評価)。
- ・現在行われている事業内容の開催頻度は概ね適切であるが、「推進している芸術分野別
(特に音楽・オペラ・演劇などの舞台芸術、美術)」、「創造都市政策の目的別」、「2020 年東京大会文化プログラムについて」の部会の設立ニーズは高い。
- ・部会の設立に伴い事務局機能を担当してもよいという自治体は限られるものの 1 割程度存在。
- ・CCNJ の枠組みを通じて「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」を行いたいという自治体が多い
(事業への参加度の高い自治体では 8-9 割が希望)。

¹⁰ 過去 3 年間に「創造都市政策セミナー」、「ネットワーク会議（総会）」、「分科会」のそれぞれに 1 回以上は参加した自治体は 25%。

2) 文化芸術創造都市事業の今後の展開への示唆

これまでの文化芸術創造都市事業の経緯と、本アンケート結果を受け、一般社団法人芸術と創造として以下のような示唆を導き出している。

- ・ CCNJ への加盟団体が増加するにつれて、参加度の高い自治体とそうでない自治体が二極化している。
- ・ 特に創造都市政策に熱心な自治体では、より個別具体のテーマ（芸術分野、創造都市政策の目的）によって集まり、情報交換・交流・ネットワーク構築を望む傾向があり、CCNJ の求心力（魅力）を維持するうえでも、現行の事業内容の精査が重要である。
- ・ 一方で、文化庁では CCNJ の加盟団体を拡大する目標もあり、参加度及び満足度も高い「創造都市政策セミナー」（及び参加度の高い「ネットワーク会議（総会）」）は、広く創造都市政策に関心のある自治体に向けた事業とすることが有効である（開催地もアクセシビリティの高い場所とすべきである）。
- ・ 文化庁「文化芸術創造都市事業」では、その事業範囲内で行えることにも限界があり、基本的に本事業では「広く創造都市政策に関心のある自治体」に向けた活動を主たる業務としつつ、自治体のニーズ・状況を吸い上げ、部会の設立を促し、その運営を推進力のある自治体に委ねていくことが必要である（部会の運営を行っても良いとする自治体は少ないながらも存在¹¹⁾）。
- ・ CCNJ の加盟団体が関心を持っている内容（「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」、「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」等）は、他の文化庁事業でも検討のスキームを用意しているものであり、このようなニーズへの対応は文化庁「文化芸術創造都市事業」で完結せず、既存のスキームとの連携を積極的に行いながら進めることが望ましい¹²⁾。

¹¹⁾ 部会の設立にあたっては、必ずしも「文化庁「文化芸術創造都市事業」による負担」若しくは、「自治体の自己負担」とするのではなく、各自治体は文化庁「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」など他の補助スキームへの提案内容に含めて、実施することも有効である。

¹²⁾ 「2020 年東京大会文化プログラムに関する情報提供・情報交換」に関しては、アーツカウンシル新潟が平成 29 年度戦略的芸術文化創造推進事業「地域文化の発掘・発信及び社会的課題解決に向けた文化プログラムのモデル企画・フォーラム開催等事業」を受託して検討。「創造都市政策・事業の評価に関する情報提供・情報交換」に関しては、同志社大学が文化庁との共同研究事業として「文化芸術創造都市に係わる評価と今後のあり方に関する研究」（平成 29 年度～）にて検討。

(3)海外の主な国際展の事例紹介

平成 28 年度に CCNJ では国際展部会が発足し、「部会設立ミーティング in 名古屋」(平成 28 年 8 月 29・30 日)の場で筆者(一般社団法人芸術と創造代表理事 綿江彰)が基調講演をさせて頂いた¹。この講演は参加自治体から反響を頂いたということで、一般社団法人ノオトより依頼を受け改めて本稿にて概要をまとめている。

主要な国外展の概要について一部最新の状況に更新しているが、その他の部分に関しては講演当時のものであることをご容赦願いたい。

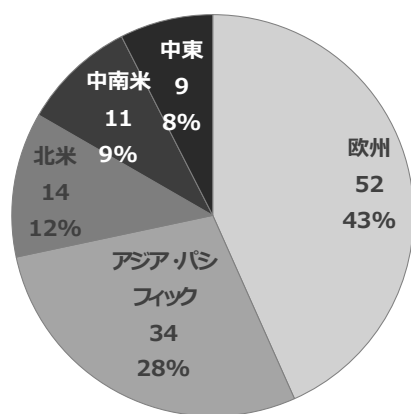
なお、講演内容及び本稿は筆者が担当した文化庁「諸外国の現代美術に関する状況等に係る調査事業(平成 25 年度)」に基づいている。

3-1. 世界の国際展の概況

そもそも我が国において国際展に関する定義が明確に存在するわけではない。同義で「芸術祭」、「トリエンナーレ(ビエンナーレ)」、「アートプロジェクト」などといった言葉で表現されることも多い。

筆者は、「数年に 1 回行われる国外作家も多く含んだ大規模な美術展」といったように認識しているが²この国際展につき世界では確実に 100 以上存在し、半分程度が欧州で行われ、また、近年はアジアパシフィックでも盛んに行われるようになってきている³。

図表 1 世界の主要な国際展の開催地(左)・artnet News による世界の重要なビエンナーレ⁴(右)



ヴェネチア・ビエンナーレ (La Biennale di Venezia)	イタリア	2年おき
ドクメンタ (Documenta)	ドイツ	5年おき
ベルリン・ビエンナーレ (Berlin Biennale)	ドイツ	2年おき
リヨン・ビエンナーレ (La Biennale de Lyon)	フランス	2年おき
リバプール・ビエンナーレ (Liverpool Biennial)	イギリス	2年おき
イスタンブール・ビエンナーレ (Istanbul Biennial)	トルコ	2年おき
マニフェスタ (Manifesta)	欧州各国	2年おき
ホイットニー・ビエンナーレ (The Whitney Biennial)	アメリカ	2年おき
カーネギー・インターナショナル (Carnegie International)	アメリカ	3~5年おき
プロスペクト・ニューオリンズ (Prospect New Orleans)	アメリカ	不定期
サンパウロ・ビエンナーレ (Bienal de São Paulo)	ブラジル	2年おき
ハバナ・ビエンナーレ (Bienal de La Habana)	キューバ	2~3年おき
マラケシュ・ビエンナーレ (Marrakech Biennale)	モロッコ	2年おき
ダカート (DAK'ART)	セネガル	2年おき
シャルジャ・ビエンナーレ (Sharjah Biennial)	UAE	2年おき
シドニー・ビエンナーレ (The Biennale of Sydney)	オーストラリア	2年おき
光州ビエンナーレ (Gwangju Biennale)	韓国	2年おき
上海ビエンナーレ (Shanghai Biennale)	中国	3年おき
ヨコハマ・トリエンナーレ (Yokohama Triennale)	日本	2年おき
台北ビエンナーレ (Taipei Biennial)	台湾	2年おき

世界の主要な国際展の初回開催年からの年数や開催回数を整理したものが図表 2 である。国外ではヴェネチア・ビエンナーレやカーネギー・インターナショナルなど歴史があるものが存在するが、全体でみると 1990 年代に立ち上がったものが多く、日本でも 2000 年代に急速に様々な国際展が行われるようになった。

¹ 講演内容は CCNJ「平成 28 年度 文化芸術創造都市推進事業成果報告書」(P74-76) 参照。

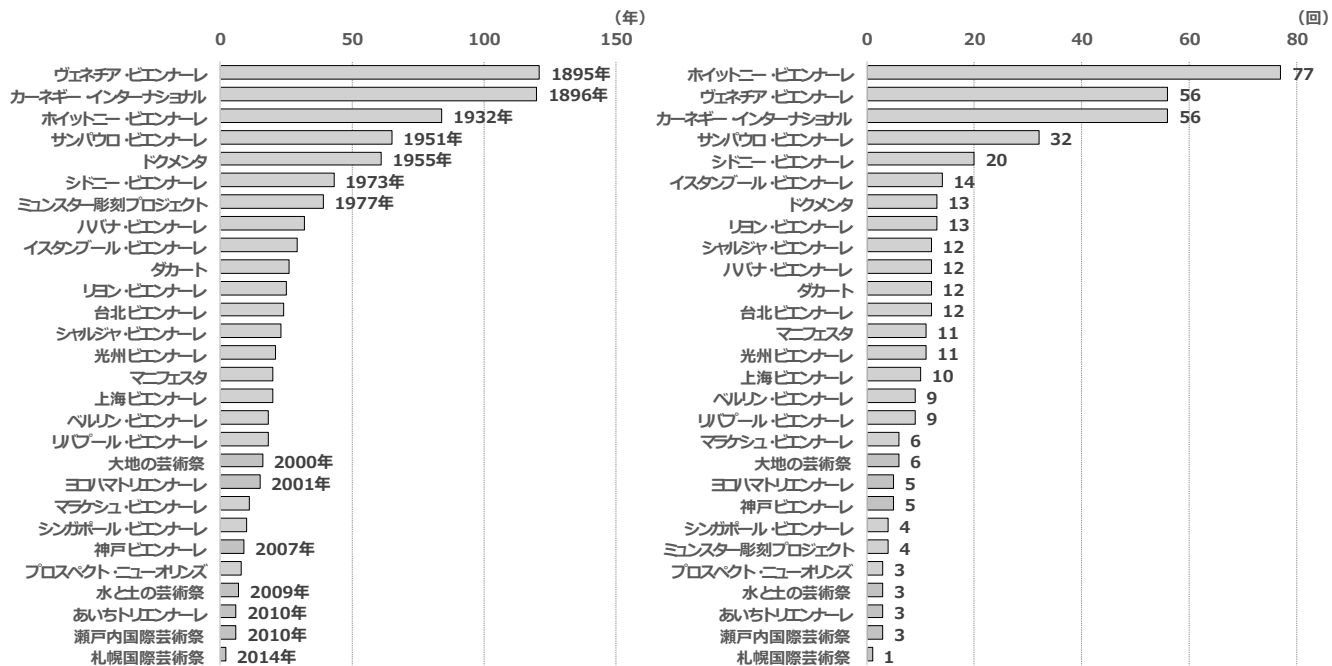
² オックスフォード辞書ではビエンナーレについて「a large art exhibition or music festival, especially one held biennial」と定義されている。

³ 整理においては「Biennial Foundation」、「Universes in Universe」などを参考。

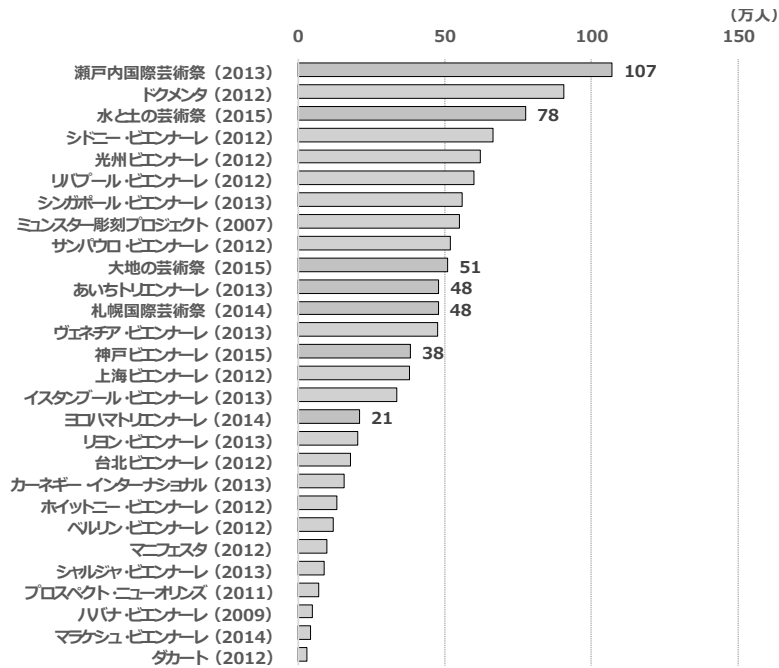
⁴ artnet News「World's Top 20 Biennials and Triennials」

また、世界の主要な国際展の来場者数を整理したものが図表3である。日本の国際展は世界的にみても来場者数が多い傾向がある⁵。

図表2 世界の主要な国際展の継続年数（左）・これまでの開催回数⁶（右）



図表3 世界の主要な国際展の来場者数



出所) 一般社団法人芸術と創造作成

⁵ 国際展によって、来場者数のカウント方法が異なるため、単純に比較はできない。参考情報としての位置づけであることに留意されたい。特に日本の国際展では複数会場のダブルカウント分が多い傾向。
⁶ 筆者の講演時点（平成 28 年 8 月）までの開催回数を基準としている。

また、世界の主要な国際展の収入内訳を整理したものが図表4である。大きな公的支援を受けているものが多いことが分かる。

主要な国際展の会場を整理したものが図表5、入場料を整理したものが図表6である。必ずしも全ての国際展が「複数会場での開催」、「まちなか展開」を行うことを前提としているわけではない。また、無料に設定している国際展も多い。国内の多くの国際展では有料としているが、開催目的によっては、成果の最大化の視点から無料という選択肢も有効である。

図表4 世界の主要な国際展の収入内訳

	百万€	費目別割合				公的支援の内訳 (€)			
		公的支援	ビエンナーレによる収入	スポンサーシップ	その他	中央政府	地方政府	地域政府	EU
サンパウロ・ビエンナーレ (2010)	16.2	6%	0%	82%	12%	0.1	0.9		
リヨン・ビエンナーレ (2009)	7.8	64%	14%	22%	0%	1.5	3.5		
光州ビエンナーレ (2010)	7.3	46%	23%	10%	21%	3.3			
シドニー・ビエンナーレ (2010)	7.1	46%	0%	21%	33%	1.5	0.6	1.2	
リバプール・ビエンナーレ (2010)	4.9	84%	5%	3%	8%	1.5	0.8	1.0	0.8
マニフェスタ (2010)	3.2	93%	0%	0%	2%	0.1	3.0		
ベルリン・ビエンナーレ (2010)	3.1	87%	9%	1%	4%	2.4			0.1
イスタンブール・ビエンナーレ (2009)	1.9	20%	11%	33%	36%	0.4			

出所) International Biennial Association 資料を基に一般社団法人芸術と創造作成

図表5 世界の主要な国際展の会場

ヴェネチア・ビエンナーレ (2013)	イタリア	主要2会場+市内各所
ドクメンタ (2012)	ドイツ	市内各所
ミュンスター彫刻プロジェクト (2007)	ドイツ	市内各所
ベルリン・ビエンナーレ (2016)	ドイツ	主要4会場
リヨン・ビエンナーレ (2013)	フランス	主要5会場
リバプール・ビエンナーレ (2016)	イギリス	市内各所
イスタンブール・ビエンナーレ (2013)	トルコ	主要5会場
マニフェスタ (2016)	欧州各国	市内各所
ホイットニー・ビエンナーレ (2013)	アメリカ	単独会場 (美術館)
サンパウロ・ビエンナーレ (2014)	ブラジル	単独会場 (パヴィリオン)
シャルジャ・ビエンナーレ (2013)	UAE	主要2会場
シドニー・ビエンナーレ (2014)	オーストラリア	主要5会場
上海ビエンナーレ (2014)	中国	単独会場 (美術館)
光州ビエンナーレ (2014)	韓国	単独会場 (ビエンナーレホール)
台北ビエンナーレ (2014)	台湾	単独会場 (美術館)
シンガポール・ビエンナーレ (2013)	シンガポール	主要3会場

出所) 一般社団法人芸術と創造作成

図表 6 世界の主要な国際展の入場料

ヴェネチア・ビエンナーレ (2013)	イタリア	25ユーロ (約3,500円)
ドクメンタ (2012)	ドイツ	20ユーロ (約2,800円)
ミュンスター彫刻プロジェクト (2007)	ドイツ	無料
ベルリン・ビエンナーレ (2016)	ドイツ	16ユーロ (約2,240円)
リヨン・ビエンナーレ (2013)	フランス	13ユーロ (約1,800円)
リバプール・ビエンナーレ (2016)	イギリス	無料
イスタンブール・ビエンナーレ (2013)	トルコ	無料
マニフェスタ (2016)	欧州各国	30スイスフラン (約3,450円)
ホイットニー・ビエンナーレ (2013)	アメリカ	22ドル (約2,240円)
サンパウロ・ビエンナーレ (2014)	ブラジル	無料
シャルジャ・ビエンナーレ (2013)	UAE	無料
シドニー・ビエンナーレ (2014)	オーストラリア	無料
上海ビエンナーレ (2014)	中国	20元 (約300円)
光州ビエンナーレ (2014)	韓国	14,000ウォン (約1,400円)
台北ビエンナーレ (2014)	台湾	30台湾ドル (約100円)
シンガポール・ビエンナーレ (2013)	シンガポール	10シンガポールドル (約800円)

出所) 一般社団法人芸術と創造成

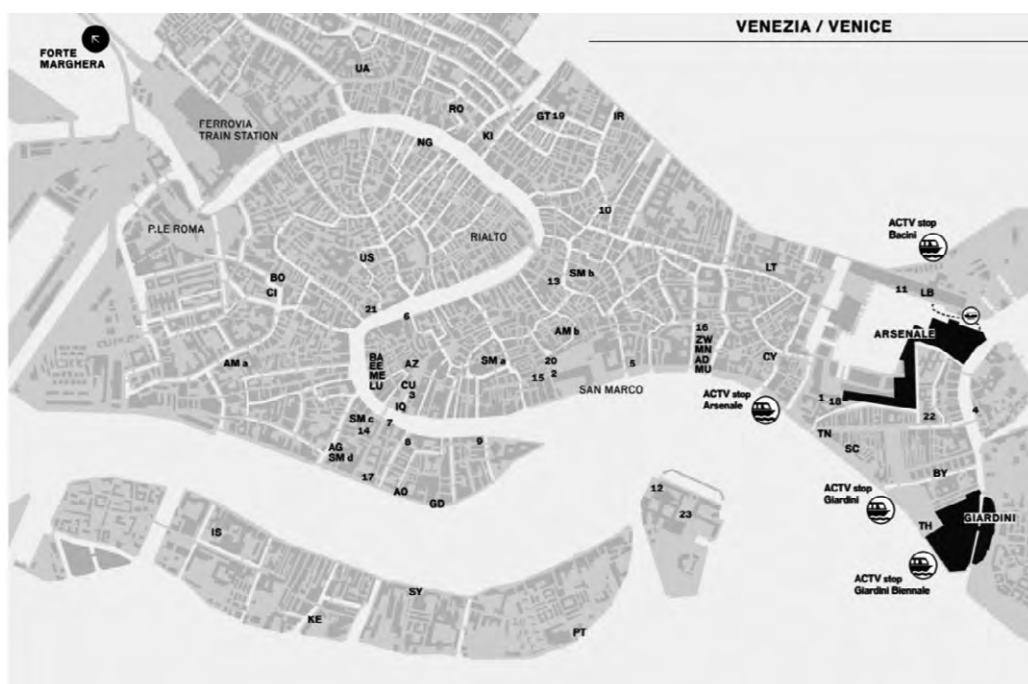
3-2. 主要な国際展の概要

以下、世界の主要な国際展として、運営方法も特徴的な「ヴェネチア・ビエンナーレ」、「ドクメンタ」、「ミュンスター彫刻プロジェクト」、「光州ビエンナーレ」、「台北ビエンナーレ」、「シンガポール・ビエンナーレ」の概要を取り上げる。

1) ヴェネチア・ビエンナーレ (イタリア・ヴェネチア)

- ・イタリア国王と王妃の銀婚式を記念して 1895 年から開催。
- ・その後は、美術以外にも領域を拡大し、1932 年にはヴェネチア国際音楽祭、ヴェネチア国際映画祭、ヴェネチア国際演劇祭、1979 年には建築展（美術展が実施されない年に、美術展と同じ場所で行われる）が開催。
- ・2004 年、会期以外の時期にも活動を行えるように財団が設立され、運営を行っている。
- ・企画展示部分と国別展示、関連企画から構成され、企画展示では、ヴェネチア・ビエンナーレ事務局が毎回ディレクターを任命し、ディレクターがテーマ、作家の選定を行う。
- ・国別展示では、各国がキュレーター、テーマ、作家を選定し展示を行う。
- ・会場は、ジャルディーニとアルセナーレをメイン会場としつつも、ヴェネチア各所でも国別展示や関連企画が実施されている（2017 年には 86 ヶ国が参加）。
- ・国や作家には、国別パヴィリオン部門として金獅子賞や特別表彰が、企画展参加アーティスト部門として金獅子賞、銀獅子賞、特別表彰などが主催者側から付与され、これらの賞を巡って国同士で争う側面があることから、美術のオリンピックと称されることもある。

図表7 ジャルディーニ・アルセナーレ及びその他のパヴィリオンの位置



出所) 公式 Web サイト

- ・ジャルディーニには 29 ケ国・地域のパヴィリオンが常設され、あわせて、企画展示の会場となるセントラル・パヴィリオン (2,800m²) が立地している (日本は 1956 年からジャルディーニに日本館を構えている)。



図表 8 ジャルディーニ内のマップ



出所) 公式 Web サイト

- ・ 古くから参加している国・地域はジャルディーニにパヴィリオンを構えているが、参加国・地域の増加により、ジャルディーニにパヴィリオンを構えられなくなった国・地域は、アルセナーレ、もしくはヴェネチア内の建築・屋外にパヴィリオンを構えるようになっている。

街なかのパヴィリオン



街なかのパヴィリオン



街なかのパヴィリオン (教会を使わず展示)



- ・ 国立造船所として使用されていたアルセナーレは企画展示の会場として使用されるとともに、各国・地域の展示も行われている。敷地面積は約 50,000m² (屋内は約 25,000m²) に及ぶ。

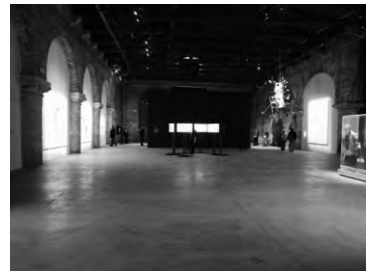
アルセナーレ内観



アルセナーレ内観



アルセナーレ内観

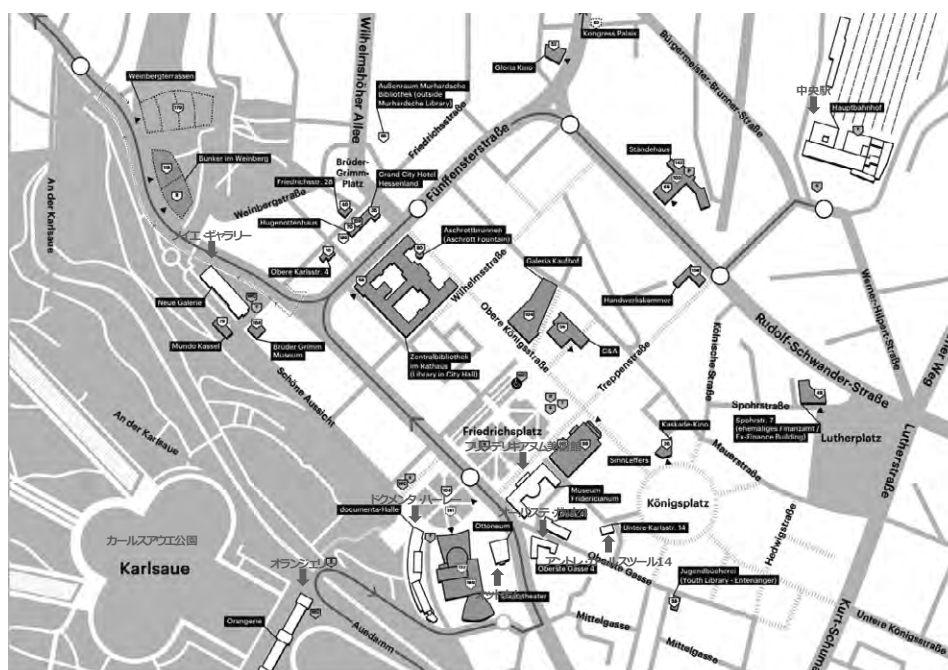


- ・会期は約6ヶ月（6-11月）。1日チケット（2会場それぞれの1回のみ入場が可能）は25ユーロ（約3,500円）。それ以外の国別パヴィリオンは無料。
- ・2015年の来場者数は50.1万人。
- ・ジャルディーニとアルセナーレの企画（国別企画は除く）の実施予算（2013年）は430万ドル（約4.4億円、230万ドルはイタリア政府からの支出、200万ドルは個人や財団等からの寄付）。国別展示は各国の負担となっている。

2) ドクメンタ（ドイツ・カッセル）

- ・カッセル出身の画家であり教授のアルノルト・ボーデにより、ナチ独裁政権によって分断されてしまった国際社会との調和をはかる目的で1955年に開催。
- ・初回は同年にカッセルで開催された「第3回西ドイツ連邦庭園見本市」の関連企画との位置づけだった。当初は4-5年おきに実施されてきたが、第5回（1972年）以降は5年毎の開催に固定されている。
- ・1人のディレクターがテーマと作家の選定を一任され、大きな権限を有している。
- ・ドクメンタでは、実施会場を固定していない。第14回（2017年では）フリーデリキアヌム美術館、ノイエ・ギャラリーなど34ヶ所を会場とした（多くが徒歩圏内）。また、2017年のみカッセルのほかギリシア・アテネも会場としている。

図表9 ドクメンタの主要会場⁷



出所）公式Webサイトを基に一般社団法人芸術と創造作成

⁷ 第14回（2017年）のマップが電子ファイルにて公開されていないため、第13回（2012年）のものを掲載。



- ・会期は約4ヶ月間（6-9月）。1日チケットは22ユーロ（約3,000円）。
- ・2012年の来場者数は約91万人であった。
- ・ヴェネチア・ビエンナーレとドクメンタのキュレーターは、特に世界中の大きな話題となる傾向があり、これらは必ずしも自国内の出身であることに拘ってはいない。

図表 10 ヴェネチア・ビエンナーレ及びドクメンタのキュレーター

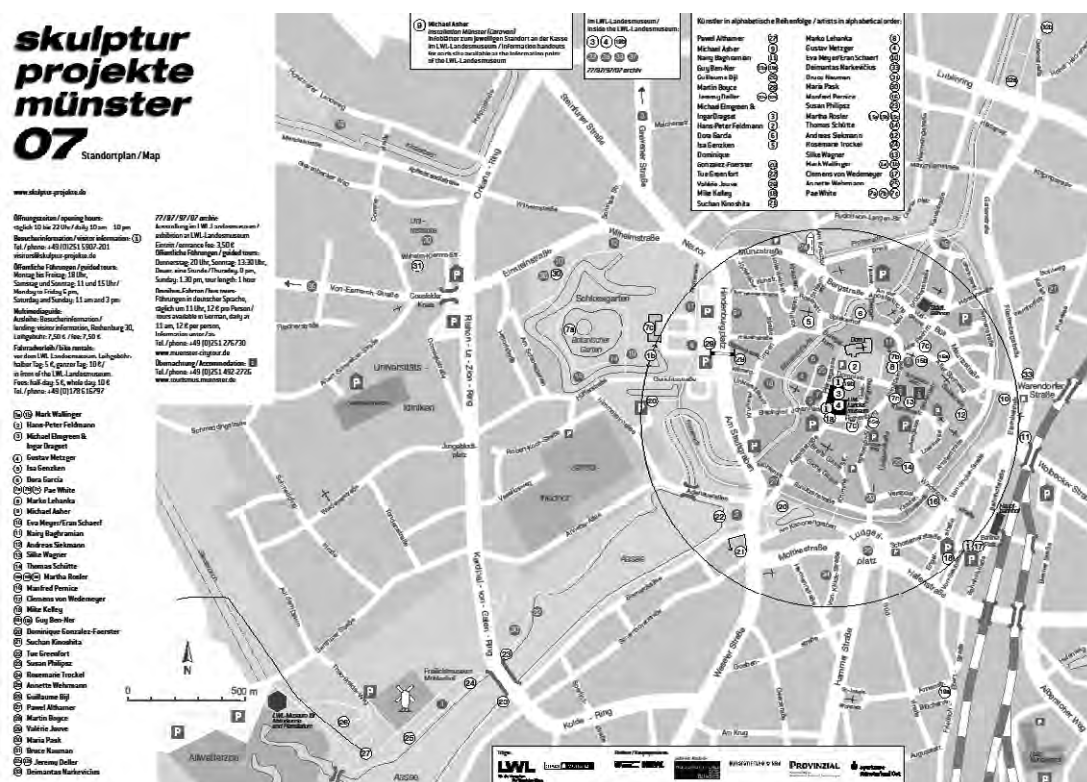
ヴェネチア・ビエンナーレ		ドクメンタ	
開催年	ディレクター	開催年	アーティスティック・ディレクター
2003年	Francesco Bonami（イタリア）	1992年	Jan Hoet（ベルギー）
2005年	Maria de Corral, Rosa Martinez（スペイン）	1997年	Catherine David（フランス）
2007年	Robert Storr（アメリカ）	2002年	Okwui Enwezor（ナイジェリア）
2009年	Daniel Birnbaum（スウェーデン）	2007年	Roger M. Buergel（ドイツ）
2011年	Bice Curiger（スイス）	2012年	Carolyn Christov-Bakargiev（アメリカ）
2013年	Massimiliano Gioni（イタリア）	2017年	Adam Szymczyk（ポーランド）
2015年	Okwui Enwezor（ナイジェリア）		
2017年	Christine Macel（フランス）		

出所）一般社団法人芸術と創造作成

3) ミュンスター彫刻プロジェクト (ドイツ・ミュンスター)

- ・1970年に彫刻家のジョージ・リッキー (George Rickey) がミュンスター市に彫刻の寄贈を提案したが、市や住民が難色を示したことから、この街におけるパブリックアートへの理解の促進を期して、ヴェストファーレン州立美術館の館長が1977年に展覧会を開始 (以降、ミュンスター彫刻プロジェクトに発展)。
- ・10年に1回の頻度で実施され新作が制作されているが、各回のうち一部の作品はミュンスター市によって購入され、継続して展示されている (2017年には新規に38の作品が制作された)。現在では、恒常的に約30の作品が展示されている。
- ・全体予算は約500万ユーロ (約7億円)。
- ・予算はノルトライン=ヴェストファーレン州 (State of North Rhine-Westphalia)、ファーレン・リッペの地域協会 (the Landschaftsverband Westfalen-Lippe : LWL)、ミュンスター市が費用を負担している。

図表 11 ミュンスター彫刻プロジェクトのマップ⁸⁾



出所) 公式 Web サイト

⁸⁾ 第5回 (2017年) のマップが電子ファイルにて公開されていないため、第4回 (2007年) のものを掲載。



4) 光州ビエンナーレ（韓国・光州）

- ・光州市では、1980 年に民主化を求めた学生や市民による暴動が起こり、政府がこれを武力的に解決し、死者を出した（光州事件）。光州事件における民主化の精神（光州精神）を文化的活動と結びつけ、国際的に発信するために、1995 年から光州ビエンナーレを開催。
- ・2005 年からは光州デザイン・ビエンナーレも実施されるようになり、光州ビエンナーレと交互に開催されている。
- ・規模と内容ともにアジアで評価の高い国際展。
- ・各回ともに仲外公園内に立地するビエンナーレ・ホールをメイン会場として開催されている。



- ・光州ビエンナーレ及び光州デザイン・ビエンナーレは財団法人光州ビエンナーレが実施している。
- ・総予算は 90~100 億ウォン（約 9~10 億円）である。
- ・以前は、政府からの支援が 40%存在したが、近年の財政難により、代わりに光州市が 20%を支出し、財団の基金から 10%程度を支出、残りは入場料などの収入で補う形に変化してきている。
- ・自己収入拡大の観点から 2010 年からはビエンナーレ開幕の時期に合わせ、アートフェアを開催している。
- ・会期は約 2 ヶ月（9~10 月）。2016 年の入場料は 14,000 ウォン（約 1,400 円）。
- ・2012 年には約 65 万人が来場。

- ・近年は、国際的なキュレーティング・チームを構成し、いち早く有力なキュレーターを採用することからも注目されている。

図表 12 光州ビエンナーレのキュレーター

開催回	開催年	キュレーター
第4回	2002年	ディレクター：Wan-kyung Sung（韓国） コ・キュレーター：Charles Esche（イギリス）、Hou Hanru（中国）
第5回	2004年	ディレクター：Yongwoo Lee（韓国） コ・キュレーター：Kerry Brougher（アメリカ）、Sukwon Chang（韓国）
第6回	2006年	ディレクター：Kim Hong-hee（韓国） チーフ・キュレーター：Wu Hung（中国）
第7回	2008年	ディレクター：Okwui Enwezor（ナイジェリア） キュレーター：Kim Hyeon-jin（韓国）、Ranjit Hoskote（インド）
第8回	2010年	ディレクター：Massimiliano Gioni（イタリア）
第9回	2012年	コ・ディレクター： Nancy Adajania（インド）、Wassan Al-Khudhairi（クウェート）、 片岡真実、Sunjung Kim（韓国）、Carol Yinghua Lu（中国）、 Alia Swastika（インドネシア）
第10回	2014年	ディレクター：Jessica Morgan（イギリス） アソシエイト・キュレーター： Fatos Ustek（トルコ）、Emiliano Valdes（コロンビア）
第11回	2016年	ディレクター：Maria Lind（スウェーデン） キュレーター：Binna Choi（韓国） アソシエイト・キュレーター： Azar Mahmoudian（イラン）、Margarida Mendes（ポルトガル）、 Michelle Wong（中国）

出所）一般社団法人芸術と創造

- ・また、光州ビエンナーレで選ばれたキュレーターは、その後世界的に活躍する傾向。

図表 13 光州ビエンナーレの主要キュレーターの関与した国際展

キュレーター名	参加年	国際展名
チャールズ・エシャ	2000年	テート・トリエンナーレ
	2002年	光州ビエンナーレ
	2005年	イスタンブール・ビエンナーレ
	2014年	サンパウロ・ビエンナーレ
ホウ・ハンル	1997年	ヨハネスブルグ・ビエンナーレ
	2000年	上海ビエンナーレ
	2002年	光州ビエンナーレ（コ・キュレーター）
	2003年	ヴェネチア・ビエンナーレ（「Z.O.U.」の企画）
	2007年	イスタンブール・ビエンナーレ
	2007年	ヴェネチア・ビエンナーレ（中国館）
	2009年	リヨン・ビエンナーレ
マッシミリアーノ・ジオーニ	2003年	ヴェネチア・ビエンナーレ（「The Zone」の企画）
	2005年	マニフェスタ（コ・キュレーター）
	2006年	ベルリン・ビエンナーレ（コ・キュレーター）
	2010年	光州ビエンナーレ
	2013年	ヴェネチア・ビエンナーレ
オクウィ・エンヴェゾー	1996年	ヨハネスブルグ・ビエンナーレ
	2002年	ドクメンタ
	2006年	セビリア・ビエンナーレ
	2008年	光州ビエンナーレ
	2015年	ヴェネチア・ビエンナーレ

出所）一般社団法人芸術と創造

5) 台北ビエンナーレ（台湾・台北）

- ・台北市立美術館（Taipei Fine Arts Museum）が1998年から実施している国際美術展。
- ・1984年から1991年まで台北市立美術館によって2年に1度実施されていた企画展示が1992年に統合され、台北現代美術ビエンナーレとなった。
- ・海外の最新の現代美術を紹介し、台湾の芸術家を国際舞台に発信していくことを目的としている。



- ・美術館の展覧会のスタッフがビエンナーレのスタッフを兼務している（ビエンナーレ専任のスタッフは存在しない）。
- ・台北市立美術館が主催しており、台湾政府文化部、台北市文化局が資金的な援助を行っている。
- ・第9回（2014年）の予算は約3,600万台湾ドル（約1.2億円）。
- ・会期は約4ヶ月（9-12月）。通常料金は30台湾ドル（約100円）。
- ・第8回（2012年）の際には約17.9万人が来場。
- ・台北ビエンナーレでは第2回（2000年）から第7回（2010年）まで、世界的に著名なキュレーターを招聘し、そのキュレーターが台湾人のキュレーターを選び、共同でキュレーションを行うという仕組みをとってきた。なお、第8回（2012年）以降は単独のキュレーター制をとっている。

図表 14 台北ビエンナーレのキュレーター

開催回	開催年	キュレーター
第1回	1998年	コミッショナー：南條史生 アソシエイト・キュレーター：三木あき子、CHANG Fangwei
第2回	2000年	Jerome Sans（フランス）、Manray Hsu
第3回	2002年	Bartomeu Mari（スペイン）、Chia Chi Jason Wang
第4回	2004年	Barbara Vanderlinden（ベルギー）、Amy Cheng
第5回	2006年	Dan Cameron（アメリカ）、Jun-jieh Wang
第6回	2008年	Vasif Kortun（トルコ）、Manray Hsu
第7回	2010年	Tirdad Zolghadr（スイス）、Hongjohn Lin
第8回	2012年	Anselm Franke（ドイツ）
第9回	2014年	Nicolas Bourriaud（フランス）

出所）一般社団法人芸術と創造

6) シンガポール・ビエンナーレ

- ・2006 年の IMF 世銀総会のシンガポール開催にあわせて、シンガポールの存在感を世界中に広めるために開催された国際展。
- ・地元作家が世界に作品を発信するきっかけを与えるとともに、市民と現代美術の交流を深める重要な機会となっている。
- ・毎回、シンガポール・アート・ミュージアム、SAM at 8Q（シンガポール・アート・ミュージアムの別館）、シンガポール国立博物館（National Museum of Singapore）を中心に様々な場所を使って実施されている。

図表 15 シンガポール・ビエンナーレの主な会場



出所) 一般社団法人芸術と創造作成



- ・第1回（2006年）と第2回（2008年）はアーツ・カウンシルの主催によって実施されたが、第3回（2011年）からは国家遺産委員会（the National Heritage Board）が管轄するシンガポール・アート・ミュージアム（Singapore Art Museum）が主催し、アーツ・カウンシルがそれを支援する形で実施されている。

- ・政府は 560 万シンガポールドル（約 4.5 億円）を支出している。
- ・第 1 回（2006 年）と第 2 回（2008 年）は日本からアーティスティック・ディレクター（南條史生氏）を招聘したが、第 3 回（2011 年）はシンガポール人のアーティスティック・ディレクターを採用している。
- ・第 4 回（2013 年）では、27 人のキュレーターからなるチームによって作家を選定するという実験的な取り組みを行っている。
- ・第 1 回（2006 年）と第 2 回（2008 年）は秋、第 3 回（2011 年）は春に開催されていたが、第 4 回（2013 年）はシンガポールで最大のアートフェアであるアートステージ・シンガポールと連携するため冬に開催期間を変更している。
- ・会期は約 4 ヶ月（11-2 月）。通常料金は 20 シンガポールドル（約 1,600 円）
- ・第 4 回（2013 年）では期間中に約 56 万人の来場があった（3 つの会場の述べ来場者数）。

一般社団法人 芸術と創造 代表理事 綿江彰禪

URL:<http://www.pac.asia/watae.html>

第3章 会議、研修の実施

(1) 創造都市政策セミナー in 京都「文化財の活用からみる創造都市」



日程：平成 29 年 8 月 25 日（金）～ 26 日（土）

会場：京都市国際交流会館 イベントホール 他

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：京都市

参加者数：約 150 名

テーマ：「文化財の活用からみる創造都市」

1) 第1部 文化庁長官表彰式（文化芸術創造都市部門）

市民参加の下、文化芸術の力により地域の活性化に取り組み特に顕著な成果をあげているとして、江差町（北海道）、足利市（栃木県）、豊岡市（兵庫県）、大分市（大分県）が宮田亮平文化庁長官より表彰を受けた。

2) 第2部 基調講演

講演1「文化財を活かした文化芸術創造都市づくり」

講師：デービッド・アトキンソン氏（小西美術工芸社代表取締役社長）

日本の人口減少が経済や観光産業に与える影響に懸念を示し、インバウンド観光への取組の重要性が述べられた。さまざまな指標を用いながら、世界の観光産業の現状を解説し、世界に置ける日本の位置づけと、日本の総合的なポテンシャルの高さが示された。その上で、京都市内での取組を中心とした事例を交えながら、日本の観光産業の課題が述べられた。最後は経済と結びつけた観光戦略の重要性を強調し発表を締めくくった。

講演2「地域の持続性に資する歴史文化の活用へ」

講師：村上裕道氏（文化庁地域文化創生本部研究官）

最初に、観光資源の保存と積極的な活用に向けた政府の最近の動きや方針を解説した。次いで、民間の力を活

用し、地域の活性化に成功した3つの事例を紹介した。

文化芸術基本法が改正を契機とし、文化財の一体的活用と地域振興に向けた展開を紹介した上で、文化財の把握と計画的な景観形成の重要性が語られた。最後に産官学民による協働が重要であり、制度設計に取り組むことが述べられた。

3) 第3部 パネルディスカッション

ファシリテーター：佐々木雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部主任研究官、同志社大学特別客員教授）

パネリスト：デービッド・アトキンソン氏（小西美術工芸社代表取締役社長）

村上裕道氏（文化庁地域文化創生本部研究官）

北村信幸氏（京都市文化市民局文化担当局長）

佐々木氏のファシリテーションのもと、パネルディスカッションが進められはじめに北村氏から、二条城を中心とした京都市の事例が紹介された。特にアトキンソン氏の特別顧問就任以降、積極的な文化財の活用が進み、「文化財で稼ぎながらそれを保存に回していく」というサイクルに転換している。

京都市からの事例紹介に基づいて、前半のパネルディスカッションは、文化財の活用と課題を中心として議論が進められた。次いで、インバウンドの波が一部地域に留まっていることから、地域における課題、また総合的な計画と人材育成の重要性が共有された。また地域の文化財、生活文化等が産業の再生に結びつけるための議論が交わされた。

最後に北村氏より文化財の保護と活用のバランスについて、引き続き議論が必要であると語り、パネルディスカッションを締めくくった。

4) 第4部 文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）被表彰4都市取組紹介

第1部で文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受賞した、江差町（北海道）、足利市（栃木県）、豊岡市（兵庫県）、大分市（大分県）より、市の概要と文化芸術を活かした様々な取組が紹介された。

5) 統括

近藤誠一氏（近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官）

会を統括し伝統文化と現代文化を分けて考えるのではなくそれらの一体化、そして生活に根ざした文化の重要性を説いた。最後に文化行政の転換を計る、新文化庁に期待して、会が締めくくられた。

6) 視察

当日の夜に「日中韓芸術祭 2017」、翌日は「東アジア文化都市サミット」に参加した。

(2) 創造農村ワークショップ in 神山村「創造的過疎とグリーンツーリズム」



日程：平成 29 年 9 月 1 日（金）、2 日（土）

会場：神山村農村環境改善センター（徳島県神山村） 他

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：神山村

参加者数：104 名

1) 講演「創造的過疎とグリーンツーリズム」

講師：大南信也氏（NPO 法人グリーンバレー理事長）

「創造的過疎とグリーンツーリズム」をテーマとして、大南信也氏による基調講演が行われた。

まず、創造的過疎の概念について説明があった。2008 年を境に日本の総人口が減少しはじめ、これまで人口を増やしてきた地域においても人口減少が始まった。今後益々人口減少に加速がかかる中、神山村のような過疎地において、減少をストップさせることは困難。過疎の現状を受け入れ、数を止めることを諦める。過疎の中身を変えていくという考え方が創造的過疎だ。例えば若者や創造的人材を誘致することで人口構成の健全を図ること、ICT のインフラを活用した多様な働き方を実現し、ビジネスの価値を高めることなどがあげられ、農林業だけに頼らない均衡のとれた持続可能な地域を目指すことだと言っている。

次に、神山村におけるアーティスト・イン・レジデンスの始まりから現在に到るまでの軌跡が紹介された。1999 年より始め、少しずつ変化が起こっていると語られた。

そして、ワークインレジデンスについての話が続いた。週に3日休むレストランが開業したり、東京の企業がサテライトオフィスを作ったりと、次々に移住者が訪れ新しい働き方が生まれていることが示された。

最後に、考えているだけでは物事は動かないこと、まずはやってみることで物事を変えていこうということ、「すぎな創造農村をすてきな創造農村」へと行動を起こしていくことが重要であると説かれた。

2) 事例紹介

事例紹介1：清水雄太氏（株式会社 TOSHIMA 統括部長）、荻野了氏（東京都利島村役場総務課）

東京都利島村の暮らしや人口推移を中心に、利島村の取り組みが紹介された。利島村は東京本土から南に135Km 南下した場所にある。島の面積の80%が椿に覆われており、椿油などの特産がある。利島村は過去50年間300人の人口を維持している。役場職員の26名中24名はIターン者で、欠員が出ればハローワークで募集する。地域の子どもたちは、中学を卒業すると本土へ出ていき、就職をすることが通例なので、外から人を受け入れることに対して比較的柔軟な地域であると語られた。他にも、近所の年上の子どもが年下の子どもの面倒を見るボイ制度など、特有の文化について語られた。

事例紹介2：橋村和徳氏（株式会社 VILLAGE INC 代表取締役）

VILLAGE INC では、地域の自然資産を生かした場や自然の恩恵を生かした空間、忘れかけていた日常体験を共有する場のことを総称してヴィレッジと呼んでいる。加えて、ヴィレッジとは集客装置であると定義され、コミュニティのハブとしての機能を持つことを目指していると語られた。事業を始めた際は、自分たちで森を整備し、雑木を切り、芝生を生やしてヴィレッジを作ったと言う。各地方に活用されず放置されている土地は、現代における新たな村として可能性を広げていける。「何にもないけどなんでもある」という精神で、農村地域にもノウハウを提供し、地域が輝いていく役に立てられればと考えていると語られた。

3) パネルディスカッション「創造的過疎とグリーンツーリズム」

ファシリテーター：金野幸雄氏（一般社団法人ノオト代表理事）

パネリスト：大南信也氏（NPO 法人グリーンバレー理事長）

清水雄太氏（株式会社 TOSHIMA 統括部長）、荻野了氏（東京都利島村役場総務課）

橋村和徳氏（株式会社 VILLAGE INC 代表取締役）

一般社団法人ノオト代表理事、金野幸雄氏のファシリテーションのもと、発表の途中でパネリスト同士の質問を交えながら、パネルディスカッションが進められた。

神山の新しい働き方や移住が進む現状が取り上げられた。また、総合戦略の作成では役場側が素案を作らず、提案された内容はその場で実行する担当も決められるなど、実現性の高い総合戦略の作り方についても事例紹介された。

利島村において、人口減少が発生していないことについて言及され、出産祝金の制度や地域住民と移住者の関係性についても議論が深まり、他の地域では閉鎖的に村を守り景観を維持していこうとする場合があるが、利島村については、外から来る人に対して心を開いていると話された。

最後にファシリテーターの金野氏より、里山の可能性について言及され、過疎地域に人がやって来る鍵となるのは地縁型のコミュニティとオープネスにあると示された。新しく作るヴィレッジもそうだが、神山や利島のように地域が穏やかに開かれていると言う状況が地域に人の交流が生まれるための重要な鍵となることが示され、パネルディスカッションを締めくくった。

4) 統括

佐々木雅幸氏（創造都市ネットワーク日本 顧問、文化庁地域文化創生本部主任研究官、同志社大学特別客員教授）

21 世紀の経済はクリエイティブ経済の時代であり、消費の仕方が大きく変わるという。20 世紀型の非個性的な大量消費ではなく、文化的で個性的な消費に変わり、そのことが暮らしぶりや働き方も変えるという。文化的価値、経済的価値、この両方をつかんだ地域の再生が本道であると述べた。文化庁の政策の中でも創造都市への支援のみならず、小さな規模の自治体への支援策を出していけばよいと述べ締めくくった。

5) 視察

翌日は、国際シンポジウム関西アーティスト・イン・レジデンスシンポジウムに参加、サテライトオフィスやフードハブ・プロジェクト、神山つなぐ公社への視察が行われた。

(3) 現代芸術の国際展部会 in 横浜



日程：平成 29 年年 9 月 27 日（水）

会場：BUKATSUDO（横浜市）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：横浜市

参加者数：23 名

1) トリエンナーレサポーターの活動紹介

講師：市原幹也氏（トリエンナーレサポーター事務局コミュニティオーガナイザー）

横浜トリエンナーレサポーターについて、全国芸術祭サポーターズミーティングについての活動紹介があった。サポーターはハマトリーツ！という愛称で呼ばれており、1482 名が登録されている組織であり、300 名ほどが月 1 回以上活動に参加している。活動内容は大きく 3 つに区分できると言う。1 つ目はトリエンナーレ学校であり、アートや国際展について学ぶ機会として位置付けられ、専門講師を招聘して開催していると言う。2 つ目は本展中の活動で、ビジターセンターの運営、ガイド活動、アーティストプロジェクト支援などがあげられると述べた。最後に、交わる、つながる、見る、支えるといった主に 4 つのテーマがあり、それらのテーマを元にグループごとに自主活動としてトリエンナーレのブラッシュアップに勤めていると語った。また、全国芸術祭サポーターズミーティングは、日本各地の芸術祭におけるサポーター活動を担う者同士が、交流を通じて経験を共有することで、その意義や在り方について考える機会を創出する場であると語った。このように市民レベルでトリエンナーレ活動についてディスカッションが行われたり、全国各地から集まり自らの活動について考えようという動きが起こっていることを伝えたいと述べた。

2) グループミーティング「国際展における市民・企業参加について」

3 つのグループに分かれ、各自治体の担当者による芸術祭の事例を紹介、さらにそこから議論を深める会議となった。テーマが国際展における市民・企業参加とされたので、ボランティア参加や協賛企業について、先進事例、課題などの情報共有がなされた。特に、ボランティア活動については、各自治体共通の課題としてあり、継続的なボランティア参加や自主的な活動を求めたいなど、横浜の事例が参考になるようだった。企業参画については、主体的に芸術祭の実行委員に招いている地域があるものの、協賛金のみ関わりである地域もあり、積極的な協力体制の構築について議論がなされた。最後に、このように各事例を紹介し、先進地に習うことができる本会議の重要性にも触れられた。

3) 視察 ヨコハマトリエンナーレ

国際展部会担当者ミーティングの前に、横浜美術館にて、ヨコハマトリエンナーレ 2017 「島と星座とガラパゴス」の視察を実施した。

4) 視察 国際セミナー「接続する国際展・芸術祭」

国際展部会担当者ミーティングの前に、横浜美術館にて国際セミナー「接続する国際展・芸術祭」へ参加した。

(4) 分科会

1) 関東ブロック

日程：平成 29 年 9 月 30 日(土)

会場：豊島区役所（東京都豊島区）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：豊島区（東京都）

参加者数：25 名

内容：

①担当者会議

- ・文化芸術振興基本法の改正（文化庁）
- ・2020年文化プログラムについて（文化庁）
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムへ向けた取り組みについて（豊島区）

②視察

- ・豊島区庁舎まるとミュージアム、フェスティバルトーキョー17

2) 九州・沖縄ブロック

日程：平成 29 年 10 月 12 日(木)

会場：旧大連航路上屋 2階ホール（福岡県北九州市）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：北九州市（福岡県）

参加者数：45 名

内容：

①基調講演

- ・新・文化芸術基本法及び文化プログラムの展開について（文化庁）
- ・CCNJ の活動及び先進的な創造都市の取組みについて（創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部主任研究官、同志社大学特別客員教授 佐々木雅幸氏）

②事例紹介

- ・大分県
- ・熊本市（熊本県）
- ・北九州市（福岡県）

3) 東北・北海道ブロック～創造都市ミーティング～

日程：平成 30 年 2 月 9 日(金)

会場：クロスパルにいがた 交流ホール2（新潟県新潟市）

主催：文化庁、創造都市ネットワーク日本

共催：八戸市（青森県）

参加者数：39 名

内容：

- ・文化芸術創造都市推進事業について（創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部主任研究官、同志社大学特別客員教授 佐々木雅幸氏）
- ・文化芸術基本法及び文化芸術推進基本計画について（文化庁）
- ・文化芸術創造都市取組紹介「映像文化創造都市やまがたの挑戦」（山形市）

第4章 CCNJ ウェブサイトの運営

1) ウェブサイト情報発信力の充実

CCNJの情報発信力強化のため、ウェブサイト (<http://ccn-j.net/>) および CCNJ 公式 Facebook ページ (<https://ja-jp.facebook.com/CreativeCityNetworkofJapan/> 以下、Facebook ページ) の運営を行った。

文化芸術創造都市推進事業として実施した創造都市政策セミナー（8月・京都府京都市）、創造農村ワークショップ（9月・徳島県神山町）、現代芸術の国際展部会（9月・神奈川県横浜市）、および CCNJ 分科会（9月・関東ブロック・東京都豊島区、10月・九州ブロック・福岡県北九州市、2月・北海道/東北ブロック・新潟市、計3回開催）について、昨年度までと同様に公式ウェブサイトおよび Facebook ページにて告知・広報を実施し、各セミナーへの集客へとつなげた。また、「平成29年度文化芸術創造都市事業の推進に関する自治体アンケートの調査結果」および「平成29年度ユネスコ創造都市ネットワークの動向」について、報告書をWEBサイトに掲載した。

ウェブサイトには、CCNJに加盟している自治体名及び自治体以外の団体名を一覧として記載するだけでなく、各団体の概要や、創造都市に関連する取組概要を画像とともに紹介することができるプロフィールページと、独自の情報発信機能（ブログ機能）が設けられている。昨年の総会以降に新規加盟した自治体及び自治体以外の団体のプロフィールページを同様の様式にて追加設置した。ページの追加を行った団体は、計11団体である。

■自治体（11）※追加順

三島市、与謝野町、白河市、喜多方市、足利市、豊中市、碧南市、珠洲市、石垣市、大垣市、品川区

※上記の他に、原稿未提出のため自治体名のみ掲載自治体は16団体。

自治体からの情報発信コーナーのコンテンツ充実を図るため、昨年度と同様に新規参加した自治体の取組紹介ページを追加し、メール配信等により機能活用を促していたが、記事投稿数が伸び悩んだため、担当者がログインID情報を保持しているか、確認を実施した。担当変更により、前任者から情報発信コーナー記事作成用のログイン情報が引き継がれていない担当者が多く（40団体が該当）ID情報の再発行および機能の周知に時間を要した。結果、4月から3月までの間で17件の投稿が行われた。

その他には、サイトのユーザビリティ向上の為、フッターリンクの充実、スマートフォン等端末からの閲覧時のページトップボタンの追加等、追加実装を行った。また、サイト管理者用の更新マニュアルを作成した。昨年度新設したCCNJロゴデータダウンロードフォームについては、各担当者へ掲載利用についてのメール告知を行い、2件の利用申請があった。

添付資料

添付資料 第1章 関係

創造都市ネットワーク会議（総会）

司会 皆さま、大変お待たせいたしました。ただ今から創造都市ネットワーク日本、平成29年度創造都市ネットワーク会議総会を開催させていただきます。私、本日の会議の司会進行役を担います、新潟市文化スポーツ部文化創造推進課長の塚原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まずはじめに、本ネットワークを代表いたしまして、新潟市長の篠田昭より、皆さまにごあいさつを申し上げます。

新潟市長 皆さまこんにちは。本日は、宮田良平文化庁長官そして顧問の佐々木雅幸先生をはじめ大勢の皆様から創造都市ネットワーク会議、新潟市にお越しいただきました。誠にありがとうございます。全国各地からおいでの皆様方ようこそ新潟市へ。80万人の市民を代表して皆様方を歓迎申し上げます。また皆様方を歓迎するために、雪景色を用意していたのですが、制御不能になりまして、雪が降りすぎてしまいました。大変申し訳ございません。また福井そして石川、金沢など本当にこの雪で苦しんでいらっしゃる方々にお見舞い申し上げます。明日はわが身ということで、身をひきしめていきたいと思っております。

このCCNJ設立から5年が経過したということでございますが、年々会員数が増えているということで、現在自治体だけで101、そして40の団体、あるいは個人会員が加わっていらっしゃるということでございます。本当に文化創造、これに向ける思いが非常に強くなっているなと思い、大変に心強い仲間が増えてきたと思っております。私どもも、文化創造を市政の大きな柱の1つにしてきました。このりゅーとびあは、ここに能楽堂があり、また昨年の総会ではコンサートホールを会場にいたしました。そして今日のシンポジウムでは劇場、これが三点セットという形になっております。もちろん、こんなすばらしい施設をつくったのは私ではなく、前市長の長谷川さんが本当に力を入れて作っていただき、私の役割はこれを最大限活用することということで、能楽堂についてもいろいろな使い方をさせていただいております。特に、欧米の方が、ここで演奏やパフォーマンスができるということになると、非常に張りきっていただけたということで、われわれにとってもありがたい施設だと思っております。

皆様のところも、2020年に向けまして、文化プログラムを推進なさっていると思いますが、われわれも東京オリパラに向けて、最大限文化プログラムを盛り上げたいと思っています。また新年度になりますと、新潟は、開港5港の1つのわけですが、新潟が世界に開かれてから150周年という節目の年になるということで、7月14日に海フェスタという海事イベントを開催させていただき、また、それと同じ日に4回目になりますが、水と土の芸術祭

2018年を3ヶ月ほど港の一角で開催しようと予定しております。

そして、今日は、文化プログラムに関する最新の情報はじめ、文化芸術基本法の改正、あるいは地域文化創生本部の発足などさまざまな動きについて、文化庁さんに話をさせていただき、それをまた踏まえて、シンポジウムも開催させていただきますので、ぜひ、皆様からご熱心にご参加をいただきたいと思います。また、そのあと、意見交換会も用意してございます。さらに新潟の酒文化も楽しんでいただければ大変ありがたいと思います。ぜひ新潟を楽しんでいただき、雪にはくれぐれもお気を付けください。雪道が滑りますので、南の方に住んでおられる方には歩き方を新潟市役所職員が教授いたしますので、絶対に転ばないようにしてお帰り下さい。よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

司会 ありがとうございます。続きまして文化庁長官、宮田亮平様より、ごあいさつを頂戴したいと思います。長官よろしくお願いいたします。

文化庁長官 皆さまお寒い中、全国からお集まりいただきまして、ありがとうございます。今、篠田市長からお話をいただきましたが、この能楽堂はいいですね。実は私は新潟県の佐渡島の生まれです。佐渡では子どもたちに文化か経済か、進むべき道を問うという儀式が各地に残っています。一つは扇子、白扇、もう一つにそろばんを目の前に置き、どちらを取るか選ばせる。私は白扇を取りました。佐渡島には、まだ能舞台が33も残っています。そろばんを取ると経済、とは言いながら、その両方が一体となって昇華していくような、そんな島で育った私としては、この能舞台でお話ができることが、とても嬉しいです。

やはりこのCCNJという、一つの大きな流れ、先ほど篠田市長からもお話がありましたけれど、100を超える皆さまからの、大きな結集が必要なことだと思いますし、文化というのは、なんと言っても、同じことを継承しつつ、違うことをするというのが面白いのです。これがとても大事なことです。

皆さまの全国各地の100を超える所で、それぞれが持っている面白さを、それぞれの中で生かしていただいて、タッグを組んでいただくことが、とても大事なことで感じております。ぜひとも、先ほどの篠田市長のお話の中にもありましたけれど、それぞれの地域の中で、すばらしいものを生かしていきながら、東京オリンピック・パラリンピック競技大会もでございますので、レガシーをしっかり残していただきたいと思います。

東京芸大の学長時に、突然お声掛けをいただいて長官になりました。最初はとても2年はもたないと思ったのですが、あと1カ月、皆さまと一緒にやっていきたいと思っています。

文化と経済、そしてやはりその土地には観光というものがございまして。観光、経済、文化、この三つが一体感を持つ

ていただけたらいい、と考えております。文化がハンドリングを握る。そうすれば必ず観光にも経済にも役立つ。文化1個では一輪車、文化と観光では二輪車、一輪車ではなかなか乗れる人はいません。二輪車は走っていないと倒れます。三輪車なら安定しています。ただし子どもの三輪車に乗るのは大変。大きな三輪車をみなで作って、大いに発展していただきたい。是非とも思っております。

この後のシンポジウム、すばらしいゲストがおいでになっております。皆さまのお力で、よりすばらしい環境ができることを期待いたしております。本日はありがとうございます。

司会 宮田長官、大変ありがとうございました。

議事に入ります前に、議長の選出をさせていただきます。事務局の案といたしまして、新潟市文化スポーツ部の中野部長を指名したいと考えております。ご賛同いただける方は、拍手を持ってご承認ください。ありがとうございます。ここからの議事の進行は中野部長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

議長 新潟市の文化スポーツ部長の中野と申します。ただ今議長に指名されましたので、これから議事の円滑な進行につきまして、皆さまがたのご協力を賜りますよう、よろしくをお願いいたします。それでは最初に、本日の出席会員数について、事務局から報告をお願いします。

事務局 事務局を担当しております、新潟市文化創造推進課の礎です。本日の会議の自治体、団体、個人会員の出席者会員数についてご報告いたします。自治体47、団体8、個人会員1人、議決にかかる定数56の参加となっております。以上でございます。

議長 ありがとうございます。それでは議案の審議に入りたいと思います。第1号議案、規約の一部改正案について、事務局から説明をお願いします。

事務局 第1号議案、規約の一部改正案について、ご説明いたします。議案書1ページをご覧ください。内容としまして、幹事団体の定数の改正をお願いするものです。規約の第8条第4項幹事団体の定数について、平成27年度の総会で改訂しましたが、CCNJの加盟団体数が69自治体、22団体から現在101自治体、40団体に増加し、これに伴う、連絡事項等の調整のため、幹事団体の定数を増やすものです。改正後の規約案につきましては、議案書8ページから10ページに添付しております。第1号議案、規約の改正については以上です。

議長 ただ今の説明に対し、ご意見ご質問がある方は挙手をお願いいたします。本ネットワークの規約第10条第3項の規定により、総会にご出席の構成員の、過半数をもって議決となります。先ほど報告を受けた通り、本日の出席会

員数は56、過半数は29となります。なお、採決の方法については、各団体代表1名および個人会員の方の挙手にて行わせていただきたいと思います。それでは第1号議案、規約の一部改正案について、お諮りいたします。議案に賛成の方は挙手をお願いいたします。ありがとうございます。賛成多数ですので、第1号議案は承認されました。続きまして、第2号議案、平成29年度、事業報告について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局 第2号議案、平成29年度事業報告についてご説明いたします。議案書2ページをご覧ください。またスクリーンには、当日の様子を投影しますので、合わせてご覧ください。

1、創造都市政策セミナー in 京都についてです。平成29年8月25日、26日に京都市で開催いたしました。25日は文化財の活用から見る創造都市、と題した創造都市政策セミナーを実施いたしました。デービッド・アトキンソン様および村上裕道様による基調講演、また後半は佐々木雅幸CCNJ顧問をファシリテーターとし、基調講演のお二人の他、京都市文化市民局文化担当局長の北村信幸様を加え、パネルディスカッションを行いました。また、同セミナーと合わせて、セミナー冒頭に、文化庁文化芸術創造都市部門文化庁長官表彰式を実施し、被表彰4都市による取組紹介が行われました。25日は、日中韓文化大臣会合の併催イベントである、日中韓芸術祭2017の視察も行われました。26日は東アジアの文化都市の歴代都市およびASEANの文化都市が集まり、これまでの成果を発表し、今後の継続的な発展について、確認を行った、東アジア文化都市サミットの視察を行いました。

2、創造農村ワークショップ in 神山村についてです。9月1日、2日に神山村で開催いたしました。1日目の創造農村ワークショップは、基調講演、事例紹介、パネルディスカッションの3本立てで行われました。基調講演は認定NPO法人グリーンバレー理事長の大南信也様より、創造的過疎とグリーンツーリズムをテーマに講演をいただきました。事例紹介では、株式会社TOSHIMA統括部長の清水雄太様、株式会社VILLAGE INC代表取締役の橋村和徳様より、それぞれ発表いただきました。パネルディスカッションは、一般社団法人ノオト代表理事の金野幸雄様をファシリテーターとし、基調講演および事例紹介でご登壇いただいた皆さまに、パネリストとして登壇いただき、活発な議論が交わされました。2日目は関西広域連合および、徳島県が主催する国際シンポジウム、アーティスト・イン・レジデンスシンポジウムの視察、また、神山村内にある、一般企業のサテライトオフィスや、コワーキングスペースの神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスを訪ねるガイドツアーなど、神山で取り組まれる代表的なプロジェクトの視察が行われました。

3、現代芸術の国際展部会 in 横浜についてです。9月26日、27日に、横浜市で開催いたしました。本部会はグループミーティングや視察等を行い、国際展に携わる自治体等の職員

が、課題やノウハウ等を共有することで、各国際展の発展的な継続開催を目指すことを目的に、平成 27 年度に設立され、今回の部会開催は 2 回目となりました。部会は、ヨコハマトリエンナーレ視察、横浜トリエンナーレ組織委員会および文化庁が開催する国際セミナーの聴講、また担当者ミーティングを行いました。担当者ミーティングでは国際展における市民・企業参画をテーマに、トリエンナーレサポーターからの事例紹介およびグループディスカッションを行いました。

4 分科会についてです。分科会は、CCNJ のネットワーク拡大に向け、未加盟団体を含む各自治体が、CCNJ 事業により参加しやすく、また、加盟自治体間のさらなる連携を促進することを目的に、昨年度より各ブロックで実施しており、今年度は三つのブロックで開催、または今後開催予定であります。簡単に内容についてご報告いたします。まず、関東ブロックですが、9 月 30 日に豊島区で開催いたしました。担当者会議の他、視察として国際的な舞台芸術フェスティバル、フェスティバル/トーキョー 17 の作品鑑賞を行いました。次に九州沖縄ブロックですが、10 月 12 日に北九州市で開催いたしました。講演の他、事例報告や意見交換会が行われました。次に北海道、東北ブロックですが、明日実施予定であります。実施報告につきましては、メールニュース、および平成 29 年度文化芸術創造都市推進事業成果報告書等でご報告いたします。第 2 号議案、平成 29 年度事業報告については以上です。

議長 ありがとうございます。ここで、平成 29 年度の事業を担当した、各自治体の皆さまから一言ずつ頂戴したいと思います。最初に、8 月に創造都市政策セミナーを開催いたしました、京都市からお願いいたします。

京都市 京都市文化市民局の松本と申します。8 月の 25、26 日の 2 日間に渡り、今回東アジア文化都市 2017 京都との連携イベントとのことで開催をいたしまして、149 名の皆さまにご参加をいただきました。デービッド・アトキンソン氏の基調講演では、以前からおっしゃられている通り、もっと文化財を活用し、付加価値を高め、経済的な効果を生む形にしていくべきという、ご提言をいただきました。さらにそれを文化財の再整備等の再投資につなげていく仕組みが必要なのではないかというお話をいただきました。村上地域文化創生本部の研究官のほうからは、世界文化遺産などを実際に活用された町づくりの事例を踏まえて、地域ごとの豊かな歴史、文化をしっかりと、その地域で把握をして、その魅力を計画的に作っていくような取組が、町づくりにとっては重要になるのではなかろうかということ、を、基調講演でお話いただきました。

その後、佐々木先生、京都市の二条城事務所長もしております、北村を交えたパネルディスカッションでは、文化財の活用について、それからさらには文化財を活用した、観光等におけるコーディネーター人材の育成、それから元離宮二条城の入場料を値上げすべきではないかという、具

体的なご提案もいただきました。

その後日中韓芸術祭が夜の 9 時頃までございまして、かなり蒸し暑い夜に、長い時間ひっぱり回したというか、お楽しみいただいて、いろいろなかたがたにご協力いただきまして、ご参加いただいた方にも、この場をお借りして厚くお礼申し上げたいと思います。以上でございます。

議長 ありがとうございます。それでは次に、9 月に現代芸術の国際部会を開催いたしました、横浜市、お願いいたします。

横浜市 横浜市創造都市推進課の大橋です。現代芸術の国際展部会では、新しい取組として、世界の様々なトリエンナーレ・ビエンナーレを行っている方々の情報交換等を目的とした組織である国際ビエンナーレ協会と連携し、世界の芸術祭の最新情報に触れる機会を設けさせていただきました。

また、芸術祭を行っている自治体の担当者同士の意見交換を行うミーティングを実施しました。国際展部会をきっかけに、芸術祭という共通する分野で、密度の濃いネットワークを作っています。ミーティング後も、具体的な質問事項についてやり取りしていただき、お互い訪問するなど、それぞれの課題解決に向けて意見・情報交換を行うネットワークとして使っていただけています。

来年以降も、次はここ新潟市で国際展部会を実施しますが、さらに発展させていきたいと思っています。以上です、ありがとうございます。

議長 ありがとうございます。次に、9 月に関東ブロック分科会を開催いたしました、豊島区から、お願いいたします。

豊島区 豊島区でございます。先ほど事務局から説明いただいた通り、9 月 30 日にブロック会議を開催いたしました。当日は 12 団体、25 名の方に参加いただきました。参加を呼びかける期間が短かったことと、土曜日の開催ということで集まりが悪かった、それが反省点でございます。けれども、当日は文化庁のご担当から文化芸術振興基本法の改正、それから文化プログラムについてのお話をいただきました。また、会議終了後は 2019 年の東アジア文化都市のコア事業として位置付けております、フェスティバル/トーキョーのオープニングのイベントを見ていただきました。

東アジア文化都市の申請にあたりましては、CCNJ のそれぞれの、歴代の都市の皆さまから、いろいろとご指導アドバイスをいただいて、何とか認定に至ったわけでございますけれども、文化政策を積極的に行っていく自治体にとっては、CCNJ が貴重な組織であるということを改めて認識した次第でございます。次回からは私どもも幹事として、その役割、重責を担わせていただこうと思っておりますので、どうぞ皆さまよろしくをお願いいたします。以上でございます。

議長 ありがとうございました。次に、10月に九州沖縄ブロックを開催されました、北九州市から、お願いいたします。

北九州市 北九州市でございます。10月に九州沖縄ブロックの分科会を開催させていただきました。分科会としては、九州沖縄ブロックでは初めての事業となりました。

特筆すべきは、今回の分科会は45名の参加半数を超える24名が非会員の皆さまであったことでございます。

2020年にCCNJの会員を170まで拡大を図ろうという中で、会員ではない方もご参加いただくことで、この九州沖縄ブロックにおいても、広くこの活動内容を知っていただき、今後さらにネットワークが広がることを期待しております。

今後も、微力ではございますが、九州・沖縄ブロックの会員さまと一緒に、CCNJを盛り上げていきたいと思っていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議長 ありがとうございました。それでは次に、明日北海道・東北ブロックを開催いたします、担当の八戸市から、ご紹介をお願いいたします。

八戸市 北海道・東北ブロック幹事団体の八戸市文化推進室の三浦と申します。当ブロックでは新潟市のご協力をいただきながら、明日10時から新潟市内のクロスパルにいがたにおいて、創造都市ミーティングを、分科会として開催する予定としております。

現在このミーティングには、北海道東北ブロックからの参加団体をはじめ、近畿、四国、中国、九州、沖縄からの自治体など、38名の皆さまに申込をいただいております。若干席に余裕がありますので、この総会の後、事務局までご連絡ください。内容ですが、文化庁さまから文化芸術基本法の中の行動計画と、佐々木顧問から文化創造事業についてのご説明をいただきます。また山形市さんから、昨年ユネスコ創造都市ネットワークに加盟されましたので、取り組み状況のご説明もいただきながら、参加自治体の皆さまの意見交換、情報交換をさせていただきたいと思っておりますので、皆さまご参加いただければと思います、よろしく申し上げます。

議長 ありがとうございました。それでは先ほどの事務局説明および、ただ今の各自治体からの報告に対しまして、ご意見ご質問がある方は挙手をお願いいたします。ないようですので、第2号議案の報告について、承認いただける方は挙手をお願いいたします。ありがとうございました。賛成多数ですので、第2号議案は承認されました。それでは引き続き、事務局から第3号議案、平成30年度事業計画案について、説明をお願いいたします。

事務局 引き続き、第3号議案、平成30年度事業計画案についてご説明いたします。議案書6ページをご覧ください。

1 ネットワーク会議を平成30年1月から3月の間に、次

期代表幹事都市で開催いたします。

2 創造都市政策セミナーを、平成30年11月頃に、石川県金沢市で開催いたします。

3 創造農村ワークショップを、平成30年秋に、沖縄県石垣市で開催いたします。

4 現代芸術の国際展部会を、平成30年8月頃に新潟県新潟市で開催いたします。

5 分科会につきましては、昨年度より実施する中で、他自治体担当者と面識を持ち、より直接的な交流が生まれ、自治体の他の文化庁などの関係団体からの参加により、文化芸術創造都市施策に関する情報を共有することができるなど、一定の成果があったことから、来年度は開催を希望するブロックで、実施を検討したいと思っています。決定の方法につきましては近日中に、実施意向調査をさせていただきたいと考えております。

またこれらの会合を含め、規約第4条に掲げる各事業を実施いたします。なお、1から5の事業の開催時期は、全て予定となっております。分科会も含め詳細が決定次第、CCNJのホームページおよびメールニュースでお知らせいたします。第3号議案、平成30年度事業計画案については以上です。

議長 ただ今の事務局の説明に対し、ご意見ご質問がある方は挙手をお願いいたします。それではご意見ご質問がないようですので、第3号議案平成30年度事業計画案についてお諮りいたします。議案に賛成の方は挙手をお願いいたします。ありがとうございます。賛成多数ですので、第3号議案は承認されました。それでは来年度事業として承認されました開催自治体より、本日ご出席いただいておりますので、意気込み、PRなど一言ずつ頂戴したいと思っております。まずは創造農村ワークショップを開催する石垣市より、お願いいたします。

石垣市 皆さま、こんにちは。沖縄県石垣市観光文化課仲大底と申します。昨年度から、佐々木先生と縁がございまして、ネットワークのほうに参加させていただいております。早速今年、創造農村ワークショップの開催地として選んでいただき、大変ありがたいと思っていますところでございます。観光文化課は、観光推進班と、文化振興班がございまして、名前の通り観光は、観光推進しているところでございます。また文化は市民会館を所管しておりまして、文化財以外の文化振興について担う部署でございます。市の観光のPRをいたしますと、昨年の秋に口コミサイトのトリップアドバイザーで、今、人気上昇中の観光地ということで、世界一を獲得させていただきました。文化プログラムといたしましては、今現在、文化観光振興プログラムを佐々木先生のご指導のもとで作成しているところでございます。観光に文化を取り込んで、また文化に観光を入れ込むという、そういう形で、両輪として事業を進めていきたいと考えているところでございます。そして文化庁がおっしゃったように、そこに経済を広げていきたいと考えてい

ます。

実施の日はこれから調整ですが、農村ワークショップは今年の秋に開催予定です。ちょうど秋といいますと、台風が多い時期でございますので、天気が心配ですが、皆さまと一緒に研修を行い、そしてぜひ、八重山の、石垣市の観光もしていただきたいと思っておりますので、まだ予算編成も大丈夫かと思っておりますので、ぜひ旅費も入れ込んでいただいて、そして個人でもお小遣いをためていただいて、沖縄県石垣市に来ていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

議長 ありがとうございます。続きまして、創造都市政策セミナーを開催いたします、金沢市より、お願いいたします。

金沢市 金沢市都市政策局企画調整課の桜木でございます。今回、平成30年度の創造都市政策セミナーの開催地に選定されたことにつきまして、この場を借りまして、厚くお礼を申し上げたいと思います。本市金沢市は前田利家による入城以来、日本有数の非戦災都市として、独自の武家文化を育んできました。伝統的な街並み、景観と共に工芸が発展しまして、そういった形で、全国的には伝統的な工芸の都市という形で捉えられているかと思っております。本市は2009年にユネスコ創造都市ネットワークに、クラフト＆フォークアート分野で登録させていただきました。また、ユネスコ創造都市会議金沢2015の開催や、CCNJ幹事都市としての経験を生かしながら、創造都市政策セミナーを通して、文化芸術の持つ創造性による、地域の活性化に貢献したいと考えております。

また今年は、工芸というものを切り口に、東アジア文化都市事業を実施させていただくことになります。若手工芸作家の派遣や、文化事業における相互派遣等を通じて、交流を続けております東アジア各都市との関係をさらに進化させたいと考えております。この中で創造都市政策セミナーを開催することで、中韓をはじめとした各都市との交流の促進や、互いの文化の理解に資する場としたいと考えております。最後になりますが、文化庁の皆さま、佐々木先生、加盟団体の皆さまには、ご協力をお願いすることも多々あるかと思いますが、なにとぞよろしくお願いいたします。

議長 ありがとうございます。続きまして、現代芸術の国際展部会を開催いたします、新潟市よりお願いします。

新潟市 今年は水と土の芸術祭2018、4回目の開催になります。それに向けて準備を進めているところですが、皆さまには今、案としては、8月の下旬に1泊2日で、満喫いただけるようなコースを考えております。芸術祭の内容はもちろん、新潟市の水と土の芸術祭の最大の特徴であり、最大の強みに、市民自らが企画運営する、市民プロジェクトというものがございます。過去3回の実績を重ねながら、非常にその質が高まってきている現状がございます。地域

の住民が、地域の課題について、アートの手法を取り入れながら、その中で地域の交流拠点を作っていくというプロジェクトが多々ありますので、その代表となるような事例をご紹介しながら、地域と芸術祭の関わりについて、大きなテーマに据えながら、皆さまと議論したいと思っております。新潟市の今回の芸術祭については、開港150周年の記念ということで、新潟市の磐梯島に、アートプロジェクトが凝縮する形になりますが、そちらをお楽しみいただきながらも、バスで郊外に移動して、地域住民の創造的な取り組みも体験いただきたいと思っております。皆さま、ぜひご参加いただきますよう、よろしくお願いいたします。以上でございます。

議長 私からも皆さまの参加をぜひ、よろしくお願いいたしますと思います。それでは続きまして、第4号議案、次期幹事団体の改選案について、事務局より説明をお願いいたします。

事務局 第4号議案、次期幹事団体の改選案について、ご説明いたします。規約の第8条第2項により、幹事団体は、本ネットワークに参加する基礎自治体から選出することとしております。定数につきましては、第1号議案にて改正を議決いただきましたが、12から18程度となっております。平成30年3月31日をもって、現幹事の任期が満了することから、昨年6月29日の時点で、対象となる基礎自治体に、立候補の希望調査を実施いたしました。その結果をもとに、幹事団体会議にて、団体数などを検討し、議案として提出するものです。自治体コード順に、札幌市、八戸市、鶴岡市、松戸市、豊島区、横浜市、新潟市、高岡市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、宇部市、高松市、北九州市、大分市の18自治体を幹事団体とし、また代表を浜松市、任期を平成30年4月1日から、平成32年3月31日までとするものです。第4号議案、次期幹事団体の改選案については以上です。

議長 ただ今の事務局の説明に対し、ご意見ご質問がある方は挙手をお願いいたします。それでは、第4号議案、次期幹事団体の改正案について、お諮りいたします。議案に賛成の方は挙手をお願いいたします。ありがとうございました。賛成多数ですので、第4号議案は承認されました。それでは次期幹事団体を代表して、浜松市より、ごあいさつを賜りたいと思います。

浜松市 浜松市でございます。幹事団体を代表して、一言ごあいさつを申し上げます。鈴木康友浜松市長は本日公務がございまして、こちらのほうへ出席かないませんでした。申しわけないのですが、市長からメッセージを預かっておりますので、代読をさせていただきたいと思っております。

来年度より2年間、浜松市がCCNJの代表幹事を務めさせていただきますこととなり、その責任の重さに、誠に身の引き締まる思いであります。本市は平成25年1月のCCNJ設

立当初から加盟をさせていただきましたが、設立当初と会員加盟数を比べると、現在その数は著しく増加しています。これは国内における、創造都市の考え方の重要性や取り組みが着実に普及、そして発展している表れであります。もちろんその背景には CCNJ の強固なネットワークや、各種セミナー、研修などのバラエティーに富んだ事業が充実し、各都市の創造的活動が活発化していることが、大きな要因になっていることは、いうまでもありません。

浜松市は 2014 年 12 月のユネスコ創造都市ネットワーク、音楽分野への加盟を契機として、音楽の多様性と創造性を探求する、浜松アジェンダを宣言し、音楽を通じた文化的多様性の実現や、音に関する最先端のテクノロジーによって、新しい地域価値や、創造的産業を創出していくことを目指しています。世界に目を転じれば、ユネスコ創造都市ネットワークに加盟する、創造都市の取り組みにおいて、音楽都市がメディアアーツ都市と、デザイン都市が食文化都市とコラボレーションするなど、文化の異分野連携を進め、創造性のシナジー効果を国際的なレベルで生み出す挑戦が始まっています。一方わが国においては、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催され、日本固有の文化を世界に PR していく絶好の機会が訪れます。文化や芸術が持つ創造性で、地域を活性化させる力は、日本国内いたるところで、地域固有の資源として存在しており、このため、今後 CCNJ の活動には、大きな期待が寄せられています。

CCNJ の活動をさらに充実、活発化させ、創造的活動のシナジー効果によって、日本の文化プログラムを成功に結び付けることができるよう、幹事団体の皆さまとともに全力を尽くしてまいりますので、加盟団体、会員の皆さまのご協力をぜひともいただければと考えております。最後に CCNJ の活動に関しまして、関係する文化庁の皆さま、それから佐々木先生、事務局、それからここにいらっしゃる加盟団体会員の皆さまに、深く感謝を申し上げますとともに、今後も CCNJ の事業推進に一層のご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。あいさつとさせていただきます。平成 30 年 2 月 8 日浜松市長、鈴木康友、以上です。よろしくお願いいたします。

議長 ありがとうございます。それでは以上をもちまして、議案審議を終わります。皆さまがたには、議事の円滑な運営に格別のご協力を賜りまして、厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。ここからは司会にマイクを戻します。

司会 どうもありがとうございます。それでは次第の 4 に入ってまいります。まずここで篠山市から、創造農村部会について、ご発言があるということですので、よろしくお願いいたします。

篠山市 兵庫県篠山市の竹見と申します。この時間を借りまして、創造農村部会の設立に向けて、ご提案をさせてい

たきます。部会の設立にあたりましては、本来、総会で承認をいただくということが前提ですので、きょうは設立に向けての検討をご提案させていただくという趣旨でございます。冒頭ごあいさつにもありましたように、創造都市ネットワーク日本につきましては、参加数が全体で 141 を数えるということで、まさしく創造都市に関わる情報、知見、経験、交流のハブ機能を担っていると認識をいたしております。一方で、大都市の皆さまから私どものような、小規模な市町村まで、さまざまな自治体、あるいは個人団体のかたが参加をされているなかで、それぞれ課題も大きく異なってくるのではないかと思います。そうした中で、佐々木先生がご定義されているように、創造農村という新しい概念のもとに、これまで創造農村ワークショップというものを開催し、篠山市でも第 2 回の開催をさせていただきました。今、地方の特に農村部、あるいは漁村、山村部という、条件不利地域のなかには課題がいろいろとあるわけですが、こういったことを通じて、暮らしそのものが文化であるという認識のもとに、地方創生、地域再生に向かって、進んでいるところでございます。おかげさまで私どもに限って申し上げても、ユネスコの創造都市に加盟をさせていただき、日本遺産にも認定していただくなかで、市民にも笑顔が戻り、誇りと自信が培われてきていると思います。

これからの日本社会の中で、小規模市町村が、どういう形で文化を生かしながらまちづくりをしていくのかということを中心に、これから創造農村部会を立ち上げて、研究、あるいはネットワークを広げていきたいというのが、本日の趣旨でございます。来年の総会に向けて、部会が設立できるように、これから皆さまがたにもお声をかけしながら、問題提起、あるいは趣旨説明とさせていただきますので、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。私からの提案は以上でございます。

司会 ありがとうございます。それでは続きまして、文化庁のほうからお知らせがございます。文化庁長官官房政策課企画調整官の高田様よりお願いしたいと思います。

文化庁 文化庁高田でございます。資料 4 をご覧ください。私のほうから簡単に最近の文化庁の動きについて、お知らせという形で、ご報告いたします。

まず平成 30 年、新文化庁元年、社会的・経済的価値を育む文化行政の転換という資料がございます。最近の主だった動きについて四つ書き出しております。一つは平成 30 年度予算です。最近横ばいが続いていた予算ですが、今年は 35 億増、また平成 29 年度の補正予算でも 77 億円という形で予算増を獲得することができました。その中でも特に、長官からも観光、経済という話がございましたが、文化資源を生かした、社会的・経済的価値の創出ということで、例えば文化財を活用する、センター機能の整備、また文化芸術発信拠点、色んな所で国際的な芸術祭が盛んになっておりますけれども、そういったものを、社会的・経済的価値にも繋げるようなものについて、特に支援していく、そう

いった予算が厚くなっているものでございます。

それと二つ目、地方財政措置。久しぶりに文化について拡充措置がなされまして、専門的な用語が書いてあるので分かりにくいですが、基本的には文化財、文化施設について地方交付税措置が手厚くなったというものです。こういった形で予算以外にも、文化について、来年度については厚くなっていく予定でございます。

三つ目、文化庁の機能強化。文化に関する総合調整機能、それと博物館や、障害者芸術といった分野についても、文部科学本省から業務が移管して、文化庁が行っていくとしております。

そういったことに伴い、組織改編が今年の秋に予定されており、22名を増員する形で取り組んでいこうと思っております。また、文化庁移転の先行部隊として設置した地域文化創生本部についても、それを機に拡充していこうということで、ゆくゆくはこの創造都市事業についても、地域文化創生本部において、事業を実施していく方向であります。

四つ目、文化芸術推進基本計画の策定ということで、昨年6月に文化芸術基本法が改正されましたが、これまでの違いは各省の施策を取り込み、より総合的な計画を作っていくということでございます。

その他、著作権法の改正、文化財保護法の改正を予定しております。特に今年は文化庁が創設されて50年であり、文化庁としても様々なことに取り組んでいるところです。

次に基本計画のポイントですが、地域で文化のプラットフォームを作っていくことに力を入れていこうということで、例えば地域のアーツカウンシル的な機能を強化すること等で、より地域の文化行政体制を強化していこうと考えております。先ほど文化財保護法の話を申し上げましたが、その中の一つに、条例で定めれば、文化財保護行政を首長部局に移管できるというような内容も含まれており、より一体的に文化行政を推進していくことができるようになると思っております。

次に、文化プログラムについてです。昨年の12月に、内閣官房オリパラ事務局が指導してまとめたものですが、大きなポイントは、わが国の地域性豊かで多様な文化を十分に生かし、発信力のある質の高い取り組みを進めていくことが重要であり、国際化や共生社会への対応といった、レガシーの創出に資する、文化プログラムを大会開催地だけに留まらず、全国に浸透させることを目標としています。これまで20万件ということで取り組みを進めてきましたが、件数については、地域の偏在だとか、あるいは数え方等、様々な議論があって、そういったことに捕られるのではなく、日本全国津々浦々に、きちんと文化プログラムをやっているということに、より力を入れていこうという方針が新たに打ち出されております。文化プログラム関係の予算などについてまとめた資料もございます。先ほど申し上げました、国際文化芸術発信拠点の形成等、単なる一過性ではなくて、2020年以降も引き続き、文化芸術の取り組みが行われるような取り組みについて、より支援していこうという

ことで、まさにこの創造都市が目指しているような、文化芸術によるまちづくり、あるいは文化芸術による地域振興、地方創生を進める取り組みを後押ししていこうということです。

こういった文化プログラム、地方の文化イベントの取り組みを進め、発信している Culture NIPPON という文化情報プラットフォームがでございます。文化庁としては、地域の皆様の取り組みを多言語でも発信していこうとしておりますが、ぜひ beyond の認証システム、既存のデータベースやポータルサイトとの連携をしていただければと思います。新潟市などとはシステム連携をいたしまして、新潟市に登録された取り組みが自動的に文化情報プラットフォーム Culture NIPPON にも出てくるような形にしておりますので、もしシステム改修などを検討されている方はぜひ、ご相談いただければと思います。

最後に2月末に行われるシンポジウム「Culture NIPPON シンポジウム in 横浜」がでございます。これについては、今年の文化プログラムの事例発表会というような形で開催する予定ですので、担当者の方で参考にしたいという方がいらっしゃいましたら、ぜひご参加ください、よろしくお願いいたします。文化庁からは以上でございます。

司会 大変ありがとうございました。それでは5番の総括のほうに進んでまいりたいと思います。CCNJの顧問を務めてくださっております、佐々木先生からご登壇をお願いしたいと思いますが、拍手でお迎えいただきたいと思います。

顧問 皆さま、こんにちは。朝起きて、新潟に来られるのかどうか心配で、もし来られなかったら、インターネットで中継でもしてもらおうかと思っていたところ、奥能登の珠洲からも市長さんが来られ、きょう出席予定の方がほとんど揃われた。この雪の中で本当にたいしたものだと改めてびっくりして、お礼を申し上げたいと思います。

私は創造都市という研究を始め、本を書いたりして、かれこれ20年近くなります。最初に出版した本は1997年のことなので20年経っているわけです。その中で、国際的な会議や、ユネスコの会議に出たりしてきまして、2004年にユネスコが創造都市ネットワークを世界に呼びかけて作るという動きがあったときに、やはり国内でもネットワークがあったほうがいだろうと、少しずつ相談をかけてきました。

当時、青木保先生が文化庁の長官でした。大変有名な文化人類学者の先生でございますが、相談をしたら、「何か応援しましょう」と言ってくださって、「でも文化庁は予算がないので、賞状ぐらい出そう」という話になって、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）が始まりました。創造都市という事業は、文化と経済が両輪にならないといけないので、私は経産省のほうにも働きかけをしていまして、今、クリエイティブ産業課がでございますが、あれを立ち上げるのに10年くらいかかった。

欧州文化首都という事業がでございます。これは歴史があっ

て、1985年から始まっていて、30年以上の歴史があるわけですが、これの東アジア版を始めましょうということも、話をしておりました。近藤誠一さんが外務省の外交官で、ユネスコの大使もされておりました。その近藤先生と相談をしておりまして、ちょうど長官になられたとき、東アジア文化都市事業というものを始めることができた。今グローバルに見ますと、ユネスコの創造都市ネットワークが世界に180都市あって、欧州文化首都が始まって30年以上経過しています。そして日中韓の間で東アジア文化都市事業が2014年から始まってきた。日本の国内ではCCNJが現在101自治体と40団体が加盟している。こういう形でグローバルとリージョナルとナショナル、三つのネットワークがだんだんに形成されてきた。この厚みをどうやって生かしていくのか。

もともと私が創造都市という概念を思いついたのは、やっぱり21世紀っていうのはクリエイティビティが社会のキーワードになると感じたからです。それこそこれから、ソサエティー5.0の社会になると、今のAIがさらに進化して、ASIになる。スーパーAIになるわけです。そうすると、かなり高度なことまでAIがやります。では人間は何をするか、アートかAI以上のクリエイティビティを発揮していくしかないわけです。多分働き方改革の先にあるのは、そういう社会。誰もが創造性というものを考え、現在より未来に向かって、創造的に生きるっていうのはどういうことかを考える、そういう社会になってくる。

今日の日本社会は長時間労働で職場に縛りつけられているので、これをうんと変えなくてはいけない。労働時間を短くすれば生産性も上がることは間違いないですから、さらに豊かな生活時間があって、そこで文化消費も進んでくると、文化創造の刺激も生まれてくる。そういう良い循環を、当然、大都市だけじゃなくて、日本の各地で展開する。しかも今進んでいる東京一極集中っていうのは、全世界で共通に起こっている現象ではありません。たまたま日本は、歴史的なさまざまな要因があって、東京に集中することが当たり前のように思われているけれども、世界的に見たら決してそんなことはなく、例えばイタリア、ドイツはかなり多極に分散している。豊かな生活が、どこでも送れるようになるのは、政策が転換すれば容易にできることだと私は思っています。

文化庁の京都移転も、そういうことのきっかけになれば良いと思っています。創造都市ネットワーク日本というのは、大都市から中規模都市から、そして農村から、いろいろな自治体が集まってくる。そして、そこに住んでいるアーティストや市民、さまざまな企業がそれを支えてくるという構造になってきていますので、これを量とともに質を上げるということを、これからの目標にしたいと思っています。そのうちの一つのポイントは、ここには自治体の方が多いわけですが、実は、自治体職場が一番クリエイティブではないかもしれません。行政機構はどうしても法律条例に縛られて、前例に縛られ、予算制約に縛られ、クリエイティブにやろうとすると頭たたかれるっていうことが多い

ですね。最近、私の友人のチャールズ・ランドリーがThe Creative Bureaucracyという本を出版していますが、官僚制がクリエイティブになれるかどうかは大問題です。少なくとも皆さまがたは、そういうこと問題意識としてお持ちになって、クリエイティブに仕事をすると自治体職場が変わる。そうするとさらに面白いまちになってくるだろう。そういうことを推進するような研修、視察、セミナー、あるいは各種の部会、こういったものが有機的に行われるようになっていければいいと思っており、この1年間のネットワークの活動は、少しずつ、そういった夢や理想に近づいてきているようにも思います。

新潟市さん、2年間、本当にご苦労さまでした。幹事団体は横浜市が最初2年担っていただいて、そして金沢市が2年、新潟市がその後を受け継いでいただいて、浜松市の鈴木市長さんはじめ職員の方々々が満を持して、この次の2年を引き受けていただくということで、大変ありがたく思っています。

これから次に向けて、beyond2020ですので、2020で終わるわけではないので、皆さまがそれぞれ、幹事団体あるいは幹事代表、いろんなことを担っていただいて、さらにこのネットワークが発展していただきたいと思っております。きょうはどうもありがとうございました。

司会 大変ありがとうございました。それではここで、昨年度の総会以降、新規に加盟いただきました団体が、全部で22団体ございます。本日で出席いただいている新規加盟団体の皆さまを、ご紹介させていただこうと思います。時間の都合上、団体名のみお呼びいたしますので、恐れ入りますがその場で、ご起立をいただければと思っております。ご協力をよろしくお願いします。本日の参加団体、11団体でございます。山形県新庄市、福島県白河市、福島県喜多方市、栃木県足利市、東京都品川区。石川県珠洲市につきましては、本日泉谷市長に、お越しをいただいております。愛知県瀬戸市、大阪府豊中市、岡山県美作市、岩手県。最後でございます、新潟市の株式会社バウハウス。ありがとうございました。それでは新規加盟団体を代表しまして、石川県珠洲市長の泉谷満寿裕様より、ごあいさつを頂戴いたします。泉谷様、よろしくお願いいたします。

珠洲市長 皆さま、こんにちは。この度、新たに創造都市ネットワーク日本に参加させていただきます、石川県能登半島の先端、珠洲市長の泉谷でございます。どうぞ皆様、よろしく願いをいたします。全ての参加自治体がそうであるとは思わないですが、多くの関係自治体が人口減少にどう立ち向かっていくか、これが大きな課題になっていると思っております。UIターン、移住、定住を促進していくためには、地域の魅力を高めるということが、大事だと思いますし、それとともに、地域の皆様が、自分たちの地域に誇りが持てるかどうか、これが非常に大きなところではないかと、私も感じておるところでございます。そうした中に、地域づくり、地域おこしにアートであったり、音楽であったり、

文化を取り入れていくということが、本当に大事なことではないかと思っております。

珠洲市でも昨年の秋に北川フラムさんを総合ディレクターに、奥能登国際芸術祭を50日間開催したところでございます。50日間大いににぎわいましたし、そしてまたテレビであったり、新聞のニュースでその様子が取り上げられて、市民の皆様が自信を持ったというか、非常に地域に対する愛着が深まったり、誇りが高まったところでもございます。

こうした中で佐々木先生から、この会にお誘いをいただきました。今日は能登からどうやって新潟まで来ようか、途中で北陸道を降ろされたら何時に着くか分かりませんので、能登空港から羽田に飛び、そこから上越新幹線でこちらに入りました。珠洲市は、まだまだ皆様方に遅れているという思いもあります。地域づくりの先頭集団、トップランナーの皆様方に仲間入りをさせていただく、そんな思いでございますので、まずは何もよく分かっておりませんので、いろいろと学びたいと思います。どうぞ皆様方のご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます、ごあいさついたします。どうぞ皆様、よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

司会 どうもありがとうございます。それでは、本日は昨年度からCCNJの会員登録いただきました京都府の与謝野町から、山添町長様にお越しいただいておりますので、一言ごあいさついただければと思います。

与謝野町長 皆さま、改めまして、こんにちは。先ほどお話にありましたように、私たちの町においても、大変多くの雪が降るきょうこの頃だったのですが、私は地元から伊丹まで、伊丹から新潟までやってまいりました。昨年、初めてこの会に参加をさせていただきまして、皆さまがたと、文化芸術を、そして創造性を高める町づくりについて、議論をさせていただきました。大変私も心地よく思っております、今後これらの活動が、日本の柱になっていくというように考えております。きょうも皆さまがたと、シンポジウム、そして意見交換会などを通じて、有意義な時間を過ごしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

司会 長時間にわたり、ありがとうございました。以上をもちまして、創造都市ネットワーク日本、平成29年度、ネットワーク会議総会を終了いたします。

添付資料 第3章 関係

創造都市政策セミナー in 京都 「文化財の活用からみる創造都市」

主催者挨拶 宮田亮平文化庁長官

皆さま、こんにちは。ここ京都において、創造都市のセミナーを含め、多くの事業を今日、明日と開催させていただきますことに、京都市をはじめとして、皆さまに感謝を申し上げたいと思います。

テーマは文化財の活用から見る創造都市ということでございますが、私は昨年、東京芸大の学長から文化庁長官という大変な役を拝命いたしました。そのときに思ったことの中には、やはり文化、芸術が決して裕福な人の添えものではなく、それぞれの人のそばにあり、かつ、稼げる文化をつくるということ。文化そのものが豊かな生活をつくれるものの原動力であるということを訴えてまいりました。1年と少し経ちましたが、文化庁の職員は、その言葉に対して、はっきりと反応し、明日の文化芸術をどうしようかということ京都移転も含め、それから新しい文化芸術基本法に対してもしっかりと意識をし、進もうという決意をしております。昨日、私が東京からこちらに来る前にも、幹部職員全員集まって、しっかりと進んでいこうという話をさせていただきました。

同時に、本日は四つの都市の皆さまに文化芸術創造都市部門の文化庁長官表彰を行う予定です。明日には東アジア文化都市の会合もあるという、非常に中身の濃い2日間になっていると思っております。

私の好きな言葉でございますが、ゲーテがこんなことを言っております。花を与えるのは自然である。自然がきれいな花をつくる。しかし、花輪を作るそのことで芸術というものが成り立つ。人間は、ただ、野に生えている花を見るだけでも美しさを感じるかもしれない。しかし、そこにその花を摘み、花輪作ることによって、付加価値が数倍上がっていく。これが経済に結びつく。その花輪が美しかったら、それを見に来ることによって観光も生まれてきます。それを司るのが文化でございます。その三輪車の一個一個を車輪と考えるならば、文化、経済、観光というのが、三つの輪であると思っております。ときとして、観光がハンドリングをする場合もあるでしょう。経済がハンドリングする場合もあるでしょう。しかし永遠に続くのは文化がハンドリングを握ることだと私は思っております。よく門川市長さんから聞きますが、この京都は応仁の乱以来、1回も戦いが無い。そして、これだけの文化が残る、観光が栄え、経済も十分大丈夫ですね、多分。この後は、文化庁の京都移転ということを含めまして、より日本発信ということができていくのではないかと考えております。

さあ、文化芸術創造都市部門の長官表彰、そしてその取り組みの紹介、先生がたのシンポジウム、そしてこのセミナーにおけるCCNJの活動、様々な事例がございますが、楽しみに、そして、来て良かったという会合になっていただく

ことを期待しております。皆さまの取組みと、そしてそれを共有できる環境づくりを大事にしたいと思っております。よろしくご協力のほど、お願いしたいと思います。文化庁としても、新文化庁として、大いに、共に発信していきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

開催地挨拶 門川大作京都市長

皆さま、こんにちは。ようこそ、京都にお集まりいただきました。創造的な活動に当たりまして、表彰を受けられる四つの都市に、その素晴らしい実践に敬意を表し、お祝い申し上げます。

また宮田長官、ありがとうございます。文化と経済と観光の関係は三輪車、そしてハンドルをきちんと握って、牽引するのが文化である、感銘を受けております。そして、宮田長官の御尽力のもと、6月に法律が改正、新たに文化芸術基本法が制定されました。日本が大事にしてきた生活文化、衣食住などを特に大事にしよう。国のあらゆる政策に、文化で横串を刺すような、そんな取り組みを、新しい文化庁が担われ、そして新しい文化庁としての京都への全面的な移転も決定していただきました。文化が価値を創造し、経済を活性化し、人々を幸せにし、同時に世界から尊敬されて、ますます国が栄え世界平和に貢献する、そういうことを着実に推進していただいていることに、敬意を表します。

また佐々木先生、創造都市ネットワークの取り組み、ありがとうございます。さらに近藤元長官、ありがとうございます。そしてさまざまな面で京都市もお世話になっております。デービッド・アトキンソンさん、ありがとうございます。京都市の都市の魅力と観光政策、特に二条城などについて高い評価と共に厳しい御指摘も著書の中に書いていただきました。私も大いに感ずるところがあり、早速、お会いして、京都市の国際観光大使二条城の特別顧問になっていただきました。今、さまざまな改革に担当者や市民の代表と激論を交わしながら全力を尽しているところであります。ありがとうございます。そして、村上先生、ありがとうございます。そうした文化を生かして、価値を創造して、そして人々の幸せと豊かさ、さらに世界の平和に貢献していく。こんな役割が大切である、こんなことを痛感しています。

これも文化庁のお力添えで、今年は日中韓による東アジア文化都市、この取り組みを2月から11月まで進め、そして日中韓の文化大臣会合が開催されます。さらにASEANも含めて、17都市の市長、代表が来られて文化でこのアジアの平和に貢献していこう。こういう取り組みも同時進行で進めていただきます。心強い限りであります。ただ、先ほど長官がおっしゃいましたが、私が京都市長になってから9年経つのですが、市の税収が約150億円落ちたままです。困ったことですが、文化がしっかりと生かされていく。文化と観光は盛んです。しかしこの観光等で働いて

いる人の7割が非正規労働者。こういう現実がある。企業は利益を上げて、企業の税金はほとんど政府に。そこで働いている人が豊かになって初めて、市民税で京都市に入る。その方々が豊かになっていない。働き方の改革、安定した雇用の創出なども含めて、まだまだ我々の取り組みも国の施策も進化させていかねばならない。観光が地域に根差して元気になり、そして文化と、文化の担い手としっかりと結びついて、そして地域経済が活性化したときに、持続可能で世界から尊敬される、そんな都市になる。そして「文化芸術立国」に文化で貢献できる。それが観光立国になる。文化を基本にした「観光立国」が大切です。これを宮田長官を先頭に新たに創造していく。そして日本中が文化で元気になる。そんな取り組みがスタートする。今、その一番面白いときです。スタートのときです。未来は明るい、そんなことを感じております。

二条城では様々なところで、新たな取り組みをしておりますので、この機会に、また全国からお越しの皆さまに、京都の取り組みを感じていただきたい。今年は応仁の乱550周年です。応仁の乱で都は荒れて10万人の方が京都から出て行かれた。出て行かれた方が地方に文化を伝えられ、だから今、全国に小京都がある。こういうことも言われております。それから550年、さらに大政奉還から150年、そんな節目の年です。歴史に学び、地域をつなぎ、未来を共につくる。しっかりと全国とつながり、知恵を重ねあわせ、行動を共有して取り組んでまいりたいと思います。全国からいらっしゃった皆さまに、改めて感謝のあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。

講演1「文化財を活かした文化芸術創造都市づくり」

講師：小西美術工藝社代表取締役社長 デービッド・アトキンソン氏

デービッド・アトキンソンです。よろしくお願いいたします。まず、小西美術工藝社のPRをさせていただきたいと思います。小西美術工藝社は去年で380周年を迎えました。日光東照宮が今の形になったときにできた会社で、381年間日光東照宮を中心に漆塗り、そして飾り金具の修理をしてきた会社です。今、職人が63名おります。平均年齢を見ると、私が社長になった8年前は48歳。今は37歳。3割ぐらいの職人が30歳以下、一生懸命次の世代の育成しております。文化財装飾修理の最大手として唯一、全国展開をしており、特に国内の漆塗りになりますと全国のシェアが5年間の平均で61パーセント占めている会社です。今年の3月9日に47年ぶりに改修工事が終わりました陽明門の4分の3が小西美術工藝社の修理であります。あと半年ぐらいになると第二期が始まりますので、行くのであれば今がチャンスだと思います。次は伏見稲荷です。この伏見稲荷というのは、私が小西美術工藝社に入ったときに、最初に手掛けた修理です。社長になったときに職人の仕事はどういうものなのかを体験したいと、京都の非常に暑い夏の中で、私も作業に加わりました。その後、こ

れも重要文化財に指定されました。

京都の中で見ると、京都市内に42件の国宝建造物があります。全国の18.8パーセントです。国宝重要文化財のほうは、8.44パーセントと、明らかに多くの国宝が集中していることが分かります。ただ、ここがポイントになります。文化が多くあるということだけではなく、これからどうなるかということを実際に考える必要があります。

皆さまご存じのように、今日本人は1億2700万人弱ですけれども、これから30年ぐらいかけて、約9000万人弱まで減ります。戦争が終わった当時、日本の人口が大体8400万人だったのが、ピークで1億2700万になりました。例えばドイツを見ると当時の日本人8400万人に対して、ドイツ人が7900万人だった。今、現在日本人が1億2700万人ですけれども、ドイツは8200万人までしか伸びていない。欧州は大体ドイツと同じようなペースで伸びていますので、緩やかに増えてきて、これから緩やかに減っていくと予想されています。日本の場合、戦争が終わってから人口が急上昇して、今から急降下が始まる場所です。ですから政府が1億人総活躍、1億人をどうしても維持したいと言っても、これは物理的に無理です。今からどんなに子どもをつくったとしても、1億人を維持することは不可能です。これは裏付けされている事実なので避けられない。そもそも経済というのは簡単に言えば、その国の人口の数かける、1人当たりの所得です。これから8000万人台に減っていきます、その中の高齢者の比率も上がってきますので、現役日本人は3分の1に減少します。既にそういうことが始まっていて、この勢いを止めることはできません。所得がそのままですと、日本経済がどんどん悪くなっていきます。国としては1000兆円ぐらいの借金を抱えています。調達には困っていないと言っても、所得に対して、どんどん悪くなっていきます。税収が激減していきます。さらに福祉の負担がどんどん上がっていきますので、当然ながら文化芸術に対して、財務省が出せるお金は、大きく減ってしまう。

同じように、外国人観光客を除けば国内の観光客がこれから激減することも、ほとんど裏付けされている事実であります。かつては多くの日本人がいろいろな地方を観光してきた。けれども、旅館の稼働率を見れば、既に激減していることも常識の話です。これからさらに悪くなることも予想されます。ただし、今の話というのはあくまでもこのままではという話ですので、対策を打つか打たないのかによって、これから大きく変わります。結局は国内の需要がこれからどんどん減っていく中で、どうするのかということを考える必要があります。

それに対して考えられることは、この三つしかありません。例えば日本人は二条城に、一生に1回だけ行くとします。それだけでしたら二条城がこれから100億かかると言われている根本修理の負担は非常に厳しくなっていきます。一生1回だけではなくて、2回も3回も4回も、年1回でも来てもらわないと成り立たない。リピートが大事です。

もう一つは、日本人の数が減りますので、例えばトヨタ自動車の車を買う人が、これから3分の1から半分ぐらゐまで減っていくことが予想されます。それをどうするかというと、トヨタ自動車さんは非常に頭のいい会社ですから、どんどん海外に広めています。例えば1企業当たり25人の労働者で計算しますと、今は日本企業の数420万社ありますが、国内でこのままにしておきますと、大体6割ぐらゐはなくなるという計算になります。ただそれは国内需要だけで、それを防ぐためには海外に輸出すればいいという話になります。日本の輸出金額は全世界の中で非常に微々たるものになっています。特にトヨタ自動車を除けば、日本人1人当たりの輸出金額は、アフガニスタンと同じような状態です。ほとんど輸出してないのです。ここはあまり皆さまの知らない事実ですけど、事実は事実です。1人当たり輸出額は、世界189位になります。233カ国の中で、かなり下のほうです。ということは輸出をできる可能性が幾らでもあるということも言えます。ここでポイントになってきますのは、二条城に来る日本人が減る。リピートをしてもらう必要があるけれども、それだけでは十分な需要が取れるかどうか疑問に思います。二条城を海外に持って行くわけにはいきませんので、それならば外国人に来てもらえばいい。外国人に来てもらう、外貨を使ってくれるということで輸出業としてカウントされますので、実質的に二条城を海外に輸出していることになります。トヨタ自動車を買う日本人がいなくなった。何台も買うわけにいけないので、それならば日本で造ったものを海外に輸出すればいい。それと全く同じ理屈です。

付加価値を付けて、単価の引き上げをするということが、もう一つの対策です。これはまた後ほど、考えたいと思います。

次に、世界の観光産業はどうなっているかということを考える必要があります。ちょうど先週に国連が出している毎年の観光の報告書が出版されました、その数字で見ますと、世界のGDPの10パーセントが観光産業から上がっています。それは途上国とか、タイだとか、バリ島だとか、そういう国の話ではないのかと言われることがあります。世界一の経済はアメリカ、第2の中国、第3の日本、それにドイツに続きますが、大手の国の支配比率が非常に大きいので、どんなにタイが頑張ったとしても世界の10パーセントにはなりません。観光産業は、10パーセントから15パーセントと特に欧州を中心とした先進国に多く、経済に非常に貢献している産業になっております。2016年の数字が新しく発表されましたが、12億3500万人の国際観光客がこの地球を観光しています。去年の増加分だけで4700万人です。日本に来ているのは、2400万人ですけど、世界の増加分だけで4700万人ですから、この業界の成長性に期待できると思います。どのぐらいのマーケットかというと、1.4兆米ドル、150兆円ぐらいの市場になっています。これは世界にとって第3基幹産業です。第1が化学繊維、第2が燃料、石油です。第3が観光。第4が自動車、第5が食料品です。もう既に世界にとっては、自動車などより

上に行っている、今、世界一成長している産業でもあります。この産業が大きくなり始めたのは90年代です。この25年間でこんなに爆発的に増えています。日本はそれを選択しなかったのか、乗り遅れたのかは別として、取り組み出したのは少しだけ遅いことは事実です。

2030年までに今の12億3500万人が18億人になっていくと言われていますが、それは5年前に設定された数字です。毎年3.3パーセント伸びるという前提でしたが、去年だけでも3.7パーセント、その前の年で4.6パーセントですから、テロがあり、いろいろなことがありましたので多少、伸び率が下がりましたが、3.3パーセントを下回することは今まで1回もないわけですから、これが上方修正されることも予想されます。その中で、日本はどうなっていくのかというと、2010年の観光客数としては860万人でした。去年で2400万人まで増えています。同じように収入のほうを見ますと、去年で3.7兆、2010年は1.6兆、これだけで2兆円が増えています。これの波及効果は大体その2.5倍ぐらゐ上がっていきますので、相当プラスになっています。ランキングで見ますと、収入が一番大事で、2010年に日本は世界19位。去年は11位。10位になるのかと思ったのですが、ちょっと惜しいぐらゐでオーストラリアに負けてしまい、11位になりました。この勢いでいきますと、来年は10位になるとは思っています。

観光都市になるためにはどうすればいいのか。ここが一番重要なポイントになります。世界の一流大学にある観光学部の教科書を見ると、基礎4条件というものがあります。基礎4条件というのは、自然、気候、文化、食で、このポイントは総合力なのです。なにか一つがあればいいというものではなく、やはり多くあればあると非常に有利に立つということがポイントになります。いつも使う例ですが、フランスとドイツ、もしくはフランスとイギリスを比較すると、フランスは8000万人ぐらゐの観光客が毎年訪れています。つながっている右側のドイツは大体、3600万人ぐらゐ、イギリスも大体同じぐらゐの人しか来ていません。なぜそうなっているか、いろいろなポイントがありますけれども、一番多いのはやはり、フランスには地中海に面している有名なビーチリゾートがあって、ドイツにはない。ビーチリゾートがあることによって、ドイツとフランスの比較では、大体2000万人ぐらゐの違いが発生していると分析されています。イギリスを見ると、イギリスは暑くならないからビーチリゾートがありません。高い山もなければ、あまり寒くもならない国ですので、雪が降らない。結局はスキーができない。フランスには有名なスキーリゾートが幾つもあります。それによって1500万人の違いがあると言われていきますので、あればあるほど、非常に有利になります。

日本を考えると、2000キロぐらゐに、非常に長い歴史と、いろいろな気候といろいろな所から形成している国となっています。自然でいえば北海道もあれば、沖縄もあります。その間にも、氷河だけはないと言えるぐらゐ、ほとんど全部あると言えると思います。気候はだんだん暑くなってき

てはいますが、そうはいつでもアジアにはなかなか雪が降らないけれど、日本には降ります。気候的にも寒くなりますし、暑くなりますし、夏でも割と涼しい所もありますので、非常に恵まれています。文化は言うまでもないところで、侍の文化、公家の文化もあれば、信徒もあれば、仏教と、いろいろな文化がありますので、多様性に富んでいるということが言えます。食は言う必要もありません。和食だけではなく、海外の食事も立派なところが多い、これも競争力が非常に高いです。この間の観光庁の調査によりますと、和食文化と言っても、外国人としては1日3回の2週間の和食はさすがに難しいと言われていました。よくよく考えれば、皆さまもそうだと思いますけれども、1日3回の和食365日召し上がっている人は、この中にいらっしゃいますか、ゼロです。そういう多様性が大事です。ですからいろいろなものがあって、初めて成り立つということがポイントの一つになります。

今日の開催地は京都なので京都の評価をいろいろ出していますけれども、ここで非常に権威のある会社、雑誌『Travel + Leisure』において、京都市がベストシティー部門1位となっています。こういうものでは、ワールドエコノミックフォーラムのダボス会議で出している観光競争力ランキングもありますけれども、今年日本は世界4位になっています、世界一ランクが上がった国でもあります。問題の一つは2位がアフガニスタンで、3位がタジキスタンでしたので、伸び率のトップ10の中で先進国として日本が唯一入っている国で、それは少し寂しいですが、伸びていることは伸びている。非常に良くなっていることは事実ですが、ここからが問題です。日本の文化、歴史、自然には非常に魅力がある。これは誰でも認める事実です。問題なのは、ユーロモニターという会社が発表している外国人宿泊ランキングです。ここで見ますと京都は89位。東京をご覧になれば17位です。上のほうは香港、バンコン、ロンドン、シンガポール、パリ、ローマ、いろいろな国の首都が出てきますけれども、首都としては、日本は先進国最下位です。私は京都がミラノ、フィレンツェに比べて負けているとは思いませんけれども、そういう所は23位、36位、ヴェネツィアは確か33位、京都は89位です。ちなみにこのランキングでいきますと、ベトナムの四つの観光都市は京都の上です。ですから実績ということを考えるとまだまだ、その評価ほど実績ができてない。伸びしろは幾らでもある、ということも言えると思います。別に、これは京都だけの課題ではなく、全国の課題にしても全く同じものだと思います。

日本の観光魅力は何かというと、一言で言えば多様性であって総合力です。例えば京都御所とバッキンガム宮殿はそんなに変わりはないですが、ベルサイユ宮殿と比較した場合には、どちらに感動するかといったら、それは多分、ベルサイユ宮殿。では、法隆寺とタージマハール、どちらが感動するのか、多分、タージマハールだと思います。ということを見ると、一個一個だけを取り上げて、1回行ってみたいという気持ちだけで言うと、それはランキングが低くなります。けれども、法隆寺や御所、いろいろなもの

があって、別次元の魅力があります。それに自然と日本の芸術と食事と、全部合わせると、インドに負けるか、それは絶対に負けません。一個一個で見ればそうではないにしても、この総合力というのは、日本の観光資源の最大の魅力だと私は思います。

例えば、日光東照宮は、建物に対してだけ価値があるのかというと、申し上げるまでもなく、決してそうではない。あくまでも日光という所は、あの三つの山が信仰対象であって、東照宮が、その三つの山を具現化した拝殿になっています。ですから文化としては切り離されていない。京都、奈良、和歌山を考えれば、もともとは修験道に非常に盛んな所で、京都から高野山に行く。そのときにただ単に高野山の建物を見に行っただけではご迷惑です。それはあくまでも、熊野古道をたどって、その極楽浄土に例えた大自然を信仰しながら、最終的に高野山にたどり着くということがポイントになっています。そういうことを考えると、自然、文化というのは一体に考える必要があると思います。

今までは日本は海外に向かって、文化のほうを中心に、優先的に発信をしてきたけれども、果たしてそれが正解だったかどうかというと、私は正解ではないと思います。その証拠というのは、数字です。今までは800万人ぐらいと、ずっとほとんど横ばいでした。今は日本の多様性を全面的に出すことによって再挑戦をしているところで、どんどん人が来ています。これから来年になりますとJNTOと観光庁を中心に、この日本の今までの観光戦略、大きく変わります。今までは中国、台湾、香港、韓国、アジアを中心にどんどん発信をして人に来てもらっています。来年になりますとグローバルキャンペーンをします。そのグローバルキャンペーンを打つ対象はどこなのか。全世界です。来年から顔ぶれが変わってくるはずですが。京都にいらっしゃると既にお感じになっていると思いますけれども、去年あたりから欧州からの観光客が大体、ふた桁台に増えるようになりました。これは、欧州を中心に増やしていこうという国策を出している、既に反応しています。これが本格的になるのは来年の1月からです。ですから大きく変わります。欧州、アメリカ、オーストラリアのほうからいっぱい人が来ると一番何がメインになってくるか、この文化自然の一体とした総合力、そのニーズがどんどん高くなっていきます。ここが大事なポイントです。アジアからの観光客は平均すると、観光で来ている期間は、大体4日ぐらいです。欧州から来ている人は大体2週間います。ということは、アジアの観光客というのは忙しい人です。見れば分かります。バスに乗って、来て、すぐまたバスに乗って、どこかに行ってしまう。それは2、3日ぐらいで来ているから、そうなります。欧州の場合は、文化度が高いと言われますが、違います。欧州から日本に来るのは高い。20万ぐらいかかりますし、大体14時間から16時間かけて来ていますので、ハードルが非常に高い。金銭的・時間的投資が非常に高いです。ということで長くなります。長くいるということは、その人は一言で言えば何なのか、暇な人です。欧州、アメリ

力、香港や中国人の富裕層を、ある意味で接待するためには、何が効くかという、やはり文化、自然の一体化したものが一番効きます。食事だけとか、買い物だけではとてもじゃないけれど2週間も無理です。付き合うには、やはり観光資源を全面的に使う必要が出てきます。

後ほど二条城の話が出るかと思いますが、文化を考えた場合には、そういう意味で、今までの文化財の活用の仕方を根本的に変える必要があります。今までは忙しい日本人観光客を相手にしてきた。その対応だけではやっていけないので、そうではない人のために再整備する必要があります。今までは修学旅行生やディスティネーションキャンペーンを中心に、実際に向こうに行って満足するかしないのかは、どうでもいい話で、そこに行った事実があるかどうかというだけの話でした。たいした対応が求められていなかった。そういう日本人のニーズに比べて、日本の学校を出ていない、日本の歴史も知らない、日本の文化を知らない外国人が来ます。なおかつ、その人たちは非常に高い料金を払って来るわけです。今までは、「はい、二条城です。学校で学びましたね」と、一周してそれで帰きなさいと、二度と来るなというような感じでやっていました。そういうようなものではとてもではないけれども、満足してもらえとは思えません。日本人でも満足してもらっていると思わない。

そこでポイントになってくるのは、解説が必要になります。日本人だって忘れてしまうと思いますし、専門家ではありません。市長さんと、北村さんと、いろんな今までの議論がありました。私は日本史を大学で勉強しました。二条城が大好きな自分にとっては、忘れられない出来事があります。あの大玄関から上がって行って、遠侍二ノ間の所にあった解説版には、二ノ間と日本語で書いてあって、その下にローマ字でNINOMAと書いてありました。これで日本の文化、日本の歴史の何が分かるのか、というところから始まった話であります。二条城の場合は、歴史的背景がものすごく長くて深い所ですから、なおさらそういう整備が必要だと思います。

今、鎌倉にある鶴岡八幡宮さんと一緒に、多分、日本初になるガイドブックを作っています。もともとは10ページぐらいのきれいな写真だけでしたが、今度は55ページの詳しいものが出来ます。私と鶴岡八幡宮の神主さんの皆さまと一緒に、いろいろな所でいろんな情報を引っ張り出して、鶴岡八幡宮の歴史、意義ですとか、日本の文化、日本の宗教の意味合いも含めて、徹底的に説明しています。鶴岡八幡宮さんの場合は、海外からたくさんの方が来て、整備が割と進んでいる所であったにも関わらず、その説明をするパンフレットとしては、非常に薄かった。また説明は、本殿、拝殿から始まり、若宮からいろんな場所の説明を行って、やっと鳥居の所まで説明が続きました。参拝客は本殿までまっすぐ行って戻ってくることはできないのです。鳥居のほうから始めて、上まで行く。でも説明が逆でした。なぜかという、神主の考え方です。本殿が、一番格が高いから説明として一番上になります。何が書いて

あるかって、物理的なことしか書いてない。何月何日この建物ができて、何々造りで誰が造った、何年何月に文化財になった、こういうことが書いてあります。行政は好きだと思いますが、恐らく日本人でもそういうような情報に興味のある人はいないと思います。それは鶴岡八幡宮を訪れる人のポイントではないのです。

二条城の話をもう一つさせていただきます。ホームページも、これも見事なネタを提供していただき、本を書くにあたって、多いに使いました。二条城に、800畳あまりの畳が敷いてあります。そう書いてあります。海外から、観光客が来るときに14時間をかけてイギリス人の場合は日本に来ます。大体、30万円をかけて日本まで来て、そこから新幹線に乗って、二条城に来ます。何畳が敷いてあるのかということに興味はないと思います。不動産屋さんではないのだから、何畳なのかということは関係ないでしょう。そうではなくて、なぜ京都にあの施設があるのか。そっこのほうが大事ではないか。幾らでもそういう説明ができるはずです。

鶴岡八幡宮にしても、何々造りの何年にできた、誰が寄進した建物なのか、これは重要な話ですけれども、最後のほうにある話ではないのかと。そもそも鎌倉幕府はなぜできた、なぜこれが重要な場所なのか。こういうところが書いていないのです。今、別の仕事で大宰府天満宮は小西美術工芸社の取引先でもありますので、その整備もしております。つい最近まで、太宰府天満宮がどういう海外発信をしていたかという、次のとおりです。太宰府天満宮は大宰府の駅から歩いて5分ぐらいの所にあります。それはいい情報だと思いますが、そこからですね。道真公の歴史がいっぱい書いてあります。それで終わり。そうすると、大宰府天満宮に行く人というのは、道真公の歴史を勉強するために来ているのか。これは大事な内容ではあるけれども、それと同時に隣に九州国立博物館があり、どういうふう楽しめるのかというような情報。そもそもこの日本の歴史の中でどういう役割を、その天満宮が全国で果たしたのか。海が非常に大事にされているところですので、海は日本人にとってどういうものなのか、こういう説明も入れる。いろんな趣味がありますので、それを属性といいますけれど、いろいろな属性にアピールしていくことが、今一番求められています。建築的にどうなっているのかというのは、それは大事な面もあります。でも一面にすぎない。

日光東照宮の解説をしているときに、三猿の情報を日光保存会に聞きました。日光保存会からどういう情報が届いたかという、「三猿の彫刻は取り外しができるようにできています。何々材でできていて、何センチかける何センチ、奥行き何センチで周りが漆で塗ってあって三つの猿の彫刻があって、彩色あり」。それは全世界のいろんな人が来て、この三猿をご覧になる。こんな情報を求めている人はいないと思います。建造物的なところは大事ですけれども、その中身は何なのかということが一番大事です。

体験というのは、そういう意味でも大事なことです。二条城はほとんど空っぽです。中の部屋には入れないけれど

も、そもそもあの内部の壁画はコピーです。原画ではない。廊下のほうが元のままです。ということは、国宝の部分の割合が高い所を散歩させているのに、国宝の割合が低くなっている所は入れない。これは何の屁理屈なのかと思います。なぜ中に入れないのか。フラッシュ禁止は分かるけれど、今の世の中、なぜあの中でスマホとか、インスタグラムの写真を撮らせないのか。そもそもコピーなのだから。

一番ひどいのはお寺の方丈です。空っぽどころか、ふすまとか障子も全部とっぱらっていますので、ただ単にお庭を見るための舞台にしかっていない。方丈というのは素晴らしい人間文化がいっぱいあったのです。外国人にとっては、日本文化を見るときに建造物という骸骨だけを見たいわけではないのです。中身が見たい。

もう一つは本物です。本物追求というのは、私が考える、日本の文化財の問題の一つです。芸術を見ると、日本の例えば着物であっても、98 パーセントの糸が海外産。仕立ての70 パーセントはカンボジアとかラオスとかできています。京漆器と言われているものでも、一滴も日本産漆は使われていません。ほとんど海外産です。お茶であっても、海外の観光客からするとああいう、お茶の体験というのは非常に貴重なものです。ただ茶室に入るとき、右足なのか、左足なのか、正座がどうのこうの、何足から畳に入るとか、ああだ、こうだと言われますが、そのために来ているわけではない。この空間を体験するために来ていますので、お稽古のために来ているわけではない。2 回まわそうが、3 回まわそうが、別に楽しくなるわけではないですから、そういうことは別にいらない。お茶をたしなむ人間として、お茶の楽しみはそれだけでないと思います。本物を追求して日本まで来ていますので、外国人だから軽く、ちょっとだけ味わわせるということも、私は正しいとは思えない。かといって、別にその人たちをお稽古するわけではないので、分かる範囲で、楽しめるということをメインにしてやっていくことで、日本の文化、芸術の素晴らしさが伝わるのではないかと思います。

観光というのは何のためにやるか。私は京都に家がありますけれども、外国人だけではなくて、日本人の観光客も簡単に言えば迷惑な存在です。うちの町家に寄り掛かり、いろいろな悪さをしています。ただ、経済に貢献してもらえれば我慢はします。そういう意味で考えると地方に来てもらいたい。文化を支えてもらいたい。そのために楽しんでもらう。ただ、そういうことを言っても寝る所がなければ日帰りになります。日帰りになると期待できる予算が49 パーセント落ちません。滞在をさせる。宿泊をしてもらう。こういうことが観光の一番の目的であって、一番のポイントになります。そういう意味で考えると、文化、自然体験をするということは、何のためかということ、簡単に言えば滞在させるためです。私としては、二条城、京都の素晴らしさを体験してもらって、理解してもらいたいと思います。ただ二条城の整備はどういう意味を持つかというと、それはせっかく海外から来てもらった人たちに滞在をしてもらうことによって、うまくいけば、二条城に1日

いてもらうことが理想だと思います。1 日いてもらうためにどうすればいいのか、当然ながら座る場所も必要です。食べる場所も必要です。そのぐらいの解説、体験を全部用意すれば、その人はその夜に京都に食事をして泊まらないといけません。今は30 分ぐらいしかいないと思いますが、金閣寺半日、銀閣寺半日、御所半日、桂離宮1 日ですと、いつまでたっても京都から出られません。これが観光戦略の真のところですよ。

高い料金を取らないと、その分だけ負担が掛かります。文化財、文化そのものを見ると簡単に言えば、日本は安売りをしています。日本の主な観光資源の文化財の場合ですと、入場料が593 円、海外は1891 円。この違いは何か。付加価値の違いです。海外の場合ですと、解説もあれば、軽い解説もあれば、深い解説もあれば、音声もあれば、体験もあれば、食事もできますし、ベルサイユ宮殿で宿泊までもできます。そういうことを提供することによって、日本の600 円ぐらいに対して、3 倍ぐらいの値段が取れています。

それによって何ができるかというと、先ほど市長さんがおっしゃいましたように、お金は落ちますし、文化のために支えになります。地元がそれによって、その分だけ潤っています。これをやらないと、結局京都に行って、JR 東海がもうかっているだけで、京都はもうかりません。日本人は公共性があるとか、日本人は金じゃないというようなことを必ず言われますけれど、先ほどの冒頭で申し上げましたように、これから大変な経済のダメージを受ける時代になりますので、1 日でも早く、この単価を引き上げていかなければならない。この拝観料を引き上げるということは、これは選択肢ではないです。10 年後、15 年後というのは、この金額では残っていない。絶対にこれが、3 倍でも、4 倍になっている。それは自分としては断言したいと思います。皆さまは、議論しても意味がない。なるものはありますから。そうでなければ、財務省は絶対に補助金なんか出しませんし、今の場合、どんどん頑張るところに補助をするという形になっておりますので、頑張る努力を示すことによって、やっとそれで日本政府といろいろなところの応援が期待できると思います。

今現在で見れば、観光戦略ができたからこそ、今の日本政府が環境省の国立公園に対して補助金を増やしています。文化財の建造物に対しても、今、4 年前に比べて、1.6 倍まで増えています。観光資源であるからこそ、お金を出して構わない。あくまでも観光戦略という経済貢献、その整備のためにお金は出しますとなっています。ですから文化、文化財は趣味で、人の贅沢品みたいなものであってはなりません。皆さまに喜んでもらって、その分だけ付加価値を付けることができますので、いろいろな整備ができるようになって初めて、日本人だってリピーターになります。ですから、外国人観光客のためにという名目になっておりますけれど、一番の狙いは、日本人も二条城の素晴らしさ、全国のいろいろな文化、自然資源の素晴らしさにもう一回目覚めてもらって、どんどんリピートする世界をつ

くるためでもあります。真の狙いというのは、ほとんど二条城に行かない京都市民でも何回も行きたい二条城ということが、今、一番求められていると思います。観光戦略です。選択ではないです。こういうような整備を、いずれすることになります。ですから、議論をするまでもなく、やるか、やらないのか、それだけだと思います。以上、ご清聴ありがとうございます。

講演 2 「地域の持続性に資する歴史文化の活用へ」

講師：文化庁地域文化創生本部研究官 村上裕道氏

村上でございます。私のほうからは、この 30 分の間に最近の政府の動きも交えて、話を進めたいと思います。

先ほど少しお話ございましたけども、1995 年以降、東京のみに人が集まり、その他の地域の人口減少が加速化してきたことが言えます。またこの間、グローバル経済一辺倒のように言っておりますけれど、日本の経済を見ますと、グローバルの影響を受ける産業が約 3 割、残りの 7 割はローカルエコノミーの論理により業務の展開を図っているそうである。地方の持続性に関してメガ都市との間で時差が生じ、シリアスな課題になってきたというのが現状でございます。

最近の政府の重要方針における文化関係の主な記述を確認しておきたいと思います。本年 6 月に閣議決定された、経済財政運営と改革の基本方針 2017 では、文化芸術立国の項に、2020 年までを文化政策推進重点期間として位置づけ、文化による国家ブランド戦略の構築と文化産業の経済規模、文化 GDP と申しますけれど、その拡大が明記されたところで。

同日閣議決定されました、未来投資戦略 2017 では、観光資源の保存と活用のレベルアップを図り、日本の魅力を再発見することが述べられ、先ほどアトキンソンさんも、いろいろと述べられておりましたし、これまでの本を読んでもいただければ分かりますけれども、国立公園の魅力のステップアップだとか、そういうことも述べられ、観光客を全国各地に分散したいということが書かれたところです。

また、同日の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」でも、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりが明記され、2020 年までに重要伝統的建造物群保存地区、歴史的建造物や日本遺産等で、全国 200 地域での取り組みを目指す記載されたところです。

続いて政府の目指す方針というものを自分なりにまとめてみました。観光振興や特産品開発などの地域おこし。そして地域の景観都市計画、農山村の整備計画等のまちづくり。そしてこれは私の気持ちが入っているところが多分にあります。子どもたちの地域学習やふるさと意識の醸成に基づく学舎づくり。住民が地域に誇りを感じ、地域の持続的発展に貢献しようとするふるさと観づくり。この四つの方針にまとめられるのではないかと考えています。

地域おこしの事例を紹介します。

歴史地区を、芸術文化・生活文化・食文化をツールとして観光産業と結び付けて再生していこうとする一般社団法人ノオトの事例です。

例えば、限界集落において、空き家を低廉な価格で改修、宿泊施設として使うことにより空間利用率を上げ、集落の維持につなげようとする事例です。

ミニマムインターベンション（最小限の干渉）を合言葉に、イニシャルコストを下げ、ランニングコストも集落の住民が対応することにより、30 数 % の稼働率でも維持可能とした事例です。

次は市が買収した旧酒蔵の活用計画について、ノオトが活用提案のプロポーザル設計・事業者として参加した事例で、市町村が空き家を買取り、市町村が修理を行い、指定管理者へ賃貸している、公設民営の事例です。

次は完全な民営による事例です。全体をコーディネートする社会的企業、金融、事業者、そして、集客セクションがチームとして対応しているものです。そこに、器である歴史的建造物をホテルとして再生するため、ヘリテージマネージャという、建築家（私ども、兵庫県教育委員会が率先して育て上げてきた方）が修理設計している事例です。

なお、構図の背景には左下に示すように、地域の魅力づくりが先行して動いていないと、なかなか、真中の起業グループがうまく稼働しないと私自身は感じています。

人口減少地域において、ノオトは既に 60 件を超す事例を重ね、122 人の雇用を創出しています。また雇用者に話してみると高学歴者が結構多く、なおかつ常勤として勤めておられました。地方における単純労働を前提とした企業誘致と全く違うということを理解したところです。

次は、まちづくりの事例です。姫路市では、2006 年度から「価値創造には場の豊かさが必要」と考え、中学校区単位でまちの将来ビジョンを考えました。市は、住民によるそれらプランの作成過程で、やはり姫路城を中心としたビジョンが多く提出されたことを確認したところです。

平成 21 年からの大天守の修理に際して、常時公開の見学学習施設を作ることとし、修理中には車いすで最上階まで登れるようにしようと、エレベーターを設置することとしました。余談ですが、このエレベーターは地元の企業の寄付です。やっぱり、自分たちのスタートポイントが、どこからスタートするかによって地元のかたがたの協力の気持ちも違うということを、こういう中で私自身も感じました。ちなみに修理工事期間中に物品も含めて換算いたしますと、5 億円強の寄付がありました。

結果として 3 年弱でエレベーターを上った方が 184 万人、修理工事中の状況を見ていただいたということでして、私ども、大体、このエレベーターを設置するときに、年間 70 万人ぐらいが適当だろうという設計をいたしました。ほぼそれに近い状態で見ていただいたところです。

竣工後の 1 年間の来観者数を調べたものです。当時の大天守の工事費、約 26 億に対して、1 年間の入場者 286 万 7000 人、有料入場者はその内の 9 割弱ですので、入場料収入は 24 億前後が入っていると試算されます。そして先

ほどの寄付金額を足すと、大体どういう状況になったかというのがお分かりになるかと思います。また、兵庫県立大学の試算では1年間の県内の経済効果は615億であったということが報告されており、その事業効果の大きさにあらためて、驚かされるところです。宿泊稼働率を見ても、かなり増えているのが理解できると思います。

空間の魅力向上を続けるまちづくりは、十分な成果が出ることを確認しました。まちづくり活動の支援により、姫路城の周辺で3つのNPOが設立され、歴史文化を活かしたまちづくり活動に取り組むようになったところです。

私は、民間活動団体が地域の資産を活かす取り組みの中で、行政の不得手といたします環境を守る、住民の感性を刺激する取り組みにつながるものと見て、大事にしていきたいと考えています。

次に世界文化遺産 石見銀山の事例です。同銀山では、「学舎づくり」、「ふるさと感づくり」に取り組み、地域の誇りに繋げているところです。

積極的なまちづくりの成果もあり、過疎地ながら現在人口が下げ止まっています。それは、地元へ帰り起業した人々の努力、その生活スタイルに同調した人たちの集住による成果であろうと見ています。

持続可能な地域経営に向けて、住民と行政による行動計画をまとめた「石見銀山協働会議」を開き、市内の小中学生への地域学習も展開しています。

石見銀山の保全・活用を目指す石見銀山協働会議のワークショップの様子、そして石見銀山世界遺産センターにおける現地体験学習の様子です。

住民と行政の協議・話し合いも進んで、歩く、自転車に乗る、ガイドしてもらうなどの「石見銀山スタイルの観光」も定着し、来訪者も登録前からすると倍以上となり、かつ滞在時間も伸び、飲食店、貸自転車など地元事業者も増え、休日などにはにぎわいが見られると報告を受けているところです。

一方、世界第3位の観光地であるバルセロナにおいて観光者排斥運動が拡大していることが報道されました。私自身、かなり気になって、その後もずっと見ておりましたが、皆さまご存じのとおりテロ犯罪が発生いたしました。一部の成功は一部からの攻撃対象になる時代となっております。住民と共に、石見銀山で見るような持続可能な地域経営の学習は非常に重要だと、私は個人的にも感じているところでございます。私としては、文化芸術が文明の融和策を提示するということを考える必要があるのではないかと、こういうテロ事件を通して、あらためて感じたところです。

最後に、本年6月に文化芸術基本法が改正されました。その趣旨では、文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律の範囲に取り込むことと明記されました。文化芸術自体の振興策を考えるフェーズから、文化芸

術の振興による実効性のある貢献策を提示しなければならないフェーズに入ったということを私自身、感じているところでございます。

それに合わせて、文化財の保存と活用のあり方について、文化財の一体的活用と地域振興に向けた制度改革の検討に入ったところです。

文化財の一体的活用と地域振興については、これまで、地域を歴史文化の観点から捉えた「歴史文化基本構想」の導入、文科省・国交省・農水省の共管となる「歴史まちづくり法」の制定、また、平成27年度からは地域の歴史的魅力や特色をストーリーとしてまとめて地域振興につなげようとする日本遺産が導入されました。

例えば重要文化財建造物に着目をいたしますと、明治30年の古社寺保存法の制定以来、120年たちますが、重要文化財として指定しております、全国の市町村は38パーセントしかございません。専門分野からの視点のみでは限界があるということを本当に感じているところで、前述の文化財の一体的活用を通して市町村の関与率を引き上げる施策が必要だろうと理解しているところです。

そのような目で重要伝統的建造物群保存地区と、文化庁・観光庁等の事業を重ね合わせてみると、その辺がよく分かってきます。

日本遺産に認定された各地に重要伝統的建造物群保存地区を矢印で示したものです。54件中22件が重なっています。

観光庁の実施する「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」に、同じく重伝建地区を重ねた図では、日本遺産ほど重合性はないが、かなりのところが重合しており、各事業を連動させれば、厚みのある施策が展開できると眺めているところです。

また、現代文化と連動すれば、重伝建地区の修理がなったところをギャラリーとして展開できるなど、ヒストリックストリートにセンスの光る現代的機能を付与することもできることを、いろいろなところの実験を通して、私自身は感じているところです。

地域で歴史文化を示す圧倒的多数の未指定の文化財も含めた総合的な把握を行い、魅力的な空間を計画的に作っていくことの重要性がご理解いただけると思っております。

地域共通のビジョンに基づく総合的な保存活用においては、姫路で示したように、民間も含めた産官学民による協働が重要であり、それに向けての制度設計に取り組んでいるところです。

民間団体とのパートナーシップの強化策として、文化財の管理活用を担う民間の管理団体の制度導入等、CCNJにおいても、連動可能な制度を導入したいと考えており、今後パブリックコメントを考えておりますので、皆さまのご支援をお願いし、私の報告を終了させていただきます。

パネルディスカッション 文化財の活用から見る創造都市

●パネリスト

小西美術工藝社代表取締役社長 デービッド・アトキンソン氏

文化庁地域文化創生本部研究官 村上裕道氏

京都市文化市民局文化担当局長 北村信幸氏

●ファシリテーター

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部主任研究官、同志社大学特別客員教授 佐々木雅幸氏

佐々木氏 皆さま、こんにちは、佐々木です。門川市長が先ほどお話になりましたけれども、文化庁の京都への本格移転に先だって、その先行組織という形で地域文化創生本部という、小さな本部ですけれども、本年4月に立ち上がっております。これは京都市さんのご厚意で東山安井といて、祇園からバス停一つ東大路を南へ行った所にございます。

という風の吹き回しか、私も2014年に大阪市立大学から同志社大学に移籍したタイミングに、当時文化庁の関西分室という、室長と秘書1人という小さな部屋を、京都府庁の中にお借りしておりましたが、それを3年間お世話させていただいておりましたところ、大きな地殻変動が起きました。馳代議士が文部科学大臣のときに国の機関の地方移転のモデルケースとして文化庁の移転を決めていただいた。馳さんは金沢選挙区なので、私は金沢大学時代以来の知り合いですが、そういう流れの中で、いつの間にか文化庁移転を応援する応援団を引き受けることになりました。

今回も地域文化創生本部の中に研究チームを作らせていただきました。私が名前だけです主任研究官。実のところ、週12時間だけの勤務でございます。私の隣に座っておられるのが、先ほど発表されました村上研究官。会場に、朝倉由希さんがいます。彼女だけ若い研究官ですが、全員パートタイムです。先ほど、宮田長官が新文化庁と、新という部分を非常に強調されましたが、新文化庁というのは、文化財を保存するだけでなく、それを活用する。地域経済の再生に役立てる、もっと大事なことはこの日本全体を芸術文化の力で豊かにしていく。そのための政策を次々と打ち出していき、そしてそれに必要な財源、あるいはマンパワーを増やしていく。そこまでやっていかなくては行けない。そのために京都に移転をする。幸い、京都府、それから京都市に大変なご理解をいただいて、極めて優秀な職員を派遣していただいております。そういう中であって、今回も京都で創造都市政策セミナーを、文字通り地域文化創生本部のお披露目を兼ねてここでやらせていただいております。

明日は東アジア文化都市2017の企画で、3年に一度、日中韓文化大臣会合を日本で開催するのですが、これをまた京都で行う。そこで明日の午後は、これまで2014年、横浜からスタートした東アジア文化都市に関わる日本の4都市の市長さん、さらには中国、韓国のそれぞれ4都市、8

都市の市長、副市長さん、そしてASEANの文化都市の関係者、合計17都市の初めての国際的な市長サミットが行われるということになっていまして、大変盛りだくさんです。皆さま方、非常に暑い中、2日間フルにお付き合いいただけるとありがたいと思います。ではパネルを始めていきたいと思います。

アトキンソンさんは、私は何回も話を聞いていますが、今日は非常に力が入りました。それは門川市長の目の前、そして二条城の管理者ともいべき北村局長がおられるからで、お二人をめぐってお話になったのです。一方的にパンチを浴びたので、まずは、北村さんから、それに応える形で、自己紹介を兼ねながら最初にプレゼンをお願いして、そこからパネルに移りたいと思います。お願いします。

北村氏 ご紹介いただきました、京都市の文化担当局長で元離宮二条城事務所の所長を兼職してございます北村と申します。先ほど、アトキンソン特別顧問から二条城のこと、前振りをしていただき、非常にしゃべりやすい環境をつくっていただきましてありがとうございます。

二条城の歴史、今日はこれが目的ではありませんので、さっと見ていただくとして、ご承知のとおり徳川家康が天皇のおられる御所を守る、または将軍が来られたときの宿泊所として建てられたのが1603年でございます。1867年に15代将軍の徳川慶喜が二の丸御殿の大広間で大政奉還を表明したと。これがちょうど150年前の10月13日、今年の10月13日には、大政奉還の関係都市サミットを予定しております。昭和14年に宮内庁から京都市がいただいて、翌昭和15年から一般公開を始めているということで、平成6年には古都京都の文化財、これの一つとしてユネスコの世界遺産に登録されております。

やはり京都でいいますと、観光客600万とも700万とも言われる清水寺を筆頭に、金閣寺、それから伏見稲荷大社、嵐山、二条城はここに次ぐぐらいの観光スポットとなっております。昨年度、平成28年度の入場者数が190万4000人ということです。お恥ずかしながら今まで来場者の属性アンケート等を取ったことがなかったのですが、観光庁さんの補助金を使いまして、初めて今年の1月に最低限の属性調査をしました。ここで国別だけをお示ししておりますが、日本国内からのお客さんがちょうど半分。それから中国からが20パーセント、韓国7パーセント、台湾3パーセント、アジアだけでこれだけを占めています。下にオーストラリア、アメリカ、それからフランス、スペインが出ていますが、存外にヨーロッパが少ないということが数字で表れます。ただ季節によって随分、違います。今の時期からは、欧米の方が多いかと思いますが、1月の数字はこうということでございました。

全国の城郭協議会の数を上げています。いつもでしたらここに熊本城がおられて、おおむねこの五つ、六つが上位の常連という数字になり、二条城もおおむね、こういう位置取りのところにあります。二条城は文化財の宝庫でして、全域が史跡に指定されております。国宝の建物が二の丸御

殿6棟、それから重要文化財が22棟、それから二の丸御殿の狩野派の障壁画ですが、これが1016面の美術工芸ということで、重要文化財に指定されております。先ほど、特別顧問のお話にもありましたが、順次、修復をして、修復が終わったものは温度、湿度管理をしている展示・収蔵館に保存をしていております。並行して作っている、コピーという非常に軽く聞こえますが、手書きで作りました模写を順次はめております。これも50年たつと重要文化財に指定されるぐらいの値打ちがあると言われていたものではあります、確かにご指摘のとおり、建物は国宝であるけど、そこにはまっている障壁画は現在のもの、いかなものかという指摘がございますが、文化財の建造物と美術工芸、なかなか難しい問題があるというご紹介にとどめたいと思います。家光の時代に小堀遠州によって大きく改修されました二の丸庭園、後水尾天皇行幸のときの眺め、それから本丸からの眺め、それぞれ公家風であるとか、武家風ということで大変人気のある特別名勝でございます。

さて、この辺から本題に入らせていただきます。今、見ていただいたように全域文化財ですが、1603年の家康による築城以来、本格的な修理を一切してございませんので、今から6年前、平成23年から20年間かけ、この28棟の文化財建造物を中心に本格修理に着手しております。これまでに、唐門の修理が終わり、1億6000万円かかっております。今春に終わったばかりの重要文化財、二条城の正面玄関である東大手門は、4億7000万円をかけ修理をし、今年からいよいよ本丸御殿、そして終わった後には二の丸御殿という20年計画で修理をしていこう、こういう予定をしております。この本格修理ですが、あくまでも大きな概算で100億円を超える。今、もう一度、精査するとその1.5倍ぐらいになるのではないかと見込んでおります。当時でも100億円を超える財源が必要であり、これは大きな問題であります。

参考を書いてありますが、この大掛かりな本格修理事業を除いた二条城の収支でございます。28年度の収入として、お客さまお一人600円いただく入城料、後ほど、ご説明申し上げますが、MICE等々で特別にご利用いただく利用料金、こういった収入がおおむね11億円。運営に必要な経費が11億円ということで、ここの部分だけ見ますと、いわゆる収支トントンということでございますが、先ほど、見ていただいた20年間で100億円という修理費用がかかりますので、その分がいわゆる赤字となり、何とか稼ぐ必要があるということでございます。これを市民の皆さまの税金に転嫁するのは心苦しく、平成22年から一口城主募金という制度をつくっております。目標50億円、今のところでは何とか4億円まで達成しておりますが、まだまだ道のりは遠いところでございます。こういった寄付を集めるということも含めて、平成21年から始めたのが、二条城でウエディングをしていただく、二条城の特別な空間を使っただいて文化財の価値を知っていただくということと、その使用料金をいただいて、本格修理の財源に積み立てるということです。今でも年間約50件のウエディングに使われて

おり、最近は本番より、前撮り、写真撮影に使われることが多くございます。こういうウエディングでの取り組みを先行事例とし、平成26年に二条城MICEプランをつくりました。二条城の価値を生かしまして、レセプションであるとか、イベント等の会場に利用していただく。そしてその利用料金を本格修理の財源に積み立てるということを行っており、もう3年前になりますが、アートアクアリウム城、一時は2時間待ちの行列ができるという人気で、また今年の秋に行いますが、こういったイベントであるとか、小澤征爾先生の音楽塾を国宝二の丸御殿の前で行ないました。平成26年度に3600万円、27年度に2700万円を、このMICEプランで稼いでおり、特別顧問がおっしゃる文化財をコストセンターからベネフィットセンターへ、経費が発生するものではなく稼ぐ資源にしていこうという取り組みを進めております。

これはもう皆さまご存じのとおり、国の政策方針でございます。首相官邸のほうで「明日の日本を支える観光ビジョン」という、これまでの保全優先から、理解促進、それから活用へという大きな方針が打ち出され、それを受けて、文化庁のほうでも文化財を活用する観光拠点の整備等々のこれまでにない方針を打ち出されております。こういった国の流れを受け、京都あるいは二条城のことに関心を持っていたっているデービッド・アトキンソン氏を昨年の5月、二条城の特別顧問にお迎えをしまして、活用を考えている旅行社、雑誌の関係の方、有識者に集まっていたいて、提言を京都市長あてにいただきました。その中で、先ほども話に出ておりましたが、この歴史や文化財を分かりやすく説明する、そういったことが必要である。また、ユニークベニューとして意欲的に使ったらどうかという、全部で41項目にわたる提言をいただきました。

修学旅行生もたくさん来ていただきますが、二の丸御殿の廊下を友達とお話ししながら回って、40分ぐらいで帰っていかれる。多分、寛永文化も慶長も、慶応も分からないまま何枚か写真撮って帰られる、こういうことが実態であろうというので、いただいた提言の中でも、特に説明をしつかりしていくことが重要かと思い、城内看板を一新いたしました。重要なものについては7言語で、通常のものについては日、英、2言語で城内、二の丸御殿の中も含めて記述をしました。おっしゃっただけあって、特別顧問に英語は全て見ていただいて、忙しい中メールでやり取りをしながら監修をしていただきました。また城内で配るパンフレットも、今まで日本語、それから英中韓と、一括のものを作っていたのですが、日本語、フランス語、スペイン語も含めて合計7言語のものを作るということで、これも顧問の監修をいただきながら作りました。こういったところは非常に好評で、『Travel + Leisure』の口コミにも二条城の案内が充実したということが書いてある。すぐに反応が出て嬉しさを感じているところでございます。

よく二条城の活用としてお褒めのお言葉をいただくのが、昨年の10月東京オリンピック・パラリンピックに向けた公式キックオフ事業として、文化庁、京都府、商工会

議所と共催しましたワールドフォーラムでございます。唐門の前で、かがり火をたき、白い馬を止めて、雰囲気を出しました。それから二の丸御殿の中の黒書院、左上の写真ですが、池坊の次期家元に実際に水を使って生け花をしていただき、大広間で庭園を背景にいろいろな実演をしました。大変に好評を得たところで、こういった文化的な活動をぜひ、これからもチャレンジをしていきたいと思っています。

今日、特に私が申し上げたいことですが、見ていただいように二条城の活用はどういうメリットがあるかという、一つはさまざまな重要文化財の文化財の価値を知っていただくこと。今、現代美術展を二条城でおこなっております。蔡國強さんや、日中韓の作品が非常にすてきですが、そういった特別な空間でアートを楽しんでいただく。空間と作品が高め合うということがございます。また通常であれば、二条城に足を運ばないような方が作品を目当てに来られることもあります。特に四つ目、五つ目ですが、使うことによって本格修理の財源を確保する。効果は先ほど見ていただいたとおりです。それに加えまして、二条城だけではなく、観光、産業への経済波及効果、これも非常に大きなものがあります。先ほど申し上げたアートアクアリウム城、入場者収入も含めまして、全体で8億円規模の事業で、二条城において8億円の経済活動が行われている。入場料収入が約4億円ございまして、そのうちの3000万円を二条城にいただいています。現在、実施していますアジア回廊現代美術展についても、1.2億円の経済活動が行われ、また1200万円が二条城の修理にあてられるということで、自ら稼ぎながら保存、修復にあてる、こういうサイクルをつくっていくことにチャレンジをさせていただきます。

最後に、今、実施している新たな取り組みですが、早朝観光ということで、7月と8月は、いつも8時45分には開けるところを7時に開けています。大変好評で、そこでの朝食はあつという間に満席で、大変好評いただいております。東南隅櫓、米蔵といった、これまで使っていない文化財も整備をして使っていきたい、また修理が終わった東大手門の特別公開、こういったことをしながら、文化財の魅力を伝えるということと、稼ぎながらそれを保存に回していく。こういうサイクルに挑戦をしているということをご紹介申し上げます。私の自己紹介に変えたいと思います。どうもありがとうございました。

佐々木氏 ユネスコ世界遺産になり、大政奉還150年、歴史的なメモリアルな段階で、アトキンソンさんの言葉を借りると冷凍保存から豊かな活用へ舵を切るという形になり、北村さんとしては、非常にいいタイミングで今のポストに就かれた。それだけやりがいがあるとは思いますが、正直なところはどうか。大変ですか。

北村氏 そうですね。確かに国も含めてそういう流れです。年度末に市長から呼ばれて、アトキンソンさんを特別顧問に迎えるから、全部聞いて実現してこいと言われ、市長が

ら背中を押されて、アトキンソン氏からお尻をたたかれてということで、非常にやりやすい環境で、ありがたいと思っています。

佐々木氏 アトキンソンさんはいかがですか。

アトキンソン氏 できること、できないこと、いろいろありました。やはり少しずつ改善していくことが、いい結果にはなっています。

一緒に、会議を行なっているときに、文化庁は二条城の中で水も火も絶対に使わせないっていうことを言われたけれど、日本文化そのものをその時点で否定しているようなものです。私は毎日のように文化庁に行っているの、誰がそういうことを言っているのかと、文化庁に聞いたら「いや、うちじゃないよ」と言われた。たとえば、あの日のお水取りはどうなるのだろうと。あれは何日も前から水をかけて、その日は、火をそのまま建物に押し当てるようなものです。日光の護摩焚きも、もう火事としか思えないようなことも行なっています。国宝の中では絶対に火を入れられないと言っているけれど、これは文化庁の方針ではないなど。実際に水をこぼしたときは拭けばいい話なので、なぜ使えないのか意味が分からない。子どもではなく、池坊のお家元が来るわけで、壁画に水をかけたりするととても思えないのに、なぜなのか。

あの会議、何回も激論になりましたが、最終的には黒書院の中で池坊の家元さんにそれでお花を生けてもらって、大広間でお能をやったり、雅楽をやったりとか、本当にもう涙が出るくらい素晴らしい一晩だったのです。外国人の評判も、「とんでもなく素晴らしい体験だ」と絶賛だった。

特別顧問になる前に、官房長官による視察がありまして、ぜひ二条城にいらしていただきたいと言いました。官房長官だけあって、もういろんな人が大名行列みたいな形で、散々説明します。その感動と、この一緒にいる人たちがいないことを想定して、実際にそこにある整備されている部分だけを考えた場合の、そのギャップを体験していただきたいということが狙いだったのです。今、北村さんと一緒にいるのは、このギャップを埋めていくためです。

あのトリップアドバイザーにも書いてありますが、二ノ間の下にNINOMAとだけ英語で書いてあり、大広間の所にBig roomみたいなことだけが書いてある。それはいいとしても、全部の障子に触るな、全部の部屋に写真撮るな、マイナス情報連発です。触るな、開けるな、食べるな、飲むな、マイナス情報がいっぱいある中で、プラス情報としては二ノ間、一の間、これしかない。

一番のポイントになるのは、文化財というのは楽しいか、楽しくないかです。歴史の講義を聞いているわけでもない。楽しいか、楽しくないのか。それだけの話です。ご存じのように楽しい日本が官房長官を中心とした今年の観光の国策のメインになっています。皆さまもご自分のところの文化財は、これが楽しい、楽しめる、人が行って、素晴らしいかつ

たと言えますか。

二条城ではブラックファーストだとか、現代美術だとか、いろんなことをやっていらっしゃると思いますので、いろんな人が楽しめるようなものになってきています。まだ1割、2割ぐらいしかできていないとは思いますが、長いスパンで考えていただいて、徐々に良くなっていくことに私としては期待しています。

佐々木氏 どうもありがとう。実は私も修学旅行で行ったきり、二条城には行っていなかった。ところがこの数年、季節ごとに行く。それは季節ごとに何か新しいことがあるからです。やはり一番素晴らしいのは、今、言われた昨年の秋のスポーツ文化ワールドフォーラムのとき、夕刻にかがり火をたいて、そしてその明かりの中の金箔のふすまですね。そこに浮かび上がった幽玄の世界。そこでお能が舞われて、あるいは花を活けるパフォーマンスがあって、そしてそこから見た庭の景観が素晴らしかったですね。そういう体験がないと季節ごとに行こうと思わないですよ。だから、今日のアトキンソンさんの話の中で一番印象に感じたのは、自然と文化の一体性、京都は人工的な空間の中に自然をうまく取り込んでいますね。それは日本独特の空間ですね。そういったものをどのように誘客に結びつけるか。そして、目の肥えた人たちの長期滞在に結びつけるのかということかと思います。

実は今、京都や金沢は観光客が増え過ぎて困っているわけですが、まだまだ日本の地方ではそういう状態が生まれていない。そういう中であって、篠山の一般社団法人ノオトです。実は農の都という意味合いで、ノオトになっていて、創造農村を進めています。それは単なる農村ではなくて、重要伝統的建造物群保存地区を生かしてやっていますが、さらにそのモデルをどうやって全国的に広げたいのか、村上さんお話ししていただけますか。

村上氏 素材はあり、要望も多くあるとみているが、ここからはかなり本気でやらないと、広がらないと思っているところです。それでもやらないと駄目です。今の旅行者の行動パターンを見ていて、集中しているところにあと2倍のキャパシティがあるかと問うたときに、無理と答えが返ってきます。もし無理に入れたとしても、それは質が下がってしまいます。客のどのような質をターゲットに狙って、設計していくかということが、これから重要になってくると思います。そう考えてくると、とにかく受け皿をたくさんつくっていかざるを得ないというのが私の気持ちです。今日、何度かお話にありましたように、応仁の乱の後、都人が地方にいかれる中で、文化は伝播しています。数百年の間でその地域ごとに変質しながらうまく残っている。日本文化の素材は沢山ある。それを利用しないことはない。そう考えてくると、それぞれの場所にコーディネーターをどう配置していくか、その人材育成事業をどうやっていくのかということが、本当に重要になってくようと思っています。

もう一点は、我々の世代は特にそうだったのですが、小学校からの教育カリキュラムで伝統的アートと現代アート、文化も同じく分離して教えられていますよね。それが人々の営みの中で作られてきていることを教育カリキュラムの中で教えられていないということを、大人になってすごく感じています。そうすると現代のアートだけを考えている人は、その奥深い部分がない表現になる、日本の表現が浅くなってしまうかと危惧します。一方、古いことだけを言っている方は、現代の要望にキャッチアップしてない部分が出ます。それは文化財分野に属している私は痛いほど感じているところでありますので、両方が歩み寄る姿が、絶対必要です。また、ハイアート（トップ）の側から見ると、専門的に分解して、分析して、調査して、どういう意図があるかという価値付けをしていく作業が絶対必要です。一方、地域の側から見たら、過去から現在までの生活文化に根付くものを表現しようとする中で、自然に伝統と現代の融合が起きると見ております。地方から総合化していくエリア計画とトップのすばらしさ、その両方がどう手をつなぎ合わせるかということです。そのためには地方の側でコーディネーティングするような人材の育成を、みんなで今、起こしていく必要がある。日本国内で伝統も生活文化も、それから現代文化も全部を包含しようとしているのは、このCreative City Network しかないだろうと考えると、ここを母体にして人材育成を考えていけば、光明が出てくると見ているところです。とにかく頑張らなくてはしょうがないと思っています。

佐々木氏 実は今、文化庁も新しい法律である文化芸術基本法、この法律の肉付け作業を始めています。もちろん村上さんは文化財の活用のところについて、まさに喧々諤々の議論をされています。私は全体的な基本計画をどのようにつくっていくかという、ワーキングにも関わっています。今回は、国が計画をつくるだけでなく、その計画を念頭に置いていただきながら、各市町村でもつくっていただくという段取りをしていますので、その中にこの創造都市事業というものや、あるいは現代アートと伝統芸能の融合、あるいは古民家をアートで活用する。そこに多様なものが盛り込まれてくる。そして、最終的にマンパワーです。人材育成のところに結びつけて、コーディネーターあるいはプロデューサーという人たちを各地域に育てていこうという考え方を持っているわけです。地域文化創生本部今は小さな本部だけれども、ここがもう少し充実して、今言っている中身について全国的な取り組みのアドバイスをしたり、あるいはベストプラクティスについてそれを取り上げて深く分析して全国に広げることが課題だろうと思っています。村上さんの目から見て、篠山のノオトさんの取り組み以外にも、ここはいいというような所ありますか。

村上氏 松江が気になっています。お城を国宝に持って行くという作業もしかり、周りの雰囲気すごい気になったものですから、今年の春、もう一度再確認したいと思って

見に行きました。あそこは、お城の周りに松を植え続けてらっしゃる所です。何十年もかけて。ご存じのとおり、日本から松の木が枯れて消えていっている中で、あそこの松は青々としている。松枯れが起きている木も確かにあるけれど、それを、もう一度再生していこうとしている一生懸命な姿があった。本来日本人が持っている感性の表現として、その辺の動きがすごく大切だと思いました。城本来のオリジナルに近いようなイメージ（松を中心とした植生）を持ちながら現代にも通じる表現をしている例として気になりました。

もう一つは鳥取です。冬に見に行ってきました。倉吉の町が地震の中から、蘇るところで、いろいろなことを感じてきました。あの辺一帯は人口減少もすごく起きているけれど、そういう頑張っている姿がモデル的に見えないかなと。東方との接続を気にしつつ期待を持って見たいと思っています。

佐々木氏 山陰のほうに新しい動きが出てくるだろうということでしょうかね。アトキンソンさんの今日の話の中で、あるいは本の中で、ご専門の文化財の修復にあたって、なぜ日本漆を使わないのかということがしばしば出てくる。これもきちんと、日本漆を使うことになって、産業的な雇用問題含めて、これをもっと意識的にやらなくては行けないと言われています。そのことと地域の産業の再生ですね。この辺りで特にアドバイスがあればお願いします。

アトキンソン氏 お答えとしてはまた遠回りをしていきますけれど。先ほどの話にもバルセロナとか、ヴェネツィアの問題が取り上げられています。実際に細かく見ると、観光客が多く来ていることに対する反対運動ではないことが特徴です。主に行政に対する反発です。ヴェネツィアを見てみますと、結局 5 万 5000 人しか住んでいないあの地域に対して、2200 万人が毎年来ています。京都ではそこまでの比率にはなっていません。毎日のように 6000 人も乗せているクルーズ船がガンガン来ています。そして 2、3 時間ぐらいしかいない。なおかつ、実際の宿泊と食事のほとんど全部がクルーズ船の中です。そうすると 2、3 時間ぐらいしかいないわけだから、ヴェネツィアの一番メインの所だけをおさえて帰る。ということは、ものすごく混む。少し奥に入ると誰もいない。これは京都と似ています。結局は計画性のない中で、全く行政がそういうことを考えずに、ただ単に誘致すればいい、収入も考えずにいることが問題になっています。まさに今日のポイントの一つですけども、これは観光客が来るうんぬんではなく、行政があまりにも対応が良くなかったということです。

もう一つ、今、おっしゃるように地元にはお金が落ちていない。観光客が来るのはいいけれども、地元に着かないとあまり意味がないというより、マイナスだけ起きます。ゴミをいっぱい落とす、いろんな所を汚す、それは収入があれば我慢できますけれど、収入がなければとてもじゃないけど負担するものじゃない。これがバルセロナとヴェネ

ツィアで言われていることです。バルセロナの場合ですと、違法民泊の取り組みをやっていなかったために、あまりにも多くなっている、地価も高騰するし、家賃が上がっていますので、地元の人たちが追い出されているような現象が起きていることに対する反発がメインです。

この話は日本産漆と関係がないわけではないのです。結局は日本産漆の場合ですと、文化財は修理しているかもしれないけれども、実際に使っている漆の 70 パーセントが中国産の漆だった。japan と言われるぐらい、漆が有名な国にも関わらず、50 トンの輸入があって、日本国内で実際には 400 キロしか作っていない。昔は輸出するぐらいの国だったのに、ほとんど中国産になっています。文化財でも 70 パーセントが中国産だった。これは外国人の価値観かもしれないけれども、でも日本の納税者でもありますので、自分としては税金を納めていて、その一部が文化財の修理に使われているのに、その税金がいきなり中国に行ってしまうと、岩手とか、ああいう所に行かないっていうのは、一体何の話か意味が分からない。そもそも元々使っていない中国産漆を、国宝に塗るのかという、この行動自体も意味が分かりません。しかし日本産漆は無いという。無いのは需要がないからということでは分かりましたので、それだったら、少なくとも国宝重要文化財を日本産漆で塗り変えるのは当たり前でしょうということです。それを実現するためには、この 100 兆円の国家予算の中で 1 億 4000 万円しかかからない。国宝重要文化財が正しく、修理されて、その 1 億 4000 万が日本人の雇用につながっていったら、その地方ではやはり山に入らなければならないし、山で木を植えるということは、山が手入れされることで、大げさな話で言えば、山が手入れされれば、川が生きてくると、それは海までいって昆布が良くなる。ウニが発生する。それで寿司にいいわけですね。

私が言うのはなんですが、もともと日本の文化というのは、そういうサイクルを大事にする文化だったと思うけれど、安いから中国産でいいみたいな考え方になり、本物追求ができなかったから、今こうなってしまったのではないかと思います。

先ほどの 50 億円目標の寄付の話ですが、今 200 万人ぐらい来ているとすると、たとえば 2250 円ぐらいを 1 人当たり払ってもらえれば、1 年間であの 50 億は賄えます。10 年間でやろうとすると 225 円です。今、600 円だから、825 円です。5 年間でやろうと思ったら 1050 円です。そうすれば、あの二条城の修理は割と簡単にできるものです。大工さんとかを含め、京都経済にも落ちるわけですよ。これからどんどん人が減っていく中で、1050 円にできないのは何故なのか。京都経済だって良くなりますし、京都市民が、うちの二条城はあんなに素晴らしい、絶対見に行きたいということにもなって、これで回っていく。だから観光業のマイナス面は、行政が何もしないこと。人だけがガンガン来て、何も捌かないっていうことは、危険なことですよ。北村さん、そういう海外の失敗例を日本で繰り返す必要はないので、計画性、戦略性を持って、計算機をたたく

という習慣も身に付けてやっていけば、1050 円でできないことはないと思います。日光東照宮の場合は、前は 600 円ぐらいだった。1300 円にしたら人が増えたのです。鶴岡八幡宮でも御朱印が 400 円で 500 円にしたら、何の反応もない。日本文化を応援したい人は、たくさんいる。払う機会が与えていないという。こういうことも考える必要もあります。

佐々木氏 もう時間もないので、最後に北村さん、一言でいいです。決意表明をお願いします。

北村氏 今のご指摘も含めて、私は二つほど問題を感じています。一つは日本で観光というと非常に薄い営みのように捉えられています。語源は中国の古典にある光を観るという非常に尊い行いですが、観光というと眉をひそめる人たちがたくさんいる。これは受け入れる我々側にもありますし、見る側の責任もある。両方が高め合って、奥深い営みにしていく必要があるし、それをしないとなかなか文化財の活用はできないと思っています。

もう一点、私はもともと文化財保護課も担当しているので、文化財をものすごく大事に保管しておいたら全く傷が付かないということと、できるだけ活用したいという両方の間のどこを取っていったらいいのか。リスクを低減しようと思えば、もちろん火も水も使わないほうがいいですし、できるだけ活用しようと思えば、何でも使ったらいい。この間をどう見極めていくのかという議論をしながら探していくことが課題の二つ目かと思っています。

佐々木氏 ありがとうございます。今日はいろんな課題が掘り下げられたと思います。これにてディスカッションは終わります。

文化庁長官表彰、文化芸術創造都市部門被表彰 4 都市取組紹介

江差町長 照井誉之介氏

皆さま、こんにちは。ご紹介いただきました北海道江差町の照井です。これでも町長を務めておりまして、代理ではありません。本人です。よろしくお願いします。33 歳、独身です。

この度は、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）をいただきまして本当に感謝申し上げます。今、いろいろご講演なども聞きながら、江差町での取り組みをもっと盛り上げていかなければならないと思っています。

今日は少し江差町の取り組みを紹介させていただきます。

江差町は、北海道の南部にあります。江差町という名前は何となく聞いたことがあるかと思いますが、エサシ町は北海道に二つあります。南にある我々の江差町と、オホーツク海に面した枝幸町。枝幸町は毛ガニ水揚げ日本一で、そちらも有名で間違えられるのですが、我々は南部にある

江差町です。

位置は日本海側に面しており、函館空港から車で約 2 時間。昨年開業した北海道新幹線終着駅の新函館北斗駅から車で約 1 時間、札幌から車で約 5 時間です。

新幹線が開業し、新幹線に乗ると 2 時間半ぐらいで仙台に行けてしまいます。そうすると札幌よりも、青森市、盛岡市、ましてや仙台市、そちらのほうが近くなってしまいました。それだけ北海道は広いところです。

人口は 8000 人弱です。今回は文化芸術創造都市部門で表彰していただきましたが、都市というには心苦しいような小さな町です。

江差町は、江戸時代中期からニシン漁とニシン加工品の交易、そしてヒノキアスナロという木材の切り出しによって栄えた地域です。

この時代は「江差の五月は江戸にもない」といわれるぐらい繁栄しており、北前船が各地を巡りながら日本海をずっと北上してきて、その交易によって栄えた場所です。

そういう意味では江差町はこの京都ともつながっています。年配の方とお話しをすると、「あなた」のことを「おまはん」と言うのですね。なぜ北海道で東北でもない訛りがあるのかというと、この北前船によって運ばれた言葉だからです。

江差町は今年度、日本遺産に認定していただきました。そのストーリーは「江差の五月は江戸にもない ニシンの繁栄が息づく町ー」というタイトルです。

江差町では今、文化を中心としたまちづくりを進めています。その中心を担っているのが「いにしえ街道」です。これは 1.1km の区間を昔ながらの町並みに整備して、保存しながらまちづくりに生かしていこうというものです。この町並みには国の重要文化財に指定されている旧中村家住宅という建物が残っています。

「いにしえ街道」では、住民が中心となって様々な活性化事業を行なっています。その一つにゴールデンウィークに行なわれる花嫁行列があります。実際に結婚されたご夫婦や町民が和装をし、この町並みを行列して地域の民謡を唄いながらみんなでお祝いするというものです。これは「いにしえ街道」にある商店街組合が中心となって行なっている取り組みです。

他にも、「語り部」という取り組みがあります。「いにしえ街道」で暮らす町民たちが、観光客に対して自分たちの町を自分たちの言葉で伝えようというものです。

かもめ島という島があります。このかもめ島が天然の防波堤となり、北前船が安全に停泊することができました。かもめ島は江の島の半分ぐらいの大きさで、町のシンボルとなっています。

姥神大神宮渡御祭というお祭りが 있습니다。8 月に 13 台の山車が行列をなして町中を巡行するものです。このお祭りのお囃子は祇園祭の流れをくんでいるといわれています。お祭りをを行うことによる経済効果は 4 億円以上と試算されています。

江差追分という民謡があります。これも北前船が運んで

きた文化といわれています。発祥は長野県軽井沢辺りといわれていて、北前船によって北海道まで運ばれ、今の江差追分になったといわれています。毎年9月に江差追分全国大会を開催していますが、民謡の大会としては一番大きな大会でしょう。3500人以上の会員がいる江差追分会は、全国に150以上、海外にも4つの支部があります。

実は私は江差生まれではありません。新聞記者をやっていたのですが、転勤で江差に来ました。それが縁で、今、この立場を務めています。

そのときに会った人ですが、警察官として50代半ばで転勤してきてただけなのに、この江差追分に魅了されて警察官を途中で辞めてスナックを開きました。こんな不思議な人がいるのだと思って見ていたのですが、それから私も同じような立場となり、変わり者だといわれています。それだけ魅了されるものが江差町の文化にはあると思っています。

これらの文化は、地域住民の生活の中に深く根差しています。文化と生活がしっかりと結びついている、そういう町だと感じて仕事をしています。

また先ほど、お話しをしたヒノキアスナロの育成も盛んに行われています。

昔は山がヒノキアスナロで覆われていたけれども、ほとんどが切り出されてしまいました。これをまた復活させようということで、住民の方が中心となって植樹活動を行っています。町民の森ではおよそ9300本植えています。行政に関わらずに住民の活動として続けています。

その活動をされている方には、漁協の女性部がいらっしやいます。山と森、山と川、そして海がつながっている、そういう目的で活動を進めています。

また江差町では、他地域の文化と交流も進めています。

北海道は文化が盛んな地域ではないと思われがちですが、いろいろな文化があります。北海道の先住民族であるアイヌの方たちとの交流を深めていこうということで、今年7月にはアイヌ民族博物館と協定を結ばせていただき、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、北海道の文化の多様性を一緒に発信していこうと考えています。

また、新幹線で本州とつながったことから、青森県との郷土芸能との交流も進めていて、五所川原市にある津軽三味線会館との交流、佐井村に伝わる漁村歌舞伎とも交流を深めています。

今回ご紹介させていただいたように、江差町には様々な文化があります。北海道指定の無形民俗文化財は7つありますが、そのうちの5つが江差町に伝わっています。

それだけ我々の町には文化が根差しています。

私は、江差町がこれから生きる道としては、このような文化の振興を最大限生かしながら地域の活性化を図り、人口減少を少しでも食い止めることだと考えています。

町民の中には、もっと福祉や、教育に力を入れたらどうだと言う方もいます。もちろん大事です。しかしながら、地域経済が自立し、しっかり成り立たないと支援もできま

せん。まずは地域の経済をいかにして成り立たせるか。そのためには、この文化や歴史を最大限生かしていきたいと思います。

最後にご紹介させていただくのが、去年作った江差町の観光ポスターです。江差町の漢字の中に、カタカナの「エ」が紛れ込んでいるということで、「エエ町、江差」というフレーズで売り出しています。

ポスターの左上のほうに書かれている「文化が残っているんじゃない。生きているんだ。」という言葉が我々の町の象徴だと思っています。これは町民から出た言葉です。

こういう町がなくなれば、日本全体が駄目になる。そういう気持ちで江差町は頑張っ参ります。ぜひ、皆さまと一緒に文化の振興によって、日本を元気にしていきたいと思っていますのでよろしくお願い申し上げます。

本日はどうもありがとうございました。

文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）被表彰都市取組紹介

足利市長 和泉聡氏

皆さま、こんにちは。足利市長の和泉です。今回、大変素晴らしい賞をいただき、ありがたく思います。足利市の紹介と、文化振興施策や文化財活用に関する取り組みを紹介させていただきます。

歌手・森高千里さんに足利をイメージした「渡良瀬橋」という、今から20年ほど前にできた楽曲があります。歌詞に「夕日がきれいなまち」というフレーズがあります。足利は、渡良瀬橋の向こう側に夕日が沈む光景がとてもきれいなまちです。ちなみに、渡良瀬橋はまちの中心部を西から東に貫く渡良瀬川に掛かる橋です。

足利市は面積が177.76平方キロメートル、人口が今15万人弱。残念ながら1000人弱、毎年減っている状況がありますが、人口が減っても、いかに元気なまちを維持していけるかが、他のまち同様、大きな課題かと思っております。足利市を知らない人はほとんどいらっしゃらないとは思いますが、関西には、「足利は群馬県ですか、栃木県ですか?」と言われる方もいらっしゃると思います。足利は、栃木県の南西部で、群馬県に接する地にあります。お隣の群馬県桐生市や太田市、館林市、この周辺地域を「両毛地区」という言い方をしていますが、こうした県境を挟んだ都市との結びつきが強く、栃木県内の他の地域の都市よりも、こうした都市と形成する経済圏、生活圏、文化圏のほうがむしろ色濃い地域と言えます。かつては織物の町として全国に名をとどろかせたまちでもあります。

足利市は東京から約80キロ、電車、自動車でも1時間から1時間半という距離に位置しています。まちの中心部には、足利の顔と言えるかと思いますが、「饅阿寺」という足利氏の居宅跡に建てられた寺があります。日本の中世を代表する密教本堂を持つこの寺は、足利尊氏の父・貞氏（さだうじ）が1299年に造ったもので、平成25年5月に

国宝に指定をされております。栃木県内で建造物の国宝は日光と足利しか持っておりません。さらに言うと、この「鐔阿寺」のお隣にある「足利学校」が国宝に指定された四種類の書籍を持っており、合計五つの国宝を我がまちは持っているということになります。

日本最古の学校と言われます足利学校を、私たち市民は、学校さまと親しみを込めて呼んでいます。「足利学校」は、1549年にフランシスコ・ザビエルにより、「日本国中最も大にして、最も有名な坂東の大学」と世界に紹介されています。記録によりますと、多いときには学徒3000人と言われるほどの規模を誇り、近世日本を支えた学校の一つということで、一昨年、「日本遺産」第1号の認定をいただいたところです。

足利市は、藤の花で有名な「あしかがフラワーパーク」がインバウンドを含めたお客様を引きつけております。年間150万人を超える入場者がいます。花のテーマパークとしては日本一の集客数であります。このフラワーパークの何と言っても売りは、樹齢150年に及ぶ600畳の藤棚です。もちろん、日本最大の藤棚です。藤の花はゴールデンウィーク前後が見頃で、この時期には日本国内のみならず世界中からお客様が足利にいらっしやいます。また、冬のイルミネーションイベントにも力を入れておりまして、今では藤の時期と、冬のイルミネーションの時期でほぼ同じくらいの集客になっています。「イルミネーションアワード」イルミネーション部門で第一位に選んでもらったこととも相まって、お客さまを引きつける力がこのフラワーパークにはあります。今後は、フラワーパークを訪れたお客様に、今ご紹介した鐔阿寺や足利学校を巡ってもらう流れを強めていきたいと考えているところです。

あしかがフラワーパークのすぐ隣に、栗田美術館という世界最大級の陶磁美術館があります。伊万里、鍋島などの陶磁器を展示している美術館では日本最大であります。日本庭園と建物類に大変おもむきがありまして、映画の撮影にもよく使われております。

さて、文化芸術創造都市への代表的な取り組みとして三つをご紹介します。まず、文化によるまちづくりです。足利市は、平成12年6月に足利学校、鐔阿寺などの歴史遺産を未来に継承するということを目的に、歴史都市宣言をさせていただきました。23年には歴史文化基本構想を策定して、総合的な観点から保存と活用に取り組んでいます。それを具現化するイベントの一つに、毎年9月の第2土曜日に実施する「足利新能」があります。先ほどご紹介した鐔阿寺の境内に特設の能舞台を作り、足利氏ゆかりの中世日本を代表する芸能を紹介する取り組みをしております。屋外で国宝・鐔阿寺本堂を借景にした舞台は大変見ごたえがあります。今年は9月9日に新能を実施します。人間国宝の狂言師、野村萬さんが出演してくれることになっております。

また、文化によるまちづくりを具現化するイベントとして、今年の3月に、市立美術館で刀剣展を開催しました。ご承知のように、今、刀剣乱舞というゲームが流行ってい

るおかげで、「刀剣女子」と言われる刀剣ファンの女性が全国にいらっしやいます。ゲームには、刀剣「山姥切国広」を擬人化したイケメンキャラクターが登場します。その刀剣「山姥切国広」を展示したわけですが、これは、堀川国広という安土桃山から江戸時代初期にかけて活躍した刀工が、当時の足利領主の依頼で打った刀です。この刀は、実は足利市が持っている刀ではなく、ある個人所有者の方からお借りして展示したものです。これを展示しましたところ、1か月の会期中4万人近い刀剣ファンが足利へ来ていただきました。足利市立美術館は、これまで1年間の来館者数が約2万5000人でしたが、展示中はなんと3週間で2万5000人来ていただき、まち中が刀剣ファンの女性であふれました。文化財を活用したまちづくりの試みとして一番ホットなニュースでした。

文化芸術創造都市への代表的な取り組みの二つ目として、足利市民会館専属プロフェッショナル芸術団体「足利ミュージカル」「足利カンマーオーケスター」「足利オペラ・リリカ」の発足及び各種活動があります。

そして最後、三つ目に「映像のまち構想プロジェクト」があります。フィルムコミッションにとどまらない、もう一段上の映像産業化を目指し取り組んでおり、今年で4年を経過します。足利で撮影を行った映画の中で、特に話題となったものに、宮沢りえさん主演の家族愛を描いた映画「湯を沸かすほどの熱い愛」、杏さんが主演した映画「オケ老人!」、広瀬すずさん主演の映画「ちはやふる」があります。このように、非常に多くの作品に足利がロケ地として使われている状況です。

以上、私たちのまちの紹介と、文化振興施策や文化財活用に関する取り組みをご紹介します。市民と一緒に、今後も、このまちに根付く文化や文化財を軸にしたまちづくり、そしてまちの活性化に取り組んでいきたいと思っておりますので、皆さまの応援をよろしくお願いできればと思います。

ご清聴ありがとうございました。

豊岡市副市長 真野毅氏

皆さま、こんにちは。本日は素晴らしい賞をいただきましてありがとうございます。豊岡市副市長の真野でございます。私のほうから豊岡の挑戦というタイトルで豊岡の文化芸術政策についてお話をしたいと思います。まず豊岡市のロケーションですけれど、兵庫県の北部、日本海に面した町であります。面積が700平方キロ、人口が約8万3000でございます。

羽を広げると2メートルもある大きな白い鳥、コウノトリ。豊岡市は一度絶滅したコウノトリを復活させた町であります。日本産のコウノトリは環境汚染などの理由により各地からいなくなりまして、昭和46年に日本で最後の野生のコウノトリが豊岡で絶滅いたしました。その復活にかけて50年。長い時間をかけて野外に放鳥できたのが、平成17年で、12年前でありました。現在では121羽のコウ

ノトリが津々浦々、日本の空を飛んでおります。コウノトリも豊かに暮らせる環境をつくる。それが豊岡の生きざまであります。

小京都、出石という町も豊岡にあります。江戸時代の風情を色濃く残していますが、実は明治9年の大火で一度、焼けてしまった町であります。当時の人々は、この際、新しいものをつくろうとはしませんでした。自分たちが受け継いできた大切なものを取り戻す。それが復興のシンボルでした。明治34年に開館した出石永楽館は歌舞伎、寄席などを上演し、但馬地域の民衆文化の中心として栄えましたが、娯楽、メディアの多様化により、昭和39年に閉館することになりました。しかし20年にわたる市民活動により、大改修が実現し、平成20年に復活させております。現在では近畿最古の芝居小屋として人気を集め、歴史的景観を生かした出石の創造都市政策の中核施設となっております。柿落公演から連続して片岡愛之助さんが、座頭として出演しております。舞台の熱気を間近に感じることが出来る客席も人気の一つであります。イルカのショーではありません。「鯉つかみ」という演目であります。愛之助さんが、ザブンと湖に飛び込み、鯉と戦うクライマックスで、水しぶきが観客まで飛んでいるところでございます。このように永楽館でしか見ることができない演出にこだわり開催しております。

城崎温泉も豊岡にあります。大正14年の北但馬震災で灰に帰した街であります。しかしこの町の人々もこの際、新しいものをつくろうとはしませんでした。日本的な情緒は城崎の特徴で、木造3階建ての街並みを再現しました。失われた大切なものを取り戻す。そしてそれを守り続ける。そして引き継ぐ。それが豊岡の生きざまであります。この城崎温泉、7年前から浴衣と下駄でそぞろ歩きできる温泉街として、団体客であるアジアではなく、ヨーロッパ、アメリカ、欧州の個人客に売り込みをしました。7年前は1000人ぐらいの外国人宿泊客が、今は4万人以上泊まっております。2020年には、外国からの宿泊客を10万人を予定しております。

平成26年にはこの城崎温泉にあった県の大会議館という施設を、市の城崎国際アートセンターとしてリニューアルオープンしました。舞台芸術を中心としたアーティスト・イン・レジデンスの拠点施設であります。ここを豊岡が掲げる、文化による地方創生の中核施設としました。3カ月まで無料で24時間滞在して制作できる施設であります。ここで滞在されるアーティストは、城崎温泉の七つの外湯に町民価格の100円ですることができ、浴衣姿でそぞろ歩きする外国人のお客さんや市民の皆さまと出会うこともできます。平成29年度のアーティスト・イン・レジデンスプログラム選考では、8カ国43団体もの応募があり、5カ国20団体を選定しております。このように城崎国際アートセンターを中心として、アーティストとそこに住む人、訪れた人が、アートを通じて交流し、意外な自分、未知の自分に出会う旅の新しい形を提案しております。

城崎国際アートセンターの芸術監督でもある劇作家の平

田オリザさんの指導のもと、豊岡市では平成27年度から演劇ワークショップによるコミュニケーション教育も導入しております。今年度からは、全ての小中学校で授業の一環として実施しており、アートのすそ野を広げる活動を進めております。JR豊岡駅前にある豊岡市民プラザの指定管理者でありますNPO法人「プラッツ」は、文化芸術創造活動や、市民活動の支援を行っております。「プラッツ」は地域に根差した文化芸術の創造だけではなく、人材育成にも取り組んでおり、NPO法人の設立相談など、但馬の市民活動の中間支援を推進しております。

平成28年度からこのような文化芸術活動を市内の多くの場所に広げ、夏から秋にかけて、個性的な34のプログラムを豊岡アートシーズン2016という枠組みで豊岡の文化芸術の新たな魅力を創造発信しております。豊岡アートシーズン2016の様子をビデオで作りましたので見てください。

ー映像ー

本日、授賞式来られなかった中貝市長のコメントです。現在、豊岡の人口8万3000人、何もしないと2040年には5万7000人、そして2060年には3万8000人と減少していくことになります。そしてこの人口減少の最大の原因が、大学や専門学校で都会に出た若者の帰郷率が35パーセントだということです。若者が戻ってくる、外国人も楽しめる、楽しい町をつくっていかねばなりません。人々の地方は貧しくてつまらないという強いイメージを文化芸術の力で壊していきたいと考えております。

本日はご清聴ありがとうございました。

大分市企画部文化国際課参事 安東孝浩氏

皆さま、こんにちは。この度は、文化庁長官表彰、誠にありがとうございます。時間も押しておりますので早速大分市の取り組みについて説明をさせていただきます。まず、大分市の概要について、でございます。大分市は古代から現代まで瀬戸内海に面しておりまして、海の道を媒介して歴史を刻んできた東九州の要地であり、平成9年に中核市の指定を受けたところでございます。中世戦国時代には北部九州6国を治めた大友宗麟公のもとに繁栄を極め、最盛期には世界にも知られた日本有数の国際貿易都市、豊後府内が形成されました。これに伴い、西洋の美術、音楽、演劇などを取り入れ、全国に先駆けて、我が国独自の南蛮文化が大きく花開きました。そうした資質をもとに、ここ数年は南蛮文化発祥都市大分というのをキャッチフレーズに、本市のブランディングに今、力を入れているところでございます。そして近現代に入りますと、昭和の高度成長期に新産業都市の指定を受け、重化学工業を中心に大きく発展を遂げ、その後、IT関連企業の進出が加わる中、幅広い産業が現在、集積しているところでございます。

次に「大分市のうまいもん」についてです。全国ブランドにもなった関アジ、関サバは佐賀県特有の一本釣り漁法で丁寧に釣り上げており、刺し身で食べることが出来る本

市を代表する名物料理となっています。その他にも、大分ふぐや、鶏天、最近ではニラ豚というのもPRをしております。豊かな自然の恵みを生かした、飽きのこない素朴な「うまいもん」をたくさんご用意しておりますので、大分にお越しの際は、ぜひ、ご賞味いただければと思います。

続きまして大分市文化芸術振興計画について説明をさせていただきます。本計画は平成26年6月に策定いたしました。対象とする文化芸術の範囲でございますが、本市の特性を踏まえて、音楽、演劇、美術、生活文化、その他、食文化、景観、建築物といったものも文化芸術の振興の中に入れていくと掲げております。基本理念を「人とまち文化・芸術で輝く大分市」とし、三つの基本目標を掲げ、その実現に向けて四つの施策の方向で、各種事業に取り組んでおります。

まずその一つの、「親しむ」というものでございますが、身近な場所で気軽に文化芸術に親しむことができる機会として、ホール等の場の提供や、イベントの開催ということ。続いて「育む」でございますが、学校教育とか、生涯学習を通じて、文化芸術を育む環境をサポートするということでございます。次が「支える」でございます。これは市が主催するコンサートにアーティストを招聘して発表の場を提供したり、市民主体で活動している団体への補助といった支援しているところでございます。最後に「つなぐ」でございますが、これは歴史と伝統文化を守って、次世代につないで、その文化の力で市民の皆さまはもとより、国内外の皆さまに情報発信をしていくということで、政策の方針をつくっているところでございます。

本計画、策定後の取り組みとして、主に四つの事業を展開しております。特に平成26年8月の創造都市ネットワーク日本の加盟は、その下に記載しております大分市文化芸術まちづくり会議、および庁内検討会議の立ち上げにも大きく関わっておりまして、本市の創造都市実現に向けての大きな一歩につながっているところでございます。

それではこの主な取り組みの中の「おおいたトイレナーレ」について、ご説明をさせていただきます。このイベントは平成27年度、大分市の中心市街地にあるトイレを舞台に開催されました。JR大分駅ビルや、県立美術館が新設されたことを契機に、街中の回遊性を高めるためにはどうすればいいかということが、まちの課題となりました。そこで出てきた案が、「アートを活かしたまちづくり」、まちの活性化とこのアートを絡められないかということで、このトイレナーレというものが生まれました。これは造語でありまして、トイレという言葉と3年に一度アートフェスティバルであるトリエンナーレ、これをもじってトイレナーレということで商標登録もしているところでございます。トイレそのものが作品になります。それを巡って多くの方、鑑賞に訪れていただきました。例えばこういった都市公園のアクアパークにあるトイレですが、以前はこういった、ちょっと汚れが目立ってきていたものを、アーティストの手によって、ケーキのようにピンク色に塗り直されて、クリームのような装飾により、アートトイレになり、

今もこの形です。内装もこのようにきれいに装飾されたことで、利用者のマナーも向上し、きれいになりました。そのおかげで、やはり若い女性とか、子ども、家族連れなども非常に利用しやすくなったという声を聞いております。

アートイベントと合わせて、会期中はほぼ毎週、街歩きイベントとか、商店街を使ったビアホールとか、にぎやかになったということでございます。また大分県出身の芥川賞作家の小野正嗣氏と地元のメディアが連動して、大分市を舞台にした新作小説をこのトイレナーレに合わせて執筆をしていただくという、パフォーマンス型の作品もありました。遊園地を模した体験型のアート作品など、新たな切り口で本市のポテンシャルを生かすさまざまなイベントも行ったところでございます。

会期中は市民ボランティアの方を「ポールさん」とよび、この白衣とおそろいのTシャツを着て、訪れた方のご案内やおいしい所の紹介をしていただきました。実施の成果でございますが、会期中は約18万人の来場者がありました。パブリシティ効果は4.9億円、経済波及効果は約4億円と試算をしております。このトイレナーレにつきましては、日本トイレ大賞地方創生担当大臣賞をいただいたところでございます。今、第2回目アートフェスティバルの開催に向けて、企画を進めているところでございます。

そうした文化の拠点であるハードとして、大分にはホルトホール大分というものがございます。駅から2分と非常に街中に近い所にありまして、このコンセプトが「文化、福祉・健康、教育・情報、産業、交流にぎわい」と、総合的に文化も絡めていくということで建てられました。こちらのほうが大ホールで1201名入ります。こちらが小ホールで202席、椅子が可動式になっており、フラットにするレセプションパーティー、展示会等ができるようになっています。そしてインキュベーション施設、大分市産業活性化プラザという所があります。そして、駅南屋上公園というものもあります。大体、1日平均6164名の方が来場する拠点施設となっております。

続きましておおいた夢色音楽プロジェクトについてです。西洋音楽発祥の地ということにちなみ、おおいた夢色音楽祭、大分市ふるさとコンサート、どこでもコンサート、いかした大人たちのバンドフェス、この四つの事業を総称しておおいた夢色プロジェクトと呼んでいます。特に、おおいた夢色音楽祭でございますが、これは10月に2日間、市内中心部の33カ所のストリートステージで約1000人のミュージシャンが演奏を繰り広げるというものです。毎年5万人の観覧者が訪れるイベントで、今年で10回目。これもやはり街中との連携、中心市街地の活性化が念頭にありまして、商店街の方と相談をしながら、場所の提供をしていただくなど、あとはLINEクーポン、そういったことで行なっているところでございます。

あとは、文化的な芸術祭、宝のまち・豊後FUNAI芸術祭ということで、ホールで開催するホール事業と、街中で開催するにぎわい事業とを文化イベントとして、今始めているところでございます。今年で3回目ということになります。

す。今後、こういった形で大分市も文化を生かして、街の活性化、大分の盛り上げに、ぜひこの文化の力を生かしていきたいと思っております。ご清聴ありがとうございます。

総括

近藤文化・外交研究所代表 元文化庁長官近藤誠一氏

皆さま、こんばんは。長時間ではありましたが大変中身の濃い、議論、パネルディスカッションであったと思います。私は外交官として約40年、そして最後は文化庁長官として3年務めることを通して、日本を元気にする道は文化と地方だという確信を持つに至りました。それだけに佐々木先生のCCNJの発想には、我が意を得たりと、積極的に参加をしてきた次第でございます。そして文化庁のほうでも、非常に予算が厳しい中、引き続きこの長官表彰を行なっていること、大変うれしく思っております。

今日のお話の総括というのは10分では無理だと思います。従って私が少し感じたことだけ、かいつまんで申し上げたいと思います。まずは、江差町、足利市、豊岡市、そして大分市、誠にありがとうございました。先ほどのプレゼンテーション、大変力強く、意欲に満ちたもので、これは大丈夫だ。全国津々浦々、市町村レベルがこれくらいになってくれば、私が夢に描いていたような文化と地域による日本の活性化というのは、必ずできるだろう。いいスタートを切り始めたということを実感いたしました。

今日は基調講演として、アトキンソン様、そして村上先生、そしてパネリストとして、北村局長に参加をいただきました。アトキンソン様は、今最も売れっ子のお一人で、文化の力で観光を、そしてそれを通して経済活性化、人口減少にも対応できるとの議論を展開され、いろいろな所でお目にかかります。やはり彼にかなう人はいないですね。おっしゃることがいちいちもつとものです。しかしなぜ、イギリス人にこんなことを説教されなければいけないのだろうか。私たち、日本人じゃないか。日本の文化のことは一番分かっているはずなのに、どうしてと思うのですが、でも悔しいかな、彼のおっしゃるとおりです。実際、二条城を例として、京都が積極的に彼の知恵を使っておられるということを、今日より詳しく知って、大変うれしく思いました。

日本人はもともと一種の思い込みで、伝統的な文化というものは高尚なものだ。また日本文化は奥が深くて、外国人は分かりっこない。説明してもしょうがないという発想があるのではないかと思います。あるいは文化と経済は、別で、金持ちが楽しむものだという発想。同時にジョン・メナード・ケインズが言ったように、文化は経済のしもべであってはならない、従って、文化と経済は切り離すべきであるという発想も、やはり長く続いてきていると思います。あるいは文化財というのは、先ほど局長も言うておられたように、大事に保存するものだという認識が浸透しています。ご先祖さまから引き継いだものを壊してはいけな

いということで、保全に、あるいは修復に重きを置いて、それを広く公開し、その持てる力、メッセージをより広く、次の世代にまで伝えるという発想はやや乏しい。そこがヨーロッパとの大きな違いだと思います。

私もヨーロッパ在勤が長いこともあって、ヨーロッパの知恵というのは、実は人類にとって非常に重要なものだと思います。CCNJのもとになったのも欧州文化首都一名前は後に文化都市に変わりましたがヨーロッパで始まった動きです。それを佐々木先生がいち早く取り入れられたわけです。ヨーロッパというのは、長い歴史の中で、世界をリードしてきました。いろいろ難しい局面に遭遇したけれど、その都度それを乗り越えてきた。そういう知恵を持った方々がとても多い地域です。そこでは文化をどう扱っているかを知ることは極めて重要です。その意味で、ヨーロッパを代表するアトキンソンさんの話というのは、大変重要ですし、我々の先ほど申し上げたような思い込みを打破する上で、非常にパワフルなプレゼンテーションだったと思います。特にデータ、数字に基づいて、論理的、合理的に経済と文化を、観光というツールを用いて深く結びつけるということ。もちろん文化は経済のしもべであってはいけないけれども、文化は経済をうまく使って、活用して、自分自身を発展させなければいけないということを、まざまざと感じていただけたと思います。

それから村上先生も、もうこの道、歴史文化を生かした地域の活性化の大変なご専門です。私も関わりました石見銀山の話もしていただきましたが、先生がおっしゃったことで一番私が共感を覚えたのは、伝統文化と現代の文化というのは、バラバラのものではない、つながっているということです。文化というのは一つであって、伝統文化と現代文化が個別にあるのでは全くないと。我々が持っている価値観が、その時代時代のいろんな情勢に合った形で表現されているわけであって、文化はある意味で全て現代文化だと思っております。そういう観点で今の現代の文化を見れば、そこには歴史が根差している。よく言いますように、アニメは中世の巻物から来ている。古いものを見てみると、逆にそこに現代的なデザイン性を感じます。従って、伝統と現代を分けて教えるという教育は、私は一日も早く撤回すべきだと思います。

それからもう一つ、印象に残ったことは、文化というのは、そもそも自分のそばにあるものだということです。大きな壁画とか、建物ではなくて、日常生活の中にあるのです。これも忘れてはならない点だと思います。特に日本人というのは、日本の古来の伝統工芸、美術というのは、日常使うもの、茶碗、お箸、硯箱とか、日常使うものに芸術性を加えてきた。自然から学んだ芸術性を含めてきたということで、この辺がいわゆるクラフト（工芸）とファインアート（美術）を区別するヨーロッパとははっきり違う点だろうと思います。そしてそれは極めて重要な点であり、これから日本人が文化の力を取り込め、個人が、そして社会がそれを使って活性化していく上で、日常生活の中にもっと文化を取り込むということが非常に重要だろうと思

創造農村ワークショップ in 神山市 「創造的過疎とグリーンツーリズム」

主催者挨拶 文化庁長官官房審議官 永山裕二氏

今日は創造農村ワークショップにご参加いただきまして、ありがとうございます。開催にあたりまして主催者を代表いたしまして、一言ごあいさつを申し上げます。

まず、本ワークショップの開催に際しまして多大なご尽力をいただいております。開催地である、町長をはじめとする神山市の皆さま、また、今後、ご登壇いただくパネリスト、ファシリテーターの皆さま、また、創造都市ネットワーク日本の顧問である佐々木雅幸先生、そして関係者の皆さまに感謝を申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。

今回、ワークショップのテーマはパンフレットにございますように、『創造的過疎とグリーンツーリズム』ということで、神山市は私が言うまでもありませんが、皆さんご承知のように ICT 活用による過疎化対策を含めた地域再生に関する取り組みに積極的に取り組まれて、その名は全国にとどろいているということでございます。今日は神山市にお邪魔するのは初めてで、非常に楽しみにしてまいりました。農村や里山は長い間、自然と人間が共生してきた地であり、地域の伝統や文化をはぐくんできた地でもあります。長い間、そうして培ってきた資源を活用し、地域の活性化につなげる取り組みは文化芸術創造都市の一つのモデル、形であり、地方創生、地域の活性化を求められている現在、重要なモデルであると考えております。

さて、去る6月の国会では、新聞などでご覧になった方もいらっしゃると思いますが、文化芸術振興基本法というものが約16年ぶりに抜本的に改正されました。その趣旨は改正前の法律にある文化芸術そのものの振興というものが中心になったわけですが、改正法ではそれにとどまらず、いろんな分野、例えば観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業、そういう関連分野と連携をして文化芸術による、さまざまな価値を新たに生み出し、それとともにその価値を、文化芸術の継承、発展、創造に活用していこうとするものでございます。また、その改正内容の一つとして新たなステージ、政府は文化芸術推進基本計画を定めることになりました。基本法の中では国の計画を参考として、地方公共団体もその地方の実情に即した計画を定めるということが、努力義務として規定されております。

本日のワークショップには、地方公共団体なども多く参加されております。それぞれの自治体におかれましては、既にさまざまな取り組みを行っていること承知しておりますけれども、国の計画につきましては今年度中に策定する予定にしておりますので、新たな計画、また国の予算というものを参考にしながら、さらにはそれぞれの地方自治体での取り組みを推進していただければというふうに考えております。

また、2020年東京オリンピック、パラリンピックも約3年後に迫ってまいりました。東京におけるスポーツだけ

の祭典ではなく、全国津々浦々で国内外の人々を日本文化で魅了する文化の祭典でもあります。文化プログラムを通じて2020年以降につながるレガシーを創出し、文化芸術立国の実現を目指していきたいというふうに考えております。CCNJ加盟自治体の皆さまにおかれましては2020年に向けて、文化プログラムの自治体の中核として全国を先導するという意気込みで東京大会を開いていただきたいと思っております。

文化庁は、実は来年、創設50年を迎えます。また、これも新聞などでご承知かと思いますが、2021年、約4年後までには京都のほうに全面的に移転するということが決まっております。文化庁としてはこういう大きな変化、基本法の改正、また創設50年、また京都への全面移転というものを契機に、文化政策の在り方を抜本的に見直したいというふうに考えており、今、その具体的な取り組みを進めているところでございます。

今年の秋には関係省庁を横断するような会議体、文化芸術推進会議というものを設置して、他省庁と連携しながら文化政策に取り組む、そういう仕組みを新たに設けようとしています。また、来年の通常国会には文化庁の機能充実、機能拡充に向けた文部科学省設置法の改正も予定しております。さらに、これも来年の10月を目標に文化庁の組織についても抜本的に見直しを図るという予定にしております。これら文化政策の全面的な見直し、拡充ということによって、文化行政に対する大きな期待というものに応えていきたいと考えております。

最後になりましたけれども、本セミナーの開催について改めて感謝申し上げるとともに、皆さまがたの取り組みの、一層の発展を期待いたしまして、ごあいさつとさせていただきます。ありがとうございます。今日はどうぞよろしく願いいたします。

開催地挨拶 神山市長 後藤正和氏

全国各地より、神山へようこそ、お越しをくださいました。誠にありがとうございます。第7回目の創造農村ワークショップがこの神山で、まさに変哲もない日本のどこにでもあるような田舎で開催できますこと、光栄であると同時に嬉しく思っております。実は西日本は35度を超える日が毎日続いておりましたが、急にここ2、3日、涼しくなりました。これも天の味方かなと思います。

神山市の文化を考えてみますと、もともとは農業にまつわる祭りや、郷土芸能であったと思いますが、時代の移り変わりや産業構造の変革により、農村文化にも大きな影響があり、伝統の祭り等も維持できなくなって参りました。そのような中、一つの例ですが、NPO法人グリーンバレーさんの神山アーティスト・イン・レジデンス事業や、地元小野地区の皆様や嘉永元年（1848年）より伝わる阿波人形浄瑠璃寄席さんによる小野さくら野舞台の公演復活などにより、県外からも多くの来場者が来られる you

になりました。地道な活動がこのような結果を生んだものと感謝しています。

更に、アーティスト・イン・レジデンスで来られた作家さんが新しいふすま絵のご披露をさせていただいています。芸術文化というようなものは常に古い伝統の上に新たな息吹が加えられて、どんどん進化していくものなのかなと思ったりもいたしております。

神山町はちょうどスダチの収穫の最盛期でございます。さわやかなスダチもご賞味いただきたいと思いますし、文化は生活に潤いを与えてくれます。スダチのような潤い、安らぎを与えるものだと思っておりますし、神山町の魅力アップにつながると考えています。どうか、神山町での開催を契機に日本全国に創造農村ワークショップを展開されて、人々が幸せに暮らせますようにご祈念、ご期待申し上げます、簡単でございますけれども、歓迎のごあいさつとさせていただきます。本日はありがとうございます。

基調講演

認定 NPO 法人グリーンバレー理事長 大南信也氏

ただ今、ご紹介いただきましたグリーンバレー理事長の大南信也です。ちょうど5年前、2012年10月28日に兵庫篠山市で行われた創造農村ワークショップにお招きいただき、佐々木先生やノト代表理事の金野さんにお会いしました。その際に日本各地の小さな田舎町が文化や芸術を軸に活気づいている様子を目の当たりにして、感銘を受けたのですが、その会が5年後、この神山町で開かれるとは、予想だにしないことでした。文化庁をはじめとして、関係者の皆さんに心より感謝を申し上げます。さらに全国からたくさんの方にお集まりいただき、併せて感謝を申し上げます。どうもありがとうございます。

長く人生を送っていると、いろんなことが起こるものです。いろんな人と出会ったり、人だけでなく、書物に出会ったりもします。

神山では1999年にアーティスト・イン・レジデンスを始めました。それから少しずつ変化が起こっていきます。2005年、2006年頃になると、これまでとは違う空気、雰囲気、漂い始めていました。（2008年に亡くなられたのですが、）兵庫県姫路市から神山に移住してきた歯科医チャンさんが当時まだお元気でした。チャンさんは中国人ではなく、天野洋一さん、日本人です。そのチャンさんと一緒に山の上で、お茶を飲みながら雑談をしていると、「大南さん、僕は最近、神山がこれからブレイクするんじゃないかなと感じとる」と話してくれました。実は私自身も何かが変わりそうだという雰囲気を感じてはいましたが、どこに向かうのかがまだ見えない状態でした。

その後2007年7月23日、本日出席されている佐々木雅幸先生が、日本経済新聞の経済ゼミナールに寄稿された「都市再生と創造性」という記事に出くわします。佐々木先生がスペインのビルバオで起こった変化を一つの図表にまとめたものです。創造的な芸術を生かすことで、都市文化の

魅力が向上し、創造性ある人が集まるというビルバオにおける「芸術による都市再生戦略」でした。この図を目の当たりにした時、ちょうど、雲海の中にある天空の城竹田城にぱっと日がさして、その雲海がサーッと引けるような感覚を覚えました。そういうことなのだ。これから神山には創造性のある人たちが集まるのだ、と。そして実際にそのとおりのことが、この10年間で起こってきたような気がします。何も無い田舎町にサテライトオフィスが展開し、移住者の人たちが次から次へと新しい動きをつくり出していく。それがまた、町を面白くしていく好循環を生んできた気がします。

そこで、今日はこれまでグリーンバレーがどのようにやってきたのか、あるいは今、何をやっているのか。また、一昨年の12月25日に神山町は地方創生の総合戦略をまとめました。策定に当たっては、神山町も一緒になりながら、これまでのやり方を踏襲しては絶対うまくいかないというので、やり方をがらりと変えました。その辺りについても少し触れたいと思います。

では、スライドを使いながら話を進めていきます。

創造的過疎とは、2007年につくった言葉です。まずは創造的過疎とは何かという話からしたいと思います。2008年を境に日本の総人口が減少し始めました。そうだとすれば、これまで人口を増やしてきたような町でも人口減少は始まるということです。ましてや、これまでずっと人口を失ってきた神山のような過疎地において、これはストップさせるのは無理だろう。この過疎の現状を受け入れて、数を止めることを諦める。では、何に注力するのか。過疎の中身を変えていこうという考え方です。例えば、若者とか創造的な人材を誘致することで人口構成の健全化を図ること、あるいは、神山のような中山間の町というのは、これまで農林業を中心とした産業政策を行ってきたけども、あまりうまく行かなかった地方も多い気がします。そこで発想をがらりと変えます。地方でもICTのインフラが整ってきているので、それらを活用しながら多様な働き方を実現できる、ビジネスの場としての価値を高めることによって、農林業だけに頼らない、均衡の取れた持続可能な地域を目指すべきだということを考えました。

日本の地方、過疎地における一番大きな課題は雇用がない、仕事がないということです。このことがいろんな問題を引き起こしています。これらを解決するために神山プロジェクトというのをいくつか走らせています。例えば、雇用がない、仕事がないから移住者を呼び込めないという問題は、仕事を持った移住者、仕事をつくり出してくれる起業家を呼び込むことによって解決しよう。これがワーク・イン・レジデンスです。また場所を選ばない企業にオフィスを置いてもらう。これがサテライトオフィスです。さらには神山塾によって職業訓練も積極的にやることによって後継人材の育成を図っています。

神山町は、1955年に誕生しました。当時の人口は2万1000人弱。一昨年の国勢調査の確定値は5300人。60年

間に4分の1まで人口が激減した、四国の中でも最も過疎化の進んだような地域です。数値的に見ると絶望的な数字だと思います。でも、今の神山は、問題だらけなのだけでも何か可能性を感じさせるというのが町の状況です。例えば東京に本社を置くITベンチャー企業16社がサテライトオフィスを置いています。徳島大学では一昨年5月から、徳島大学サテライトオフィス神山学舎を開設し、大学生や大学院生の講義が行われています。また徳島県庁は昨年4月から新未来創造オフィスを設置し、県職員2名が常駐しながら、サテライトオフィスの情報発信や県職員の研修を行っています。さらに、この9月から阿波銀行も行員1名を派遣、3カ月間滞在する中で企業のマッチングなどをやり始めています。

このような動きがアメリカを代表する新聞社ワシントンポストにも2年前に取り上げられました。かなり大きな取り扱いです。すると、すぐに反応が返ってきました。一昨年4月にカリフォルニアから4人家族が家探しにやってきて、結果的に移住してきました。今もポートランド、シカゴ、イタリア、オーストラリアなどから移住希望者が現れています。また海外メディアからの注目度も高く、例えばフランスやドイツから取材に訪れたり、直近ではCNNからも依頼が入ったりしています。

文化庁は京都へ移転しますが、消費者庁の徳島移転の試験勤務の場にもなりました。昨年3月に板東消費者庁長官を含む職員10名が、神山で試験勤務を実施し、結果的に今年7月24日から県庁の10階にオフィスを設け、50人規模で3年間試行が行われています。

いくつかの空き家や古民家の改修事例もあります。例えば長屋をサテライトオフィスに改修したり、あるいは新築の宿が出来たりしています。その内8件について設計を担当したBUSという建築家集団がいます。このユニットが昨年、ベネチアで行われたビエンナーレ国際建築展の日本代表になりました。創造的過疎は日本館の一つのテーマとなっていたので、神山の改修事例が半年間、ベネチアから世界的に紹介されました。昨年5月28日、私も関係者ということでベネチアに行き、神山の映像展示の前で阿波踊りポーズで記念撮影をしてきました。

これで終わりかなと思っていたら、昨年暮れ、日経アーキテクチュアの『編集部が選ぶ10大建築人2017』の一組に選ばれました。ちなみに大賞を取られたのは新国立競技場の設計者の隈研吾さん。だから、神山と一緒に活動してきた若い人たちが国内だけではなく、国外も含めていろんな場所で活躍を始めているというのが、神山の現状です。

フォブスジャパンは6月号で『日本のイノベティブシティベスト10』を発表しました。どういうわけか、創造都市として有名な3位の山形県鶴岡市を差し置いて、1位の福岡市に次いで第2位にランクインしました。福岡市は今、非常に元気のある町です。日本国内、さらにアジアからも面白い人たちが集まり、起業などが盛んです。規模で考えると神山は比較にならないほど小さいのですが、小さ

いながらも目に見えるような形で面白いことがプチプチと起きています。

ここに神山におけるグリーンバレーから見た地域活性化の歩みをまとめてあります。スタートは国際交流。アートの事業を始めて、そこに新しいライフスタイルが生まれ、知識、情報、技術を持った人たちが集まり、その人たちが神山の変化を主導しています。

それでは事業のスタートから話を始めます。きっかけとなったのは、1927年にアメリカから日本に送られてきた友好親善人形です。青い目の人形と呼ばれています。当時、日米関係は非常に陰悪だったので、そうした状況を子どもの世代から変えていこうということで、日本の子どもたちに人形を送ろうという運動が始まります。3月3日のひな祭りに向けて、アメリカで1セント募金が行われ、結果的に1万2739の人形が集まり、1927年、昭和2年2月に横浜港に到着しました。それらを受領した文部省は人形を、全国の小学校や幼稚園に配布していきました。当時非常に珍しい人形だったので、各地で大歓迎されたようです。ところが1941年、太平洋戦争が始まり、人形がキャンペーンの対象になります。敵国から送られてきた人形だから、焼いてしまえ、壊してしまえ、竹で突けといった形でほとんどの人形が壊されてしまいました。現存しているのは全国で約320体。

そのうちの1体のアリス・ジョンストンという人形が、私の母校でもある神山町神領小学校に残っていました。私の母校にもなります。なぜ、この小学校にこの人形が残ったのでしょうか。当時女性教師だった阿部ミツエ先生が、「人形に罪はない」と、この木箱に入れて用務員室の戸棚の奥に隠していたのです。1990年、私の長男が小学校に行き始めました。そこで十数年ぶりにPTAの会合で小学校を訪れると、この人形が廊下に飾られていました。校長先生にいろいろ見せてもらっていたところ、人形がパスポートを持っているのに気が付きました。パスポートの裏側には「アリス・ジョンストン」という人形の名前とともに、出身地「ペンシルバニア州ウィルキンズバーグ」という町の名前が記されていました。当時、63年前に送られてきた人形です。もし10歳の女の子が贈ってくれたとすれば、その人は73歳。まだ生きておられるかもしれないと考え、この人形を誰が送ってくれたのか探し出してやろうと、ウィルキンズバーグ市長宛に、送り主探しを依頼した手紙を送りました。

すると、半年後の1990年暮れに、見つかりましたという連絡が届きました。贈り主は人形と同じ名前のアリス・ジョンストンさんであることが分かりました。贈り主の判明を受けて、一度この人形を故郷に里帰りさせようと、1991年3月3日、アリス里帰り推進委員会を組織し、それから5カ月後、住民で30名の訪問団を結成し、人形をアメリカに連れ帰ったのが、グリーンバレーのスタートになっていきます。この時参加した内の5名が、後にグリーンバレーの中心になっていきました。この時に5名が同じ成功体験を共有したことが非常に大きかったように思います。

もし、私だけが参加していたとすれば、帰ってきて仲間にどのような里帰りだったかを自分の言葉で伝えます。どうだった。面白かった。とにかく面白かったと伝えても通じません。しかし同じ体験をしたこの5名の中では、「あのとき、とにかく」という話で通じるということです。だから、地域づくりもプロジェクトも同じだと思います。まず、スタートは複数の人間、できれば5名ぐらいが同じ成功体験を共有することが非常に重要になると思います。

写真の中で、私の隣にいるのが森さん。神山アーティスト・イン・レジデンスをスタートさせた、アート事業の提唱者であり、神山町商工会前会長。真ん中にいる佐藤さんは神山町商工会現会長です。当時の神領小学校 PTA 会長が佐藤さんで、副会長が私。佐藤さんの前の PTA 会長が岩丸さん。だから、PTA の関係者とか、商工会青年部だった人たちが起こしてきた動きです。神山の事例発表をすると、行政の影が全く見えない。行政の動きは、という質問がよく出てきます。

例えば、写真のこの人は大西さんです。当時の神山町企画担当の係長。この後、総務課長、参事を経て、副町長で職を終えられた人です。例えば大西さんは、今皆さんがいる神山町農村環境改善センター、これは中央公民館のような場所です。2007 年 4 月、民にできることは民に任せようと指定管理に出してくれたのは、大西さんを中心とする役場の皆さんでした。また、神山町移住交流支援センターが置かれた 2007 年 10 月、移住関係のことは役場でやるのではなくて民間に任せようと委託に出してくれたのも、この大西さんです。当然、町長を筆頭とした神山町役場の人がやってくれたというところです。だから、神山町の役場は、これまでごりごり先頭に立ってやるような役場ではなかったのですが、住民が動きやすいように裏方としてずっと下支えをしてくれました。だから民間が育っていったのだと思います。

翌 1992 年になると、里帰りというミッションを終えたアリスの会は神山町国際交流協会に、衣替えします。まずは、人形からきっかけができそうだから、人形に関するものを掘り下げれば何か面白いことが起こっていくのではないかと考え、いろいろと仕掛けていきます。ところが3年たっても4年たっても、あまり変わりませんでした。せっかくいい材料を見つけたと思ったのに、神山は地域づくりでは前へ進んでいかないのかなと思い始めていた時、1997 年に転機が訪れます。その年、徳島県が総合計画を発表しました。その中で神山を中心とした地域に『とくしま国際文化村』をつくるという記事を徳島新聞の第1面で見つけます。このとき、国際交流協会のメンバーで話し合ったことは、これから10年後、20年後を考えたときに、県とか市町村がつくったような施設であっても住民自身が管理運営するような時代が来るだろう。そうだとすれば、与えられたものだとうまく運営することはできない。そこで、どのような国際文化村が町に必要なということを徳島県に提案していこうという動きを始めます。この辺りから少しずついろんなことが変わり始めました。

これまでは、イベントやプロジェクトを続けていれば、その向こう側に何かが見えてくるだろうと予想で動いていました。けれどそれが結果的に見えてこなかった。そこで、ここに至っては、まず10年後、20年後のわが町の姿をイメージし、そこから逆算して現在に下ろしてきて、今、何をやらなければいけないかを考える。したがって、町を見る立ち位置を、これまでは現在からばかり見ていましたが、未来から見始めたら違う姿が見えてきたということです。

そこで、民間で25名ぐらいの国際文化村委員会を組織しました。民間が主導しましたが、うち5名ぐらいは神山町役場の企画担当者にも入ってもらっていました。ここでプロセスを共有しながら、いくつかのプロジェクトがスタートし、結果的にそれらを統括運営するために2004年にグリーンバレーが誕生することになります。

ところが、国際文化村委員会を開いたときに困ったことが起きました。というよりは、困った人がこの会合に現れました。アイデアキラーと呼ばれる人たちです。皆さん、アイデアキラーって知っていますか。過去の失敗などを例に挙げながら、アイデアを破壊する人。組織にも会合にも15パーセントや20パーセントほどはその素質を持った人がいます。

例えば誰かが一つアイデアを言うと、アイデアキラーの人は、「あなたが言っていることは、5年前にも出てきた話。誰も先頭に立たなかったからうまく行かなかった。」また別の人がアイデアを出すと、「その話は3年前にもあった。あのときは予算がないということで前へ進まなかった。」とにかく出てくるアイデアを、自分たちの過去の失敗に照らし合わせて結果論で否定していく。これは非常に大きな効き目があります。失敗の経験をみんな共有しているからです。その傷口に改めてスポットライトを当てて、だから駄目だ、結果が出ているだろと言われたら、妙に納得せざるを得ないことになります。

このアイデアキラーには、ある種の特徴があります。二言目に言う言葉です。「難しい」、「無理だ」、「できない」とアイデアをつぶしていきます。アイデアキラーは会社にも現れます。今日来られている皆さんがた以外の会社アイデアキラーが現れると、「俺は聞いてない」、「誰が責任を取る」という言葉になります。当然、行政にも出現します。文化庁や創造都市ネットワークに入っていない行政にアイデアキラーが現れると、「前例がない」という言葉でいいアイデアをつぶしていきます。普通、人間は前例がないことに直面すると「困ったな」と考えます。前例がないから、それに対処するマニュアルがないということだと思えます。道順が示されていないから、「はて、どうしよう、困ったな」ということになります。でも、この時に困ったではなく、時代の歯車を回すチャンスが自分に巡ってきたというふうに考えるべきだと思います。なぜでしょうか、前例のないことを長時間、静かに観察していると、いつか誰かが必ず前例をつくっています。だとすれば、最初に見た人が、なぜこのチャンスを生かさないかということだと思えます。

このアイデアキラーはどうやら2種類あるようです。一つは悪意のアイデアキラー。アイデアをつぶすことを、趣味にしているような人。これはちょっと救い難い。しかし一方で、善意のアイデアキラーもあり、これが誰もが陥りやすいアイデアキラーです。例えば、会社や役所に入り15年、20年たってくると、いろんな経験を積んでいきます。当然失敗も経験します。その失敗が善意のアイデアキラーをつくり上げます。例えば、新入社員や新入職員が入ってくると、必ず、尖ったアイデアを言い始めます。「先輩、私はこんなことをやりたい」、「僕はこんなことを」と。そこに善意のアイデアキラーが現れます。あなたが言っていること、実は5年前、自分もやったことがある。でもうまく行かなかった。だから、親切で言ってあげるのだけでも、やらないほうがいいよ、と。

これはアイデアキラーになる可能性は強いです。5年前と今は客観情勢が全く違います。5年前できなかったことでも、今できることはたくさんあるし、今年できないことが来年できることもあります。ところが、人間は一度失敗を経験すると、それがトラウマになり、親切で言ってあげるということで、悪気のない善意として出ていくから、本人も気付きにくいのです。これを防ぐには、常に客観的に自分を見つめるもう一人を思い描いて、「若い人にアドバイスと言いながら、善意のアイデアキラーになっていないか」を見張らせておく必要があります。

では、こうしたアイデアキラーは会社や行政、会議や組織だけに現れるかと言うと、そうでもありません。私たちの心の中にもアイデアキラーはいます。例えば最近に、「地域づくりに関して、神山は特殊だ」と言う人がいます。自分の町は山奥だから、島だから、雪国だから、神山とは全然条件が違う、と。この言葉を吐いた時点で、ほぼ可能性はゼロになっている気がします。なぜでしょう。山奥であること、島であること、雪国であることを、自分たちの力で変えられるかどうかの問題です。当然人間の力は及びません。変えられないことをいくら議論しても、そこから生まれるものは何もないのです。変えられないことは与件として受け入れるほかに方法はないということだと思えます。

では、自分たち自身がアイデアキラーにならないためにはどうしたらいいでしょうか。グリーンバレーで使ったのは、次の二つの言葉です。「できない理由より、できる方法を考える。」もし、その方法が見つかったら、「とにかくやってみよう」というものです。「できない理由より、できる方法」というのは単なるものの見方です。最初からできないと決めてかかるのか、でも何かいい方法があるはずと考えるのか、です。結果は全く違ってきます。もし、アイデアや方法が見つかったとしても、そのままにしておいても何も変化を生みません。まずは、やってみようということです。やることによって物事の展開を変えて、そこにあぶり出されてきた問題や課題を一個一個潰していくほうが、よほどいろんなことがスムーズに進んでいきます。

とにかく始めるという言葉を実践、徳島弁に直すと、

「やったらええんちゃう」になります。これは、グリーンバレーで共有された物事の考え方です。だから、いろんなことをやる時に非常にフットワークが軽い。あれこれと思考めぐねるよりは、まずは行動を起こして、そこから新しい展開を見せていくというのがグリーンバレーのやり方です。

「とくしま国際文化村プロジェクト」をテーマにブレインストーミングをやった結果、環境と芸術の二つの柱を立てることになりました。環境についてはアダプト・プログラム。アメリカ生まれの道路清掃ボランティア事業です。アメリカでは非常に盛んに行われていましたが、日本では実施されていない。この仕組みを神山で初めて導入することによって、神山町内を走る国道や県道にごみが落ちてないということを文化村の文化としての表現にしていこうってことで、これをやり始めます。

一方、芸術に関してはアーティスト・イン・レジデンスを始めようということになりました。年代的に言うと、アダプト・プログラムが1998年、アーティスト・イン・レジデンスのスタートが1999年です。町に大きな変化を起こしていったのはアートの事業です。先ほど町長からご紹介があったように、今年19年目です。これまで18年間に19カ国から70名弱のアーティストたちがやって来ています。今年も1週間ほど前にアーティストたちが到着しました。民間主導で進めてきましたが、行政からは補助金や助成金という形でサポートしてもらっています。神山町は1999年以来ずっと、徳島県は1999年から2005年まで、文化庁からも2000年から2004年まで助成金をいただきました。その結果、今の神山があるのだと思います。

助成金ですが、3年間という期限のあるものが結構多いように感じます。3年間は短か過ぎると思います。最低5年は必要です。神山のこれまでも振り返ってみても、最初の5年間は、活動している人にも周りにいる人にも変化が感じられない期間です。ところが5年ぐらいたつと、活動している人には少しずつ変化が見え始めます。でも、それはまだ周りの人には伝わっていません。ところが10年間ぐらいたつと、活動している人にも、周りの人にも変化が感じられるようになります。したがって、すべての助成金を5年以内に打ち切るのには良くないと感じられます。文化の醸成には時間を要します。もう少し長い期間をかけて、じっくりと育てていく必要があるのではないかと思います。

アーティストが毎年巡ってくることで、いろんな作品が町に蓄積されていきます。そこでそれらをアートウォークで繋ぎました。通常、行政がこうしたプログラムを始めると、最初から作品とアートウォークをセットで整備していきます。神山の場合は、先に作品というソフトが点在し、それらをつなぐものがアートウォークという形で物事が進んでいきます。つまりソフトの上にハードを乗つけていくという考え方です。

今日は二つの作品を紹介したいと思います。一つ目は、今年1月に作られた「カラオケ鳥居」、スピーカーを組み

合わせてできた鳥居です。Bluetooth 接続でスマホの音楽をスピーカーから流すことができます。この作品の隣のコンプレックスで働いているエンジニアの本橋さんが Twitter にアップすると、1 日で 1 万 2000 回もリツイートされました。よくあるのが、女性 3 人組がやって来て、2 人が鳥居の下で音楽に合わせてダンスを踊り、もう 1 人がその様子を動画に収め、SNS に UP するといった具合で、非常に人気のある作品です。ぜひ、皆さんも体験していただきたいと思います。

二つ目が『隠された図書館』です。2013 年 12 月、この山の中にできました。一番近い集落は道の駅や神山温泉のある上角商店街、そこから距離で 600 メートルほど離れています。軽 4 トラックがようやくすり抜けられるような坂道を上がっていくと、図書館に到着します。図書館の真横には 2013 年 4 月 18 日、あるものができました。4 月 18 日って、何の日か知っていますか。良い歯（418）の日です。その日に歯科医院がオープンしました。当然、地域の人たちも、こんな辺ぴな場所にある歯科医院にお客さんが治療に行くはずないと考えていましたが、大繁盛しています。2 週間先の予約を取るのも大変な状況です。お客さんの約半数は町外からやって来ます。

この COCO 歯科は神山ではオリジナルの移住者です。2002 年にカフェのような歯医者さんをつくりたいと神山に越してきました。十年以上経った 2013 年、いやしの歯医者さんが出来上がります。受付は、図書館のようです。待合室には消毒のアルコール臭も全くありません。思い描いたとおりのカフェのような歯医者さんが出来ましたが、想定外に忙しくなり過ぎたようです。今から 3 年ほど前までは月、木の週 2 回休んでいましたが、今は日、月、木、週 3 回。年末年始になると、昨年はハワイへ、今年はタヒチへ 3 週間といった感じで、新しい働き方を実践しています。

話を図書館に戻します。なぜここに図書館ができたのでしょうか。実は、神山には図書館がありませんでした。そこで、アーティストの作品で図書館をつくりました。借りるのではなく、預ける図書館。神山町民であれば、人生で影響を受けた本などを一生の間に 3 冊、ここに収蔵できる図書館です。中に入ると、少しずつ本が並び始めています。例えば卒業、結婚、退職したときなどに読んでいた本が収められていきます。1 冊でも本を収めると、1 個の鍵がもらえます。普通、図書館はパブリックだから誰でも入れますが、この図書館は本を収めた人だけが鍵をもらえ、鍵を持った人だけが利用可能な図書館です。

そうすれば、この空間が 40 年後、50 年後どのような空間になるでしょうか。多分、神山の人の思いがいっぱい詰まった図書館が出来上がるはずですが、もし仮に、図書館が本でいっぱいになるのに 50 年かかると仮定します。私は現在 64 歳です。あと 20 年経つと 84 歳。ほぼ平均寿命を迎えます。ということは、50 年後に、本でいっぱいになったこの図書館の姿を見ることができません。でも、自分たちがずっと本を収め続けられない限り、50 年後に本でいっぱいになった図書館も出来上がらないということだと思います。

地域づくりとは、こういうことだと思っています。私自身も含めてですが、ほとんどの人たちは自分で起こした行動に対する結果を早く見たい。だから、いろんなことを拙速に進めたり、粗っぽいものをつくったりしていくのだと思います。その、自分で見たいという思いを、自分ではなく、自分の次の世代、その次の世代が見ればいいと、時間軸を長く取ることによって、非常に奥行きがあり、広がりのあるものが出来上がるのではないかなと思います。本当に地域づくりと同じ考え方の図書館です。

今から 2 年前、カリフォルニアを訪れたとき、Facebook の本社を訪れました。ここは、セキュリティが厳しいので、知り合いがいないとまず入ることが許されません。実は Facebook が 5 年前からアーティスト・イン・レジデンスを始めています。本社の一隅の一番目立つ場所に、アナログリサーチラボを設け、アーティストたちが制作の風景やプロセスを社員に見せています。このレジデンスに、パークレー在住で 2014 年に神山のアーティスト・イン・レジデンス招待作家だった三木優子さんがアジア系として初めて選ばれたので、彼女の知人ということで訪れることができたのです。Facebook は、これまでは地域貢献としてアートに向き合っていたのだと思います。シリコンバレー周辺出身のアーティストたちの作品を買い上げることによって、地域に貢献している姿を見せていた。ところが、2012 年からはアート自体が Facebook の価値を上げる、カルチャーを変えると見始めてます。

アーティストのプロセスやアイデアの変化、あるいは作品が完成していく様子を社員が目当たりすることによって、そこから社員のクリエイティビティを高めていくということです。多分このようなことは、2、3 年で成果は生まれないと思います。しかし 10 年、20 年のスパンで考えると、これから Facebook のエンジニア、プログラマーがアーティストのコミュニティとつながり、ここから生まれるものは、Facebook の将来の屋台骨を築くという風に考えているということです。

日本においても例えば、アーティストの制作模様が企業や役所の中で常に見られるような状況がつけられたら、これまでになような発想や面白いものが生まれるような気がします。

さて、アートによるまちづくりが今、日本全国で大流行しています。1999 年、神山がアーティスト・イン・レジデンスを始めたころには、全国で 26 の自治体が文化庁から助成金を活用し、アート事業に取り組んでいました。現在では 100 以上に増えています。アート事業に取り組む際に二つの手法があるように思います。ほとんどの自治体が向かうのは 1 番目の方法です。見学に訪れる観光客を呼び込み、この人たちが落としてくれるお金で地域を活性化するというものです。非常に分かりやすい。でも、観光客を呼び込もうと思えば有名なアーティストにやってもらい、その人の名前や作品で誘客しようとしします。そのほうが簡単ですから。

しかし、神山のプログラムは二つの大きな弱点を抱えて

いました。資金が潤沢でない。その結果、有名な人には来てもらえません。さらに、地域住民が始めたプログラムなのでアート教育をきちっと受けた専門家がない。言葉を言い換えれば、美術館がやるように学芸員の力でアートを磨いたり、高めたりする力を神山町の住民は持っていないということです。そこで発想を変えます。見学に訪れる観光客ではなく、制作に訪れる芸術家自身をターゲットにします。一つのイメージとして、欧米のアーティストたちが日本で制作するのであれば神山だよね、と言ってもらえる場所をつくっていく。そのためには、滞在の満足度を上げる必要があります。神山には四国八十八カ所 12 番札所の焼山寺があります。この遍路道を行き交うお遍路さんたちに対してお接待の文化があり、それが今なお色濃く残っています。そうしたお接待の文化でアーティストたちを柔らかく包み込むことによって滞りの満足度を上げていく。つまり、神山が持っている場の価値を磨くということに注力していきます。

この事業を6年、7年続けてきた頃から、そろそろ愛好会、同好会的なアートのプログラムからビジネスを生み出せないかとの模索が始まります。ちょうどその頃に、神山町全域に光ファイバー網が敷設され、高速インターネット回線が使えるようになりました。この頃神山には自費滞りで町を訪れるアーティストたちが年間ぼつりぼつりと現れ始めていました。そういう人たちに宿泊やアトリエのサービスを有償提供することにより、ここからビジネスを生み出そうと考えました。ビジネス展開しようとすれば、情報発信が重要になります。そこで、2007年から2008年にかけて、総務省のモデル事業にヒントを得て、ウェブサイト『イン神山』を作りました。この時、プランニングやディレクションを手伝ってもらったのが西村佳哲さん・たりこさん夫妻、さらにイギリス人のトム・ヴィンセントさん。西村夫妻は今から3年前に神山に移住し、2015年に神山町が地方創生総合戦略をまとめた際にファシリテーター役として非常に大きな力を発揮していただきました。

いずれにしても、神山はアートからビジネスを起こそうという意図があり、ウェブサイトの中でもアート関連の記事を一番読んでほしいので一生懸命にコンテンツを作り上げていきました。ところが、2008年6月にサイトを公開したときに意外なことが起こります。一番よく読まれたのはアートの記事ではなく、『神山で暮らす』、という空き家情報でした。この家は2万円で借りられるとか、ここは傷みが激しいからまきストーブを入れても大家さんは許してくれるなどの情報が、他のコンテンツの5倍から10倍よく読まれることが分かりました。これまで神山は、ほぼ1ターン者のいなかった町です。ところが、インターネットに『神山で暮らす』という物件情報の小窓が開いたことによって、ここから神山に対する移住需要の顕在化が起こってきます。

『神山で暮らす』のコーナーを作ったときに、西村佳哲さんが一つの仕組みをここに入れてくれました。それがワーク・イン・レジデンスです。これは、地域に雇用、仕

事がないのであれば、仕事を持った人、仕事をつくり出してくれる人を誘致しようと考え方です。誘致するにしても、どんな仕事でもいい、とすると町に変化は起きないので少し絞り込み、町の将来に必要と考えられるような働き手や起業家を、空き家を一つの武器としてピンポイントで逆指名しようということにしました。例えば、この家はパン屋さんをオープンする人だけに、ここはウェブデザイナーさんだけに貸し出します、ということで、受け入れ側が職種を特定、限定してしまう。こうすることによって、今度は町のデザインが可能になっていきます。

そこで、道の駅や神山温泉のある上角商店街の昔の商店街図を取り出してきます。1955年、ここには38の商店が営業していました。ところがその後、徳島市内周辺に量販店、スーパーができ、神山への道路アクセスが良くなると、商店街の買い物客が減少していきます。さらに過疎化によって買い物客自体の数が減っていった結果、この商店街は衰退していきました。2008年6月、ワーク・イン・レジデンスを始める前には、道の駅ができ、神山温泉がリニューアルされたにもかかわらず、商店街の店舗はわずか6店舗にまで減っていました。ここに、それ以降ワーク・イン・レジデンスで呼び込んで来る度に、商店街図を埋めていきました。その結果、ワーク・イン・レジデンスで商店街の空き家、空き店舗と起業家のマッチングを進めることで、住民が理想と考えるような商店街をつくりだせるのではないかと考え始めました。

そこでオフィス・イン神山という空き家改修事業をスタートさせました。イベントの間、長屋の一角をグリーンバレーが借りて、地域活性化センターから200万円助成金を得て、グリーンバレーも200万円投資。400万円で外装、内装、水回りを改修しました。事業の目的はクリエイターがお試し滞在できる場をつくることでした。これまでアーティストという言葉は頻繁に出てきましたが、ここで初めてクリエイターが出てきました。なんでクリエイターなのか。この頃になると神山にはアーティストの移住者が年間ぼつりぼつりと現れ始めました。

ところが、一つの問題に直面します。神山のような場所では、アートで飯は食えないという状況です。そこで、アーティストよりも少しビジネスに近い人たち、例えばグラフィックデザイナー、映像作家、あるいはカメラマン、そのようなクリエイターであれば神山でも生活が成り立つかもしれない。でも、そうした可能性はトライアルできる場がなければ、そういう現象が見えてきません。そうした可能性をあぶり出すための、一つの装置としての改修でした。例えば、東京のクリエイターの人がここへやって来て、1カ月、2カ月、自分の仕事をやり、帰っていきます。また違うクリエイターがやって来て1カ月、2カ月、自分の仕事をして帰っていく。このサイクルを繰り返す中で、「俺、ここでも仕事ができる」という人が現れれば、これは定住に結び付く可能性があるということです。

この改修工事については東京芸大の建築学科の学生、院生、助手、さらには首都圏の建築系の学生たちが2010年

の夏休み、延べ 250 人ぐらい手弁当でやってきて、大工さんと一緒に手伝ってくれました。

約 2 か月後、改修の終わったオフィスを借りてくれたのはイギリス人のトム・ヴィンセント。ブルーベアオフィス神山という名前が付けられました。実は神山で起こっているサテライトオフィスの動きというのは、最初からサテライトオフィスというアイデアがあって始めたわけではありません。サテライトオフィスという言葉さえ知りませんでしたが、この空き家改修のプロセスで偶然、人と人の思いが重なり、それらがつながり合って、結果的にサテライトオフィスを生み出していくということになったのです。

そのプロセスを話します。2010 年の 3 月と 6 月に、ニューヨークに在住していた 2 人の建築家が日本に帰国することになりました。一人は徳島市内出身の坂東幸輔さん。東京芸大卒業後、ハーバード大学に学び、ニューヨークで建築家として歩み始めていました。もう一人が須磨一清さん。慶應 SSC 卒業後、コロンビア大学に学び、ニューヨークにあるロックウェルという設計事務所で 5 年間ほど働いていました。でも、坂東さんは 2010 年 4 月から東京芸大の助手のポストに就くために、須磨さんは赤ちゃんが生まれるというので、2 人で帰国することになります。

一方、グリーンバレーではオフィス・イン神山の事業が始動していました。しかし、これまで空き家改修の事業を手掛けたことがなかったのも、建築家とつながっていませんでした。そこで登場するのが坂東さんです。坂東さんは 2008 年 10 月にニューヨークから、先ほどお話しした『イン神山』のサイトを見てくれていたのです。自分の生まれ故郷のすぐ近くで、アートの事業をやっている、これから空き家活用の事業も始めようとしているということで、11 月に神山に来てくれていたのです。結果的に坂東さんが帰国し、しかも東京芸大の助手になるのであれば、学生や院生を、2010 年の夏休みに実習で神山に来てもらい、改修をやりませんかと提案したところ、ぜひ、やらせてくださいということになりました。そして、設計図や模型などが出来上がりました。

そこにトム・ヴィンセントさんから 1 通のメールが届きました。神山にオフィスを置きたいということです。そこで、トムさんのブルーベアオフィス神山として改修が進められていきました。この改修がほぼ完成に近づいた 2010 年 9 月下旬、須磨さんの慶應時代の同期で、神山に初めてサテライトオフィスを置いた Sansan の寺田親弘社長が、須磨さんから神山の話聞きます。寺田さんは大学卒業後、三井物産に就職、シリコンバレーでの滞在を 1 年間経験します。寺田さんはずっと物産で働くつもりはなく、いつかは起業しよう、起業したあかつきには社員をシリコンバレーのような、自由な雰囲気の中で仕事をさせたいという思いを持っていました。

予定どおり 2007 年 5 月に物産を退社して 6 月に名刺管理会社 Sansan を起業します。それ以来ずっと、東京で新しい働き方を模索してきました。そこに須磨さんから神山の話が流れてきます。神山は四国の小さな町だが、アートの

プログラムをやっており、さらに全町一円に光ファイバー網が整備されていて、ネット環境がすごく良い。この話を寺田さんが須磨さんから聞いたのは 2010 年 9 月 20 日、二人が富士山麓ヘドライブに行っていた時だそうです。そしてそれから 5 日後の 25 日、26 日に須磨さんに伴われた寺田さんが 1 泊 2 日でやって来て、即断即決。20 日もたたない 10 月 14 日には、Sansan の社員 3 名がこの空き家で仕事を始めたというのが神山におけるサテライトオフィスのスタートです。したがって、最初からサテライトオフィスをつくろうとしたのではなく、神山に集まってきた建築家、クリエイター、デザイナー、さらには IT ベンチャー企業の起業家などの思いやアイデアと一緒に実現していたら、結果的にサテライトオフィスが生えてきた、自生してきた。だから、非常に座りのいいものが出来上がった、ということだと思います。

こうした一連の動きが NHK の『クローズアップ現代』や『ニュースウオッチ 9』で 1 枚の映像として流されます。この映像だけで神山の運命を変えてしまったと言っても過言ではありません。

では、実際にどのような場所で仕事をしているかを見ていきましょう。多分、創造農村ネットワークに参加されている町であれば、このような周囲を山に囲まれた空き家や古民家はたくさんあると思います。そうした場所がオフィスになる可能性があるということです。

Sansan は 3 年前に牛小屋もオフィスに改修しました。内側にガラスの部屋を造り、耐震もできていて、空調、床暖房も完備しています。こうしたオフィスではテレビ会議が多用され、屋内の仕事に疲れたら屋外で仕事をしたり、単身者だけでなく、子どもや奥さんを連れてくる社員の滞在も実現しています。さらには、最初、Sansan では 2 週間から 2 か月ぐらい、本社の社員が回る場所というような位置付けでした。でも、今では本社の人間が移住してきて常駐者としてここで働いています。

一方、東京恵比寿に本社のあるテレビ番組情報提供会社のプラットイーズは 2012 年 11 月に築 90 年の古民家、蔵、土地を購入しました。20 年間も空き家になっていた物件が、2013 年 1 月から半年かけて見事にサテライトオフィスとして蘇りました。神山のサテライトオフィストップのアイコンになっている『えんがわオフィス』の誕生です。構内にはえんがわオフィスの他、新築のアーカイブ棟や蔵オフィスがあります。外観は古民家風ですが、内部はかなり最先端です。ここでは 20 数名の新規雇用が生まれています。特に若者にとって魅力的な職場が生まれたことは、町に大きなインパクトを与えました。

えんがわオフィスの斜め前では、2013 年、築 150 年の酒屋がフレンチレストランに変わりました。主導していたのは齊藤郁子さん。元はアップルコンピューターに勤めていました。自分でうん千万円の資金調達をして、お洒落なレストランをオープンさせました。ここは、国内は東京、海外はオランダ・アムステルダムからのお客さんが多いというのが特徴です。一つは SNS の影響ですね。例えば、

Facebook は信頼できる友達の情報発信なので、あの人が薦めてくれたレストランはこれまでに外れはなかった、というような信頼度の中で情報が伝わっていきます。一方、なぜアムステルダムからなのか。これはアートの影響です。神山ではこれまでに自費滞在も含めて 20 組を超えるアムステルダム出身のアーティストたちを受け入れています。そういう人たちが神山情報をアムステルダムのアートコミュニティに持ち帰ります。アムステルダムのアートコミュニティとベルリン、ロンドンと全てつながっているのです。したがってアムステルダムを経由して、神山情報が各地に伝わっていくのです。だから、今もアムステルダムからアーティストがやって来ていますが、話をすると、アムステルダムのアートコミュニティでは、神山という名前は東京と同じように有名です、とのこと。

スライドはカフェ「オニヴァ」の昨年度上半期の休日です。昨年 4 月下旬までは週休 2 日で営業し、ビジネスとしてうまくビジネスが回っていました。そうなれば通常、日本の地方のレストランでは、営業日を 5 日から 6 日に変えて、休みを削っていきます。休業日を無くした方が、よりたくさん収入が得られるという方向に進むわけですが、ところがオニヴァは少し違った考え方を持っています。週休 2 日でうまくビジネスが回るから、売上は少し減るかもしれないが休みを 1 日増やせばどうなるのだろう。という実験を 5 月の連休後から始めています。連休後からは週休 3 日、6 月は丸々 1 カ月間、スペインやポルトガルへの研修旅行兼バカンスに出かけ、1 カ月間、店を閉じました。研修旅行、昨年は 1 カ月でしたが、今年は 5 月 28 日から 7 月 13 日までの 1 カ月半におよび、フランスやリトアニアを旅行し、そこで出会ったメニューや食材を、帰国後に店のメニューとして反映させています。

余分にとった休日に何をしようか。オニヴァの人たちは全てが個人プロジェクトを持っています。例えば、オーナーの齊藤さんのプロジェクトは神山で馬を飼う、あるいはサウナを作るといったものです。既に淡路島から数度馬を連れてきたり、今年のバカンスではリトアニアへサウナの研究にも行ったりして、設計図が完成しつつあります。やがては馬を飼い始め、サウナも完成すると思います。そうした個人プロジェクトを磨く日々で充てるということです。これからは齊藤さんの馬やサウナのプロジェクトから、新たなサービスが起り、ここに馬やサウナに関するビジネスが生まれ、雇用が発生してくるのではないかと思います。

これまで日本は人口が増加し、経済も拡大していく時代を経験してきました。こうした時期には全体の量を拡大した中で雇用を生みだしてきました。ところが、人口が減少し、経済が緩やかに右肩下がりとなってくると、人が求めるのは暮らしの質や生活の質を高めるという方向に向かうと思います。そしてそうした中に、新しいサービスや雇用が生まれてくると考えられます。したがって、特に地方においてはビジネスの生まれ方がこれまでの延長線上にはないということではないでしょうか。

オニヴァの皆さんは生き方や暮らし方、エネルギー、食べ物、遊び、仕事、全てにおいて、大きいからちょうど良い、遠くにあり見えにくいから近くで顔が見える。さらに循環と創造を目指しています。これって、創造農村と同じ方向ですよね。

ピザ屋もオープンしています。このような場所では、有機野菜を必要とした地産地消のメニューが一般的に出されています。さらに今年 3 月、食堂「かま屋」と、パンや雑貨を売る「かまパン」がオープンしました。これは、神山町地方創生総合戦略のプロジェクトの一環です。東京代々木に本社があり、神山にサテライトオフィスを置いている IT ベンチャー、モノサスが神山町役場とともに設立した農業法人が運営に当たっています。事業の目的はレストラン運営を通じて、神山町の農業を次世代の人に繋げる、そのための農業の担い手を育てることです。コンセプトは地産地食。地域で取れたものを地域の人が食べて支えて、農業の循環を起こすことによって、神山町の農業を次世代に繋いでいくというもので、非常に興味深い取り組みです。

次に神山塾について説明します。これは 6 カ月間の厚労省所管の職業訓練です。2010 年 12 月に第一回目が行われ、現在 9 期目を迎えています。これまで 8 期の間に約 130 人が課程を修了しています。6 期の 77 名修了時点で、約半数がそのまま移住者として町に残っており、10 名ぐらいはサテライトオフィスで雇用されています。またグリーンバレーとしては職業訓練として実施しているのですが、カップルが 10 組誕生し、赤ちゃんも 6 人生まれています。婚活にもなっており、厚労省注目の事業です。さらに神山塾で学んだ人たちが起業もしています。ドイツで 1 年間の修行をしたことがある靴職人の金澤さんはオーダーメイドの靴屋を開きました。オーダー靴店は神山では無理だろうと思いましたが、結構うまくいっています。

それから五味さんはフレンチのシェフですが、神山塾の期間に町の人たちや高齢者がコンビニでお弁当を買っているのを見て、地域食材を使った日替わりお惣菜のお弁当を作っており、この事業もうまく回っています。

さて、先ほどのオニヴァやピザ屋、オーダーメイド靴屋、五味さんの店もウェブサイトを持っていません。情報発信は Facebook 一本です。例えば、この五味さんの店「535」は月曜と金曜が定休日です。まず、翌日が営業日に当たる前日の 9 時ごろに「明日の 535」という記事を UP し、翌日のメニューを公開します。翌日は開店時間の 11 時 30 分からお客さんがやってきます。客足が落ち着く 13 時頃に「535 速報」を載せ、その日のお弁当やお惣菜の売れ具合を UP します。それでもまだ売れ残りがあれば、15 時ごろに「535 速報」を発信し、これを見た役場の人やタクシー運転手などがそれらを買って帰るといった具合です。だから、簡単な情報発信の仕組みでビジネスが回るということだと思います。

SNS は、大都会で不特定多数の人たちに情報を伝えるのに向いているように考えがちですが、むしろ創造農村ネットワークに参加しているような小さな自治体で、リアルと

バーチャルが混在するような場所でこそ、有効に働くのではないかと感じます。

さて、町内のもう一つの商店街、寄井商店街では、ワーク・イン・レジデンスを活用した再生を行っています。スライドの灰色に塗ってある家々は、5年前までは空き家空き店舗だったところです。ここにオフィス、クリエイター、レストラン、商店などを集積してこうというもので、ここがだんだんと埋まってきています。

今年度中には、ここにお試し住居とギャラリーができる予定です。こうなると、人の流れの途絶えていた商店街に、新たな人の流れが生まれ、小さな地域経済循環が起り始めます。ここで1年9カ月前に放送されたNHKの『クローズアップ現代』をご覧いただきたいと思います。

――

Bー 移住者がさらに移住者を呼び込み循環をつくり出した町もあります。6年間で370人余りが移り住んだ徳島県。その3分の1を占めているのが神山町です。

町に今年7月、新たな宿泊施設がオープンしました。オーナーは東京からの移住者。

大南氏 えんがわオフィスの社長さんです。シェフの女性はオランダ・アムステルダムから、パリスタの女性はイタリア・フィレンツェからここにやってきました。国境を超えています。

Bー 町では新たな施設や店が誕生するたびに移住者を呼び込み、それもまた新たな需要を生んでいます。以前は若い世代が利用できる飲食店がなかった商店街。そこに東京からの移住者がフランス料理店をオープンさせました。今ではすっかり地元のお年寄りも常連です。町は多様な生業を持つ人たちであふれ、以前にはなかった活気が生まれています。お店を訪れたお客さんがてんでに隣の店をのぞき、欲しいものがあれば買い物をする。そんな地域をめぐる需要の輪が生まれつつあります。

――

今までなかったような機能が少しずつそこに集まってきて、回り始めるということです。地域内でいろんなこと、ある面経済が循環し始める。小さいながらも。

コワーキングスペースもつくっています。神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス。もともと神山町所有の縫製工場でしたが、ここの一部を改修してできたものです。ここでは15社と26人がサテライトオフィスとして利用しています。また、あるいは徳島大学、徳島県庁、阿波銀行も拠点を置いています。さらに昨年3月には神山メーカースペースと呼ばれるデジタル工房を作り、ここに3Dプリンターやレーザーカッターを設置しました。それらを自在に使いこなせる創造性豊かな人たちが集まってきたからです。普通よくある例は、ちょっと尖った市町村長が東京などで、レーザーカッターや3Dプリンターの可能性といった講演を聞くと、尖っているが故に即座に関き、うちの町にもこれらを置けば面白いことが起りそうだと、先

に機械器具を置いてしまうのがそもそもの間違いです。結果的に、使いこなせる人がいないので、結局ほこりをかぶってしまいます。神山の場合は先に使える人が集まっているので、そこに機械などのハードを乗つけると即座に機能を発揮していきます。

例えば、3Dカーモデラーの寺田さんはフリスビーの名人でもあります。自分の持っているフリスビー30枚ほどを神領小学校に持ち込み、子どもたちは1時限の間ずっとフリスビーを飛ばせる練習をします。それから9日後にメーカースペースにやって来て、子どもたちが寺田さんの指導でフリスビーを3Dでデザインしている。そこで得たデータを3Dプリンターに入れる。子どもたちは1月下旬の日には自分たちでデザインし、そのデータを3Dプリンターで打ち出し、フリスビーを飛ばせるという授業が行われています。先に人というソフトが集まったことでこうしたことが起きるのです。

一方、阿部さやかさんは2013年神山アーティスト・イン・レジデンスの招待作家です。招待期間が終わった後も毎年のように神山に里帰りしていました。今から2年前に来ていた時、この場所にレーザーカッターが置かれることを伝え、昨年2月8日にパートナーであるアイルランド人のマヌスさんとともに神山に移住してきました。落ち着く間もなく、レーザーカッターを使ったものづくりを高校生たちに教え始めました。現在町産材を使ったキーホルダーなどが開発され、道の駅で販売されるようにもなりました。またマヌスさんは来年クラフトビール工場を神山でつくる予定です。このように外国人を含めた若い人たちが何かに挑戦すると、周りにいる住民が自分にお手伝いできることは何かということ、様々な支援が行われるというのが、神山の現況です。

これまでお話した内容を少しまとめてみましょう。1999年文化、芸術からスタートしました。地域住民のほとんどは、アートのような訳の分からないことをやっても何も変わらないと見ていたと思います。ところが、何もならないと思われていた文化、芸術から2、3年後に変化が生まれます。まずはアーティストの移住者が年間ぼつりぼつりと現れ、2008年からは、ワーク・イン・レジデンスで力を持った起業者が集まってくると、今度は移住者だけでなく、2010年からIT、デザイン、映像の会社がサテライトオフィスを置き始めます。ここに、これまでにはなかった人の塊や流れが生じたのです。その結果、これまで神山で成立し得なかったものを成立させ始めます。この人の流れがサービス業を起こしていきます。ピストロやピザ屋がうまく回り始める。では、このサービス業で使われるものは何でしょうか。農産物です。つまり、中山間の本丸である農業に、影響を与え始めたということです。

通常、自治体などは本丸から攻めようとしています。わが町の農業をどうにかしよう、6次産業化というのですが、うまく回っているような場所はありません。一方でグリーンバレーは、私自身もそうですが、農業をやっ

たことありません。したがって、農業の知識もテクニックもないわけです。だから、自分たちの力は農業には及ばないと思っていました。ところがその一方で、神山の農業が衰退する様子は、60年以上ずっと見てきています。でも、自分たちの力は農業には及ばないと考えてきました。でも、文化、芸術から入ったことで、新たな人の流れが生まれ、それがサービス業を興し、農業を育み始めたということです。ここまで見えてくれば、今度は力のある有機農業者をワーク・イン・レジデンスで集め、今年3月に、かま屋が開業したように、今後1年に1カ所ずつぐらいのオーガニックフード系のレストランがオープンしたとすれば、地域の中で農業とサービスがぐるぐる回り始めるような、日本では珍しい町が出来るのではないかと思います。

ではこれまで、地方で生産された農産物はどういう経緯をたどったのでしょうか。農産物として出荷され、中央卸売市場を経て、食材として都市圏のレストランに届けられます。したがって、地域には農産物の代金が巡ってきます。仮に1000円、2000円が地域に落ちてくると仮定します。ここでよく行われているのがブランド化です。ブランド化というのは価値を高めて、都市圏で高く買ってもらおうという動き。仮にブランド化に成功し、1000円、2000円だったものが2000円、3000円になったとしましょう。でも、その食材を使った、都市圏のレストランでは、それが8000円、1万円の料理に化けていくということです。つまりサービスが全て都市圏側で起こってしまうので、雇用も都市圏側で起こってしまいます。ブランド化を進めるというのは大切なことですが、一方で違った視点も持つべきです。つまり地域内にサービスを生み出すことが重要になります。地域にサービスが生まれると、これが農業を元気にし、農業が元気になると景観をつくり、この景観がインバウンドの観光客を呼び込み、この人たちがまたサービスを受ける。こうした地域内で経済を循環させるということが、これからは重要になっていきます。

では、なぜ日本の地方の経済はうまく回らないのでしょうか。私は経済学を専門的に学んだことがないですが、経験則で言うと、せっかく農林漁業で稼いできたお金でサービスを買う時に域外へお金が流出しているということではないかと考えています。つまり、域内で流動する、あるいは滞留するお金が少なくなり、結果的に経済が回らんという状況を起こしているのではないのでしょうか。したがって、これからは働き方とか、働く場所の自由度を高めることによって、地方に高度な職、これは非常に重要な点です。今は学歴が高くなればなるほど、高度な職を持てば持つほど地方には残れない状況です。これを打破するモデルが必要です。高度な職が地方でもできるということを創造農村ネットワークなどが率先して見せていく必要があると思います。

その一方で、サービスをつくり出し、結果的に地域経済の循環による持続的な発展が求められており、それが地方創生の本質なのだと思います。だから、農産物などの単品のブランド化ではなく、こうした循環のブランド化を進め

て行くべきです。循環がブランド化できれば、いろんな方面に好影響を与えていくと考えています。

さて神山町の地方創生総合戦略は、言わば神山町4.0に当たるものです。「まちを将来世代につなぐプロジェクト」と呼ばれています。一昨年7月下旬から約3カ月間に15回から20回くらい、ワーキンググループの会議や勉強会が開かれました。このとき、指針にしたのは次のようなことです。人が移り住んできたり、還ってきたり、留まることを選択する背景には、「地域に可能性が感じられる状況」が不可欠だということです。つまり、これからは可能性のないと思われるような地域には人は移り住んでこないし、還っても来ないし、留まることもしないということです。

そこで、可能性の感じられる状況とは何かということを読み解き、そのために必要な七つの施策領域を設定、そのそれぞれにプロジェクトをぶら下げたというのが神山町地方創生の総合戦略です。

神山町のホームページをご覧いただければ、総合戦略が載せられています。関心のある方は読んでいただければと思います。

一つ参考文献を紹介させていただきます。朝日新聞大阪本社の夕刊で、昨年10月3日から12月17日まで、計52回、神山町を取り上げていただきました。これが今度、学芸出版社から『神山町の挑戦』というタイトルで書籍化されることになりました。来春の発売になります。これを読んでもいただければ、先ほどの総合戦略を形作ってきた経緯や、町長のインタビューなども載せられて、皆さんのご参考になるものと思います。

さてこれが最後から2番目のスライドになります。話を人形の里帰りに戻します。人形の送り主が見つかった頃、もし、里帰りが実現したときにアリスさんが生きておられたら、私には一つ聞きたいことがありました。「アリスさん、どういう思いでこの人形を日本に送ったのですか」ということです。ところが、1960年代半ばに他界されていて、その質問に対する答えは得られないままです。仮に生きておられたとしても、多分こういう返答があったのではないかと推測しています。「もし、私が送る人形によって、日米の子どもたちが少しでも仲良くなれたら…」そんな話だと思います。1926年、アリスさんは自分の青い目の人形を日本に送りました。アリスさんの持ち込んだ人形は、どこに配られるかは本人には分かっています。受け取った文部省は無作為に人形たちを全国に配布していきました。アリス人形は1927年3月に神山町に届きました。

神山とウィルキンズバーグは1万1000キロ隔てています。仮に、その何気なく送った人形が、自分の知らない日本の町に着いて、その90年後、それをきっかけに今の神山の状況をつくり出したとすれば、アリスさんの人形を送ったというこの一つの行為が途轍もないものに見えてきます。私たちは日頃、こんなことをやっても何もならないと思っていることがたくさんあります。でも、そんなことが、もしかして、自分がいなくなった50年後、100年後に、世界の知らない町をがらりと変える可能性がある

いうことであれば、それは一つのロマンであり、また人間が生きる意味ではないかと思います。今は何にもならないと思われるような事であっても、一生懸命、やり続けることが大事だと感じます。

最後に、皆さんには好きな場所があると思います。でも、好きな場所を好きなまま置いていても、何も変わりません。どうすればいいのでしょうか。今日は創造農村ワークショップなので、「すきな創造農村をすてきな創造農村」に変えていきましょう。決して難しいことはありません。「すき」に何を加えたら、「すてき」になるでしょうか。「て（手）」です。手を加えるということは、皆さんが行動を起こすということです。考えているだけでは物事は何も動きません。行動を起こすことによって、すてきな創造農村ができ、それがすてきな都道府県をつくり、ひいては、すてきな日本をつくっていくのだと思います。どうもありがとうございます。

事例発表 株式会社 TOSHIMA 統括部長 清水雄太氏

ただ今、ご紹介いただきました、東京都利島村の株式会社 TOSHIMA の清水と申します。本日は短い時間ながら、私が、利島村という小さな島でどういう仕事、生活をしているのか、今後どうしていくかという部分をご紹介できればと思います。

皆さん、多分、利島村という所が、場所もどういう島かもご存じない方がほとんどだと思いますので、今日は利島村役場の総務課の荻野と一緒に徳島県の神山に来まして、一人でも多くの方に利島村という小さな自治体を知っていただければと思います。後ほど荻野から利島村の状況を、行政の職員の目線から紹介いたします。私のほうからは、今お話ししたとおりのことをお話しします。

最初に自己紹介、簡単にさせていただきます。私は利島村の出身ではなく、埼玉県出身です。大学は東京農業大学ですけれども、キャンパスは網走、北海道の網走のほうにあるキャンパスに4年間通っていました。大学卒業して2年間は普通の一般企業の、食品会社に就職しまして、千葉県で働いていました。利島には2010年の2月だったと思うんですけど、23歳の年で移住をしました。今はちょうど8年目になります。

最初は、JAの東京の職員として移住をし、仕事内容は利島の特産品であるツバキ油の営業担当をしていました。それがきっかけで、別に最初から利島に移住して地方創生だとか、島を活性化しようとは、全く考えていませんでした。ツバキ油の営業、島の宣伝じゃないですが、良さを喋っていくうちに、だんだんと利島とツバキ油というのがリンクしていき、島人という部分で地域にも関わるようになっていきます。今から3年前に自分も含めて島の何人かで株式会社 TOSHIMA という、いわゆる第3セクターの会社設立に参画し、今は農協から転籍をして3年目になります。

簡単に利島の今の内情をお話しします。場所は東京の本土、南に約135キロ、東京湾を下っていくと利島村があり

ます。本当に天気予報とか、よく画面見られる方もいらっしゃると思うんですけど、影も形もない、本当に小さな島です。8月現在で、人口は315人。面積が4.12平方キロメートルで、皇居の1周ランというのが都会の中ではやっているらしいですが、その1.5倍ぐらいの大きさです。全国の自治体で人口は2番目に少ない自治体です。面積に関しては下から5番目です。

本島の外側に入り江などは何もなく、ただの丸の島で、手前に桟橋という定期船が着く場所があり、そこが外洋に突き出ています。1島1村で、人が住んでいる集落は、島の北側だけです。南側には電気も通ってなければ、人も住んでいないような土地です。その島の面積の大体80パーセントぐらいがツバキの木に覆われており、本数は約20万本あるといわれています。僕も一本一本数えたわけではないので定かではありませんが。

簡単にツバキの話をしていきます。なぜ利島にツバキがあるのか、いわゆる由来ですが、伝説として京都から利島に下ってきたという末吉大明神だったと言われていています。その杖の先が二つに割れ、その先端に入っていたツバキの実が地上に落ち、そこからツバキが生えたという伝説が残っています。ツバキは塩害、いわゆる潮風の防風林の役目も果たしており、家の生け垣に植えたり、山の周辺に植えたりすると防風の役割があるので、利島の中では増えていったといわれています。

ツバキ油の生産が始まったのは利島村史によると、18世紀の中期以降、江戸時代の中頃になります。普通は年貢としては、お米がメインですが、利島は田んぼもなければ、いわゆる湧水もなかったのも、最初は蚕を納めていたのですが、なかなか納められない事情があり、だんだんツバキ油が年貢に変わっていきました。年貢を納め、その代わりに米や生活用品を江戸から持って帰ってくるという形でした。そういう背景があり、だんだんとツバキ油の生産が大きくなっていきました。

簡単にツバキと島の概要に触れましたが、島の人口などは後ほど荻野から話をいたします。人口300人の小さい島で、果たして1ターンで入ってきて、1年間何をして暮らしているのか、疑問に思われる方も多いので、説明をしていきます。

とある一日のタイムスケジュールですが、今私は起床が3時半です。3時45分には出勤をし、船の就航業務をしています。いわゆる船が毎日東京から利島に、いろんな島を経由してやってきますが、その船の就航業務をしています。私が朝早い理由は就航の判断をするためです。今日の天気や風、船が着岸するにあたっての必要な情報を船のほうに届けるという業務をしているので、非常に朝が早いわけです。ただ、業務自体は船の業務ですので、ずっと船が着いているわけではなく、最終便を含めても、早くて12時から15時の船で終わりになります。実際は働いている時間というのはそんなに長くはありません。本当に15時以降、早い日は昼以降にすぐに自由時間になり、勤務外の時間になります。趣味の釣りや、このようなイベントごとの打ち合

わせを役場で話し合う時間に充てています。釣りは、船を買って、実際に沖に出て釣るなど、だんだん本格的になってきています。

私の仕事、定期航路の着岸業務について、もう少し詳しくお話します。島のコミュニティーの入口という言い方が正しいかもしれませんが、人が入ってくる場所です。こういう神山町みたいな所は徳島空港からレンタカー、もしくはバスなど様々な形で人が入ってきますが、利島は島ですので、ほとんどの方が船で東京や関西からお越しになり、一つしか方法がないのです。なので、私の場合は誰がどのようにやって来て、誰が出ていったのか、誰が島にいないのかということが、ほぼ全て把握できています。船舶のほうは東海汽船という民間の会社が運行しており、人、物資、インターネットで頼んだ Amazon の商品などをコンテナで運んできます。そういった毎日の就航判断、人の動きと物流、動きや物の舵を私の会社が担っています。実際には僕もフォークリフトに乗りますが、3年前に会社を立ち上げたときに初めてフォークリフトの免許を取得しました。

仕事以外のお話は、釣りですね。そういうと、遊びになってしまうのですが、これは漁業です。ライフワークです。昨年、漁船を宮崎県で購入し、そこから陸送で運び、静岡県の下田市で船を降ろしてもらって、そこから自走で利島まで帰ってきました。時間を見つけては沖に出て魚を釣ります。釣った魚は大体、漁協に出荷することが多いです。漁協に出荷し、東京の市場に出すことはほとんどなく、島内で回してもらっています。民宿などに卸します。漁協は手数料が入ります。僕は個人なので、かかる燃料代の分、充当して単なる趣味にならないようにしています。売り物にならないものはお裾分けで近所に配っています。

僕は、魚は釣りますが、全くさばいたことがなく、死んだ魚の目は全く見る事ができないわけです。格好よくさばいて誰かに振る舞うことが全くできず、魚ごと人の家に持ち込んで、そのままご飯やお酒をご馳走になるというのがやり方です。利島に食堂はありますが、居酒屋はありません。食堂も、日中しか営業していないので、若い人や僕らみたいな人は夜ちょっと飲みに行くとなると人の家がメインになり、お世話になる人の家に持って行って食べることが主流です。お裾分けをするときは、玄関に魚を置いて帰り、後でご飯食べに行くねと連絡しています。

私はほとんど自炊をしないので、週6日くらい人の家でご飯を食べています。利島は家飲みが基本です。何か相談事や依頼事、仕事の話も基本的には人の家に行きやってします。用件が終われば次の家へ行くなどして、はしごするのです。夏には夏祭りがあります。屋台や運営は、基本的に若手の有志を集めてやります。移住して8年間、僕は焼きそば屋さんをさせられています。他の人もジュース販売などをしたり、やぐらの設営などをしたりしています。全て若手で担い、島の子どもたちに少しでも祭りの雰囲気味わってもらいたいという思いでやっています。

他にも、先ほど紹介したツバキ産業の学生プロジェクトがあります。実際に学生を受け入れてツバキ産業のことを

知ってもらい、後継者の問題などを考える企画です。

私の会社と学生団体である国際ボランティア学生協会がプロジェクトをしています。実際、農家さんに3名から4名ぐらい入ってもらい、学生と僕らが一緒に作業するという取り組みを年1回やっています。夏に下草刈りという作業がありますが、非常に大変な作業なので、農家さんの助けになれるようにしています。あとは、利島には高校生以上がないので、その世代が抜けています。その世代と少しでも関わる機会を増やしたいという思いでやり始めました。実際に始めてから5年目になります。移住者が2人出て、うちの会社と役場に就職しています。だんだん、いい成果が上がってきています。

イベントについてです。島内だけでなく、島外へ出て利島のPRをやっています。これは毎年11月に東京の池袋で僕らみたいな小離島を含めた日本全国の島が一つの会場に集まり、移住交流ブース、いわゆる1ターン者の誘致や人材募集を行います。利島村はブースで出店し、利島の説明やうちの会社の社員募集を出しています。

1ターンし、僕は8年間仕事を替えながらやってきました。今紹介したものが、実際の利島での生活です。それでは役場の担当にバトンタッチし、違う視点から話をしてもらいます。荻野さん、お願いします。

利島村役場 荻野了氏

皆さん、初めまして。東京都利島村役場総務課の荻野と申します。今日は、役場の職員として紹介されましたが、私、今日、夏休み4日目でございます。よろしくお願いします。

私からは人口の推移や利島の文化、どういう地域性があるのかという部分のお話をさせていただきたいと思えます。先ほど清水君が説明したとおり、すごく小さな島です。私も実は埼玉県出身の移住者です。日本で今、島の数は大体6848ある中で、人が住んでいる島というのは418島あります。徳島県だと有人島は確か5つだったと思います。それ以外は無人島です。

全国の高齢化率は平成22年の国勢調査では、27.3パーセントで、離島に関してはかなり高く35.4パーセントです。確か、平成27年には、40パーセント近い数字になっていると思います。これを前提として聞いていただければと思います。

先ほども出ましたが、これが利島です。300人のコミュニティーということで、これが利島の1960年からの人口推移です。一度、高度経済成長期にかけて減りましたが、バブルに向かってまた増え、それ以降は300人を維持しています。原因としては、高度経済成長期に一度島を出ていますが、バブルの頃は漁師さんがすごく儲かったので、かなりUターンで帰ってきていると聞いております。

これが今の利島村の人口構成ですが、驚くことに一番多い層が30代です。子育て世代が30代なので、14歳以下が次に多い世代です。年少人口でいうと17.8パーセント。全国平均が11.8パーセントなので、かなり高い数字となっ

ています。10年前と比べると、高齢化率が24.4パーセント、30代が42パーセント、14歳以下が29パーセント、30代で言うと1.4倍ぐらいで、子どもの数に関してはほぼ倍増した。なぜこのようなことが、起きたのか。キーワードとしてはIターンとUターンがあります。利島村役場は職員、保育士、診療所で働いている看護師も入れると全員で26名おり、そのうちの24人がIターン者です。株式会社TOSHIMA、清水君の会社ですが、そのうち社員11名、うち10名がIターンです。過去30年間で中学校を卒業した生徒数自体が、利島の場合は85名しかおりません。年平均3人か4人で、Uターンは極めて少ないという状況にあります。昔から、外から人を受け入れるということに対して、基本的に抵抗感がなく、むしろ応援してくれる方が多い、というのが利島の地の方の印象です。

実際、移住政策や移住促進をしているのかというと、具体的な、例えば引っ越しに関して補助金を出すようなことはやっておりません。実際に住んだ方に対しては、結婚した際に祝い金を贈呈したり、島の中で子どもが産めないの妊娠8カ月を超えた時点で島から出て本島で出産するように勧めたりします。何かあったときに島で対応ができないので、交通費や滞在費のための出産助成金として50万円、村として第1子から助成しています。双子の場合は100万円。かなり大盤振る舞いですが、人数が限られているので、利島村だからできるということです。

利島を説明する場合にすごく特徴的な部分としまして、屋号と印というのがあります。一番左のカタカナが屋号、真ん中が名字と名前、一番右が印となっています。一般的に田舎にある屋号というのは、一番右の印を読んだものが屋号の呼び方になると思います。利島の場合はカタカナの屋号と、一番右の印の読み方が違います。例えば、一番右の印はヤマナカと読み、島だとウメダさんと言われているので、最初は誰のことを言っているのか分からなかった、というのがあります。だから、名字と名前と屋号と印がリンクしてないと分かりません。例えば、昔からお店をやられている方は屋号で呼ばれている方が多いですが、利島は日常的に屋号でお互いを呼び合っている、屋号が分からないとなかなか会話に入れなかったりします。

あと、もう一つ特徴的なのはボーイ制度です。昔から人口が少ない中で生活してきて、当然、共働きでした。すごく貧しい村だったと聞いていますが、そのため、子どもを産んでもすぐお母さんは働きに出ないといけません。そのため、近所の仲のいい関係で、血縁は関係なくボーイという関係を結びます。ボーイというのは幼児言葉で子守のことをいう利島のなまり言葉です。一度、その関係を築くと一生続きます。これは人口が少ない中、生きていく術としての居場所づくりといえ、子どもにとっても多様な居場所づくりをつくってきたと感じています。私自身ももうすぐ4歳になる子どもがおりますが、先ほど清水君のスライドに出てきた社長にお願いしまして、その娘さん、お孫さんにボーイになっていただきました。利島の場合、中学校までしかない、15の春というふうに島だと言われますが、15

歳になると島を出ていく。それで親と離れ離れになっても、ボーイが先にいるという環境がすごく合理的であり、島の子にとっても、親にとってもすごくいい制度だと個人的に考えています。

あと、先ほど清水君の話に出ましたが、もともとツバキと共に生きてきた島ということで、ツバキ産業というのはほとんど、多分、日本の中でもやっている所がないので親しみがないと思いますが、1年かかる仕事です。夏には学生がボランティアで来ております。6-8月か8-7月に草刈りし、秋から冬にかけて一個一個、実を拾います。本日利島のブースを作らせてもらいました。そこにツバキの商品を持ってきておりますので、後で、もし時間があれば見てもらえればと思います。それを乾燥させ、島内にある工場で搾油して商品化しています。季節によって花が咲いたり、実が付いたり、草刈りしたりするので、利島の場合はツバキの四季を感じるというのが一つ特長だと思っています。

やはり島についての話なので、海についても少し触れます。透明度が高く、すごく綺麗な海でして、これからの時期は大きなサザエやイセエビなどが捕れます。作り育てる漁業を実践しています。200グラム以下のイセエビの放流や、300グラム以下のサザエを放流し、築地に出荷しています。あとはイルカがいたり、いなかったりするので、それらを目的に来られる方もいらっしゃいます。

これは台風ではなく、冬の日常風景です。西風が常時20メートル吹き放しで、当然こうなってしまうと清水君も休み、釣りにも行けない。東京の島ですが、いまだに、真冬に船が1週間着かないということがあります。

清水氏 利島に僕らが移住し、荻野さんは10年、僕は8年たちますが、これからどう生きていくのか。ということで、島の方に言われたことがあります。利島で一人前の男になるには、まず一つ、船を買えと。船は昨年買ったので達成ですが、買った理由はただ遊びただけでなく、3年前に設立した会社で船の事業をやると、島の生命線の事業をやるにあたって、おまえ、素人なのにふざけんという話が、いろいろ、やっかみがあつたわけです。何をしたらプロになれるかということで、自分で船を持って維持することです。利島の人として認めてもらえ、船の就航判断もさせてもらえるかなと思ったのがきっかけで、買いました。

二つ目が家庭を持つことです。私は、ずっと8年間独身でしたが、3月に結婚し、今月の末に実は子どもが生まれます。今、臨月で嫁は実家に帰っているので、臨月の日にこんな徳島にも来て、いい思いをさせてもらっていますので、これは実際に生まれて、初めて島に帰って認めてもらえるのかなと思っています。

三つ目は家を建てろ、ということがあります。それはこれから、私なりに実践していこうと思っています。この三つを僕自身も含めて、これから続く世代の人にも実践してもらえれば、小さい島がどんどん繁栄していくと思っています。

大体、こんな感じで時間もきましたので、利島村の紹介と、実際にそれを担っている、住んでいる僕らの仕事と生活の話が終わらせていただきます。今日はありがとうございました。

株式会社 VILLAGE INC 代表取締役 橋村和徳氏

私は、今日は静岡県伊豆半島の先端にある下田市という所から、今日はお招きいただきまして、やって来ております。冒頭で町長さんの話にあったように、ペリーという名前が出てきたかと思いますが、ペリーの黒船が来航した町からやって来しました。

お手元に、うちの会社概要や事業内容のペーパー、会社のパンフレットをお配りしていますので、会社概要は割愛させていただきます。話をしながらどんな事業をやっているかというお話はもちろんさせていただきます。その部分をしゃべりだすと長くなってしまうので、どういうコンセプトで、どういう形で僕が地域で仲間とともにビジネスを展開しているかというところにフォーカスを当てて、お話をさせていただければと思っております。

私は静岡から来ましたが、出身は静岡県の人間ではございません。九州の佐賀県の唐津出身でして、大学から東京に出ました。房総半島、三浦半島、伊豆半島という、自分なりにずっとロケハンして回り、自分にとってぴんときた土地がたまたま伊豆であり、移住しました。だから、スタートは伊豆に何の思い入れもありませんでした。しかし、2009年に移住して、今やもう7年たちます。丸7年たつて8年目になり、会社としては伊豆がルーツということで創業の地をすごく大事にして事業を展開しております。

それでは早速、本題に行きたいと思います。『何もないけど、何でもあるこそ宝の山』自然資産を生かしたヴィレッジの実例、ということでお話を進めさせていただきます。

ペーパーのほうにもありますように、うちの会社、名前のほうは VILLAGE INC という名前を付けおります。簡単に言うと、ヴィレッジという場をつくる会社です。うちにとってのヴィレッジとは、地域の自然資産を生かした場のことを簡単にヴィレッジと呼びます。この中にも弊社のことを知っている方がいらっしゃるかもしれませんが、イメージとしてはキャンプ場をやってる会社だと思われています。確かに近年、グランピングという、いわゆるラグジュアリーなキャンプが流行っています。欧米から入ってきて、至れり尽くせりです。普通、キャンプは全部、自分たちでするものですが、テントの中にベッドまで用意され、ご飯まで出てきます。ホテルの宿泊サービスのボーダレス化が進んでいます。そういうブームもあり、もともとグランピングという言葉を知りませんでした。2010年から、ちょっと変わったとんがったキャンプ場を運営していたので、おかげさまで、その先駆者のようにメディアからラベリングしてもらい、グランピングの会社といわれることが多いです。

ただ、僕はグランピングをやるために事業を始めたのではありません。ということで、ヴィレッジについてですが、

まず、自然の恩恵を生かした空間であり、忘れかけていた時と非日常体験を共有する場として、僕は総称してヴィレッジと呼んでいます。実際、僕ら、どんな場つくつるかという、我々のヴィレッジは船でしか行けないんですよ。離島ではありませんが、要は船着場がなく、半島の先端で船でしか行けないような場所を見つけて、許可を取り、そこを開拓し、切り開いて場にしていきます。

お客さんはどうやって来るかというと、ここに船で来ます。船で来て、その後、荷物持って上陸し、ここに場をつくる。そのときの宿泊の手段としてテントを使っていたいております。なので、伝わらないので、キャンプ場と言っておりますが、僕としては、ここは秘密基地です。もしくは、1泊2日や数日間、自分たちだけの「村」をつくってもらうというコンセプトでこの場をつくりました。そのときの手段がテントというだけです。

これが最初につくったアクアヴィレッジというところで、2年かけて自分で、1人 DASH 村みたいなことをやりまして開拓しました。2011年に正式オープンさせたのが、このアクアヴィレッジという場所です。このあと、2カ所目がこちらのレンヴィレッジです。少し海外っぽい感じですが、ここも船でしか来られません。これもそういう入り江を見つけて、普通だったら宅地にもならないし、大昔の海賊たちの農地だったらしいです。最初のアクアヴィレッジもレンヴィレッジも。そこを開拓し、こういう場に変えて、言ってしまうとテント村をつくってお客さんに楽しんでもらっています。

これは3カ所目につくったサザンペンシユラという場所です。これも伊豆半島ですが、今度は森バージョンを創りました。森の奥地の、私有地を持っている大地主さんがいらっちゃって、その森を整備し、雑木を切り、芝生を生やして、このようにして森の中にまたヴィレッジをつくったということです。

これは去年ですが、北海道の競走馬の牧場を生かしてくれという話が来て、北海道の南十勝にある大樹町という、最近、ロケット飛ばしたというのでニュースがあったりする場所ですが、ホリエモンが関わっています。その競走馬の牧場跡地を何かに活かしてくれという話が来まして、競走馬1頭飼われた所にテント1個ということで、これはまさにグランピングみたいな形のスタイルでオファーを受けて、僕らが去年テスト運営したものです。来年から本サービスになるということで、そういう大自然を生かした空間、非日常空間を僕らがプロデュースしています。

僕らのスタイルとして、お客さんは1日1組の受け入れとなっています。不特定多数ではなく、さっきの空間に、どれも野球場1面ぐらいの広さがありますが、基本的に、お客さんを1日1組しか入れないというスタイルでやっております。なぜ、そのようにやっているかというと、不特定多数を集めてしまうと気を遣わなくちゃいけないじゃないですか。いろんな見知らぬ人同士だと気を遣ったりしないといけない。せっかく大自然に来ているのに、何にも気を遣わなくていい自由な場という提供の仕方をしたいと

思ったとき、やはり1日1組というスタイルしかないなと思い、そのスタイルにしました。

とはいっても、1日1組がカップルや夫婦、お忍び旅行などの2名等で来られたら、全然ヴィレッジとして成り立ちません。そんな広い所に2名で来られてもたまらないので、さっき言った村をつくるというコンセプトになりました。開業当初は1組当たりの平均8名とかだったのですが、今は平均30名の人たちが来ます。100名のときもあれば10名のときもありますが、1組平均30名は来ていただいているという形です。

例えば、1日1組で船でしか行けないとなると、どんなイメージか動画を皆さんにお見せしたいと思います。先ほど2枚目に紹介したレンヴィレッジという場所ですが、これ伊豆ですからね！海外ではないですよ！こういう桟橋が造ってあり、このときは100名の村です。うち50名が先に帰っているという例、1泊で。残りの人たちはまだ泊まっています。仲間を見送っております。また明後日には東京で会うのでしょうか、一部、この辺の人たちは泣いてます、感傷に浸って。見ていると本当に、村なんですよ。

こんな感じで、毎回新たな村をつくってもらうためにお客様に来ていただいているというスタイルを取ってます。なので、やり方としては、村長という言い方を僕はよくしますが、幹事さんが村長です。普通は、サービス業って僕らのスタイルが格好いいから、僕らのこの空間に来てよ。僕らって格好いいでしょう。とやりがちですが、そうではなく、基本的には、場所の名前、アクアヴィレッジとかレンヴィレッジという名前を付けていますが、そのスタイルを言いたいのではなく、それはあくまで場所の名前。毎回、幹事さんにあなたたちの村ですよという定義をしています。なので、幹事さんイコール村長を軸とした村。コミュニティを形成してもらっているという感じです。たとえ1泊2日でも。そのようなやり方で運営しているので、この村が増えていくわけです。初年度は8名でしたが、だんだん皆さん、村の人口を増やしていくわけですね。仲間が仲間を呼ぶ。常に、あそこは自分たちの場所だという意識を持ってもらい、場づくりをしてもらっています。

スタッフは何をしているかというと、村長や副村長の軍師です。面白いのが、これがSNSのはやりもあって急に、おかげさまで僕らのFacebookやインスタのホームページで扱っていますが、これを生かすと、村長ってパワーはすごいんですね。存在承認というか、すごく満たされるんです。みんなに、「ありがとう」と言われるから。こんな村をつくってくれてありがとうとなると、やはり村長、よがっちゃうわけです。よがると、また毎年村づくりをやるんです。今度は、それを見てた副村長や村民が下克上を起こして、また違うグループをつくりだします。そのようにして、どんどん口コミで、あそこに行く自分たちだけの楽園をつくれるぜ、ということで人が来ていただけるようになりました。

ただ、大事なことは、1日1組ということだけでは駄目で、やはり、非日常化です。非日常という空間がとっても大事

で、要は日常を感じさせない。例えばさっき言った船でしか行けないなどです。例えばすぐそばにコンビニがあるとか、道路が通っていて車の音が聞こえる所じゃ駄目です。スイッチが入らないので。なので、非日常の中で顧客体験の価値と、その中で大事なものは、お客さんとは関係ありませんが、うちの会社、今、総勢、僕一人から始めて、18名おりますが、18名中16名は僕と同じ移住者です。移住者で、結局、いわゆる地域の自然を使って新たなワークスタイルにトライしています。要は集客装置であり、人材が集まる集積装置であると、このように環境がうまくミックスして、今、サービスが提供できているという形になっていると思っております。

なので、キーワードをいろいろ仲間と考えますが、この後、パネルディスカッションのファシリテーターをやっていた金野さんと一緒に話して出てきたキーワードですが、僕らはまず僻地、秘境などの、便が悪い所を好みます。普通は便がいい所で何か商売をされると思いますが、とにかく僕らにとっては便が悪いほうがいいです。極端に言うと、車で行けないとか、船じゃないと行けないとかです。次に廃虚ですね。ぼろぼろな廃虚です。そしてこれだけのとんがった場がそろって、今度は何が大事かって、そこを回す人材、つまりは変態ということです。これはいい意味です、いい意味で変態、これはとんがったやつという意味で変態と言っています。これら3つが僕らにとって場づくりを依頼されたり、新たな拠点をつくるときの重要なキーワードになっています。

なので、これは頭文字を取ると、実はHですよ。僻地・秘境、廃虚、変態ということで3Hと呼んでいます。これらをととても重要なキーワードとして、僕らは場所の選定をしたり、見聞きをしたりしております。

つまり僕らがやっていることは、まず顧客体験を軸とした場づくり、言ってしまうと、インスタントであれ村づくり。そして新たなワークスタイルの創出です。今まで地方で、例えば、さっきもお話に出てきたみたいに、なかなかサービス業が根付かないところで、1次産業、2次産業だけでなく、新たなワークスタイルというのは地域の資産を使って築き上げていくことにトライすること。あと、変態ですね。とんがった人材の活用。この辺がすごく大事だと思って活動しております。

思い起こしていただけると、さっき言ったように、冒頭の話に戻すと、うちの会社はグランピングの会社さんですよ。よく言われます。ファッション誌にも、うちの直営地の写真が出たりするので。1日1組で、切り取り方によると1日1組でテントも全部そろってて至れり尽くせりのキャンプとなると、それはそこだけ切り取るとグランピングになってしまうわけです。しかし僕らはもっと、その上の上位概念で事業をやっているつもりであります。それをどう呼ぶかということ、ヴィレッジとINGをくっつけて、それをグランピングでなくて、ヴィレッジングと呼んでいます。

大きな夢が新たな村づくりということでトライしていま

す。今までは、伊豆半島を中心に直営の場でしかなく、そこが自分たちの働く場であり、かつ、そこに人に来てもらう集客で、経済が成り立っていくということをやっていました。スタートした頃は、まさに『国盗り物語』じゃないですが、日本中にヴィレッジをつくりまくっちゃえというふうに思っていました、そうすると人もたくさん雇わなければいけない。さらには外の視点、よそ者の客観的視点が大事なんです、一方でその地域にしっかりと根付く人も同じように重要です。

なので、本体が管理し、誰かを派遣する、これは普通の、いわゆる転勤と一緒に、いつまでそういうことができるかは分からない。また、担当が変更していくとどうしてもDNAが薄まってくるので、各地域での事業を広げていくにあたり、直営にこだわる必要はないと思いました。今は僕らの拠点、ノウハウを学んでもらう実地研修の場になっています。やりたいという人たちに開放し、学んでもらい、それでプレーヤーとして自分たちが望む新しい場所に立ってもらおうというやり方をしています。

もちろん、そこにコンサル費や研修費が発生しますが、別途プレーヤーがいらっしゃって、そこを僕らが支援するという事業のことも含めてヴィレッジ＝村づくりとしてトライしております。

事例として、長野県の松本市にも僕らが関わっている拠点があります。ティスティヴィレッジ・ソルトインという場所があります。どういうモデルでやっているかという、もともとゴルフ場のディベロッパーがゴルフ場をいくつかつぶすから、そこでグランピング場をやってくれというオファーがきました。委託でやって欲しいと。もちろんやればできますが、いかに根付かせて行くかという課題がある中で、結局どうしたかという、僕たちは、ここで根を張ってくれる人を現地で募集することにしました。僕は後方支援という立場です。プロジェクトについて地元向けに説明会を開きました。そして手を挙げたのが、熊みたいな二人の兄弟です。長野県松本市出身の2人が飲食店を委託運営していたのですが、「僕らがやります」と手をあげて独立起業してくれました。ノウハウを提供して学んでもらい、すでにサービスインされています。面白いことに、松本と松本の人を伊豆の人間がマッチングするということをや、これを立ち上げたという事例でございます。

この松本のティスティヴィレッジ・ソルトインは、普段はカフェとキャンプ場を併設した形でやっています。だから、デイキャンプを基本的に受け入れ、バーベキュープランを提供しています。ほんと地元の人がすごく来ています。遠くから来た人たちは宿泊していきます。何が面白いかというと、泊まった人と、普通にカフェ利用で来た人たちの中で交流が生まれること、そういう場になっているということです。言ってしまうとキャンプ利用が目的ではない。たまたま泊まってくときの手段としてテントを張っているということです。

もう一つ、これは奥能登の実例です。石川県珠洲市です。能登半島の先にノーザンペンシユラが今年の7月にオー

ブンしました。農業生産法人の人が農地や雑種地を持っているオーナーさんから、何かに使ってくれというオファーがいっぱい来ていました。結局、そこに見合う人材を一括に探しに行き、いわゆる土地の賃貸者契約は農業生産法人の人と、その土地のオーナーさんで結んでもらい、自分たちのリスクでこの場を運営するという形です。

農業生産法人は若手をいっぱい抱えており、イキのいい農業生産法人です。農業体験とセットにして、あと自分らで作った野菜、もしくはお客さんが収穫した野菜もその場で調理するということをミックスさせ、キャンプ場をスタートしてらっしゃいます。このような活動で広がっています。

このように僕らの息のかかった形で、直営ではなく、プロデュースする形でヴィレッジを広げていく形を取り、それをヴィレッジと呼んで展開しております。

最近、ついに無人島のプロジェクトもスタートしました。情報解禁したのが2日前なんです、瀬戸内の、正確には行政区分的には岡山県、瀬戸内に浮かんでる無人島で、堅場島という島があります。地元では通称、くじら島といわれており、そのプロジェクトが今年の7月から立ち上がりました。

人材募集は今からやりますが、そのために撮ったムービーがあります。早速、結構な再生回数になっており、メディアからの問い合わせと、あとはプロジェクトに対して、クライアントからの問い合わせ、どういう採用や選考方法をするのかという問い合わせが来ています。これも岡山県の地元の塩田をやってらっしゃった会社がずっと先祖代々、恐らく、僕が思うに、村上水軍の末裔だと思うんですが。瀬戸内に浮かんでいる無人島は、一家で1島持っているらしいです。要は、島の中で所有権が分かれていない。だから、島丸々使えるということらしい。昔、この島はおまへの所の島よ、これはおまへの所にあげるよ、というふうに頭領がやっていたらしく、それを代々引き継ぎ、現代は創業一族の別荘らしいんです。サービスとしては、その会社がリスクを取ってやるんですが、今、そのスタッフの1名をうちで預かり、研修している最中です。

最後のまとめとして、僕らにとってヴィレッジとは、まず集客装置であり、人材の集積装置でもあると定義しました。お金を生む場所でもあります、新たなワークスタイルで、そこに、いわゆるとんがった変態たちを集って来てもらい、いろんなサービスをこれからどんどん提供してもらう、人材の集積装置でもある。なので、一つのコミュニティとしての機能も果たしていかないとはいけません。1つがこのような出来上がると、いろんな付随するサービスが提供できます。

例えば、今週末も200人のウェディングが伊豆半島の山のほうで行われます。200人のウェディングをやろうと思ったら、ご飯の提供、お酒の提供もあります。いろんなサービスを提供するとなると、ケータリングとして、地元のレストランと提携するなどいろいろ波及効果が出て来ます。あと、面白い人たちがいると、面白い人が集まってくる。

目指すところはコミュニティハブとしての機能です。このヴィレッジを、新たな現代における村を、各地方のこれは使えないなと思われている土地が、実は宝の山になるということを広げて行きたいなと。「何もないけど、何でもあるという」精神で僕らは担っていければと、そういうノウハウを提供して各地域がどんどん輝いていければ良いという思いで持って事業を展開しております。

以上、どうもありがとうございました。

パネルディスカッション

金野氏 よろしくお願いたします。今から1時間20分もありますが、実はシナリオは一切決めておりません。今のお話を聞いて進めていくことにしております。会場からご質問等あると思いますので、随時、組み込めたらと思っています。よろしくお願いたします。まず、それぞれのお話を聞いて、ご質問があると思います。橋村さんの事業から伺います。どのように事業をしているのでしょうか。

橋村氏 セッティングですね。

金野氏 1日1組ということは、例えばある会社の人たちがまとまって来るのでしょうか。

橋村氏 そうですね。でも、基本的に一番多いのが、まず仲間、単純にお友達の仲間が一番多い。特に夏はどうしてもレジャーの季節になりますので、仲間で来られます。あとは企業系も多いです。企業系と、最近多いのはイベント系です。

金野氏 イベント系とは、誰かが企画するのですか。一つのグループだけど、知らない人が集まっているのですか。

橋村氏 そうですね。実際に、いわゆる、さっき説明したとおり、幹事が村長という定義をしていても、一応その下にまた副幹事がいて、それぞれの仲間を連れてくるので、その場で初めてというケースが結構、多いです。

金野氏 1組だけど知らない人もいるのですね。

橋村氏 そうですね。なので、初めましてからスタートしたり、あとは意外に船でまだまだ、よそよそしかったりします。

橋村氏 婚活イベントも多いです。

金野氏 分かりました。それが次の年はまた規模が大きくなって、帰ってくるのですね。

橋村氏 そうです。

金野氏 ヴィレッジが大きくなっていくということですね。

橋村氏 結果的に、それで、思い出の場所なので、言ってしまうはずと関係が繰り返される同窓会と、あとはその中でできたカップルが、大体うちでウェディングをやってくれています。

金野氏 そこで、婚活になるのですね。また、宿泊システムについてですが、以前、お聞きした際、仮設ブースのため、建築基準法などが適用外だと伺いました。

橋村氏 おっしゃるとおりです。

金野氏 公式にそうなのでしょうか。

橋村氏 公式にそうです。

金野氏 旅館業法も許可が要らない。私は篠山を拠点に古民家の再生をしていて、この二つの法律が大変です。古民家の宿をつくるというのは、その法律をクリアするために、行政を動かさなければいけない。時間と手間がいります。そういうことをするとすり抜けて、格好よくやっているという理解でいいですね。

橋村氏 いいです。ただ、世の中の誤解なきようにですけど、世の中のキャンプ場はほとんど旅館業を取っています。なぜかという、世の中の、僕らみたいに全部仮設ってキャンプ場は、日本に存在しないからです。必ず大体、建屋があり、それがコテージだったりする。

金野氏 水回りだとか。

橋村氏 水回りが存在するので。

金野氏 そういうものがないの。

橋村氏 そうです。一応、建屋はありますが、それも建築基準以下、10平米以下。

金野氏 建坪ということね。

橋村氏 建坪ということです。だから、建築の以下なので問題ないんですね。しかも、トイレ棟だったりとか。

金野氏 トイレとかシャワー造ったりね。最後に価格ですが、1組30人来ると売り上げはいくらくらいですか。

橋村氏 基本で45万になります、30名というのは。

金野氏 1人1万5000円ですね。

橋村氏 1泊です。

金野氏 食事込みですか。

橋村氏 食事は付けません。

金野氏 食事を頼むとさらに増えますか。

橋村氏 そうですね。自分たちで持ってこられるか、ケータリングをオーダーされたりするので、結果的にお客さんが使っているお金は、交通費なども含めると2万5000円から3万円ぐらいになると思います。

金野氏 ということはちゃんとビジネスになるわけですね。

橋村氏 そうですね。1万5000円って、高いか安いかって議論があるかと思いますが、うちの場合は1泊2日というか、2日間の経費なんです。要は入れ替えしない。だから、最大で初日の朝に来て、次の日の夕方までいいという形なので、チェックインとチェックアウトもお客さんに決めさせるというやり方です。

金野氏 同じ組が連泊はするけども、違う組が次、入ってきたりはしないんですね。

橋村氏 だから、何時までに出なければいけない、という制約がないので、お客さんにしてみれば、自分で時間を選べたり、天候を見ながらという判断ができるのは、満足度の向上になります。

金野氏 他のパネリストの方から、ご質問ありましたらどうぞ。

清水氏 素朴な疑問ですが、先ほど船でしか行けない、私の仕事なので質問するんですけど、50人とか100人規模になると結構な船が必要だと思います。形によっては何十往復もしなきゃいけないと思います。その辺はどうしてるんですか。

橋村氏 僕らは船を1台も持ってないので、実はその渡船や地元、全部落としています。だから、漁協やダイビングショップと提携して、人数ベースで渡船代をお支払いし、それで渡してもらっているんで、人数が多いときは複数回往復する感じです。

清水氏 結構な金額になると思うんですけど。

橋村氏 そうですね。だいぶ潤ってらっしゃると思います。

清水氏 漁師、要らなくなっちゃいますね。

橋村氏 そうですね。漁師というか、皆さん、ダイビングショップの合間でやってもらっているんで、コストはだいぶ平準化されていて、もしくは埋没になっていくので、今は今月、何人だとか、去年より少ないとか、楽しみにしてもらっていますね、ありがたいことに。

清水氏 すごいですよね。ありがとうございます。

大南氏 一番面白いと感じたのは、不便が逆に売りになっていたことですね。

橋村氏 そうですね。

大南氏 武器になるところが面白いですよね。例えば、自分たち神山人には「神山は不便」ということが、すごく染み付いています。だから少しでも不便から解放されたいという思いが強く、徳島市内へ行くのも、できるだけ早くに行きたい。神山の人はよく、車を飛ばすと言われます。ほんとによく飛ばします。やはり不便だから早くって、そういう意識が根底にあるのだと思います。

また神山の地域のおばあちゃんが町に来ている神山塾生に向かって、「あんたらどうしょう。こんな不便な場所に来て」と言います。それは、不便であることを、ある意味、引け目や悪条件として捉えているのだと思います。こうした問いかけに対して、神山塾生は「えっ…。」ときょとんとしています。結局、不便という条件を飛び越えた子たちが来ているので、不便ということが、自分たちが考えているほど不利な条件とはなっていないってことですね。逆に武器にもなる。この辺に気づくことが、地方や田舎の可能性を拓くことにつながると思います。

金野氏 思い込みなんだよね。

大南氏 そうです。的確でない思い込みですね。

金野氏 まさにおっしゃるとおりのことです。時代の変化はあるかもしれないですね。

大南氏 それはありますね。

金野氏 その時代はそうだったかもしれない。先ほどアクアヴィレッジは許可を取ってやっていると聞いたけど、僕はそう聞いていなかったのですが、どうですか。

橋村氏 オフレコですよ、皆さん。オフレコですけども、今は許可を取っています。今はちゃんと賃貸借契約を結んで地代を払ってやっています。事業としてやる前に、アクアヴィレッジの土地は、僕の秘密基地だった。どういうこ

とかというと、先に結論から申しますと、不法侵入で勝手に遊んでいたんですね。船でしか行けない場所だったので、そのときは別に地権者が誰も知らないですし、地権者がいるとも思っていないですし、勝手に自分だけの楽園だと思って遊んでいたら、5年ぐらいいたら見つかったわけです。毎年行くたびに、きれいにしていたので、地主さんが、なんで俺の土地をきれいにしているやつがいるのだらうと、不思議に思っていたらしいです、ありがたいことに。なので、5年目に行ったとき、どうして俺の土地をきれいにしているんだって言われました。第一声でした。それから正式に、契約を結んだわけですね。

金野氏 佐々木先生、ヨーロッパで廃校なんかがあると、アーティストがそこに勝手に住み付いて、事を起こすんだということを聞いたことがあります、いかがですか。

佐々木氏 僕も思い出しました。スクワットと言うのですが、アーティストが勝手に空き家に住み付いてしまうというケースです。ヨーロッパでは空き家に住み着いたアーティストが自分の作った作品を市民に開いて、いろんな人が見に来られるように廃墟をオープンにして、きれいに管理をしたら合法になるというケースですね。

金野氏 そのケースですね。

佐々木氏 橋村さんの場合はアクアヴィレッジですね。僕はクリエイティブヴィレッジ、つまり創造農村を提唱していますが、過疎や秘境のような場所に、他でできない体験や、感動があり、それらを共有するクリエイティブツーリズムがいいですね。今日のテーマ、グリーンツーリズムですね。

金野氏 創造的過疎。

佐々木氏 創造的過疎、縮めてクリエイティブディポピュレーションっていうんですね。

金野氏 そうです。

佐々木氏 まさにクリエイティブな体験です。橋村さんはきれいにして帰るというからグリーンツーリズムになるのです。それから、暮らし目的、あるいは仕事目的である、それが働き方改革につながります。本来、賃金奴隷ではなく、自分がやりたい、生きがいに感じることをオペラと呼びますが、それで、そこそこ暮らせます。これを「クリエイティブ暮らす」と呼んでみましょう。リチャード・フロリダは英語で「クリエイティブ・クラス」と言っているんだけど、われわれは「暮らし」のほうでクリエイティブになったときにそのように表します。

金野氏 橋村さんに会場のほうからご質問ありますか。

Cー 民泊や不法民泊の場合に、けがをしたらどうするという課題があると思います。夜中に盲腸になったとか、そういう事例が発生した場合、どういうふうに対処したらいいのか。

橋村氏 今は、役務として、サービスとして、業としてやっているの、各方面、例えば海上保安庁、警察、消防と連絡網をシートにして作ってあります。あとは近くにちゃんと救急病院があります。なので、その連絡網に応じてお客さんを搬送します。第1連絡網、第2連絡網があり、僕らの善意の船長が酔っぱらっていたりしたら、第2船長に電話して船ですぐに来てもらい、それに乗せていきます。また、港には救急車に来てもらっています。

金野氏 他にありますか。

Dー 気になっていたのは、同じ仕掛けだと飽きられるのではないですか。船で行って2日間過ごすというのは、シーンを変えれば、海があり山があるので、シーンが変われば多少、差別化できると思いますが、ある程度、一方で同じものに見えてしまう、コモディティ化するようなところもあるのではないかと感じました。そういうことに関しては何か手を打っておられるのか、考えておられるのか教えてください。

橋村氏 今、うちへ来るお客さんのほとんどが、伊豆の場合だと9割が東京圏から来られます。一応、関西や名古屋からも来られますが、東京圏まではどうしても移動時間がかかります。例えば、静岡にすごく近い所に、同じようにつくる場合でも、エリアで区別ができます。

僕らも1日1組でグループしか行けないキャンプ場が、スタンダードスタイルとは見ていません。あくまで、一つの手段なので、その土地土地、形態に応じて、例えば古民家の周りに何かやるかもしれないですし、全然違うことをやるかもしれません。もっとスポーツ寄りで、何か場を開発したりすることもあるかもしれないので、あくまで、今やっているのは1個の手段、一つの形態という形ですね。

金野氏 もうおひとかた、意見ををお願いします。

Eー 一般の人がそこで遊んでいるときは、どのように対処されるんですか。

橋村氏 お客さん全員には、ビーチからのエントリーは遮断できませんよという話を最初からやっています。

金野氏 それでは、進めてまいりますね。次は、利島のお二人にお聞きします。418の有人島があって、その中で何か協議会のようなものがあるということですか。

荻野氏 そうです。

金野氏 他の島の状況も聞きたいのですが。やはり離島は人口が減っているんですね。

荻野氏 減っていますね。今の都市部が抱える問題も、30年後に都市部が抱える問題に今、離島は直面しているということがあります。離島というのは離島振興法という法律があり、離島の概念は海上保安庁が決めています。大体、簡単に言うと、周囲100mある、満潮になっても沈まない、一定の橋でつながってないなどです。淡路島は有人離島ですが離島振興法には適用されていません。

金野氏 今日、本当に来てもらって面白いなと思いました。今日は創造的過疎という話なんです。利島は人口が減ってないので、過疎していないわけです。300人の適正人口でずっとキープできているということに、何か理由はありますか。

荻野氏 仮説ですが、もともと、先ほど人口の推移を見ていただいたときに、バブルにかけて、漁師さんがすごく儲かるからと言って、Uターンで帰ってきたという話をしました。それで何が起きたかという、大体、漁師さんの1日の稼ぎが、公務員1カ月分の給料ぐらい稼げたのです。なので、地元の人というのはみんな公務員になるという概念がなくなってしまいました。1日で当時の公務員の1カ月分ぐらいを稼いでいるというように。

金野氏 ということは、公務員はUターンにやってもらうのですね。

荻野氏 ですので、漁協の職員や農協の職員は、本来、中山間地域や離島となると、地元の子を受け入れるすごく重要な就職先だと思いますが、その当時から外にシフトチェンジをした結果、人口、利島の場合は大体300人という一定の数字がありますので、仕事の数も限られており、団塊の世代の下世代というのは案外少ない。その次が私たち30代から40代前半ぐらいですが、そこが増えていき、次20代の子たちが今、多少一時期よりは増えています。どうしても谷間になってしまうという懸念はあるので、そこは考えないといけない部分です。

金野氏 他の離島や漁村でも同じことが起き得たはずですが、なぜ利島はそうなったのかという問題が残ります。

清水氏 個人の話で、私もそうですが、程よく東京から近い。135キロということで、まだ本土が見えているのと、あとは船以外の手段として島からヘリコプターが隣の、もうちょっと沖、伊豆大島まで出ておりまして、あとは下田とも実は定期船でつながってまして、毎日基本的には出て来ています。となると、船だけでもいろんな所とつな

がる、アクセスがいっぱいあるので、日によっては何パターンか東京に出掛けられるパターンが存在します。人によっては程よく東京に近く、いわゆる僻地化、300人しかいない、海に囲まれているという部分では、魅力的に感じる部分が多いから、何となく利島に、魅力を感じ、住みやすいなと思って移住する人がいる。出ていった方もいますが、またすぐ人が入ってくるというような実感が、残ってるんじゃないかなと思ってます。

金野氏 その辺りを、残りの時間で深めていったらなと思います。大南さん、どうですか。

大南氏 5年ほど前に新潟県に行く機会がありました。これまで新潟市も燕三条も訪れたことがなく、初新潟でしたが、招かれた場所は村上市の近くから船で2時間ほどかかる粟島浦村でした。その時は、過疎化が進んでいるので、神山の移住について聞かせてほしいとのことでしたが、最近のデータによると、粟島浦村の人口は増加に転じていました。離島には本土の過疎地とは違う、魅力というか、何か特別なものがあるような気がします。

金野氏 離島が持っている、クリエイティビティですね。

大南氏 入ってきた人を、そういう気持ちにさせるものなんでしょうね。

金野氏 清水君自身はどうやって移住しましたか。どんな気持ちで、どういうところを魅力に感じましたか。

清水氏 利島を知らなくて、面接で島の名前を間違えてしまったぐらいで。リトウと読みました。島っていうと、日本全体が島国なので、あんまり変わらないと思うのですが。小さい島とか、島になると寛容というか、受け入れてくれる、面倒をよく見てくれます。うわさ話好きとか、そういうのがあるので、新しく僕が入ったときも、僕は島のことを全然知らないのですが、島の人は僕のことをよく知っていて、おまえ、農協の職員で入ってきた若いやつだろうと。今日、誰々が来るから飯食いに来いって言われて、行ってみたりとか。いろいろと根掘り葉掘り話を聞かれて、気に入ったとか言われると、その家の方にお世話になりますし、島っていうと、どっちかという、山奥とかもすごく魅力的なんです。なんでこんな僻地にわざわざ移住してくれたんだろう、ありがとうみたいな空気があるんじゃないかなと思ってます。

金野氏 大南さんもそう仰ると思いますが、人に来てもらおうと思うときはウェブで発信したり、募集を出したりしますね。一方で、利島では、彼のような農協人材を募集するときは普通にハローワークに出すらしいのです。それでいいんです。それで、ちゃんといろんな人が来て、その中から彼が選ばれる。ハローワークの募集で、ちゃんと人が

集まって、豊かな暮らしができていないというのは、本当に不思議です。私の研究テーマです。なぜ、こういうことが起きるんだろう、ということですね。橋村さん、いかがですか。

橋村氏 さっき言われたように過疎になっていない。来る人たちにどうやって刺激を与え、移住になるのか。僕からすれば、さっき「東京に程よく近い」と言われましたけど、電車で移動したほうがもっと近いじゃないと思います。なんでそっちは増えないんだろうと思う。

金野氏 そうですね。

橋村氏 だから、伊豆諸島の中でも、伊豆諸島だけそうなのか、利島だけそうなのが聞きたい。

金野氏 利島だけなんですよ。

橋村氏 やっぱ、それ、まだ答えになってないと思います。なので、研究しなきゃいけないですね。

金野氏 研究しなければいけないですね。

橋村氏 当事者は分からないということよね。寛容とか言うけど、寛容な地域はいっぱいあるっていう話じゃないですか。居心地いいっていうのも含めて。

金野氏 それは、できたら深めていきましょう。

会場のほうからは何かで質問ありますか、利島について。大丈夫ですか。私も何回か行かせてもらいましたが、海が荒れると、港が貧弱なので、船をつけることができず、スキップして次の島に行ってしまうことがあります。竹島栈橋から出て、程よく近いですが、スキップされることもあります。夜 11 時に東京から乗ると、朝の 5 時半ぐらいにつきます。

清水氏 夜 11 時に竹島栈橋を出て、朝 6 時半到着。大島に着くのが 5 時ですね。

金野氏 最初のバス停が大島で、次のバス停が利島ですが、海の状況が悪いと、次の新島に行ってしまう。そういう島ですね。

清水氏 浜松町から近い。

金野氏 浜松町から近い島なんですけど、海が悪いと 1 日かけて、また竹島栈橋に戻れるというような状況です。

大南氏 国のほうでも婚活 SP というので、島を集めてしまうというような方法も 1 個ありますよね。利島の場合には既に、先にもう婚活とかができそうだから、結果的にう

まく埋まるという可能性は、人口的には。神山は 173 とか 174 平方キロあって、集落が分散していて、奥地へ行くほど高齢化率が高いわけです。当然、人口の減少も、上流部のほうが人口減少は激しい。中心部の所を取れば、多少、人口が減っているけれども、社会動態人口で考えるとあんまり中心部の辺りは変わってないような気がします、転出と転入を比べたら。だから、コンパクト化を先に実現している。

金野氏 集落 1 個しかないですからね。

大南氏 それが結果的に、何でも近くにある状況を実現している面があるような気はします。だいが研究が進んできましたね。ということです。会場のほう、よろしいですね。また、お一人、どうぞ。

F ー 島ぐるみで SNS 等を活用して、来てほしいという PR はされていないという認識ですか。

荻野氏 特にしていません。

F ー ですが、逆に言えば、来る方というのは何か同じような傾向はありますか。

荻野氏 300 人といっても、やはりいろんな方がいますので、そこはあまり関係はないと思います。清水君みたいに、ほとんど釣りが目的で移住したという人間もいますし、私みたいに 10 年半、利島に住んでいて海、1 回しか入っていない人間もいますので。それはいろいろな方がいるんですよ。

F ー 発信していないのに来るんですよ。

荻野氏 一応は都内のイベントとかあるときには、求人は大々的に出して、実際に私たちがブースに立って、島のいいところと、悪いところというのをあれですけど、すごく人と人との距離が近いので、島の人から、知っている人であれば勝手に人のうちに土足で入ってくるぐらい、距離感がすごい近い。なので、そういうところもあるんだよって。当然、お魚をもらったり、利島だとイセエビも普通に、帰ったら置いてあったりもする、日常的にあるんですけど。そういう意味で、すごく良くはしてくれます。ただ、それだけじゃなくて、いろいろ、いい意味でおせっかいを焼いてくれるので、そういったことは正直にお伝えしています。むしろ、「そういうのがすごくいいな」って言うってくれる人が、居着いてくるのが、今、現実には起きていると思います。

F ー 分かりました。なぞは深まるばかりですが。

金野氏 結局、一つの集落だというようなことも含めて、

コミュニティというのが一つの、考えるキーワードになると思います。

大南さん、講演時間が足りなくて、最新の振興計画が話せなかったと思うので、補足することがあればぜひお願いします。

大南氏 では、神山市の地方創生総合戦略について、どのようにまとめられていったのかをお話します。先ほど申し上げたように、目指す方向は、「可能性の感じられる状況づくり」でした。そうなれば、人が移り住んだり、還ってきたり、留まったりする状況が生まれるだろうと考えました。そこで、そのような状況を作り出すために必要な7つの条件を考え、それぞれにプロジェクトをぶら下げていきました。通常このような計画を策定する際に、ほとんどの市町村では各種団体長などからなる有識者会議が置かれます。一般的に会議は3回。1回目で骨子が説明され、2回目で素案が提示され、3回目で戦略決定という流れです。素案は市役所や町村役場など事務局側によって提示され、それに沿って有識者委員から意見が述べられます。例えば、「住民の協力も得ながら、観光客誘致に力をいれては」「若者に焦点を当てた後進育成に取り組んでほしい」といった意見が出されます。本来、有識者の役割はこれらの解決方法を探ることのはずですが、私たちは意見を述べました。実行するのは行政というスタンスです。またそれを受け取る行政側は一つのアリバイづくりです。次には、市役所あるいは役場職員がコンサルタントとともに、素案提示段階で出てきた有識者の意見を基に文言を少し修正して最終案が一丁上がり。そうした予定調和の中で物事が進んでいきます。

このような方式を延々何十年続けても、多分、新しいことは起こらないと思います。人口のサイズによると思いますが。例えば、日本で一番大きい基礎自治体は横浜市で人口373万人。一方で、本土で一番人口が少ないのは、村議会を廃止しようと動き出した高知県大川村、人口は400人です。でも、人口400人の町と373万人の町が有識者会議に代表される同じ方法で未来を描くのは無理だと思います。少なくとも、創造農村に入っているような小さな自治体においては、これまでと違った方法を取るべきであり、そうしないと、新しいことは起きないのではと考えています。

神山の場合、役場側は素案を作らなかった。ワーキンググループの議論の中からプロジェクトを生み出していくという方法を取りました。ワーキンググループの会議が回を重ねていくと、プロジェクト毎にそれに関心を持つ官民のグループが七つほどできました。

それぞれのグループが自分たちのプロジェクトをブラッシュアップしていき、2015年11月に町民向けの発表会が行われました。それぞれのグループが自分たちのプロジェクトを発表した後、面白いことが起こりました。発表した子たちの中から次々手が挙がり始めて、役場職員が「このプロジェクトは私がやる」と言うと、住民側が「俺がやる」

と応えます。役場職員が「異動してでもやる」と言うと、住民側から「自腹切ってもやる」。そして最後には、一番すごいです。役場職員3名ほどが、「僕は役場辞めてでもこれをやりたい」という話が出てきました。そうしたことを役場や町長が考慮し、つなぐ公社に出向し、その中心となって実践に当たっています。

結果的にプロジェクト策定段階で、誰がやるのかほぼ固まった計画ができあがったというのが大きかったです。通常有識者会議で策定されたプロジェクトは市役所や役場に持ち帰られます。すると、「うちの部署は忙しくて、これ以上の事業は持てない」「行革を率先して進めてきたので、人員がいない」とキャッチボールが始まります。その結果、出来上がったプロジェクトが進まず、そのまま棚上げされ、2、3年後には訳の分からないような形に終わってしまうというパターンが多いような気がします。

そういう意味では、神山において地方創生総合戦略の実施は躍動的に進んでいっている感覚があります。

金野氏 私も行政に30年ぐらいいたことがあるので、今の話はよく分かります。行政が作った立派な計画は、棚に置くようになることがあります。情熱を燃やして計画を作った子も、計画を作るのに結構時間がかかりますので、2年、3年で、出来上がったら異動となり、次の人に引き継ぐということがあります。書類は引き継げるけど志は引き継げないということが、しょっちゅう起こり、なかなか実現しないということがあります。

私は、やる方に回ろうと思い、年を取ってからですが、早めに県庁を辞め、今こうしております。

今の話は、非常に重要なことです。要するに、これからは今までのやり方を変えていかないと、特にわれわれのような小規模自治体の所は、活路を見いだせないということです。それを行政と一緒に計画を作り、そこでプレーヤーを見つけていくというのはすごいですね。

でも、大南さん、私の経験ではそんなに簡単ではないと思います。みんなアイデアは出すが、誰がやるのと言うと、みんな、俯いてしまうということは、よく起きます。神山ではそうではなかったのですか。

大南氏 ワーキンググループの人選に当たり、役場とコアチームになる人たちが協議を進めながら、物事を他人事でなく自分事としてやる人を集めていきました。グループの中で自分がやるという意志を持つ人1人、2人から手が挙がると、そこを中心に回り始めます。足りないところは他の人が入って補強していくという感じです。

金野氏 ワーキングチームに入る人は、手を挙げて入ってくるのですか。

大南氏 そうですね。手を挙げてもらう場合や一本釣りする場合もあります。何かやりたいことを持っていて、今まで温めてきているといった人たちが集められ、彼らがプロ

ジェクトを育てていったので、いろんなことが生まれたような気はしますね。

金野氏 ありがとうございます。他に、講演と今の話も含めて何かありますか。Sさんいかがですか。

S氏 恐らく、特に神山ってランドマークみたいになっていて、神山に来たのは1回目がちょうど1年ぐらい前で、本日で2回目です。

とにかくメディアも含めて有名なので、視察もたくさん来ていらっしゃると思います。他の自治体も含めて、さっきの会議体の話などがベースにあって、アーティスト・イン・レジデンスやワーク・イン・レジデンスがあると思いますが、そのやり方を他の自治体にもたたき込んでもらったらすごい良くなるんだなと思いました。

金野氏 だから、ワーキングに参加している人たちも、神山であれば計画をすれば、実現できるという可能性を感じるのじゃないかな。だからやるってということもありますね。そういうとこに持っていけるかということですよ。

S氏 そうですね。だから、会議のやり方もそうでしょう。ファシリテーターもすごいでしょう。そこが一番の肝のような気がしましたね。

金野氏 ありがとうございます。他いいですか。

清水氏 私も今回、神山に来たのは2回目です。3年前に来させていただいたときに思ったのは、神山町で色々な取り組みをされていて、例えば、えんがわオフィスなどの有名どころに全然行かず、行ったのはカフェのオニヴァさんで食事を大南さんとさせていただきました。そのときは2泊3日ほどとお酒を飲んでいたのですが、人がすごくあたたかいんですね、優しいというか。それはお遍路文化があるからとも伺いました。人って一瞬、人に影響されて動くというのは、すごくあるんだなと思います。

うちの島も、島なのですごく厳しい環境の中で昔から生きてきている人たちなので、人に対する許容範囲が広いのか、私個人的には神山と共通点を感じました。人が人を呼ぶことについて、制度や仕組みも当然必要ですが、どのように人に対応して、その人たちと出会ってあげられるかというのは、すごく大事ではないかなと思いました。

金野氏 外から来た人に対して心を開いているということですかね。私は、篠山を中心にいろんな所で活動していますが、田舎は基本的に閉鎖的です。僕らはいくらやっても、よそ者です。でも、その閉鎖性が、その村の環境とか、景観を守っていたりするので、私はそれはプラスとマイナス両方あると、地域の方にも説明しています。神山は、田舎の中でも違いますか。

大南氏 山の中の割にはオープンですね。元々神山人がオープンだったということでもなく、そうしてトレーニングを受けてきたということかもしれません。例えば、徳島県内にはALT（小学校、中学校、高等学校に配属される外国人の語学指導助手）が70～80人いるのですが、1993年に県庁とAJET徳島（ALTたちが作る団体）から新任ALTの研修の場がないので、できないだろうかという相談を受けました。神山町国際交流協会では青い目の人形の里帰りを終え、国際交流をコアになる事業と位置付けていたので、民泊事業と神山中学校の生徒のデモンストレーション授業とホームステイを組み合わせた神山ウィークエンド事業を始めました。あれは非常な効果をもたらしました。

毎年40～50名の外国人の若者が入ってきて、3泊4日の間、いろんな集落で寝泊まりするわけです。自然とそこに近所の人たちが集まり、食事やパーティをするといったことが13年間続きました。例えば、町民が神山温泉に行くと、40人もの外国人と一緒に湯に浸かるといった光景が、繰り返されていきます。すると、そうした状態が風景化するのだと思います。外国人がいることが風景の一部となってくれば、特異な存在ではなくなってくる。その時の体験があるので、現在のように若い人たちが外部から入ってきて、日本語が通じるから楽といった感覚の中で物事が進んでいくということだと思います。

そこから学んだことは、人間は訓練によって変わるということ。最初、アーティストの作品を見た町民は、訳の分からない変わったものを作る程度に感じていましたが、そうしたものをずっと見続けていたら、そこに面白さを見つかけたり、今年のアーティストは凄いと感じたり、自分と重なり合うものが見えてくるのだと思います。だから、最初は自分たちにとって異物であっても、その存在を認める多様性が育まれ、さらにそんなものも在っても良いという寛容性に繋がっていったのだと思います。

金野氏 利島もそのような感じだと思っています。

清水氏 あんまり気にしてないのですね。

金野氏 彼らが入ってきたばかりのときに、自分はよそ者だといった話をすると言っていましたが、そのあたりを教えてください。

清水氏 僕が、どうせ僕は島の出身じゃないし、よそ者だからという言い方をしているときに、初めて島の人に怒られたことがありました。今まで、僕が何か言っていたり、とんでもないことをやっても、頑張れ頑張れと応援してきてくれた方が初めて怒った時でした。今一緒に暮らしているのに、小さい島で、300人で頑張ろうとしているのに、おまえだけ、なんでよそ者って言うんだと怒られたことがありました。利島に来て、もう暮らしているんだから、よそ者だとか、島の地の人とか、そんな区別はないんだと実感しました。だから、今月、子どもが生まれるんですが、生

まれたら、この子は島の子であり、利島の子なんだと感じます。だから、分かるんですが、無意識のうちに多分、島の人というのは、そもそも、よそ者だとかという概念が、ないんじゃないかなと思っています。

金野氏 島ですから、コミュニティの圏域というのも明らかなんですね。その中で集落が1つあり、荻野さんが言われたように、コミュニティも、一つの所に集まって作られているので、315人全員、顔を知っている。そのコミュニティと、そこが開かれているという、オープンな事象と、それが寛容と言う表現になるのでしょうか。そういうことは住んでいるとあまり感じませんか。

荻野氏 感じたことないです。子どもは本当に、島に移住したというわけじゃないので、無意識のうちにやっているだけだと思います。

大南氏 以前清水さんから、6名を選ぶ村議会議員選挙があって、移住者の子が出馬し21票も取った。誰がいつに入れたのだと島中で大騒ぎしたという話を聞きました。今も議員になっている移住者はいますか、また何人いますか。

荻野氏 私、議会事務局もやっております。もう60後半で、昔に入った方がやっているんですけど。大体、25票で当選します。累計票数は大体、257か258ぐらいです。今年の11月になると村長選挙がありますので、そのときにどういうふうになるのかは、ちょっとそわそわしています。

金野氏 利島から300分の2が本日神山にきているのですから、大変なことですね。橋村さんから大南さんに、ご質問はありますか。

橋村氏 さっきの会議体のステップの先の話なんですけど、ワーク・イン・レジデンスのお話があったと思います。あそこに何が欲しい、こういった店がよい、こういった機能が欲しいよね、というところは、誰がどういうふうに、そのwishというか、willというか、wantをまとめて、どう発信して、どう募集しているのか、まずお聞きしたいです。

大南氏 グリーンバレーの中で、次はこんな職種という話から進めています。すると、グリーンバレーが決めているんですか、不公平ではないですか、といった話になりがちです。でもグリーンバレーのほうで決めています。こういうことだろうと思います。町に不動産屋がいれば、通常賃料のマッチングだけで入居が決まります。それよりも住民の一部あるいは一員の目でフィルターをかけた方が良いのではと考えるのです。

現在神山つなぐ公社では、プロジェクトごとにワーク・イン・レジデンスで移住者に入ってきてもらっています。

仕事とセットで移住者を求める。言わば進化型ワーク・イン・レジデンスと呼べるようなものです。その場合、単純に履歴書やエッセイをもらうといったものではなく、2泊3日の就活ツアーをやっています。こんな職がありますよという情報をネットにUPし、2泊3日で神山に来てもらい、自分と仕事、自分と神山の相性を見たらうで、選んでもらいます。

こんな感じです。初日に私などが、今とこれからの神山といったテーマでプレゼンをします。2日目は応募者がスケッチブックなどを手に、自転車などで町に繰り出し、勝手に半日間、町内を巡り、いろんな人から話を聞き、印象に残ったことなどを書き留めてもらっておきます。最終日に求人側が何組か、現在こういう人材を求めているといったプレゼンをします。その後、求人に対するコメントやレビューを綴ってもらい、それを元に求人側が人選を進めて行くというものです。応募者同士が2泊3日一緒に生活することによって、繋がりが生まれるので、最終的に採用された人とのつながりによって、町とのネットワークが保てることにもなります。

2泊3日なので、単純に履歴書だけでは見ることができないところが見えてくるし、当然、応募者側でも町は合うのか合わないのかを判断できます。最終的に合わない人が採用された場合は、双方にとって不幸なことだと思います。このマッチング法は非常にいいと思います。

また、次のような話をよく見聞きます。移住してきたら、町に骨をうずめるのだらうといったことです。気持ち悪いじゃないですか、最初から骨をうずめるなんて、そんなこと最初から分かるものではありません。そこを緩やかにしておくことが結果的に良い人に巡り会えます。例えば3年暮らしてみても、うまくやっていけると思ったら住んでもいいし、合わんと思ったら自分に合う所をまた別に探しても良いといった緩やかさを持つことが重要ですね。

金野氏 マネジメントをして、オープンさをつくるということが鍵のように思います。会場からも大南さんにご質問はありますか。

G- 少しネガティブな話ですが、自殺について調べております。結構有名らしいですが、徳島県の実陽町が日本一、自殺率が低い。その理由というのが、オープンだったり、移住してきた人に対して、すごく寛容だったり、すごく似ているような感じがします。徳島の特質みたいなものがベースにあるのでしょうか。

金野氏 聞いたことがありますね。

大南氏 町長さんお願いします。

後藤氏 自殺率がこれほどだという話は、私も把握してありませんが、こちらの中山間地域にしても、お接待文化があり、四国八十八力所がある、おおらかさ、そういうこと

が心の一つのありようですね。日々の環境、暮らし方、あるいは顔が見えるのがいいのでしょう。常にお裾分けというものも大事にしております。そういったことが、安心して暮らせる、大きなポイントにもなるのかなという気はしますね。

金野氏 ありがとうございます。他にいかがですか。

Hー 今日はどうもありがとうございます。企業の観点からいうと面白いと思うのは、大南さんの所でやられたことって、まさに変革、組織を変えていくという手法の統括的な点もあり、例えば最初に数名のやる気のある人たちを集め、そこからスタートさせるんですね。

そのときに一番、個人的に、我々も悩んでいるのですが。グリーンバレーみたいなネットワーク型の組織っていうのはスピードも速いし、新しいことをやると思います。一方で、組織で本来上手の組織というのは必ずあるんですね。例えば神山町で言えば、神山町役場とか、そういう所が本来の機能型組織で、本来そこが責任を取るようなことになっていて、例えばそこと何かやるにしても従来の手法と、グリーンバレーさんが新たに開発したというような、みんなで作る手法があります。企業というのは、勝つことしか考えておりません。作り上げた手法というのは、最初のうちは、勝つことは小さいですが、次第に勝つことが大きくなってくると、正の組織との間の緊張感というのが出てくるんじゃないかなと思います。神山町では長年うまくいっているのはなぜなのでしょう。

大南氏 町長、あんまり緊張感ってありませんよね。逆に、なぜ緊張感が生じるのでしょうか。たぶん言葉だけで物事を進めて行けば、当然、細かなところで意思疎通が取れずに、そこが不信感を呼び、信頼関係が崩れていき、うまくいかなくとも思います。これまでグリーンバレーが心掛けてきたのは、相手を説得せずに、相手に納得してもらうということです。つまり役場や県などに話を持っていく前に、小さなモデルを作っておきます。そのモデルの周りで起こる現象を相手に見てもらって、それほどリスクは伴わないのだと納得してもらうようにしてきました。

だから、いきなりドカンと夢物語を持ち込むのではなくて、とにかく小さく小さくスタートさせた、一つの循環するモデルを作るわけです。物事の循環が見え出すと、途端に人間の理解度は進みます。こうした循環の現象を見てもらうことによって、今度は行政の方から近づいてきてくれるのです。様々なセクターの中で、補助金を含めて一番多くの情報を持っているのは行政です。

グリーンバレーがやっていることを行政の人たちが常に見てくれているので、何か相談に行ったときにも、これだったら、今、こういうようなお金が総務省のほうにあるから、使えるのではないですかと言ってくれる。県庁との関係も同じです。見てもらっているから、その後スムーズに一緒に創造していけるということです。そうした信頼関係が埋

めれると、新しい、これまでになかったようなものでも、一緒になってつくっていきましょうという形で進められます。したがって、緊張感は今もないし、これからも生まれにくいかなと思います。

金野氏 もう一人の方、お願いします。

Iー 大南さんで自身は、今、神山にあったらいいなと、もしくはこれが欲しいと思うものがありましたら教えてください。

大南氏 特にはないですね。

Iー 例えば、今、神山という所がすごい個性的な町として、先ほどからも、20年、30年先にもっと豊かになるには、こういったものがあつたらいいよねといったものについて。

大南氏 最近、想像することをやめています。なぜ、止めたのかと言えば、当たらないからです。例えば、オニヴァがオープンする、山の中で歯医者ができる、オーダー靴店を起業する、あるいはピザ屋さんが神山で事業を始める、そうした話を最初に聞いたときに、うまく行かないだろうと考えていました。ところが、その想像がことごとく、打ち破られていきました。そこで考えたのが、下手な想像をするのは、時間の無駄だと。当たらない想像に時間を費やすよりも、面白いアイデアを持つ人たちがその可能性に挑戦できる創造の場づくりが重要だと考えるようになりました。クリエイティブな人たちが自由に、次から次へと循環してくるような場がつくられたとすれば、そこからはワクワクするようなことが自然に創造されていくのではないかと思います。

金野氏 大南さんも、本当はアイデアキラーだったのかもしれないのに、口では「やったらええんちゃうん」って言っていたんですね。

大南氏 僕もそういうことがありましたね。

金野氏 面白いですね。橋村さん、官の人との付き合いの話が出ましたが、民の立場で官とどう付き合っているか教えてください。

橋村氏 大きな期待値というところでいくと、今日も多分、大南さんの話の中で出てきたと思いますが、下支えやトライしやすい環境、逆に言うと、それ、美味しそうだね、いけそうだなと思ったときにすり寄ってきていただき、もっとうるふうなものを使いませんか、これの使い方はないですか、っていうすり寄りの仕方をしていただけたら、良いなと思います。民間で、自分でリスクを背負ってやっていると、例えば補助金、情報や期待も知らず、取りあえ

ず先にどうしても突っ走ってしまうので、いわゆる何か、例えばこういうセーフティーネットがあるよとか、こういう有利なものがある、マッチングするものがある、そういう情報を知らないことが多い。後からいろんな人から言われて、それ聞きたかったなということが多い。そういう情報など、連携をうまく取り、逆に僕らをうまく乗せて使ってもらえたらと思います。

金野氏 行政からの依頼はありますか。キャンプ場にしてほしいとか。

橋村氏 最近ようやく出てきました、ありがたいことに。なので、実は、もう僕の地元の佐賀県からオファーをいただき、自然公園のイノベーションのデザインに関わりました。自治体を持っている、風光明媚な場所というのは結構あるので、それって、公園もそうですが、保存も大事ですけど、ただ保存するだけでなく、うまく使い、体のいいところで、そこは管理運営だと思うので、それを積極的に来ていただけると、いろいろとアイデアを出すところから、こちらを使いこなしてもらいたいにやっていただきたいなと思っています。

金野氏 その辺は本当に痛感しており、官と民がパートナーシップを組めると、今までできなかったこともどんどん実現できるようになると思う。そのときの立ち位置ですね。それが大南さんの話の中にありました、市民や民間企業からのアイデアやブレーンを引き出しながら、行政計画を作るということも本当に最新です。そういうことをやれば、日本の各地の小さな市町村が面白いところに行けるのではないかと思います。

橋村氏 そうですね。コミットメントしてプレミアになると思っているからこそ、多分みんな事業をやっているの。基本、そのマインドをみんな持っている。チャンスがあればもう、いわゆるリスク背負ってでもやりますよと手を挙げるやつはいっぱいいると思います。

金野氏 どのように民の力を引き出していくかが、これから大きな取り組みになると思います。神山の創生戦略のやり方が、官民の連携について示してくれています。

皆さん、時間が迫ってきたので、まとめていきます。タイトルは『創造的過疎とグリーンツーリズム』でしたが、これがツーリズムの話でしょうかということですね。でも、私自身はツアー商品をつくって何人来てもらうかという話ではないと思っています。その地域の魅力に引きつけられ、その土地にやって来る。取りあえず観光に行ってみよう、少し仕事をしてみよう、1年仕事をしよう、ここに住み付いてしまおうと、そういう人の行き交いのことだと思っておりま。そういうふうにグリーンツーリズム（クリエイティブツーリズム）も、その地域の創造性に触れる、それに関わっていくというふうに考えていけば、日本中がもっ

ともっと面白くなるのではないのでしょうか。

今日、お話があったように、僻地や廃虚にこそ、面白みがあるということでした。僻地や廃虚まで行かなくてもいいですが、日本の地方にこそ何か豊かさ、面白さがちゃんと残っており、それを表現するクリエイティブな人、橋村さんの言葉では変態な人が来て、それを表現してくれるということだと思いました。

それと、私自身は今日のキーワードとなったのは、大きくはコミュニティだと思います。コミュニティというのは SNS のコミュニティではありません。地縁型のコミュニティのことです。都会ではわざわざいいと思って捨てられてきたものですが、そういうコミュニティの力が利島にはあるということ。橋村さんも新しいハブとしてつくっておっしゃっていました。他で事業をしていた人がお客さんとしてやってきて、コミュニティを作ったり、居着いたりする。そういう形でコミュニティをつくっているということも面白い事象です。もう一つのキーワードは、オープンさ。緩やかに開かれているということが、きっと重要で、神山と利島にはそういうオープンネスがあるということです。橋村さんもオープンな方なので、事業にオープンネスがあります。皆さんの共通項は、開かれていて、入って来ていいよという空気感があるということです。そういうところが人を引きつけ、みんなで向かっていくということなのではないかなと思いました。

サブの話としては、新しい働き方のヒントが出ていました。政府が新しい取り組みをされていますが、地方でこそ新しい働き方というものが考えられ、実践できるということです。官民がいかにかうまく組んで、地域を育てていけるか。それが小さな自治体になればなるほど、特に、不便だからこそ限定されているのですから、非常に重要だと思います。そういうサブテーマも見つかりました。研究はまだまだ続くということで、また何年後かにこのメンバーで集まって話ができればいいなと思った次第です。

時間になってしまいますので、これで終わらせていただきます。皆さん、ありがとうございました。

**創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部
主任研究官、同志社大学特別客員教授、佐々木雅幸氏**

かなり時間もたって長丁場なものですから、お疲れの方も多いと思いますが、できるだけコンパクトに話をしたいと思います。

今日はとても面白い話がたくさん出て、刺激を受けました。私は創造農村ワークショップに第1回から出ています。今回の基本的な枠組みは第2回篠山市で2012年10月28日に開催された時にできました。当時は、神山町のグリーンバレー、岡山県西栗倉村の森の学校、利島漁村とで、過疎の農村や山村について議論する場でした。今回は新たにアクアヴィレッジですね。面白い話が加わって、さらに世代についても、私と金野さんと大南さんは同世代でシニアですが、若い方が一緒になって議論できたことが、非常に

面白いと思いました。

このたび、時代が大きく変わっているというのは、共通して感じております。私はよく 20 世紀は工業経済の世紀、これはアメリカ的大量生産、大量消費、大量廃棄といえますか、これが地球を壊してきたわけです。21 世紀というのはクリエイティブ経済の時代に入りつつあるので、消費の仕方が大きく変わっていきます。つまり、20 世紀型の非個性的な大量消費ではなく、文化的な個性的な消費に変わる。そのことが暮らしぶり、働き方も変えてきているのだと思います。特にグローバル経済を見ますと、2008 年のリーマンショック以降、若い人たちの、働き方に大きな転換が起きたのだと思います。

この神山で見えていても、ワーク・イン・レジデンスに入ってくる人たちは、例えばニューヨークからいきなりこちらに飛んでくる。そのときニューヨークであったのは、まさに金融バブルと ICT バブルでした。つまり、お金のために人生をすり減らしていく、それは本当に虚しいものだということが分かってきて、もっと違う価値観で働き方を変えてみようと思ったとき、それは東京や大阪のオフィスのように息詰まる暑苦しい空間ではなく、この鮎喰川に足を浸して、そして自由な発想をしてみるということを選ぶ。それで飯が食えれば最高なのだと思うわけです。

今日の話というのは、オペラのような生活や働き方で、回っていくということが分かれば、みんな、それをやってみたいし、日本にはまだまだ素敵な場所がたくさんありますので、それらを発見していくと、クリエイティブツーリズムということになるのか、グリーンツーリズムということになるのか、全く新しいツーリズムの形態が出てくるのだろうと思いました。

利島の清水さん、5 年前にお会いした時は、一体 5 年後、10 年後、どんな生活をしているのかなと、大南さんや私は、かなりしんどいのではないかなんかと思いついて見ていたと思います。しかし、そういう変な想像はしないほうがいいんですと言われ、まさにそのとおりだと思いました。着実に島の生活に溶け込み、非常に羨ましいというか、年中、誰かから送られてくる Facebook の写真を見ると、年中リゾートですよ。これで生活できたら天国だなと。だから、人口が減らないのでしょうか、きっと。そういうことがこの日本社会の中にも厳然としてあるということは、改めて強く思ったわけです。

それから、今日のハイライトは、やはりメインの大南さんの講演でして、私が今まで聞いた中で最も力のこもったご発表だったと思います。特に、人材集積と地域内経済循環による地方創生モデルについて、素晴らしいです。この 10 年ぐらいに創造的過疎論をさらに深め、独自の境地に立たれたということを改めて思います。私が共感するところ、これはあえて言いますと、過疎地というのは農業などの先行する産業が衰退したとき、その産業に代わるものを考えます。産業ベースのみで考えるので、視野が狭いです。大概の場合は企業誘致をして失敗します。企業は今、グローバルに展開しているので、そんなものは 1 年、2 年ですぐ

撤退します。一方で、やや遠回りに見える、迂回のように見えるが、改めて文化芸術から地域を見つめ直してみること、これは迂回戦略となります。

文化庁で言っている新しい文化政策とは、文化芸術の本質的価値はもちろん分かった上で、それが持っている社会的経済的な役割、効果というものをどういうふう to 発揮させるか。それにより日本社会全体が再生してくるというもので創造農村論はその過疎版です。これがこの表の中に集約的に表れています。そして、地方創生型という地域内経済循環ということも書いてありますが、これ、実は経済の循環だけではありません。もっと大きな循環になっております。それは何かというと、農業が再生していくことにより、景観が美しくなるということです。そのことが観光に結び付き、さらにそれはサービスを展開し、今度は農業の質が深まる。これは経済循環の枠を超えています。経済と非経済的なものとの関係、ある意味では景観は文化資源です。やはり、21 世紀の経済というのはクリエイティブ経済ですので、文化的価値、経済的価値、この両方をつかんだ地域の再生ということ、これが本道、王道だと思ひまして、改めて、これは大変共感する次第です。

今後、創造農村ワークショップをさらに深め、広めるため、創造都市ネットワーク日本の中で創造農村部会というもの、新たに設置するということ、これを篠山市のほうから提案があります。それを踏まえ、文化庁の政策の中でも特に大きめの創造都市に対する支援のみならず、つまり、これは国際的芸術祭の支援のみならず、小さな規模の自治体を取り組める、そのための支援策を出していければ良い。このところを文化芸術において、どのように深めていくかということが、このワークショップがこれから先も大事な役割を果たしていくものと思っております。

今日はどうもありがとうございます。

文化庁 平成29年度文化芸術創造都市推進事業

創造的過疎と グリーンツーリズム

第7回 創造農村ワークショップ
in 神山町

2017 9/1金-2土

会場：
神山町農村環境改善センター、他
主催 文化庁、
創造都市ネットワーク日本 (CCNJ)
共催 神山町

申込 https://f.msgs.jp/webapp/form/13503_jzt_112/index.do

ccnj

創造農村ワークショップ

▼基調講演・事例発表&パネルディスカッション
「創造的過疎とグリーンツーリズム」
9月1日(金)13:30～17:30
参加費：無料
会場：神山町農村環境改善センター
(徳島県名西郡神山町神領中津 132)
定員：100名

▼視察①
国際シンポジウム
関西アーティスト・イン・レジデンス
「アーティスト・イン・レジデンスがもたらすもの」
9月2日(土)10:30～12:30
参加費：無料
会場：神山町農村環境改善センター
※主催 関西広域連合、徳島県

▼視察②
サテライトオフィスと各プロジェクト
9月2日(土)14:00～16:00
参加費：3,000円
集合：カフェオニヅカ
(徳島県名西郡神山町神領字西野間 5-1)
定員：計40名

創造農村ワークショップ「創造的過疎とグリーンツーリズム」

9/1 プログラム 敬称略

13:00～	受付	定員100名/参加費無料
13:30～13:45	主催者挨拶・開催地挨拶	
13:45～14:55	基調講演「創造的過疎とグリーンツーリズム」 講師：大南信也 認定NPO法人グリーンバレー理事長	
15:00～15:45	事例紹介 清水雄太 株式会社TOSHIMA 統括部長 橋村和徳 株式会社VILLAGE INC 代表取締役	
16:00～17:20	パネルディスカッション パネリスト：大南信也、清水雄太、橋村和徳 ファシリテーター：金野幸雄 一般社団法人オト代表理事	
17:20～17:30	講師：佐々木雅幸 創造都市ネットワーク日本顧問、 文化庁地域文化創生本部主任研究員、同志社大学特別客員教授	
18:00～20:00	意見交換会 会場：かま屋	定員50名/参加費4,000円

9/2 プログラム

10:30～12:30	視察① 国際シンポジウム 「関西アーティスト・イン・レジデンス」 会場：カフェオニヅカ	参加費無料
13:00～14:00	昼食	定員40名/参加費3,000円
14:00～16:00	視察② 「サテライトオフィスと各プロジェクト」	定員40名/参加費3,000円

講師 大南信也

認定NPO法人グリーンバレー理事長
1953年徳島県神山町生まれ、米国スタンフォード大学院修了。
過疎地域が生き残るための解決策をいじらうと、90年代初
頭よりアートや環境を柱に地域と世界をつなぎ、グローバルな
視点での地域活性化を提唱、アーティスト・イン・レジデンスによる若者
や起業者の移住、ITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致
による雇用の創出などに取り組む。ふるさとづくり推進者会議委員(顧問役員)、徳島大
学客員教授、西岡大学特任教授、東北芸術工科大学客員教授。

パネリスト 橋村和徳

株式会社VILLAGE INC 代表取締役
1973年生まれ、長賀私塾出身。東京の大学を卒業後、テ
レビは3年、上海勤務を含むITベンチャー8年の会社勤務を経て、
2008年に帰国。内定7回、移住。アート・レジデンスとして、
2010年に帰国。2011年に移住。2012年にVILLAGE INC(イン
レジデンス)を設立。船でしか行けない1日1回のキャンプ
フェールを皮切りに、地域の自然資源を生かした「空想山」(平日開催)として活動
の時間を設ける事業「Willing デザイン」(土・日)を企画・実行している。

パネリスト 清水 雄太

株式会社TOSHIMA 統括部長
1986年東京都足立区生まれ。埼玉教育大、東京農業大学
卒。食品メーカーの営業を経て、2010年2月に帰国へ移住。東
京島「農業協同組合利根川の職員を経て、2015年4月株式
会社TOSHIMA設立に参画。現在いる。島の産業資源
である定期観光事業に携わる。移住者の生活にも取り組み、
夏季の移住者の手助けを行う学生ボランティアの受け入れを行い、島内外との交流を
積極的に行っている。休日は自身の畑や大物買いの釣りに関心している。時に持参の第
二言語を子。

ファシリテーター 金野 幸雄

一般社団法人オト 代表理事
1955年徳島県生まれ。東京大学工学部土木工学科卒。兵庫
県職員、岡山市副市長、筑波科学大学特任教授を経て現職。
ミロク・ミロク・ミロク(建築)の再生とそのネットワークに携わり、本
土社会の発展を促すこと、数世代の再生、農村地域の再生、歴
史的建築物の活用などの実践活動に取り組んでいる。

申込URL https://f.msgs.jp/webapp/form/13503_jzt_112/index.do

会場 敬称略

<会場までのアクセス>

会場：神山町農村環境改善センター
(住所：名西郡神山町神領字中津 132番地 TEL: 089-676-1177)
アクセス：徳島駅より徳島バス(行)に乗車(約1時間)
中津停留所下車 徒歩1分
【徳島駅から神山町内までの交通手段】
徳島バス(神山町および徳島市街)のみになります。
徳島駅→神山町(所要時間：約60分 定員：1,000円)

<JR徳島駅へのアクセス>

【JR徳島駅】
徳島駅：東海道(1日往復・JAL、
1日往復・ANA)、徳島線(1日2
往復・JAL)が駅別。
徳島空港→徳島駅間は、空港連絡バス
(約30分・4,300円)が駅別。
関西国際空港、大阪伊丹空港、神戸空港
からのアクセスは、高速バスが便利。

【高速バス】

京都、大阪、神戸、高松、高松、岡山、広島
などから徳島へ徳島線。
【JR線】
JR線(新幹線を含む)を利用する場合の本州側の入り口は
岡山駅になります。岡山駅→高松駅→徳島駅
名古屋、東京方面から新幹線を利用する場合は、新神戸駅
下車後高速バス。

告知パンフレット

CCNJ分科会（九州・沖縄ブロック）

司会 回九州、沖縄の分科会を北九州で開催することができまして、大変うれしく思っております。今回の分科会開催を契機といたしまして、九州、四国や他地区が一体となりまして、総合的な取り組みを進めていく契機になればと思っております。本日の分科会では高田室長そして佐々木先生から創造都市や文化プログラムに関する貴重なご講演をいただきます。この分科会を通じまして新たな気付き、学び、また、本日の出会いを契機といたしまして創造都市の輪がますます広がっていくことを期待しております。

きょうの会場であります旧大連上屋ホールの大連上屋でございますが、これは昭和4年に大連航路の国際ターミナルとしてできました。昭和4年というと1929年、ちょうど世界大恐慌が起こった頃にここができたということでございます。古くから港町として栄えている関係上、歴史的な建造物がたくさんあります。門司港レトロということで、多くの方が来られております。下関にもたくさんありますので、このたくさんの方の歴史的建造物をつなぎ、一体のストーリーといたしまして日本遺産に申請をいたしまして、今年の4月に関門ノスタルジックということで通ることができました。

お時間のある方はぜひこの歴史的建造物の街なみをご覧くださいと思いますし、また本日の意見交換会の会場も門司港レトロ地区にございますので、ご覧いただければと思います。本日の分科会が実りある会になることを期待いたしまして、ごあいさついたします。きょうはよろしくお願いいたします。

講演 「新文化計画基本法および文化プログラムの展開」

文化庁長官官房政策課企画調整官 文化広報地域連携室長 高田行紀氏

皆さんこんにちは。文化庁の高田と申します。私のほうからは、文化庁全体の文化政策の動き、文化創造都市と関連の深い文化プログラムの展開についてと、その後創造都市の話に流れを向けたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

まず、文化芸術基本法の改正についてです。前は文化芸術振興基本法といったのですが、それが文化芸術基本法という形でこの6月に改正をされました。およそ16年ぶりの、初めての改正ということでございます。文化芸術の振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策を法律の範囲に取り込むことや、文化芸術が生み出す様々な価値を文化芸術の継承、発展および創造に活用しようというのが趣旨として挙げられております。

背景についてご説明いたしますと、最近の文化芸術の振興の状況といたしまして、芸術祭等が盛んになってきております。ミュージアムやシアターではなくて、町全体、地

域全体に大きく関わるのが背景としてございます。また、東京オリンピック・パラリンピックを迎えて日本の文化をどう発信していくのか、あるいは日本の文化を今後改めてどう捉え直していくのかということを考えたときに、やはり地域の文化支援、私たちの身の回りにあるいろんな生活文化、そういったことも改めて注目すべきではないかという議論がございました。また、文化芸術により生み出される様々な価値を社会経済にも活用するという。例えば、アートフェス、ビエンナーレ、トリエンナーレには、観光のような経済的価値もございます。ミュージアムやシアターでは、共生社会だとか社会的意義をもった取り組みも非常に増えています。文化は社会的、経済的インパクトにも非常に効果があります。それによって文化に対する投資がまた増える、そういったいい意味での好循環が行われていく。文化の波及効果で経済的、社会的にもWin-Winの関係になっていく、そういったようなことを目指していこうというのがこの改正の趣旨でございます。

改正の概要について、基本的理念の中で付け加えられた部分で大きなものとして、年齢、障害の有無または経済的な状況に関わらず、等しく文化芸術の鑑賞ができる環境の整備ということがございます。実はこの部分は、以前は居住する地域に関わらずという、どちらかという首都圏と地方の文化格差をイメージした条文になっていましたが、それも引き続き残しつつ、こういった年齢、障害の有無、経済的な格差ということについても配慮する必要があるということが新たに付け加わっております。また、先ほど既に申しあげました観光、まちづくりなどの各関連分野の施策と連携をしていく必要があるということが基本理念の中で加わっている部分でございます。

その他、今回の改正の柱の一つに基本計画をつくるというものがございます。これまでの文化芸術推進基本法の時代では、いわゆる方針をつくるという、ふわりとした形で文化芸術はこうやっていまいしょうと書いてあったわけですが、しかし、今回の改正によって、より総合的、計画的に文化行政を進めていこう、きちんとした計画を立てていこうと、今まさに計画について文化審議会が審議を開始しているところでございます。また、これについては地方公共団体においても国の計画を参考にして計画をつくるという、努力義務が書き加えられております。

3ページ目は、改正の内容の続きでございます。幾つか基本的施策の中で新たに追加されている分野などがございます。例えば物品の保存や芸術祭の開催です。文化財の保存というのはこれまでも文化財保護法に基づいて行なっていたのですが、例えば舞台芸術の備品、あるいは台本、必要なものは残していこうという考えや、また先ほど申しあげました最近の芸術祭の開催の流れなどを受けて、そこへの支援ということが新たに加わるようになっております。また、食文化というものを生活文化のページに追加しております。そして生活文化については明確に振興していくことを明示しております。こういったことでより幅広く文化行政を広げていこうという趣旨です。人材育成についても

非常に手厚く書かれております。

ここに書き漏れたことがございますが、実は調査研究、文化政策、文化に関する調査研究も手厚くやっていくことも新たに新規として載っております。文化 GDP という言葉や、文化の経済波及効果がよく話題になりますが、そういった統計データを整理していく際に、やはりより正確で適切なデータに基づくことが重要です。観光などは統計に人も予算もかけて揃いつつあるのですが、文化はまだ遅れている部分がございますので、そういったことについてきちんと整理していこうということでございます。

最後に、文化芸術推進会議を行なうということです。これは具体的にどういうことかという、国のほうでつくる文化芸術推進会議は、関係省庁、例えば産業であれば経済産業省、観光であれば観光庁、公園の整備を考えると国土交通省、国立公園であれば環境省、クールジャパンや国際交流だと外務省、そういった省庁と年に何回か文化に関する会議を開いて、関係施策の連携を図っていこうと考えております。地方でいいますと市長と教育委員会とか、単にいわゆる文化庁だけではなくて、都市のまちづくりやそういった関連分野と連携しながら行なっていくというようなことになるかと思えます。

その他で、文化芸術に関する施策を総合的に推進するため、行政組織の在り方等を含めた検討を加え、必要な措置を講ずるということが書いております。これは次のペーパーに具体的なことを書いております。法律の範囲を広げたということもあり、文化庁の機能の充実について、行政組織の在り方を検討すべきだという規定が入っています。それとは別に 2021 年、東京オリンピック・パラリンピックの後に文化庁が京都に移転するという計画が進められております。ただ単に今の文化庁を二つに割るだけであれば、かえって機能が低下するのではないかと懸念もでございます。そういったことも踏まえて、こういった文化芸術基本法の改正を機に、京都移転も見据えて組織の強化、拡充を図ろうということでございます。

4 ページ目に経済的価値を育む文化政策の転換とありますが、ちょうど来年文化庁は創設 50 年を迎えます。それに合わせて例えば基本法の改正を受けて文部科学省設置法を改正することで、文化政策に関する基本的政策の企画、立案、文化行政に関する総合調整機能を加えていく。それに基づいて新たに組織を再編していく。文化部、文化財部という、新しいものと古いものという形に分かれている組織を、もう少し機能的な運用に変えていこうとしております。

今、文化庁の中に各省庁から来ていただき、文化経済戦略チームをつくっていますが、そういったような機能も新しい文化庁に付与して、各省庁と協働して文化政策を推進していこうと考えております。また、既に地域文化創生本部という名称で京都に移転の先行部隊が配置されております。

今回の改正を機に、地域文化の振興、あるいは生活文化の振興という観点を重視しているということになります。

次に、「予算・税制」です。文化芸術基本法の改正により

文化政策の枠が拡大し、社会的、経済的価値をより重視していこうということです。これまで文化庁が力入れてこなかった生活文化だとか現代アート、そういったものにも目を向けていこうと考えております。また、文化財行政の見直しとして、文化財の積極的な活用・推進も書いてございます。具体的には文化財保護法について改正を考えており、今まさに文化審議会で議論しているところです。きちんとした保存活用計画が作成されれば、権限移譲できるようなこと、より民間や NPO が積極的に活用できるような方法で改正の内容を検討しているところです。

税制でいいますと、今年は単に文化芸術の振興そのものの税制改正ではなく、例えば美術品の購入を促進するような税制改正、また劇場のバリアフリー化を進めるような税制改正に取り組みもうとしております。これまで文化芸術そのものの振興をやっておりましたけれど、それに関連することを含めて行なっていこうと考えております。

最後に、基本計画ですけれど、今まさに文化審議会で審議し、これについては今年度内にある程度形をつくり、来年の 3 月辺りには閣議決定の手続きを進めていこうとしております。恐らく、基本計画の中に位置づけられることになるかと思いますが、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて文化プログラムを全国で展開していくため、今組織委員会や内閣官房、運営事務局などと連携しながら国レベルでこういった内容のことをやっていけばいいのか、こういった支援が地方に対してできるのかというようなことについて具体的な連携、話し合いなどを進めているところでございます。

続きまして、文化プログラムについてご説明いたします。文化プログラムは、オリンピック憲章に位置づけているものです。オリンピックはスポーツの祭典だけではなくて文化の祭典でもあるということが言われておりますが、その根拠となるのがオリンピック憲章で、その中にスポーツを文化、教育と融合させることが重要であること、また、オリンピック期間中に複数の文化イベントを実施しないといけないことが述べられております。これまでのオリンピックでは必ず文化に関するイベントというものが行われてきたわけですが、年々盛んになり、特にロンドンでは非常に戦略的に文化プログラムが実施されました。それに倣って東京大会でも文化プログラムをすることによって「社会が変わった、非常に良くなった」ということを目指していこうというのが国の方針でございます。

参考までに 6 ページ目にロンドン大会における文化プログラムというものを書いております。大きな記憶に残るイベントの例として、世界シェイクスピアフェスティバル、37 カ国による 37 言語でシェイクスピアを上演したとか、アンリミテッドという身体に障害のあるアーティストによるいろんなデモンストレーションの数々。こういったような、あっと驚くプロジェクトが進められておりました。

われわれが注目しているのはロンドン大会における文化プログラムによる効果です。いろいろな文化イベントを行

なったことによってまずは文化レベルが向上した。またちょうどこの頃はリーマンショックの後だったので、ロンドンでは文化に対する国の助成が減っていった時代ではあったのですが、企業やいろんな財団等、新しいパートナーシップが誕生して、それがロンドンオリンピックが終わった後も続き、いろいろな形で文化に対する支援者が増えたということが挙げられております。

また、オリンピックを機会にいろいろな活動に参加する人が増えて、そのまま引き続き活動を継続するということによって、社会参画が非常に伸びたというようなことがございます。経済的な貢献としては、ロンドンオリンピックまではオリンピックの後に観光産業が落ち込んだのですが、ロンドンの場合はそれが落ち込まずに逆に伸び、非常にうまくロンドンあるいはイギリスというものをアピールすることができたと言われております。また、国や都市のブランドランキングを上げることができたと言われております。最後は、自国文化に対する誇り、自尊感情の醸成です。障害者芸術、あるいは障害者そのものに対する理解が増えたということがロンドン大会の効果に挙げられております。国としてはこうしたロンドン大会の効果を踏まえてそれ以上の社会的、経済的な効果を多数の文化プログラムによって達成できないかと考えているというところですよ。

東京大会に向けた文化プログラムの枠組みということで、この文化プログラムについては基本的に組織委員会がマークを付与し、公に認められたプログラムということになるわけです。ロンドンと違って日本で新しいのは、beyond2020 プログラムという新しい枠組みをつくったということでございます。これはオリンピックの場合は営利企業が入ったものについて、公式スポンサー以外は全く認められないわけですが、日本の場合はいろんな企業に入っている文化イベントが多く、そういったものを文化プログラムとして認められないのはもったいないということで、営利、非営利を問わず、またいろんな団体が実施する際に、付与できるということで beyond2020 のマークを新しくつくったところですよ。各プログラムの認証要件についてはそれぞれ東京 2020 オリンピード、beyond2020 プログラムそれぞれでございますが、基本的には何かイベントを行なう際、ビジョン、要件に合致したような内容を申請書に書いて申請すれば認められるというようなものでございます。

文化庁として今こういった文化プログラムを推進するための施策の要点を 9 ページに書いております。一番左は文化庁が主催しているプロジェクトということで、昨年 10 月にはキックオフイベントとしてスポーツ文化ワールドフォーラムというものを開催しました。それ以外にも文化庁主催で講演やシンポジウム、イベントを行なっております。そういったものについて文化庁も組織委員会に申請しております。後でご説明いたしますが、beyond マークについてはいろいろなところがマークの付与団体になれるように権限移譲をオリパラ事務局が行っておりますので、文化庁も自ら beyond マークを付けて実施することができ

るようになりました。今後内容に応じて両方を付けたり、beyond を付けたり、積極的にマークを活用していこうと考えております。

真ん中が地方公共団体、民間団体を文化庁が補助するというようなもので、これまでも地方公共団体、劇場、音楽堂、あるいは芸術文化団体向けの補助金がございますので、そういったものを通じて支援していこう。積極的に文化プログラムを申請することで間接的に文化プログラムを支援しようというものでございます。あと最後三つ目が地域のお祭りや、これまで文化庁の補助対象となっていないようなものも掘り起こして、それを下にございます文化情報プラットフォームというあらゆる文化イベントのデータベースの中に一括して取り込んで発信というようなことを考えております。

先ほど文化庁が主催するプロジェクトと申し上げましたが、具体例として幾つかご紹介いたします。一つが「ニッポンたからものプロジェクト～日本遺産× Live art～」です。ユニークベニューを活用して文化イベントをやっているということで、文化庁でも日本遺産を積極的に推進しておりますので、いろいろなことを行なっていこうと考えております。今年は全国 5 府県、京都府の宇治市、富山県高岡市、福井県小浜市、広島県尾道、島根県津和野でトップレベルの若手実演家と地域の芸能団体などによる日本遺産の場所での公演を行ないます、それに合わせて、例えば教育との連携ということで共同通信社が地元新聞社と連携して高校生、大学生に取材をしてもらう。それを記事にして発信するというようなことや、旅行会社と連携して観光ツアーを造成してもらう。いろいろな波及効果を考えたプロジェクトというものを今実施しているところでございます。

11 ページは、文化庁が毎年芸術祭を行なっており、昨年はオペラ公演、ワルキューレです。各都道府県や指定都市、創造都市の皆さまも毎年行なっている公演などがあるかと思いますが、そういったものでも申請して文化プログラムになるという例でございます。

12 ページがフライデー・ナイト・ミュージアムという例です。今、夜間開館が注目されておりますけれど、ビジネスパーソンが勤務後にミュージアムに行きやすいようにということ、また例のプレミアムフライデーと併せたイベントとしてフライデー・ナイト・ミュージアムを昨年度末に開催して実施しました。たまたまプレミアムフライデーの第 1 回目に合わせて行なったことで、安倍首相に来ていただきました。その他、国立科学博物館でヨガイイベントや、東京国立博物館で関連のトークセッション、ということを行いました。

14 ページの例は、これも日ごろから各都道府県や市町村で行なっている花火祭りなども beyond の一例になるということです。先ほど beyond の条件の中に、言語の壁を取り除く取り組み、あるいは障害の壁を取り除く取り組みが挙げられておりましたが、例えばこういった祭りでも、会場案内板の多言語化や通訳ボランティアの配置、特別対応の席を用意することなどで、文化プログラムとして beyond

に認証されるという例でございます。

最後に、文化情報プラットフォームについて少し詳しく申し上げますが、文化プログラムも含めて文化プログラム以外のイベントも全て掲載していこうと、文化庁で文化情報プラットフォームを構築しております。もう既に Culture NIPPON というサイトでこの情報を見られますが、ゆくゆくはこれをオープンデータ化し、企業がそれを活用して、例えば東京ウォーカー、あるいはいろんな交通情報のデジタルサイネージなどに載ってくような形になります。かつこれは機械翻訳ですけれど多言語で発信しようとしておりまして、いわゆる海外向けの大きなサイトにも活用してもらい、どんどん世界に発信していこうというのが文化情報プラットフォームの構想でございます。

最後は Culture NIPPON シンポジウムです。これは富山県で10月の29日に行ないます。文化プログラムによって地域振興や地方創生につなげる一環でも行なっています。来年の1月19日には大分県、翌2月には横浜市の予定でございます。毎年全国3カ所ほどで行なひまして、それに合わせてこの地域の文化も紹介していこうとしておりますので、もし今日会場に来られている自治体でこういったイベントに関心がある方は、ぜひお声がけのうえお越しいただければと思います。ここ2～3年続けてやっておりましたところ、一部の自治体さんからぜひ地元で行なってほしいという声や、場合によっては自治体のイベントと組むことによってより多く、大きなイベントにしていこうという話もございます。その例が、大阪です。文楽の紹介もし、企業の人たちもたくさん呼びました。これは関西21世紀協会が協賛しました。

参考で、来年度の概算要求をしている予算の資料を付けております。本当に予算が付くかどうか分からないので参考程度に見ていただければと思います。文化庁としては、初めに説明いたしました文化芸術基本法改正の流れ、あるいは文化プログラムについても単にイベントを行なうのではなく、それが2020年以降のレガシーにつながる、経済的、社会的にも引き続き持続するような、そういったものを積極的に支援していこうということでございます。予算はまだはっきりしていないところはございますけれども、一部の事業については11月下旬から12月頃に公募がありますので、興味、関心のある方は担当のところまでご連絡いただければと思います。

簡単でございましたが、私のほうからの説明は以上でございます。

講演「CCNJの活動及び先進的な創造都市の取り組みについて」

創造都市ネットワーク日本顧問、文化庁地域文化創生本部 主任研究官、同志社大学特別客員教授 佐々木雅幸氏

皆さま、こんにちは。創造都市事業のお話をする上でもこのような歴史的な雰囲気は大事ですね。聞いていただいてどうもありがとうございます。最近の世界と日本における創造都市について、まとめて話をさせていただこうと思います。

2001年9月11日、ニューヨークのワールドトレードセンタービルに、2機のジェット機が突っ込んでから、大体21世紀が始まったのではないかという歴史家もいるようです。21世紀は平和で環境のことを考えるようなのどかな世紀ではなく、いきなりジェット機が飛んできてその後さまざまな紛争が立て続けに起きた。この時代から高層ビルや金融のセンターをつくって都市を成長させようというのではなく、もっと別の考え方で都市を再生していこうという流れがあります。

2000年にイギリス人ですが『クリエイティブ・シティ』という本を書いたチャールズ・ランドリーという方がおられます。そして2002年アメリカでリチャード・フロリダという方が『クリエイティブクラスの興隆』を出版しました。このように創造都市という考え方は、21世紀のスタートから始まってきました。今年で17年ですが、ますます世界に広がっています。私自身は創造都市に関しては岩波現代文庫にもまとめております。創造都市は一言で言いますと「市民一人一人がクリエイティブ、創造的に働き、暮らし、活動できる都市」を目指そうということです。

最近『ライフ・シフト』という本がベストセラーになったそうです。イギリス人のリンダ・グラットンという方が書かれました。それを読まれた政府の関係者が働き方改革を始めました。今年や去年生まれた赤ちゃんは平均で100歳以上生きる。もう少しすると人生が120歳になる。そうになったら、生涯で一つの仕事だけではなくいろいろな仕事を経験する。考え方もどんどん変わっていく。となると、いよいよ創造性ということが大事になるということが書いてあります。それを読んだ方が、先生の本は同じことを言っていると感じたとおっしゃいました。つまり私はもう20年近く前から創造的に生きる人たちが増えるまちが創造都市だと言ってきたけれど、その時代が今世界的にやっこようとしております。まちの中にいろんな人が集まって、そして創造的な対話が起きて新しい、思いがけないアイデアが次々起きてくるということが時々ある。そういう場所が集まってくるとまち全体が創造的な渦が巻いてきて、都市が新しい発展のサイクルに入る。それでそういった状態のことをセレンディピティであるとか、あるいはクリエイティブ・ミリューだと言いました。

この考え方はイギリス政府が採用いたしまして、ちょうど今から20年くらい前、トニー・ブレアという若い首相が出たときに、イギリスはこれからクリエイティブ・フォー・ザ・フューチャー、将来に向かって創造性というものに国

を挙げて取り組みますと言いました。これからの産業はクリエイティブに変化する、従来のような製造業だとか金融だけではなくて、新しい文化、芸術を生かした産業。これで雇用を生むという考え方を採用し、そしてイギリス政府は13の業種をクリエイティブインダストリーとして指定いたしました。

この中で先ほど話題になりました2012年にロンドンオリンピックを成功させたロンドン。これは実は2000年前後からクリエイティブロンドン政策がはじまります。先ほど言いましたようなデザイン、音楽、映画、さまざまな創造的な文化産業にまちを挙げて振興する。これで失業者が多かった場末のエリア、ここにデザイナーが住んだりしてまちがきれいになるということをやってきました。そのピークの中でオリンピックのロンドン大会を迎えた。ですから、いきなり2012年の直前になって創造産業、創造都市づくりをしたのではなく、10年くらいの積み重ねの中で成功させた。しかもこのときにロンドンだけではなく、イギリス全土で文化イベントに取り組んだ。先ほど障害者の方のアートへの参加ということがアンリミテッドという事業として説明されました。こういったものはオリンピックが終わった後も世界的にイギリス政府は進めています。これがレガシーというものでして、文化、芸術によって都市を再生しイギリス全体を元気にしていくということの成功事例といわれています。イギリスが4年間で大体17万件くらいのアートプロジェクトを行いました、日本はロンドンオリンピックを超える、つまり東京オリンピックでは約20万件の文化プロジェクト、アートプロジェクトを全国でやりましょうという目標を掲げました。

アメリカの場合は、フロリダという方がいます。この人はピッツバーグ生まれですがフロリダさんというんですが、ピッツバーグは、デトロイトの隣だと思ってください。アメリカの重工業はピッツバーグが最初の発祥の地です。ちょうど北九州市ぐらいかもしれません。そしてデトロイトといえばトヨタよりさらに前から自動車の生産で世界の中心地だったわけですが、4～5年前、デトロイト市は破産しました。今アメ車は売れない。トランプ大統領がいくらアメリカファーストと言って売ろうとしても売れない。そこで古い重工業地帯はアメリカの中でフロストベルト、さびついた地帯と言われていますが、さびつかない秘訣は、産業という面で見るとはなくて、文化、芸術が発展しているところに新しい産業が生まれるのではないかと考えてみる。

その目で見たら、彼は大変面白いことに気が付きます。新しい産業を発展させる技術者やクリエイターの人たちは、実はゲイ、レズビアンがたくさん住んでいるまち、カフェ、そういったところに集まってくるらしいというわけです。これからの新しい産業の発展はどうもゲイがヒントらしい。これは、この人たちは従来の社会的な通念とは違う、つまりとっぴな考え方とか、これまでの伝統を破るような行動をする人たち。そういう人たちがいてもOKだよって言える町に新しいアイデアを持った人たちが集まってきやすい

ということをアメリカの中で立証しました。

以来、このフロリダ説は全米を駆け巡る。最もアメリカでたくさんゲイが住んでいて、そしてアメリカで1番最初に同性愛者の結婚を認めたまちはサンフランシスコだった。ご承知のように、シリコンバレーというハイテク産業の集積地は、サンフランシスコからサンフランシスコ湾を下ったところにあります。つまり、この湾岸地域全体が持っている文化的な雰囲気、これが例えばiPhoneなどの新しいライフスタイルを生み出す製品が生まれてくる。こういうことをフロリダが発見しました。

ユネスコという団体がございます。世界文化遺産、あるいは世界自然遺産、これが一番有名なケースであります。これらは過去の文化遺産です。今現に生きているものではない。現に今生きている文化の産業的発展、ここに注目してユネスコは2004年から創造都市ネットワークというものを提唱します。それで現在七つのジャンル、クラフトアンドフォークアート、ミュージック、リタレーチャー、デザイン、メディアアート、フィルムですね。ガストロノミーは、日本語でいうと食文化に近いものです。この七つの分野で世界116の都市が認定を受けております。日本でも7都市が認定を受けておりまして、世界的に見ますとイギリスが現在8都市、隣の中国が8都市、韓国は6都市。いい勝負をしています。でも全体を見ますとやはり西ヨーロッパにたくさんあります。これは都市というものの歴史が長いのと、文化を大事にしてきた都市が多いためにこういった傾向が出ております。(注：その後、新たに64都市が認定されて、世界180都市に拡大している。)

2015年5月、このときまだ認定都市は69でしたが、金沢市に世界の創造都市が集まってネットワーク会議を行いました。私はここで基調講演をさせていただいたわけですが、金沢は日本における創造都市のリーダーの一つであるという地位に立っています。今年はパリの近くのアンギャンレバンで年次総会が行われて100を超える都市から300人以上の方が集まってきました。ユネスコもこういった流れを応援しているということになります。

20世紀がどんな世紀だったか、大量生産、大量消費、大量流通というのがワンセットで進んだ時代。これを支えるのは大企業の大工場です。そういった都市が工業都市、産業都市として発展をしてきたわけですが、21世紀になると都市が衰退していくということが世界的に共通している。特に先進国でその傾向が強い。アメリカだけじゃない、ヨーロッパもそうです。それに対して、フレキシブルな生産に移行し、経済の在り方、消費の在り方も個性的、文化的になってきます。隣の人と違うものを食べ、違うものを着る。たとえば同じスポーツシューズでもNIKEというマークがついているかいないかで値段が倍以上違う。でも高いほうを人間は買う。それはスポーツシューズの機能を消費しているのではなくて、NIKEというマーク、シンボルを消費するからです。人間はおかしなもので、成熟社会では文化的にものを消費する。そうすると文化的ブランドというものを意識して、ものをつくる国でないとこれからは国際競争に

負けるということになってきます。

このような形でデザイン、文化が経済の中で大きなウエイトを占めてくる、そういう分野の人たちがたくさんいる都市、つまりクリエイティブ・シティというのはそういう都市です。これを目指そうということになりました。

私は実は 20 年ほど前にイタリアのボローニャという町に留学しておりまして、このボローニャがヨーロッパでは創造都市の代表の一つであります。どんなまちか紹介してみたいと思います。まず、まちの中心にヨーロッパでもっとも古いと言われる大学があります。ボローニャ大学と言います。この大学は学生が集まって学頭を選んで、そしてその学頭が先生たちと契約を結んで授業が始まったと言われています。つまり、学生たちが主体となった一種の協同組合であります。後にオックスフォード大学とかパリ大学をユニバーシティと言いますが、この語源はボローニャから始まります。この大学、まさに創造的ハブとしてございまして、世界中から有主な学者が集まり、世界中から学生が集まって次々と新しいアイデアを産業に生かしていく。まちでは学生たちを温かく迎えるために、ポルチコといって回廊のようなアーケードのその上には下宿部屋を用意して迎えた。この独特の都市景観がありますので、これを保存する都市景観保存運動が世界で最初に広まりました。

この大学本部の前にオペラハウスがありまして、このオペラハウスはヴェルディ、ロッシニが活躍した。この前の広場はヴェルディ広場と呼ばれています。オペラの町で有名であります。そして、このオペラは音楽のオペラだけではなく、町にはたくさんの職人が住んでいる。この職人さんたちを町の中に住ませる地区、職人地区というのが指定され、いろんな工房がある。その工房で職人さんたちが行う作業のことをオペラという。オペラは音楽の言葉でもあるし、イタリア語、ラテン語では仕事という意味です。しかもそれは一人前の人間が自分の頭で考えて自分の手で作る、これがオペラの意味です。誰かに指図されていやいややるという言葉がある、これはラヴォロという。英語でいうとこれはレイバーです。レイバーは賃金奴隷ということです。働き方改革で話題になっていることも、この賃金奴隷のような状態で働かされるのではなくて、自分たちでもっと創造的にオペラのように働こうということがポイントです。

例えば、ジュエリーをつくる。バイオリンをつくる。リトグラフをつくっている、こんな職人が町の中にたくさん住んでいます。町の周辺にはどういう産業があるかという、例えば有名なのはフェラーリ、それからランボルギーニ。イタリアを代表するスーパーカーはボローニャのまちの周辺でつくっています。オートバイはドゥカティです。レース用のオートバイとしては世界最高峰と言われています。こういうスーパーカーをつくる、その仕事もオペラだといわれています。大量生産をして安い車をたくさん売るという考えがない。高級車を少しだけつくっても回っていく経済。そうすると部品も 1 点 1 点創りこんで職人仕事に近いですからこれもオペラというわけであります。

さらに面白いのは、こういうオペラをみなと一緒にやるという言葉がある。オペラという言葉の前にみなと一緒にやるというコを付けますと、コ・オペラ。コ・オペラ・ティーパという。なんのことはない、これはコープです。生活協同組合、農業協同組合。これは全てオペラをみなと一緒にやるという考え方からできた組織です。日本ではコラボレーションという言葉が合致している。例えば保育園、老人ホームを行政が全て行なうという時代ではないので、社会的協同組合が運営する。それから障害者が回復するための、機能回復のための協同組合がある。あるいはまたホームレスが精神的にも回復するために協同組合を作って、演劇活用して社会復帰する。こういったものを全てコ・オペラという考え方で行なっていく。つまり、町中が一つの大きな協同組合。私はボローニャのことを本に書きましたら、ある有名な喜劇作家の方がすぐにボローニャに行かれました。その時に書かれたのが井上ひさしさんの『ボローニャ紀行』です。もう亡くなりましたけれど、彼が私の本を紹介してくれて、一気にこの考え方は広まりました。

今スペインから独立しようとしているカタルーニャの中心都市、バルセロナも創造都市。アメリカ、カナダではモントリオールという町がある。写真集で有名なサンタフェという町があります。アメリカのニューメキシコ州の砂漠の中に真珠のような町がある。人口 5 万から 6 万、大変小さな町だけど、そこにはニューヨークに次ぐほどのアーティストのアトリエがある。アートマーケットがあります。そういった小さい町ですので、クリエイティブツーリズムという新しいツーリズムを展開しております。バルセロナ、モントリオール、サンタフェ、いずれも先ほどのユネスコの創造都市のネットワークに入って活動しております。最近アメリカもデトロイトまで入りましたので、デトロイトももう車の時代じゃない、デザイン産業の時代に変わってきている、こういうことであります。

さて、日本の流れについても少しお話をさせていただきます。私は 1985 年から 2000 年まで金沢大学に 15 年ほどおりました。金沢市で市長さんや経済界やあるいはアーティストの方々と対話をしておりました。そうしたことから金沢から日本の創造都市のムーブメントは始まりました。そして 2003 年には大阪市立大学に移り、大学院に創造都市研究科という名前の研究科をつくっていただきました。そのときの教え子には全国各地で創造都市の普及に貢献していただいているところであります。

そして 2004 年になりますと、横浜市が全国初で市役所の中に創造都市推進課という名前の課を設置することになり、神戸市、札幌市にもどんどん広がってきました。ユネスコも広がっていきまして、小さい都市も小さい町や村も「創造農村」という形で取り組むということになり、2014 年からは日中韓の 3 国で東アジア文化都市という事業が始まっております。1985 年から開始された「欧州文化首都」に学びながら取り組んでいます。

まず金沢の事例でございます。金沢市は人口が 45 万

ちょっとでございます。私はイタリアのボローニャとよく似た町だと考えております。もともとは繊維産業で発展した町であり、戦前はシルク、羽二重の量産地でした。そしてそれをつくる織機、自動織機メーカーが発展してきました。しかし、それは今やアジアの国々に後れをとりましたので、産地という点では衰退しております。衰退の中から新しい産業が生まれ、あるいは紡績工場跡地を芸術センターに転換する。そうした戦略的な取り組みが組まれて参りました。

金沢では創造都市会議という、市民参加ができる会議を2001年から毎年開いており、もうかれこれ間もなく20年ということになります。この委員会のリーダーは現在金沢経済同友会の代表幹事をしております福光さんという酒造会社の社長。それから金沢市長を20年間務められた山出保さん。この2人が官民のリーダーとして創造都市事業を推進されました。山出さんが市長を辞められた後、『金沢の気骨、文化でまちづくり』という本を書かれております。これは素晴らしい本なのでぜひお読みください。金沢に際立つ個性があるとしたらそれは紛れもなく歴史と文化だと。これを磨いて世界に発信しようという形で都市づくりを始められました。

創造都市という考え方が出てくる前には、金沢は伝統的な文化を大事にする伝統文化都市でございました。町の中心には美術工芸大学があり、そして地元の作家や泉鏡花を記念する文学賞などをつくってございましたし、町並みを保存する伝統環境保存条例などが有名でありました。しかしながら次第に新しい文化、創造的な新しい文化に転換していくという事業に変わっていきまして、市政100周年のときにアンサンブル金沢の設立。そして卯辰山という所に加賀藩ゆかりの工芸工房をつくる。そして、伝統景観を守るだけでなく、新しい景観形成をするための条例をつくるということで、保存と新景観の創設ということに力を入れました。

経済が発展すると文化が発展する。経済は社会の土台だ。経済学者は説明しがります。しかし、21世紀は反対です。文化が社会の土台で、この文化が資本となり、厚みがあって多様性があり、新しい産業は生まれる。金沢はたまたまそれを実は加賀前田藩の時代からずっとやってきた。前田利家という人が加賀藩をつくり、以来湯水の如く文化に金を使ってきた。それが今、まちの文化資本として生きているということでもあります。

歴史をたどりますと、その加賀藩の時代は職人的工芸生産。明治以降日本全国では近代的大量生産になりました。しかしそれが今行き詰まり、あちこちで模索が行われておりまして、新しい文化的生産に向かっていると私は考えております。それを代表するような事例がございます。金沢では紡績、繊維の町です。紡績工場の跡があちこちにあります。使われなくなった紡績工場を市民が芸術の練習の場に使いたいと提案しまして、アートセンターにすることになりました。市民は鑑賞するだけならば夜9時、10時で閉まっていいけれど、そこで練習して新しい文化活動するな

ら真夜中に使えるようにしてほしいと要望しました。一般に人間の精神活動のピークは昼間ではなく夜に迎えることが多い。これは大体野生動物はそうです。真夜中になるとがぜん頭がさえてくる。徹夜すると天才になったのではないかと思うことが時々ありますね。それは普通なのです。つまり真夜中に精神活動のピークを迎えるなら、真夜中に芸術の練習場が使えないと意味がないと市民が市長に掛け合って、芸術村の工房は24時間使えるようになりました。ここで、日本で公立の文化創造型施設が生まれました。24時間使うためには市役所の職員だけで管理していると大変なので、夜中は市民のボランティアで自主管理しなさいというタイプのものです。この市民芸術村が最初の創造都市への一つの序曲になったと思います。

市民芸術村がうまくいきましたので、その後、市長は町の中心に現代アートを取り入れようということで、21世紀美術館の構想に着手します。私もこれに関わりましたが、実は石川県は県立美術館を持っています、これは伝統工芸や国宝、重要文化財級の古いものをたくさん持っている博物館的美術館です。同じものをつくってもしょうがないということで、1985年以降のいわゆるコンテンポラリーアートといいますが、現代アートに絞ってやりましょうという構想をつくりました。

市民の間からは意見が真二つに分かれました。伝統的な工芸作家の方、あるいは伝統的な芸能をやっている方から、現代アートなんて50年もしたらがらくたばかりだ、そんなものを集めてどうするという意見がありました。それに比べれば人間国宝の人たちがつくったものを買っておけば、値打ちは変わらないというわけですね。これはもちろん一理あります。地元の新聞社もそちらを加担しました。市内、市民の意見は真二つに分かれた。市長はそのときに平然として答えました。伝統というのは革新の連続であって、今伝統として残っているものがその当時は全て革新的なものだった。21世紀を超えて22世紀まで金沢が伝統の町として残そうとするならば、革新の歩みを止めてはいけない。町で伝統工芸に携わる人たち、若い人たちが世界の最先端のアートを知らなくて世界的なものができるか。つまり伝統というものと創造というものは双方が必要だと、しっかり抑えたのです。ぶれないことは大事なことです。

たまたこの美術館は素晴らしいスタッフに恵まれました。これを設計したのが妹島和世と西沢立衛。この2人はこの美術館で建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を取ります。2年に1回あるヴェネツィア・ビエンナーレの建築賞でも金獅子賞、つまり最高賞を取ります。それだけじゃない、この美術館を設計した2人はすぐ後にルーブル美術館の別館のコンペでも勝つ。勝った相手が国立スタジアムのもとの設計者、ザハ・ハディドというスーパースターです。彼らは21世紀美術館の設計でスターになり、日本の地方都市の美術館がルーブルと姉妹館になった。

これは非常にたまたますけれど、金沢21世紀美術館は市内で激しい論争があり、市民が大論争しましたから騒々しい都市になった。私はそういった騒々しさは必要だと思

います。美術館の中も実は騒々しいのです。子どもたちが走り回る。これまでの美術館は大体教養がある大人が黙って静かに、分かっているのか分からないのか、ともかく絵を見る場所だったのが、全く違います。現代アートを体感する場所になる。こういうことが積み重なって、町の中に大きなある種のルネッサンスが起きてきたということでございます。金沢の中心部や周辺に 21 世紀美術館だけでなくさまざまなタイプの美術館があって美術館クラスターを作っています。それからファッション産業にも影響を与えますし、こういった流れの中でユネスコの創造都市にもなります。先ほどのサンタフェの経験に学びながら、市内ではクリエイティブツーリズムのグループも生まれ、町の中に点在している工芸作家や現代作家のアトリエを回って、海外や国内のツーリストを対象にクリエイティブツーリズム、鑑賞活動が行われています。

美術館で最近取り組んでいるのは、伝統工芸だけでなく、工芸未来派という運動を起こそうと、これからの新しい工芸をつくる、これを国内だけじゃなくてニューヨークでも展開しています。それから、若い工芸作家のグループに、3D プリンターを使うクリエイターと一緒に未来工芸を行なうというようなことが出てまいりました。さらにまた面白いのは、シェア金沢という実験が始まりました。これは金沢大学と金沢美術工芸大学すぐ近くの病院の跡地を使って、老人と障害者と美術系の学生と一緒に住む。その老人の世話を時々することで、美術系の学生であれば安く住める、広く使えるという形の実験が始まりました。シェア金沢は昨年、首相も地方創生担当大臣も次々とここに訪れております。こういう面白い事業が重なってまいりました。

この金沢を追いかけて、大都市としては横浜が創造都市事業を始めました。横浜はご承知のように、日本の明治維新より前に開港地になった当時、全く田舎であった。その後、一気に 380 万近い人口になった、その都市の発展を支えたのは造船業、あるいはコンビナートである。しかし今は造船所のドックは空っぽです。コンビナートはありません。じゃあどうするか、そこにアート拠点を展開する。アーティストを世界中から呼んできて、長期滞在して作品をつくる。それから各地の港町によくある風俗お店界隈もアートで再生をする。そして港町の美しさを際立たせるイルミネーションをする。さらに 3 年に 1 回国際現代芸術祭を展開する、これが横浜トリエンナーレです。こういった事業を集散的に港湾地域で行いました。そしてその古い倉庫で、かつて銀行であった場所、こうした所を次々とアート拠点到に展開いたしました。その結果、創造産業のオフィスがこの臨海部に集中をして、雇用が新しく生まれてくるという流れがございました。

現在、横浜はその創造都市の東のリーダー、大都市におけるリーダーであると思います。そして横浜が頑張ると西のほうでは神戸も頑張ります。神戸は今年開港 150 年。神戸と横浜は何が違うかというと、20 年前に神戸は震災を経験している。震災復興を物理的に成し遂げても心の復興ができないということで、アートを取り入れ、2004 年から文

化創生都市として、さらに地元の経済界がユネスコに申請しようというので、実は金沢より先に神戸がユネスコの創造都市に入りました。まちの中でさまざまな事業を展開いたしますが、国立生糸検査所がありました施設をアートセンター KIITO にし、そこを拠点にしています。神戸デザインの日を設定し、デザイン都市としての再生事業を進めております。

こういう流れの中で、現在文化庁は文化芸術創造都市部門として、文化庁長官表彰をおこなっています。さらにこういった都市を中心としてネットワークづくりが進んでまいりました。また農村でも広がっております。きょうも大分県竹田の方が来られていると思いますが、農村らしい美しい景観を大事にする。あるいはそういった食材、これを大事にしたガストロノミーを展開する。こういう事業が広がってまいりました。

この中から私が今顧問をしております創造都市ネットワーク日本をつくろうという流れができて、お互いに情報交流を行い、世界、あるいはアジアの創造都市との交流をしようということで、現在は 96 自治体が入っていただいております。本日で参加いただいた中にもネットワークに加盟しておられないところもあるかと思いますが、ぜひこの機会にお入りいただきたいと思います。こうして今話題の現代芸術祭が、各地に広がってまいりました。奥能登で芸術祭が大変にぎやかに展開されております。沖縄の石垣島でもクリエイティブアイランドという動きが出てきております。

この流れと併せて欧州の文化首都、これは 1985 年から始まりますが、そのアジア版を 2014 年から開始することになりました。創造都市のこのアジアでの展開です。2011 年に日中韓文化大臣会合が奈良で行われたときに日本側から提案し、2014 年が第 1 回の開催でした。日中韓は国と国の間では歴史認識の問題、領土問題などで大変トラブル続きでございます。特に今北朝鮮の軍事的脅威の中で、中国、韓国は 2 国間ではほとんど交流ができないような状態になっていますが、3 国で、しかも文化をテーマにして集まることのできる、議論することができるという、非常に今特異な点がございまして。そういったことで日中韓 3 国が毎年都市を選定して取り組んできました。

今年は日本が京都市、中国が長沙市、韓国が大邱市です。創造都市の東のリーダーである横浜市から始まって、新潟市、奈良市、京都市ときて、来年は金沢市が開催いたします。金沢市とハルビン市と釜山市、この 3 市で事業展開する。国内的には 2019 年の候補都市まで決まっています。いずれ 2020 年、2021 年の候補都市も決めるという段取りもしておりますので、ぜひこちらのほうにもご参加いただければと思います。

内容的には横浜ですと横浜トリエンナーレを軸にしたコア期間を設定します。新潟の場合は水と土の芸術祭という、やはりこれも芸術祭を軸にコア期間を設定いたしました。奈良の場合はオリジナルに文化事業を組みました。日本で最も古い仏教あるいは神社、春日大社、東大寺、興福寺な

ど八大寺社、ここに現代アートを展開する。それから平城宮跡ですが、ここで現代野外劇を展開する。非常に挑戦的な事業を行なっていったわけです。現在京都ではそれを引き継いで二条城というユネスコ文化遺産の中で現代アートを展開しております。

こういうそれぞれ持ち味を生かしたような事業展開をし、創造都市のネットワークであるとか、東アジア文化都市事業、これらを2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、全国的な大きな流れにしていって、私はクリエイティブジャパンを目指すという流れをつくっていきたいと思っています。どうもありがとうございました。

※講演後は、自治体による事例報告、意見交換がおこなわれた。

文化芸術創造都市推進事業 成果報告書

本報告書は、文化庁の委託事業として「一般社団法人ノオト」が実施した平成 29 年度文化芸術創造都市推進事業の成果をとりまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等には文化庁の承認手続きが必要です。